

統計調査名 **医療扶助実態調査**

主管部局名 社会・援護局
保護課

調査開始年 (西暦)	1952年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	9,927
---------------	-------	-------------	----	---------------------	-------

調査の目的 この調査は、生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握し、被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・一般患者と生活保護受給者とを比較し、後発医薬品の使用割合に差異が見られたことから、後発医薬品の使用促進通知を発出

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所

母集団名簿 の種類等	福祉事務所一覧	抽出 方法	全数
---------------	---------	----------	----

調査客体数 1,250福祉事務所(6月基金審査されたレセ電仕様明細書の全データ)

調査方法	郵送	オンライン 調査方法
------	----	---------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近		2年1ヶ月
直近1つ前		2年1ヶ月
直近2つ前		2年1ヶ月
直近3つ前		2年1ヶ月
直近4つ前		2年
備考		

	回収率
直近	100%
直近1つ前	100%
直近2つ前	100%
直近3つ前	100%
直近4つ前	100%
備考	

統計調査名

医療扶助実態調査

主管部局名

社会・援護局
保護課

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の 企画	調査用品の 印刷	調査用品の 配布・回収・ 督促	受付・個票 審査・疑義 照会	データ入力	データチェッ ク・疑義照会 ・データ修正	集 計	その他(分類 不能、留意 事項など)
	-		○	-	○	○	

備 考

e-Stat アクセス数

H23年分	3,974
H22年分	2,349
H21年分	800

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	5,423
H22年分	6,425
H21年分	3,955

備 考

二次利用件数

	32条	33条
H23年度	1	0
H22年度	1	0
H21年度	1	0

第60回医療扶助実態調査（診療、調剤内容調査）要綱

1 目的

この調査は、生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握し、被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ようとするものである。

2 調査客体

この調査の客体は、福祉事務所に保管される平成24年6月基金審査分（4・5月診療分）の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書（以下「明細書」という。）のうち、一般診療（病院・一般診療所）の入院分及び入院外分、歯科診療分、調剤分について、レセ電仕様明細書（以下「レセ電データ」という。）の全データを対象とする。

ただし、歯科診療の入院分は調査客体としない。

3 調査事項

診療報酬明細書の記入事項のうち、傷病名、診療実日数、診療行為別点数等の事項及び調剤報酬明細書の記入事項のうち、受付回数、処方調剤、調剤点数の事項とする。

4 調査票の作成、審査及び提出

- （1）福祉事務所は、「生活保護等レセプト管理システム匿名化機能」により、レセ電データを磁気媒体に出力し、送付表を添付して都道府県・指定都市・中核市本庁に提出する。
- （2）都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から提出されたレセ電データ及び提出表を取りまとめ、平成24年11月16日（金）までに厚生労働省社会・援護局保護課調査係あて1部提出する。

5 集計及び結果の公表

集計及び結果の公表は、厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

なお、調査客体として提出された磁気媒体は、集計終了後速やかに廃棄することとしている。

○診療報酬明細書
(医科入院)

都道府 医療機関コード
県番号

平成 年 月 分

1 医科	1 社・国 2 公費	3 後期 4 退職	1 単独 2 2併 3 3併	1 本入 3 六入 5 家入	7 高入 9 高入7
---------	---------------	--------------	----------------------	----------------------	---------------

公費負担者番号①	公費負担医療の受給者番号①
公費負担者番号②	公費負担医療の受給者番号②

保険者番号	給付割合	10 9 8 7 ()
-------	------	-----------------

被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号

区分	精神 結核 療養	特記事項
氏名	1男 2女 1明 2大 3昭 4平 . . . 生	
職務上の事由	1 職務上 2 下船後3月以内 3 通勤災害	

保険医療機関の所在地及び名称

傷病名	(1) (2) (3)
-----	-------------------

診療開始日	(1) 年 月 日	転	治ゆ	死亡	中止	保険診療日数	日
	(2) 年 月 日					①公費	日
	(3) 年 月 日					②公費	日

11	初診	時間外・休日・深夜	回	点	公費点数
13	医学管理				
14	在宅				
20	投薬	21 内服 22 外用 23 外用 24 調剤 26 麻薬 27 毒基	単位 単位 単位 日 日		
30	注射	31 皮下 32 静脈 33 その他	回 回 回		
40	処置	薬 剤	回		
50	手術	薬 剤	回		
60	検査	薬 剤	回		
70	画像	薬 剤	回		
80	その他	薬 剤			
90	入院	入院年月日 年 月 日 病 診 90 入院基本料・加算 × 日間 × 日間 × 日間 × 日間 × 日間 92 特定入院料・その他	点		

※高額療養費	円	※公費負担点数	点
97 基準	円× 回	※公費負担点数	点
食事・生活	円× 日	基準(生)	円× 回
	円× 日	特別(生)	円× 回
	円× 日	減・免・猶・I・II・3月超	

療養の給付	請求点	※決定点	負担金額	円	保険	請求点	※決定点	円	(標準負担額)円
公費①	点	※	減額(円)免除・支払猶予	円	食・生・療	円	※	円	円
公費②	点	※		円	公費①	円	※	円	円
					公費②	円	※	円	円

備考 1. この用紙は、日本工業規格A列4番とすること。
2. ※印の欄は、記入しないこと。

○ 診療報酬明細書
(医科入院医療機関別包括評価用)

都道府 医療機関コード
県番号

1	1社・国	3後期	1单独	1本入	7高入一
医科	2公費	4退職	22併	3六入	9高入7
			33併	5家入	

平成 年 月 分

公費負担者番号①	公費負担医療の受給者番号①
公費負担者番号②	公費負担医療の受給者番号②

保険者番号	10 9 8
被保険者証・被保険者番号	7 ()

氏名	特記事項
1男 2女 1明 2大 3昭 4平 . . . 生	保険医療機関の所在地及び名称
職務上の事由	1 職務上 2 下船後3月以内 3 通勤災害

分類番号	診断群分類区分	転	診療日
傷病名	ICD 10	傷病名	保険公費①
副傷病名	副傷病名	副傷病名	公費②
今回入院年月日	平成 年 月 日	今回退院年月日	平成 年 月 日

傷病情報	包括評価部分
入退院情報	
患者基礎情報	出来高部分
診療関連情報	

※高額療養費	円	※公費負担点数	点
食 標準	円 ×	※公費負担点数	点
食 特別	円 ×		
食 食堂	円 ×		

請求点	※ 決定点	負担金額 円	請求点	※ 決定点	円
保険料	円	減額 割(円)免除・支払猶予	保険料	円	(標準負担額)円
公費①	円		公費①	円	円
公費②	円		公費②	円	円

○診療報酬明細書
(医科入院外)

都道府県番号 医療機関コード

平成 年 月分

1	1社・国	3後期	1単独	2本外	8高外1
医科	2公費	4退職	22併	4六外	0高外7
			33併	6家外	

公費負担者番号①	公費負担医療の受給者番号①
公費負担者番号②	公費負担医療の受給者番号②

保険者番号	給付割合
	10 9 8 7 ()

被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号

氏名	特記事項
1男 2女 1明 2大 3昭 4平 . . 生	
職務上の事由	1職務上 2下船後3月以内 3通勤災害

保険医療機関の所在地及び名称 (床)

傷病名	(1)	(2)	(3)	診療開始日	年 月 日	転	治ゆ	死亡	中止	診療実日数	日
										①公費	日
										②公費	日

11	初診	時間外・休日・深夜	回	点	公費分点数
12	再診		×	回	
再	外来管理加算		×	回	
診	時間外		×	回	
	休日		×	回	
	深夜		×	回	
13	医学管理				
14	往診		回		
在	夜間		回		
宅	深夜・緊急		回		
	在宅患者訪問診療		回		
	その他				
	薬剤				
20	21 内服薬調剤	×	単位		
投	22 屯服薬調剤		単位		
	23 外用薬調剤	×	単位		
薬	25 処方	×	回		
	26 麻毒		回		
	27 調基		回		
30	31 皮下筋肉内		回		
注	32 静脈内		回		
射	33 その他		回		
40	処置		回		
	薬剤				
50	手術		回		
	麻酔				
60	検査		回		
	理				
70	画像		回		
	断				
80	処方せん		回		
その他	薬剤				

療保	請求点	※	決定点	一部負担金額	円
養				減額割(円)免除・支払猶予	
の	点	※	点		円
公					
費					
給	点	※	点	円	※高額療養費 円
付					※公費負担点数 点
①					※公費負担点数 点
②					

備考 1. この用紙は、日本工業規格A列4番とすること。
2. ※印の欄、記入しないこと。

診療報酬明細書

(歯科)

平成 年 月 分

都道府県医療機関コード
県番号

3 1社・国 3 後期 1 単独
1 2 併
2 4 6 本外 8 高外
2 4 6 本外 8 高外
0 0 7

Table with columns for patient information, including insurance status and public burden.

Table for insurance details, including insurer name and policy number.

Table for patient name and occupation details.

Table for medical history and diagnosis.

見本

Table for medical history, including start date and treatment status.

Table for initial and subsequent treatments, including dental procedures and materials.

Table for dental procedures, including X-ray checks, extractions, and restorations.

Table for prosthetic work, including dentures and dental bridges.

Table for dental materials and other services, including dental cements and X-rays.

Table for financial summary, including charges, insurance payments, and patient contributions.

歯科診療報酬明細書

○ 調剤報酬明細書

都道府 薬局コード
県番号

平成 年 月 分

4 調剤	1社・国 2公費	3後期 4退職	1単 2併 3併	2本外 4六外 6家外	8高外一 0高外7
---------	-------------	------------	----------------	-------------------	--------------

公費負担者番号①	公費負担医療の受給者番号①									
公費負担者番号②	公費負担医療の受給者番号②									

保険番号						給付割合	1098 7()
------	--	--	--	--	--	------	--------------

被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号

氏名 1男 2女 1明 2大 3昭 4平 . . . 生
職務上の事由 1職務上 2下船後3月以内 3通勤災害

特記事項

保険薬局の所在地及び名称

保険医療機関の所在地及び名称	1	6	保 險 医 氏 名	回 回 回
2	7			
3	8			
4	9			
5	10			

医師番号	処方月日	調剤月日	処方 医薬品名・規格・用量・剤形・用法	単位薬剤料 点	調剤数量	調剤報酬点数			公費分点数
						調剤料 点	薬剤料 点	加算料 点	

摘 要	※高額療養費	円
	※公費負担点数	点
	※公費負担点数	点

保 険	請求点 ※ 決 定 点	一部負担金額	円	調剤基本料	点	時間外等加算	点	薬学管理料	点
	減額 割(円) 免除・支払猶予								
公費①	点 ※ 点		円	点		点		点	
公費②	点 ※ 点		円	点		点		点	

備考 1. この用紙は、日本工業規格A列4番とすること。
2. ※印の欄は、記入しないこと。

統計調査名 **児童養護施設入所児童等調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年 (西暦)	1961年	調査の 実施周期	5年	平成24年度予算 (単位:千円)	17,478
---------------	-------	-------------	----	---------------------	--------

調査の目的 家庭状況等主として環境上の理由により、児童福祉法に基づいて、里親に委託されている児童、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び乳児院に措置されている児童、母子生活支援施設に保護されている母子世帯の児童並びにその保護者の実態を明らかにして、児童福祉行政推進のための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・児童福祉法の改正等、社会的養護施策の充実を図るための検討資料

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・児童相談所設置市－社会的養護関係施設－対象

母集団名簿の種類等	社会福祉施設等調査報告等により把握された社会的養護関係施設名簿	抽出方法	悉皆
-----------	---------------------------------	------	----

調査客体数 約48,000人(内訳)里親委託児童:3,611人、児童養護施設入所児童:31,593人、情緒障害児短期治療施設入所児童:1,104人、児童自立支援施設入所児童:1,995人、乳児院入所児童:3,299人、母子生活支援施設入所児童:6,552人

調査方法	郵送	オンライン調査方法	
------	----	-----------	--

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年6ヶ月	1年6ヶ月
直近1つ前	1年6ヶ月	1年6ヶ月
直近2つ前	3年	3年
直近3つ前	1年8ヶ月	1年8ヶ月
直近4つ前	1年4ヶ月	1年4ヶ月
備考		

	回収率
直近	ほぼ100%
直近1つ前	ほぼ100%
直近2つ前	ほぼ100%
直近3つ前	ほぼ100%
直近4つ前	ほぼ100%
備考	

統計調査名 **児童養護施設入所児童等調査**

主管部局名 **雇用均等・児童家庭局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	7,722
H22年分	10,093
H21年分	1,961

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	15,088
H22年分	16,918
H21年分	6,044

備考

二次利用件数

		32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

平成19年度 児童養護施設入所児童等調査 要綱

1. 調査の目的

家庭状況等主として環境上の理由により、児童福祉法に基づいて、里親に委託されている児童、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び乳児院に措置されている児童、母子生活支援施設に保護されている母子世帯の児童並びにその保護者の実態を明らかにして、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象及び客体

全国の里親委託児童、児童養護施設の入所児童、情緒障害児短期治療施設の入所児童、児童自立支援施設の入所児童、乳児院の入所児童及び母子生活支援施設の児童並びにその保護者を対象とし、その全員を客体とする。

3. 調査の期日

平成20年2月1日

4. 調査の事項

調査事項は、入所児童の出生年月、入所年月、入所経路、就学及び就職状況、心身の状況等、児童養護施設入所児童等調査票に掲げる事項とする。

5. 調査の方法

- (1) 厚生労働省においては、雇用均等・児童家庭局が調査の企画・立案を行う。
- (2) 都道府県等においては、民生主管部（局）が児童相談所等の協力を得て調査を実施する。
- (3) 里親委託児童においては、現に措置を行っている児童相談所が調査票に記入の上作成をする。
各施設においては、その施設の長が調査票に記入の上作成をする。
ただし、児童養護施設入所児童票（年長児童用）及び児童自立支援施設入所児童票（年長児童用）については、中学3年生以上の入所児童が調査票に直接記入の上作成する。

6. 調査の系統



7. 集計及び結果の公表

集計及び結果の公表は、雇用均等・児童家庭局が行う。

秘

総務省承認 NO. 27152

承認期限 平成20年3月31日まで

平成19年度児童養護施設入所児童等調査

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

里親委託児童票

(平成20年2月1日現在)

都道府県 指定都市番号 中核市	児童 相談所 番号	世帯 番号	児童 番号	措置 区分	1 養育 2 短期 3 専門 4 親族	調査票 種別	1	都道府県 指定都市名 中核市
-----------------------	-----------------	----------	----------	----------	------------------------	-----------	---	----------------------

児童相談所名

児 童 の 現 在 の 状 況	(1) 性別	1 男 2 女	(2) 出生年月	1 昭和 2 平成	年 月	(3) 委託年月	1 昭和 2 平成	年 月
	(4) 委託経路	1 家庭から 2 乳児院から 3 児童養護施設から 4 他の児童福祉施設から 5 他の里親家庭から 6 その他から (具体的に)						
	(5) 就学及び就職状況	就学前 小学校 中学校 中学卒	01 未就学 03 小学1年 06 小学4年 09 中学1年 12 公立高校 14 その他	02 幼稚園 04 小学2年 07 小学5年 10 中学2年	05 小学3年 08 小学6年 11 中学3年	(5) 就学及び就職状況の「(14)その他」の補問 (複数回答可)	1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 里親の手伝い 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 その他	
	(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害(PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害(ADHD) 11 学習障害(LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害						
	(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がしやすい 7 その他						
	(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 里親との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他() 20 特にない						
	(9) 児童の学習の状況	注) 学習指導とは、学習塾、家庭教師等児童本人の学校以外での学習をしている状況をいいます。		(10) 学業の状況		(11) 通学状況		
	学習指導	1 あり 2 なし	1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある	1 普通に通学 2 欠席しがち				

(裏面も記入して下さい。)

委託 時の 状況	(12) 里親委託される 直前の家庭 の保護者の状 況	1 両親又は父母の どちらかあり	(12)の両親又は 父母のどちらか ありの補問	1 実父母あり	2 実父のみ	3 実母のみ	4 実 養(継)父 母	
		2 両親ともいない	(12)の両親とも いない又は不明 の補問	5 養(継)父 実 母	6 養(継)父 養(継)母	7 養(継)父 の 実 母	8 養(継)母 の 実 父	
家 庭 の 状 況	実状 父 母 の 況 の 状 況	(13) 実父の同別居等 の区分及び理由	01 同居	死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他)	別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他)	10 行方不明		
			(14) 実母の同別居等 の区分及び理由	01 同居	死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他)	別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他)	10 行方不明	
(15) 里親申込みの動機		1 児童福祉への理解から 2 子どもを育てたいから 3 養子を得たいため 4 その他()						
里 親 家 庭 の 現 在 の 状 況	(16) 登 録 期 間	年 月	(17) 登 録 種 別 (複数回答可)	1 養育里親	2 短期里親	3 専門里親	4 親族里親	
	(18) 世 帯 人 員	人	(19) 児 童 数	人	(20) 委 託 児 童 数	人		
	(21) 里 父 の 有 無 及 び 年 齢	1 あり(歳) 2 なし	(22) 里 母 の 有 無 及 び 年 齢	1 あり(歳) 2 なし				
	(23) 仕 事 の 種 類	01 社会福祉事業従事者 02 宗教家 03 教 員 04 専門・技術 05 管 理 06 事 務 07 販 売 08 農 林・漁 業 09 単 純 労 働 10 サービス 11 その他の就業者()	(24) 里 親 家 庭 の 年 間 所 得 (税 込)	万円				
(25) 住 宅 所 有 状 況	自家 (01 一戸建て 02 集合住宅) 03 公営住宅 04 公社・公団住宅 05 給与住宅 (26) 居室数						室	
(27) 養 護 問 題 発 生 理 由	01 父の死亡 02 母の死亡 03 父の行方不明 04 母の行方不明 05 父母の離婚 06 父母の不和 07 父の拘禁 08 母の拘禁 09 父の入院 10 母の入院 11 父の就労 12 母の就労 13 父の性格異常・精神障害 14 母の性格異常・精神障害 15 父の放任・怠だ 16 母の放任・怠だ 17 父の虐待・酷使 18 母の虐待・酷使 19 棄児 20 養育拒否 21 破産等の経済的理由 22 児童の問題による監護困難 23 その他()							
(28) 被 虐 待 経 験 の 状 況	1 あり -----> 2 なし 3 不明	(28)の補問 虐 待 の 種 類 (複数回答可)	1 身体的虐待 2 性的虐待 3 ネグレクト 4 心理的虐待					
(29) 現 在 の 家 族 と の 関 係	交流あり (1 電話・手紙連絡 2 面会 3 帰省) 4 交流なし							
(29)の補問 家 族 と の 交 流 の 頻 度	1 月に1回以上 2 年に2~11回 3 年に1回ぐらい							
(30) 児 童 の 今 後 の 見 通 し	1 保護者のもとへ復帰 2 親類等の家庭への引き取り 3 自立まで現在の里親家庭で養育 4 養子縁組 5 現在の里親家庭では養育困難 6 その他							

児童養護施設入所児童票（施設長記入用）

（平成20年2月1日現在）

都道府県 指定都市番号 中核市	施設 番号	施設の 設置主体	1 公立 2 私立	児童 番号	調査票種別	2
-----------------------	----------	-------------	--------------	----------	-------	---

都道府県
名
指定都市
施設の名称

児童の 現在の 状況	(1) 性別	1 男 2 女	(2) 出生年月	1 昭和 2 平成	年 月	(3) 入所年月	1 昭和 2 平成	年 月	
	(4) 入所経路	1 家庭から 2 乳児院から 3 児童養護施設から 4 他の児童福祉施設から 5 里親家庭から 6 家庭裁判所から 7 その他から（具体的に）							
	(5) 就学及び就職状況	就学前 小学校 中学校 中学卒	01 未就学 03 小学1年 06 小学4年 09 中学1年 12 公立高校 14 その他	02 幼稚園 04 小学2年 07 小学5年 10 中学2年 13 私立高校	05 小学3年 08 小学6年 11 中学3年	→ (5) 就学及び就職状況の「(14)その他」の補問 (複数回答可)	1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 施設内で職業指導を受けている 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 施設内外の分園で自活訓練中 9 その他		
	(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害(PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害(ADHD) 11 学習障害(LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害							
	(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がしやすい 7 その他							
	(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 職員との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他() 20 特にない							
	(9) 児童の学習の状況								
		施設内		施設外		(10) 学業の状況		(11) 通学状況	
	学習指導	1 あり 2 なし	1 あり 2 なし			1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある		1 普通に通学 2 欠席しがち	

（裏面も記入して下さい。）

入 所 時 の 家 庭 の 状 況	(12) 保護者の状況		1 両親又は父母の どちらかあり	----->	(12)の両親又は 父母のどちらか ありの補問	1 実父母あり	2 実父のみ	3 実母のみ	4 実父 養(継)母
			2 両親ともいない	----->	(12)の両親とも いない又は不明 の補問	5 養(継)父 実母	6 養(継)父 養(継)母	7 養(継)父 のみ	8 養(継)母 のみ
		3 両親とも不明	----->			01 祖父母	02 養(継)父母の親	03 兄・姉	04 義兄・義姉
						05 伯(叔)父母	06 義伯(叔)父母	07 里親	08 その他
						09 なし	10 不明		
家庭の状況		(13) 世帯人員	<input type="text"/> 人	(14) 児童数 (満18歳未満)	<input type="text"/> 人	(15) 課税状況	1 生活保護受給	2 所得税課税	
							3 その他	4 不明	
父 母 の 状 況	実状 父 の 況	(16) 実父の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他) 10 行方不明						
	実状 母 の 況	(17) 実母の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他) 10 行方不明						
(18) 養護問題発生理由		01 父の死亡 02 母の死亡 03 父の行方不明 04 母の行方不明 05 父母の離婚 06 父母の不和 07 父の拘禁 08 母の拘禁 09 父の入院 10 母の入院 11 父の就労 12 母の就労 13 父の性格異常・精神障害 14 母の性格異常・精神障害 15 父の放任・怠だ 16 母の放任・怠だ 17 父の虐待・酷使 18 母の虐待・酷使 19 棄児 20 養育拒否 21 破産等の経済的理由 22 児童の問題による監護困難 23 その他()							
(19) 被虐待経験の状況	1 あり ----->	2 なし	3 不明	(19)の補問 虐待の種類 (複数回答可)	1 身体的虐待	2 性的虐待	3 ネグレクト	4 心理的虐待	
(20) 現在の家族との関係	交流あり (1 電話・手紙連絡 2 面会 3 帰省) 4 交流なし								
(21)の補問 家族との交流の頻度	1 月に1回以上 2 年に2~11回 3 年に1回ぐらい								
(22) 児童の今後の見通し	1 保護者のもとへ復帰 2 親類等の家庭への引き取り 3 自立まで現在の児童養護施設で養育 4 養子縁組又は里親委託 5 現在の児童養護施設では養育困難 6 その他								

秘

総務省承認 NO. 27154

承認期限 平成20年3月31日まで

平成19年度 児童養護施設入所児童等調査

児童養護施設入所児童票

(平成20年2月1日現在)

.....お願ひ、.....

この調査は、全国の児童養護施設で生活している中学3年生以上の皆さんに色々な経験や大切に思うこと、将来の希望について、直接答えていただくものです。

この調査の結果は、厚生労働省で集めて資料を作り、これからの児童養護施設の仕事をより良くしていくために使います。誰が、どんな答をしたのかは、わからないようになっていきますから、自分一人で考えて、本当のことをありのままに答えてください。

それぞれの質問には、答がいくつか用意してありますから、その答のうち、あなたが一番近いと思った答の番号に、○をつけてください。わからない言葉などがあつたときは、園長先生や担当の人に聞いてかまいません。全部答えたら、まわりをのりづけして、担当の人に渡してください。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

.....

都道府県 指定都市番号 中核市		施設番号		施設の 設置主体	1 公立 2 私立	調査票種別	3
-----------------------	--	------	--	-------------	--------------	-------	---

年齢	満 歳	性別	1. 男	2. 女	(どちらかに○をつけてください。)		
学 年 等	01	中学3年生		02	中学卒業生		
	03	高校1年生		04	高校2年生	05	高校3年生
	06	高校4年生(定時制)		07	通信制高校の生徒	08	高校卒業生
	09	専修学校・各種学校の生徒		10	公共職業訓練施設の訓練生		
	11	その他	[]	[いずれか1つに○をつけてください]	

(問1) あなたは、今までに下のア～シのようなことを経験したことがありますか。
ア～シのそれぞれについて、1・2のどちらかに○をつけてください。

- | | | |
|--|-------|-----------|
| ア. 犬、ネコなどや家畜などの世話をしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| イ. 困っている人を助けてあげたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ウ. 自分で決めた事 (スポーツや勉強など)
をやりとげ、よくやったなとうれしく
思うこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| エ. 自分や友人たちと計画して、旅行したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| オ. 赤ちゃんをあやしたり、おむつの世話を
したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| カ. ボランティアをしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| キ. 一人で銀行や役所 (区役所・市役所・町
役場等)などで、手続きをしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ク. 自分の気に入った洋服や持ち物を選んで
買ったこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ケ. アルバイトやパートタイムの仕事を
したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| コ. 大勢で1人をいじめてしまったこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| サ. いじめを受けていたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| シ. 虐待を受けたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |

(問2) あなたは、「下の1～10の中で大切なことと思うものを三つ選びなさい。」
といわれたら、どれにしますか。その三つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| 1 勉強ができること | 6 運動や歌などで、何か得意な
もの(特技)があること |
| 2 家族で仲良く生活すること | 7 将来に夢を持っていること |
| 3 お金がたくさんあること | 8 人のいやがる事をすすんでやること |
| 4 友達がたくさんいること | 9 勇気を持っていること |
| 5 健康であること | 10 安定した仕事をする事 |

(問3) あなたは、将来についてどんなことを考えていますか。下のア～カのそれぞれについて、回答してください。(あてはまるものに○をつけてください。)

ア. 高等学校や専修学校・各種学校へ 進学したいですか ----->	1. はい	2. いいえ	3. 考えていない
イ. 大学や短期大学へ 進学したいですか ----->	1. はい	2. いいえ	3. 考えていない
ウ. 将来やりたい職業は 何ですか	----- 01. 会社や役所に勤める 02. 工場に勤める 03. 商店・デパート等に勤める 04. 農業・漁業・林業・酪農など 05. 学校の先生や保育士・看護師など 06. 自動車・電車などの運転手及び 船乗り・パイロットなど 07. 美容師・理容師 08. 飲食業・調理等 09. スポーツ・芸能・芸術 10. 警察・消防・自衛官 11. 大工・建設業 12. 新聞記者・アナウンサー 13. 医者・弁護士 14. その他 () ----- 15. 特に決めていない		
	(一つだけ) ----->		
エ. 早くもとの家庭へ帰って 親やきょうだいと一緒に 暮したいですか ----->	1. はい	2. いいえ	3. 考えていない
オ. 早く結婚して、落ち着いた 家庭をつくりたいですか ----->	1. はい	2. いいえ	3. 考えていない
	-----> 何歳ぐらいで結婚したいですか _____ 歳		
カ. 施設を出て、自分で生活する ことに自信がありますか ----->	1. はい	2. どちらとも いえ	3. 自信がない いえ

の
り
し
ろ

(問4) 親身になってくれるともだちがいますか。(あてはまるものに○をつけてください。)

1. いる 2. いない 3. わからない

情緒障害児短期治療施設入所児童票

(平成20年2月1日現在)

都道府県 指定都市番号 中核市	施設 番号	施設の 設置主体	1 公立 2 私立	児童 番号	調査票種別	4
-----------------------	----------	-------------	--------------	----------	-------	---

都道府県 名
指定都市
施設の名称

児 童 の 現 在 の 状 況	(1) 性別	1 男 2 女	(2) 出生年月	1 昭和 [] 年 [] 月 2 平成 [] 年 [] 月	(3) 入所年月	1 昭和 [] 年 [] 月 2 平成 [] 年 [] 月
	(4) 入所経路	1 家庭から 2 乳児院から 3 他の児童福祉施設から 4 里親家庭から 5 その他から (具体的に)				
(5) 就学及び就職状況	就学前	01 未就学 02 幼稚園	-> (5) 就学及び就職状況の「(14)その他」の補問 (複数回答可)			1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 施設内で職業指導を受けている 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 施設内外の分園で自活訓練中 9 その他
小学校	03 小学1年 04 小学2年 05 小学3年 06 小学4年 07 小学5年 08 小学6年					
中学校	09 中学1年 10 中学2年 11 中学3年					
中学卒	12 公立高校 13 私立高校 14 その他 -----					
(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害(PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害(ADHD) 11 学習障害(LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害					
(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がしやすい 7 その他					
(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 職員との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他() 20 特になし					
(9) 児童の学習の状況			(10) 学業の状況		(11) 通学状況	
		施設内	施設外	1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある	1 普通に通学 2 欠席しがち	
学習指導	1 あり 2 なし	1 あり 2 なし				

(裏面も記入して下さい。)

入 所 時 の 家 庭 の 状 況	(12) 保護者の状況	1 両親又は父母の どちらかあり	----->	(12)の両親又は 父母のどちらか ありの補問	1 実父母あり	2 実父のみ	3 実母のみ	4 実父 養(継)母															
		2 両親ともいない	----->	(12)の両親とも いない又は不明 の補問	5 養(継)父 実母	6 養(継)父 養(継)母	7 養(継)父 のみ	8 養(継)母 のみ															
		3 両親とも不明	----->		01 祖父母	02 養(継)父母の親	03 兄・姉	04 義兄・義姉															
					05 伯(叔)父母	06 義伯(叔)父母	07 里親	08 その他															
					09 なし	10 不明																	
	家庭の状況	(13) 世帯人員	<input type="text"/> 人	(14) 児童数 (満18歳未満)	<input type="text"/> 人	(15) 課税状況	1 生活保護受給	2 所得税課税															
							3 その他	4 不明															
父 母 の 状 況	実状 父 の 況	(16) 実父の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他) 10 行方不明																				
	実状 母 の 況	(17) 実母の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 (05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他) 10 行方不明																				
(18) 家庭の養護問題	01 父の死亡	02 母の死亡	03 父の行方不明	04 母の行方不明	05 父母の離婚	06 父母の不和	07 父の拘禁	08 母の拘禁	09 父の入院	10 母の入院	11 父の就労	12 母の就労	13 父の性格異常・精神障害	14 母の性格異常・精神障害	15 父の放任・怠だ	16 母の放任・怠だ	17 父の虐待・酷使	18 母の虐待・酷使	19 棄児	20 養育拒否	21 破産等の経済的理由	22 その他()	23 特になし
(19) 被虐待経験の状況	1 あり ----->	(19)の補問 虐待の種類 (複数回答可)	1 身体的虐待	2 性的虐待	3 ネグレクト	4 心理的虐待																	
(20) 現在の家族との関係	交流あり (1 電話・手紙連絡 2 面会 3 帰省)	4 交流なし																					
(20)の補問 家族との交流の頻度	1 月に1回以上	2 年に2~11回	3 年に1回ぐらい																				
(21) 児童の今後の見通し	1 保護者のもとへ復帰	2 親類等の家庭への引き取り	3 自立まで現在の情緒障害児短期治療施設で養育	4 養子縁組又は里親委託	5 現在の情緒障害児短期治療施設では養育困難	6 その他																	

平成19年度児童養護施設入所児童等調査

総務省承認 NO. 27156

承認期限 平成20年3月31日まで

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

秘

児童自立支援施設入所児童票(施設長記入用)

(平成20年2月1日現在)

都道府県 指定都市番号 中核市	施設 番号	施設の 設置主体	1 公立 2 私立	児童 番号	調査票種別	5
-----------------------	----------	-------------	--------------	----------	-------	---

都道府県
名
指定都市
施設の名称

児童 の 現 在 の 状 況	(1) 性別	1 男 2 女	(2) 出生年月	1 昭和 2 平成	年 月	(3) 入所年月	1 昭和 2 平成	年 月
	(4) 入所経路	1 家庭から 2 児童養護施設から 3 他の児童福祉施設から 4 里親家庭から 5 家庭裁判所から 6 その他から(具体的に)						
	(5) 就学及び就職状況	就学前 小学校 中学校 中学卒	01 未就学 03 小学1年 06 小学4年 09 中学1年 12 公立高校 14 その他	02 幼稚園 04 小学2年 07 小学5年 10 中学2年 13 私立高校	05 小学3年 08 小学6年 11 中学3年	(5) 就学及び就職状況の「(14)その他」の補問 (複数回答可)	1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 施設内で職業指導を受けている 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 施設内外の分園で自活訓練中 9 その他	
	(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害(PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害(ADHD) 11 学習障害(LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害						
	(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がでやすい 7 その他						
	(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 職員との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他() 20 特にない						
	(9) 児童の職業指導の状況	施設内						
	職業指導	1 作業指導 2 職業適性指導 3 施設外実習			(10) 学業の状況			
					1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある			

(裏面も記入して下さい。)

入 所 時 の 家 庭 の 状 況	(11) 保護者の状況		1 両親又は父母の どちらかあり	---->	(11)の両親又は 父母のどちらか ありの補問	1 実父母あり 5 養(継)父 実母	2 実父のみ 6 養(継)父 養(継)母	3 実母のみ 7 養(継)父 のみ	4 実父 養(継)母 のみ	
			2 両親ともいない 3 両親とも不明	----->	(11)の両親とも いない又は不明 の補問	01 祖父母 05 伯(叔)父母 09 なし	02 養(継)父母の親 06 義伯(叔)父母 10 不明	03 兄・姉 07 里親	04 義兄・義姉 08 その他	
家庭の状況		(12) 世帯人員	<input type="text"/>	人	(13) 児童数 (満18歳未満)	<input type="text"/>	人	(14) 課税状況	1 生活保護受給 3 その他	2 所得税課税 4 不明
父 母 の 状 況	実状 父 の 況	(15) 実父の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 別居 (05 離婚 10 行方不明	03 交通事故死 06 長期入院	04 その他) 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他)					
	実状 母 の 況	(16) 実母の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 別居 (05 離婚 10 行方不明	03 交通事故死 06 長期入院	04 その他) 07 長期拘禁 08 長期就労 09 その他)					
(17) 家庭の養護問題		01 父の死亡 02 母の死亡 03 父の行方不明 04 母の行方不明 05 父母の離婚 06 父母の不和 07 父の拘禁 08 母の拘禁 09 父の入院 10 母の入院 11 父の就労 12 母の就労 13 父の性格異常・精神障害 14 母の性格異常・精神障害 15 父の放任・怠だ 16 母の放任・怠だ 17 父の虐待・酷使 18 母の虐待・酷使 19 棄児 20 養育拒否 21 破産等の経済的理由 22 その他() 23 特になし								
(18) 被虐待経験の状況		1 あり 2 なし	----->	3 不明	(18)の補問 虐待の種類 (複数回答可)	1 身体的虐待 3 ネグレクト	2 性的虐待 4 心理的虐待			
(19) 現在の家族との関係		交流あり (1 電話・手紙連絡 2 面会 3 帰省) 4 交流なし								
(19)の補問 家族との交流の頻度		1 月に1回以上 2 年に2~11回 3 年に1回ぐらい								
(20) 児童の今後の見通し		1 保護者のもとへ復帰 2 親類等の家庭への引き取り 3 自立まで現在の児童自立支援施設で養育 4 養子縁組又は里親委託 5 現在の児童自立支援施設では養育困難 6 その他								

秘

総務省承認 NO. 27157

承認年月日 平成20年3月31日まで

平成19年度 児童養護施設入所児童等調査

児童自立支援施設入所児童票

(平成20年2月1日現在)

……お原頁い、……

この調査は、全国の児童自立支援施設で生活している中学3年生以上の皆さんに色々な経験や大切に思うこと、将来の希望について、直接答えていただくものです。

この調査の結果は、厚生労働省で集めて資料を作り、これからの児童自立支援施設の仕事をより良くしていくために使います。誰が、どんな答をしたのかは、わからないようになっていきますから、自分一人で考えて、本当のことをありのままに答えてください。

それぞれの質問には、答がいくつか用意してありますから、その答のうち、あなたが一番近いと思った答の番号に、○をつけてください。わからない言葉などがあつたときは、園長先生や担当の人に聞いてかまいません。全部答えたら、まわりをのりづけして、担当の人に渡してください。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

都道府県 指定都市 中核市	番号	施設番号	施設の 設置主体	1 公立 2 私立	調査票種別	6
---------------------	----	------	-------------	--------------	-------	---

年齢	満 歳	性別	1. 男	2. 女	(どちらかに○をつけてください。)	
学 年 等	01	中学3年生		02	中学卒業生	
	03	高校1年生		04	高校2年生	
					05	高校3年生
	06	高校4年生(定時制)		07	通信制高校の生徒	
					08	高校卒業生
	09	専修学校・各種学校の生徒		10	公共職業訓練施設の訓練生	
	11	その他	〔 〕		[いずれか1つに○をつけてください]	

(問1) あなたは、今までに下のア～シのようなことを経験したことがありますか。
ア～シのそれぞれについて、1・2のどちらかに○をつけてください。

- | | | |
|--|-------|-----------|
| ア. 犬、ネコなどや家畜などの世話をしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| イ. 困っている人を助けてあげたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ウ. 自分で決めた事 (スポーツや勉強など)
をやりとげ、よくやったなとうれしく
思うこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| エ. 自分や友人たちと計画して、旅行したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| オ. 赤ちゃんをあやしたり、おむつの世話を
したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| カ. ボランティアをしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| キ. 一人で銀行や役所 (区役所・市役所・町
役場等)などで、手続きをしたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ク. 自分の気に入った洋服や持ち物を選んで
買ったこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| ケ. アルバイトやパートタイムの仕事を
したこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| コ. 大勢で1人をいじめてしまったこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| サ. いじめを受けていたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |
| シ. 虐待を受けたこと -----> | 1. ある | 2. ほとんどない |

(問2) あなたは、「下の1～10の中で大切なことと思うものを三つ選びなさい。」
といわれたら、どれにしますか。その三つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| 1 勉強ができること | 6 運動や歌などで、何か得意な
もの (特技) があること |
| 2 家族で仲良く生活すること | 7 将来に夢を持っていること |
| 3 お金がたくさんあること | 8 人のいやがる事をすすんでやること |
| 4 友達がたくさんいること | 9 勇気を持っていること |
| 5 健康であること | 10 安定した仕事をする事 |

(問3) あなたは、将来についてどんなことを考えていますか。下のア～カのそれぞれについて、回答してください。(あてはまるものに○をつけてください。)

ア. 高等学校や専修学校・各種学校へ
進学したいですか -----> 1. はい 2. いいえ 3. 考えていない

イ. 大学や短期大学へ
進学したいですか -----> 1. はい 2. いいえ 3. 考えていない

ウ. 将来やりたい職業は何ですか -----> (一つだけ) -----> 01. 会社や役所に勤める
02. 工場に勤める
03. 商店・デパート等に勤める
04. 農業・漁業・林業・酪農など
05. 学校の先生や保育士・看護師など
06. 自動車・電車などの運転手及び
船乗り・パイロットなど
07. 美容師・理容師
08. 飲食業・調理等
09. スポーツ・芸能・芸術
10. 警察・消防・自衛官
11. 大工・建設業
12. 新聞記者・アナウンサー
13. 医者・弁護士
14. その他 ()
-----> 15. 特に決めていない

エ. 早くもとの家庭へ帰って
親やきょうだいと一緒に
暮したいですか -----> 1. はい 2. いいえ 3. 考えていない

オ. 早く結婚して、落ち着いた
家庭をつくりたいですか -----> 1. はい 2. いいえ 3. 考えていない
-----> 何歳ぐらいで結婚したいですか _____ 歳

カ. 施設を出て、自分で生活する
ことに自信がありますか -----> 1. はい 2. どちらとも
いえなし 3. 自信がない

(問4) 親身になってくれるともだちがいますか。(あてはまるものに○をつけてください。)

- 1. いる 2. いない 3. わからない

秘

総務省承認 NO. 27158

承認期限 平成20年3月31日まで

平成19年度児童養護施設入所児童等調査

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

乳児院入所児童票

(平成20年2月1日現在)

都道府県 指定都市番号 中核市	施設 番号	施設の 設置 主体	1 公立 2 私立	児童 番号	措置 区分	1 長期 2 短期	調査票 種別	7
-----------------------	----------	-----------------	--------------	----------	----------	--------------	-----------	---

都道府県
名
指定都市

施設の名称

児 童 の 現 在 の 状 況	(1) 性別	1 男 2 女	(2) 出生年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	年	(3) 入所年月	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	年
	(4) 入所経路	1 家庭から 2 他の乳児院から 3 里親家庭から 4 その他から (具体的に)												
	(5) 出生時の状況	1 正常児 異常 (2 未熟児(出生時体重2500g未満) 3 その他) 4 不明												
	(6) 入所前の 栄養種別	1 母乳 2 混合 3 人工 4 不明												
	(7) 身長	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	cm	(8) 胸囲	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	cm				
	(9) 体重	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	kg	(10) 頭囲	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	cm				
	(11) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害(PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害(ADHD) 11 学習障害(LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害												
	(12) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がでやすい 7 その他												
	(13) 特に指導上 留意している 点 (複数回答可)	1 しつけ 2 家族との関係 3 医療的対応 4 心理的対応 5 行動上の問題 6 特にない												

(裏面も記入して下さい。)

入 所 時 の 家 庭 の 状 況	(14) 保護者の状況	1 両親又は父母の どちらかあり	----->	(14)の両親又は 父母のどちらか ありの補問	1 実父母あり	2 実父のみ	3 実母のみ	実 父 4 養(継)母
		2 両親ともいない	----->	(14)の両親とも いない又は不明 の補問	5 養(継)父 実 母	6 養(継)父 養(継)母	7 養(継)父 の み	8 養(継)母 の み
		3 両親とも不明	----->		01 祖父母	02 養(継)父母の親	03 兄・姉	04 義兄・義姉
					05 伯(叔)父母	06 義伯(叔)父母	07 里 親	08 その他
					09 な し	10 不 明		
	家庭の状況	(15) 世帯人員	<input type="text"/> 人	(16) 児 童 数 (満18歳未満)	<input type="text"/> 人	(17) 課税状況	1 生活保護受給	2 所得税課税
							3 その他	4 不明
家 庭 の 状 況	父 母 の 状 況	実状 父 の 況	(18) 実父の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 { 05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 } 08 長期就労 09 その他 10 行方不明	(19) 入所時(別居・ 死別等の場合は 当時)の年齢	<input type="text"/> 歳		
		実状 母 の 況	(20) 実母の同別居等 の区分及び理由	01 同居 死亡 (02 病死 03 交通事故死 04 その他) 別居 { 05 離婚 06 長期入院 07 長期拘禁 } 08 長期就労 09 その他 10 行方不明	(21) 入所時(別居・ 死別等の場合は 当時)の年齢	<input type="text"/> 歳		
	(22) 養護問題発生理由	01 父の死亡	02 母の死亡	03 父の行方不明	04 母の行方不明	05 父母の離婚		
		06 両親の未婚	07 父母の不和	08 父の拘禁	09 母の拘禁	10 父の入院		
		11 母の入院	12 家族の疾病の付き添い	13 次子出産	14 父の就労			
		15 母の就労	16 父の性格異常・精神障害	17 母の性格異常・精神障害				
		18 父の放任・怠だ	19 母の放任・怠だ	20 父の虐待・酷使	21 母の虐待・酷使			
		22 棄児	23 養育拒否	24 破産等の経済的理由				
		25 児童の問題による監護困難	26 その他()					
	(23) 被虐待経験の状況	1 あり ----->	(23)の補問 虐待の種類 (複数回答可)	1 身体的虐待	2 性的虐待			
		2 なし		3 ネグレクト	4 心理的虐待			
	(24) 現在の家族との関係	交流あり (1 電話・手紙連絡 2 面会 3 帰省)	4 交流なし					
	(24)の補問 家族との交流の頻度	1 月に1回以上	2 年に2～11回	3 年に1回ぐらい				
	(25) 児童の今後の見通し	1 保護者のもとへ復帰	2 親類等の家庭への引き取り	3 現在の乳児院で養育				
		4 児童養護施設へ	5 母子生活支援施設へ	6 養子縁組又は里親委託	7 その他			

母子生活支援施設票（世帯用）

（平成20年2月1日現在）

都道府県 指定都市番号 中核市	施設 番号	施設の 設置主体	1 公立 世帯 番号	2 私立	調査票種別	8
-----------------------	----------	-------------	------------------	------	-------	---

都道府県
指定都市名
中核市

施設の名称

(1) 世帯人員	<input type="text"/> 人	(2) 児童数	<input type="text"/> 人	(3) 母親の 出生年月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	(4) 母親の 国籍	1 日本国籍 2 外国籍
(5) 課税状況	1 生活保護受給 2 所得税課税 3 その他 4 不明				(6) 入所年月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	
(7) 入所理由	1 母親の心身の不安定による 2 職業上の理由による 3 住宅事情による 4 経済的理由による 5 配偶者からの暴力 6 不適切な家庭内環境 7 その他						
(8) 入所前の 居住状況	自家（01 一戸建て 02 集合住宅） 03 公営住宅 04 公社・公団住宅 05 給与住宅 借家（06 一戸建て 07 集合住宅） 08 間借 09 その他 10 不明			(9) 入所6か月前の 居住地の状況	1 同一市町村内 2 同一県内他市町村内 3 他都道府県内 4 その他		
(10) 母子世帯に なった時期	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	(11) 母子世帯に なった理由	死別（1 病死 2 交通事故死 3 その他） 4 離別 5 遺棄 6 生死不明 7 未婚の母 8 その他				
(12) 母の傷病状況	傷病あり 1 入院中 2 通院中 3 その他 4 傷病なし	(12)の 補問	1 身体障害 2 知的障害 3 精神病寛解 4 精神障害 5 その他病弱	(13) 年金等の 受給状況	1 受給している 2 受給していない	(13)の補問 (複数回答可)	国民年金 1 母子年金 2 遺族基礎年金 3 その他 4 厚生年金・船員保険 5 共済年金等 6 児童手当 7 児童扶養手当 8 特別児童扶養手当 9 その他
(14) 母子福祉貸付 金の利用状況	利用（1 借りている 2 借りていた） 利用したことがない（3 制度を知らなかった 4 必要がなかった 5 その他）						
(15) 現在借りて いる貸付金の 種類 (複数回答)	01 事業開始資金 02 事業継続資金 03 修学資金 04 技能習得資金 05 修業資金 06 就職支度資金 07 医療介護資金 08 生活資金 09 住宅資金 10 転宅資金 11 就学支度資金 12 結婚資金						
(16) 児童扶養手当	(7) 何によって制度 を知ったか	知っている 1 新聞・テレビなど 2 県・市町村の広報等 3 母子相談員・民生委員 4 市町村役場の窓口 5 その他 6 知らなかった	(イ) 受給状況	1 受給している 受給していない 2 所得制限 3 公的年金受給 4 その他	(ウ) 主な使途	1 生活費 2 教育費 3 医療費 4 娯楽費 5 貯蓄 6 その他	

（裏面も記入して下さい。）

(17) 公営住宅入居希望の有無	1 有 2 無 3 分からない																																											
(18) 現在の状況	3 か月以内に 1年以内に 適当な住宅さえ 末子が年齢制限に 1 2 3 4 5 その他 () 退所の見込み 退所の見込み あれば退所できる 達するまで退所困難																																											
(19) 従業上の地位	1 事業主 2 常用勤労者 3 臨時・日雇・パート 4 その他就業 5 不就業 6 不明																																											
(19) 従業上の地位「5 不就業」の補問	↓ 1 技術を身につけるため講習・学校等に通って就業準備中 2 保育が確保できない 3 乳児がいるので就業したくない 4 条件にあった求人がない 5 就労習慣が身に付いていない 6 就労意欲に乏しい 7 疾病がある、もしくは虚弱である 8 精神的・身体的障害がある 9 児童に障害・疾病があり、介護しなければならない																																											
(20) 仕事の種類 ※以下, (20), (21), (22)については、就業している方のみ記入してください。	01 専門的・技術的職業従事者 02 管理的職業従事者 03 事務従事者 04 販売従事者 05 農林・漁業作業者 06 運輸・通信従事者 07 技能工・生産工程作業者 08 保安職業従事者 09 サービス従事者 10 その他の就業者 ()																																											
(21) 転職希望の有無	1 有 2 無 3 分からない (22) 勤務先までの通勤時間(片道) 1 30分未満 2 30分～1時間未満 3 1時間～1時間30分未満 4 1時間30分以上 5 不定																																											
(23) 前月中(1月中)の所得金額	<table border="1"> <tr> <td>1 給与所得及び事業所得(税込)</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td rowspan="8">(24) 前月中(1月中)の支出</td> <td>1 食費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>2 別れた夫等からの養育費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td>2 被服費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>3 親類等からの送金</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td>3 光熱費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>4 年金所得(1か月分)</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td>4 教育費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>5 生活保護(1月分の受給額)</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td>5 医療費</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>6 児童扶養手当(月額)</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td>6 その他</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td>7 特別児童扶養手当(月額)</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 その他</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> <td></td> <td>総支出</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総所得 [1～8の合計額]</td> <td></td> <td>[1～6の合計額]</td> <td>□ □ 万 □ □ 千円</td> </tr> </table>	1 給与所得及び事業所得(税込)	□ □ 万 □ □ 千円	(24) 前月中(1月中)の支出	1 食費	□ □ 万 □ □ 千円	2 別れた夫等からの養育費	□ □ 万 □ □ 千円	2 被服費	□ □ 万 □ □ 千円	3 親類等からの送金	□ □ 万 □ □ 千円	3 光熱費	□ □ 万 □ □ 千円	4 年金所得(1か月分)	□ □ 万 □ □ 千円	4 教育費	□ □ 万 □ □ 千円	5 生活保護(1月分の受給額)	□ □ 万 □ □ 千円	5 医療費	□ □ 万 □ □ 千円	6 児童扶養手当(月額)	□ □ 万 □ □ 千円	6 その他	□ □ 万 □ □ 千円	7 特別児童扶養手当(月額)	□ □ 万 □ □ 千円			8 その他	□ □ 万 □ □ 千円			-----			総支出	□ □ 万 □ □ 千円	総所得 [1～8の合計額]			[1～6の合計額]	□ □ 万 □ □ 千円
1 給与所得及び事業所得(税込)	□ □ 万 □ □ 千円	(24) 前月中(1月中)の支出	1 食費		□ □ 万 □ □ 千円																																							
2 別れた夫等からの養育費	□ □ 万 □ □ 千円		2 被服費		□ □ 万 □ □ 千円																																							
3 親類等からの送金	□ □ 万 □ □ 千円		3 光熱費		□ □ 万 □ □ 千円																																							
4 年金所得(1か月分)	□ □ 万 □ □ 千円		4 教育費		□ □ 万 □ □ 千円																																							
5 生活保護(1月分の受給額)	□ □ 万 □ □ 千円		5 医療費		□ □ 万 □ □ 千円																																							
6 児童扶養手当(月額)	□ □ 万 □ □ 千円		6 その他		□ □ 万 □ □ 千円																																							
7 特別児童扶養手当(月額)	□ □ 万 □ □ 千円																																											
8 その他	□ □ 万 □ □ 千円																																											
-----			総支出	□ □ 万 □ □ 千円																																								
総所得 [1～8の合計額]			[1～6の合計額]	□ □ 万 □ □ 千円																																								
(25) 年間所得	□ □ □ □ 万																																											

秘

総務省承認 NO. 27160

承認期限 平成20年3月31日まで

平成19年度児童養護施設入所児童等調査

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

母子生活支援施設票 (児童用)

(平成20年2月1日現在)

Header information table including prefecture, facility number, and survey type.

都道府県 指定都市市 中核市

施設名称

Form 1: Child information and status (児童の現在状況). Includes fields for age, gender, education, health, and abuse experience.

Form 2: Child information and status (児童の現在状況). Identical structure to Form 1, for a second child.

児童の現在の状況	(1) 児童番号	<input type="text"/>	(2) 性別	1 男 2 女	(3) 出生年月	1 昭和 2 平成	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	
	(4) 就学前児童の保育状況	1 母子生活支援施設内の保育室 2 母親自ら 3 保育所 4 幼稚園 5 その他							
	(5) 就学及び就職状況	就学前 小学校 中学校 中学卒	01 未就学 03 小学1年 06 小学4年 09 中学1年 12 公立高校 14 その他	02 幼稚園 04 小学2年 07 小学5年 10 中学2年	05 小学3年 08 小学6年 11 中学3年	-> (5) 就学及び就職状況の「14 その他」の補問 (複数回答可)	1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 施設内で職業指導を受けている 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 施設内外の分園で自活訓練中 9 その他		
	(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害 (PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害 (ADHD) 11 学習障害 (LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害							
	(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がでやすい 7 その他							
	(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 職員との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他 () 20 特にない							
	3	(9) 児童の学習の状況			(10) 学業の状況		(11) 通学状況		
		学習指導	施設内 1 あり 2 なし	施設外 1 あり 2 なし	1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある		1 普通に通学 2 欠席しがち		
(12) 被虐待経験の状況	1 あり -----> 2 なし 3 不明			(12)の補問虐待の種類 (複数回答可)		1 身体的虐待 2 性的虐待 3 ネグレクト 4 心理的虐待			

児童の現在の状況	(1) 児童番号	<input type="text"/>	(2) 性別	1 男 2 女	(3) 出生年月	1 昭和 2 平成	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	
	(4) 就学前児童の保育状況	1 母子生活支援施設内の保育室 2 母親自ら 3 保育所 4 幼稚園 5 その他							
	(5) 就学及び就職状況	就学前 小学校 中学校 中学卒	01 未就学 03 小学1年 06 小学4年 09 中学1年 12 公立高校 14 その他	02 幼稚園 04 小学2年 07 小学5年 10 中学2年	05 小学3年 08 小学6年 11 中学3年	-> (5) 就学及び就職状況の「14 その他」の補問 (複数回答可)	1 専修・各種学校に通学 2 進学準備中 3 職業訓練校に通所 4 施設内で職業指導を受けている 5 求職活動中 6 職場実習をしている 7 就職している 8 施設内外の分園で自活訓練中 9 その他		
	(6) 心身の状況 (複数回答可)	01 健全 02 身体虚弱 03 肢体不自由 04 視聴覚障害 05 言語障害 06 知的障害 07 てんかん 08 外傷後ストレス障害 (PTSD) 09 反応性愛着障害 10 注意欠陥多動性障害 (ADHD) 11 学習障害 (LD) 12 広汎性発達障害 13 その他の心身障害							
	(7) 罹病傾向 (複数回答可)	1 ほとんど病気をしない 2 ひきつけたことがある 3 下痢しやすい 4 よく熱を出す 5 風邪をひきやすい 6 湿疹がでやすい 7 その他							
	(8) 特に指導上留意している点 (複数回答可)	01 心の安定 02 友人との関係 03 職員との関係 04 家族との関係 05 学習への興味・関心 06 思いやり 07 しつけ 08 将来設計 09 男女交際 10 自主性・積極性 11 自己表現力 12 文化・生活習慣 13 経済観念 14 医療的対応 15 心理的対応 16 社会規範 17 就職及び就業の安定 18 行動上の問題 19 その他 () 20 特にない							
	4	(9) 児童の学習の状況			(10) 学業の状況		(11) 通学状況		
		学習指導	施設内 1 あり 2 なし	施設外 1 あり 2 なし	1 すぐれている 2 特に問題なし 3 遅れがある		1 普通に通学 2 欠席しがち		
(12) 被虐待経験の状況	1 あり -----> 2 なし 3 不明			(12)の補問虐待の種類 (複数回答可)		1 身体的虐待 2 性的虐待 3 ネグレクト 4 心理的虐待			

統計調査名 **社会福祉施設等調査**

主管部局名 大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課社会統計室

調査開始年 (西暦)	1956年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	108,203
-----------------------	-------	---------------------	----	-----------------------------	---------

調査の目的 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・自治体の障害者計画作成の資料・福祉人材確保対策の資料・少子化対策の資料

調査の流れ 本省－民間事業者－施設・事業所 本省－都道府県・指定都市・中核市

母集団名簿 の種類等	都道府県等からの社会福祉施設等の情報	抽出 方法	悉皆
-----------------------	--------------------	------------------	----

調査客体数 約104,100施設・事業所

調査方法	郵送／オンライン	オンライン 調査方法	Ⅲ. LGWAN(総合行政ネットワーク)等メールを使用する方法
-------------	----------	-----------------------	---------------------------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年1ヶ月	
直近1つ前	1年2ヶ月	1年6ヶ月
直近2つ前	1年3ヶ月	1年6ヶ月
直近3つ前	1年5ヶ月	1年6ヶ月
直近4つ前	1年1ヶ月	1年5ヶ月

備考 平成23年報告書は作成中

	回収率
直近	88.6%(H23)
直近1つ前	89.2%(H22)
直近2つ前	92.3%(H21)
直近3つ前	回収率は出していない。(H20)
直近4つ前	回収率は出していない。(H19)

備考

統計調査名 **社会福祉施設等調査**

主管部局名 大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課社会統計室

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(詳細票のみ)	○(詳細票のみ)	○			※備考参照

備考 ※20年度より公共サービス改革法に則り実施、調査対象名簿作成

e-Stat アクセス数

H23年分	215,508
H22年分	167,958
H21年分	47,914

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	18,767
H22年分	26,919
H21年分	32,815

備考

二次利用件数

	32条	33条
H23年度	42	37
H22年度	4	2
H21年度	9	2

平成24年社会福祉施設等調査の概要について

1 調査の目的

この調査は、全国社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

施設票：別紙に掲げる全国における社会福祉施設等を対象とし、その全数を客体とする。

事業所票：別紙に掲げる全国における障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所を対象とし、その全数を客体とする。

3 調査の期日

平成24年10月1日

4 調査の事項

施設基本票：施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員 等

施設詳細票：在所者の状況、従事者の状況 等

事業所基本票：事業所の種類、事業所名、所在地、経営主体

事業所詳細票：サービスの種類と提供状況、従事者数 等

5 調査の方法及び系統

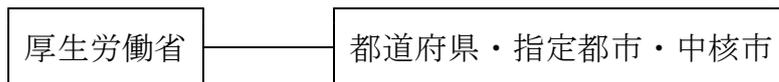
(1) 調査の方法

基本票：厚生労働省から都道府県、指定都市、中核市へ配付し、担当者が調査票に記入する。

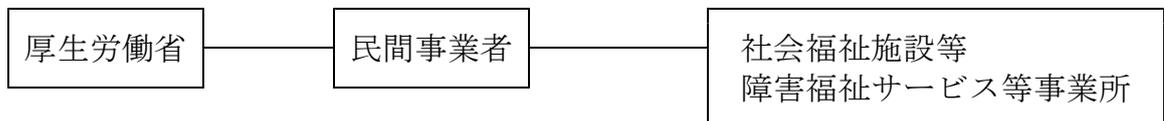
詳細票：民間事業者から全施設・事業所へ配付し、各管理者が調査票に記入する。

(2) 調査の系統

基本票：



詳細票：



6 集計及び結果の公表

集計及び結果の公表は、厚生労働省大臣官房統計情報部が行う。調査結果は「平成24年社会福祉施設等調査結果の概況」及び「平成24年社会福祉施設等調査報告」として、集計完了後速やかに公表するとともに、厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>) 及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載する。

【 調査対象施設・事業所 】

【 施設：60種類 】

- 1 生活保護法による保護施設（5種類）
救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設、宿所提供施設
- 2 老人福祉法による老人福祉施設（8種類）
養護老人ホーム（一般、盲）、軽費老人ホームA型、軽費老人ホームB型、軽費老人ホーム（ケアハウス）、老人福祉センター（特A型、A型、B型）
- 3 障害者自立支援法による障害者支援施設等（3種類）
障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム
- 4 身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設（8種類）
身体障害者福祉センター（A型、B型）、障害者更生センター、補装具製作施設、盲導犬訓練施設、点字図書館、点字出版施設、聴覚障害者情報提供施設
- 5 売春防止法による婦人保護施設（1種類）
婦人保護施設
- 6 児童福祉法による児童福祉施設（19種類）
助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、障害児入所施設（福祉型、医療型）、児童発達支援センター（福祉型、医療型）、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、小型児童館、児童センター、大型児童館（A型、B型、C型）、その他の児童館、児童遊園
- 7 母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設（2種類）
母子福祉センター、母子休養ホーム
- 8 その他の社会福祉施設等（8種類）
授産施設、宿所提供施設、盲人ホーム、無料低額診療施設、隣保館、へき地保健福祉館、へき地保育所、有料老人ホーム

【 事業所：23種類 】

- 1 障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所
居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、療養介護事業所、生活介護事業所、短期入所事業所、重度障害者等包括支援事業所、相談支援事業所（計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援）、共同生活介護事業所、共同生活援助事業所、自立訓練（機能訓練、生活訓練）事業所、宿泊型自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援（A型、B型）事業所
- 2 児童福祉法による障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所（4種類）
児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所



平成24年社会福祉施設等調査
**保護施設・老人福祉施設
 身体障害者社会参加支援施設** 等調査票
 (平成24年10月1日調査)



A

厚生労働省

*施設番号	
*調査番号	
法人名 (運営法人名を記入してください。)	
施設名	
施設の所在地	〒 TEL () - () - ()

以下の項目について、印字されているものに変更・誤りがある場合は、赤字で余白に修正してください。
 *部分は記入不要です。

(1) 活動の状況	1 活動中 2 休止中 3 廃止	※休止中・廃止は、それぞれ届出を提出している場合のみ○をつけてください。9月30日時点で届出を出していない場合は活動中に○をつけ、各設問に回答してください。 ※休止中・廃止の場合は、以下、記入不要です。
-----------	------------------------	--

(2)・(3) 在所者数							
(2) 年齢階級別在所者数 (人) (9月30日現在)							
19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上

※(2)年齢階級別の合計の人数を、被措置者、その他別に記入してください。

(3) 在所者数	被措置者(人)	その他(人)

(4) 入所前の居住地別在所者数(人)	同一市区町村内	同一県内の他の市区町村内	県外	その他

(5) 障害区分・等級別身体障害者手帳所持在所者数(通所者含む)(人)	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	(6) 身体障害者手帳と療育手帳同時所持在所者数(通所者含む)(人)
	1 視覚障害(重複除く)						
	2 聴覚・言語障害(重複除く)						
	3 肢体不自由(重複除く)						
	4 内部障害(重複除く)						
	5 身体の重複障害(1~4の重複)						

(7) 障害程度別療育手帳所持在所者数(通所者含む)(人)	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上
1 重度												
2 その他												

(8) 主な退所理由・在所期間別退所者数(過去1年間)(人)	6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
1 就職								
2 結婚								
3 家庭復帰								
4 他の社会福祉施設等へ転所								
5 入院								
6 死亡								
7 その他								

裏面につづきます。

(9) 職種・常勤・非常勤別従事者数(人) ※換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

		1 施設長		2 生活指導・相談員		3 職業・作業指導員		セラピスト			
		1のうち 社会福祉士		2のうち 社会福祉士		3のうち 社会福祉士		4 理学療法士	5 作業療法士	6 その他の 療法士	
常勤専従 (換算数 不要)	男										
	女										
常勤兼務	男										
	女										
常勤兼務 の換算数	男										
	女										
非常勤	男										
	女										
非常勤 の換算数	男										
	女										
		7 医師	8 保健師 看護師	9 精神保健 福祉士	10 介護職員	10のうち 介護福祉士	11 栄養士	12 調理員	13 事務員	14 その他の 職員	
常勤専従 (換算数 不要)	男										
	女										
常勤兼務	男										
	女										
常勤兼務 の換算数	男										
	女										
非常勤	男										
	女										
非常勤 の換算数	男										
	女										

(10) 経験年数・職種別 常勤従事者数(人)	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 12年未満	12年以上 14年未満	14年以上	(11) 介護福祉士養成校からの実習 生受入れ状況(過去1年間)
1 施設長									1 受入れあり 受入日数 _____ 日 受入延人数 _____ 人
2 医師									
3 生活指導・相談員									2 受入れなし
4 職業・作業指導員									
5 保健師・看護師									(12) 社会福祉士養成校からの実習 生受入れ状況(過去1年間)
6 介護職員									
7 栄養士									
8 調理員									
(13) 福祉職俸給表に準じた 給与体系の導入状況	1 福祉職俸給表に準じている		2 福祉職俸給表に準じていない						1 受入れあり 受入日数 _____ 日 受入延人数 _____ 人
(14) 苦情解決のための取組状況	※該当する番号すべてに○をつけてください。								
1 苦情受付窓口を設置	3 共同で第三者委員を設置	5 1～4以外の取組を実施している							2 受入れなし
2 苦情解決責任者を設置	4 単独で第三者委員を設置	6 1～5のいずれも実施していない							

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。施設の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設の担当者の氏名と連絡先を記入してください。なお、FAXの記入は任意です。

調査票記入者名・担当部署 と連絡先(※必須)	(ふりがな)
上記以外連絡先(携帯、FAX等)	電話 (-)

ご協力ありがとうございました。



*施設番号	
*調査番号	
法人名(運営法人名を記入してください。)	
施設名	
施設所在地	〒 TEL () - () - ()

以下の項目について、印字されているものに変更・誤りがある場合は、赤字で余白に修正してください。
*部分は記入不要です。

(1) 活動の状況	1 活動中 2 休止中 3 廃止	※休止中・廃止は、それぞれ届出を提出している場合のみ○をつけてください。9月30日時点で届出を出していない場合は活動中に○をつけ、各設問に回答してください。 ※休止中・廃止の場合は、以下、記入不要です。
-----------	------------------------	--

(2)・(3) 在 所 者 数

(2) 年齢階級別在所者数(人)(9月30日現在)								
17歳以下	18・19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	

※(2)年齢階級別の合計の人数を、入所者、通所者別に記入してください。

(3) 在 所 者 数	入所者数(人)	通所者数(人)		
(4) 入所前の居住地別在所者数(人)	同一市区町村内	同一県内の他の市区町村内	県外	その他

(5) 障害区分・等級別身体障害者手帳所持在所者数(人)	入所者数						通所者数					
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1 視覚障害(重複除く)												
2 聴覚・言語障害(重複除く)												
3 肢体不自由(重複除く)												
4 内部障害(重複除く)												
5 身体の上重障害(1～4の上重)												

(6) 障害程度別療育手帳所持在所者数(通所者含む)(人)	17歳以下	18・19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	(7) 身体障害者手帳と療育手帳同時所持在所者数(通所者含む)(人)
1 重 度											
2 その他											

(8) 障害程度区分別の在所者数(通所者含む)(人)	(9) 過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)の退所理由・退所後の住居(夜の住まい)別退所者数(人)							
	退所後の住居	退所理由	就職	家庭復帰	他の社会福祉施設等へ転所	入院	死亡	その他
区分6	1 自宅・アパート等							
区分5	2 グループホーム(共同生活援助)							
区分4	3 ケアホーム(共同生活介護)							
区分3	4 福祉ホーム							
区分2	5 入所施設							
区分1	6 その他							
その他	7 計							

(10) 9月30日現在における 入所期間別入所者数(人) ※障害者支援施設の入所者が対象です。 通所者は計上しないでください。	6月以下	6月超 1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超

(11) 職種・常勤・非常勤別従事者数(人) ※換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

		1 施設長 (管理人)		2 サービス 管 理 者		3 生活指導 ・ 支 援 員		4 職業・作業 指 導 員		セラピスト		7 その他の 療 法 員							
		1のうち 社会福祉士				3のうち 社会福祉士		4のうち 社会福祉士		5 理 学 士	6 作 業 士								
常勤専従 (換算数 不要)	男																		
	女																		
常勤兼務	男																		
	女																		
常勤兼務 の換算数	男																		
	女																		
非 常 勤	男																		
	女																		
非常勤の 換算数	男																		
	女																		
		8 心理・職 能判定員		9 医 師		10 保 健 師 看 護 師		11 精神保健 福 祉 士		12 介護職員 12のうち 介護福祉士		13 栄 養 士		14 調 理 員		15 事 務 員		16 その他の 職 員	
常勤専従 (換算数 不要)	男																		
	女																		
常勤兼務	男																		
	女																		
常勤兼務 の換算数	男																		
	女																		
非 常 勤	男																		
	女																		
非常勤の 換算数	男																		
	女																		

(12) 1週間(9月24日～9月30日)の実労働時間・
職種別常勤従事者数(人) ※残業時間を含めた実際の労働時間について、あてはまる人数を記入してください。

職種	実労働時間	実労働時間						
		25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50時間以上
1 保健師・看護師								
2 理学・作業療法士								
3 職業・作業指導員								
4 心理・職能判定員								
5 生活指導・支援員								

(13) 経 験 年 数 ・ 職 種 別
常 勤 従 事 者 数 (人)

	経 験 年 数							
	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 12年未満	12年以上 14年未満	14年以上
1 施設長								
2 医師								
3 保健師・看護師								
4 理学・作業療法士								
5 職業・作業指導員								
6 心理・職能判定員								
7 生活指導・支援員								
8 栄養士								
9 調理員								

(14) 年齢・職種別常勤従事者数(人)	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	(15) 介護福祉士養成校からの実習生受入れ状況(過去1年間)
1 施設長						1 受入れあり 受入日数 _____ 日 受入延人数 _____ 人
2 医師						
3 保健師・看護師						2 受入れなし
4 理学・作業療法士						
5 職業・作業指導員						(16) 社会福祉士養成校からの実習生受入れ状況(過去1年間)
6 心理・職能判定員						1 受入れあり 受入日数 _____ 日 受入延人数 _____ 人
7 生活指導・支援員						
8 栄養士						2 受入れなし
9 調理員						
(18) 福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況	1 福祉職俸給表に準じている		2 福祉職俸給表に準じていない			(17) 精神保健福祉士養成校からの実習生受入れ状況(過去1年間)
(19) 施設内における医療処置実施の有無	1 あり		2 なし			
(20) 苦情解決のための取組状況	1 苦情受付窓口を設置 3 共同で第三者委員を設置 5 1～4以外の取組を実施している 2 苦情解決責任者を設置 4 単独で第三者委員を設置 6 1～5のいずれも実施していない					

地域活動支援センターのみ記入してください。 ※施設の種類の地域活動支援センターに変更になった場合も記入してください。

(21) 地域活動支援センターの9月中の「利用実人員(人)」「利用延人数(人)」	利用実人員(人)	利用延人数(人)
--	----------	----------

障害者支援施設のみ記入してください。 ※施設の種類の障害者支援施設に変更になった場合も記入してください。

(22) 障害者支援施設の指定昼間実施サービスの有無・種類・事業所番号、サービスの種類別利用状況
※障害者支援施設が実施する昼間実施サービス(6種類)につきましては、「E 障害福祉サービス等・障害児通所支援等事業所票」ではなく、この調査票に記入してください。障害者支援施設以外の施設が実施するサービス、障害者支援施設が実施する下記6種類以外のサービスにつきましては、「E 障害福祉サービス等・障害児通所支援等事業所票」に各サービスごとに記入してください。

障害者支援施設について、指定の状況に該当する番号に○をつけてください。 1 あり→補問へ 2 なし(補問回答不要)

補問1 「指定されている昼間実施サービス」の種類について、実施しているサービスの種類の番号に○をつけ、事業所番号を記入してください。

補問2-1 「補問1で○をつけたサービス」の「9月中の利用者の有無」について、該当する番号に○をつけてください。また、9月中の利用者が「1あり」の場合は、「利用実人員(人)」「利用延人数(人)」も記入してください。

サービスの種類	事業所番号	9月中の利用者の有無	利用実人員(人)	利用延人数(人)
1 生活介護		1 あり 2 なし		
2 自立訓練(機能訓練)		1 あり 2 なし		補問2-2へ
3 自立訓練(生活訓練)		1 あり 2 なし		
4 就労移行支援		1 あり 2 なし		
5 就労継続支援(A型)		1 あり 2 なし		
6 就労継続支援(B型)		1 あり 2 なし		

補問2-2 「自立訓練サービス(機能訓練、生活訓練)」の9月中のそれぞれの利用実人員のうち、「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」別に「利用実人員(人)」「利用延人数(人)」を記入してください。
※サービス費別の「利用実人員」は9月中に同じ者が10日利用しても「1」となりますが、同「利用延人数」は「10」となります。ただし、1日に同じ者が2回利用した場合の同「利用延人数」は「1」となります。(利用回数ではないので2回にはなりません。)

		サービス費Ⅰ(入所・通所)	サービス費Ⅱ(訪問)
自立訓練サービス(機能訓練)	利用実人員(人)		
	利用延人数(人)		
自立訓練サービス(生活訓練)	利用実人員(人)		
	利用延人数(人)		

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。施設の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設の担当者の氏名と連絡先を記入してください。なお、FAXの記入は任意です。

調査票記入者名・担当部署と連絡先(※必須)	(ふりがな)
	電話 (-)
	上記以外連絡先(携帯、FAX等)

ご協力ありがとうございました。



*施設番号	
*調査番号	
法人名(運営法人名を記入してください。)	
施設名	
施設所在地	〒 TEL () - () - ()

以下の項目について、印字されているものに変更・誤りがある場合は、赤字で余白に修正してください。
*部分は記入不要です。

(1) 活動の状況	1 活動中 2 休止中 3 廃止	※休止中・廃止は、それぞれ届出を提出している場合のみ○をつけてください。9月30日時点で届出を出していない場合は活動中に○をつけ、各設問に回答してください。 ※休止中・廃止の場合は、以下、記入不要です。
-----------	------------------------	--

(2)・(3) 在所者数													
(2) 年齢階級別在所者数(人)(9月30日現在)													
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	
13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18・19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	

※(2)年齢階級別の合計の人数を、「契約による者」、「被措置者」、「その他」別に記入してください。

(3) 在所者数	契約による者(人)		被措置者(人)		その他(人)	
----------	-----------	--	---------	--	--------	--

(4) 入所前の居住地別在所者数(人)	同一市区町村内		同一県内の他の市区町村内		県外		その他	
---------------------	---------	--	--------------	--	----	--	-----	--

(5) 障害区分・等級別身体障害者手帳所持在所者数(人)	入所者数						通所者数					
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1 視覚障害(重複除く)												
2 聴覚・言語障害(重複除く)												
3 肢体不自由(重複除く)												
4 内部障害(重複除く)												
5 身体の上記障害(1~4の重複)												

(6) 障害程度別療育手帳所持在所者数(通所者含む)(人)	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~17歳	18~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	(7) 身体障害者手帳と療育手帳同時所持在所者数(通所者含む)(人)
1 重度												
2 その他												

(8) 主な退所理由・在所期間別退所者数(過去1年間)(人)	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
1 就職								
2 結婚								
3 家庭復帰								
4 他の社会福祉施設等へ転所								
5 入院								
6 死亡								
7 その他								

裏面につづきます。

(9) 職種・常勤－非常勤別従事者数(人) ※換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

		1 施設長 1のうち社会福祉士 2 職業・作業指導員 3 生活・児童指導員、児童自立支援専門員 3のうち社会福祉士 4 児童 児童 5 保育士 6 児童生活 児童生活 支援員 6のうち 6のうち 介護福祉士 7 母子 7 支援員										
		1 施設長	1のうち社会福祉士	2 職業・作業指導員	3 生活・児童指導員、児童自立支援専門員	3のうち社会福祉士	4 児童 児童	5 保育士	6 児童生活 児童生活 支援員	6のうち 6のうち 介護福祉士	7 母子 7 支援員	
常勤専従 (換算数 不要)	男											
	女											
常勤兼務	男											
	女											
常勤兼務 の換算数	男											
	女											
非常勤	男											
	女											
非常勤 の換算数	男											
	女											
		8 医師 9 理学療法士 10 セラピスト セラピスト 10 作業療法士 11 その他の療法士 12 保健師 保健師 助産師 助産師 13 栄養士 14 調理員 15 事務員 16 児童発達 児童発達 支援管理者 支援管理者 17 その他の 17 その他の 職 職										
		8 医師	9 理学療法士	10 セラピスト セラピスト 10 作業療法士	11 その他の療法士	12 保健師 保健師 助産師 助産師	13 栄養士	14 調理員	15 事務員	16 児童発達 児童発達 支援管理者 支援管理者	17 その他の 17 その他の 職 職	
常勤専従 (換算数 不要)	男											
	女											
常勤兼務	男											
	女											
常勤兼務 の換算数	男											
	女											
非常勤	男											
	女											
非常勤 の換算数	男											
	女											

(10) 経験年数・職種別 常勤従事者数(人)	2年未満 2年以上 4年未満 4年以上 6年未満 6年以上 8年未満 8年以上 10年未満 10年以上 12年未満 12年以上 14年未満 14年以上									(11) 介護福祉士養成校から の実習生受入れ状況 (過去1年間)
	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 12年未満	12年以上 14年未満	14年以上	1 受入れあり 受入日数 日 受入延人数 人	
1 施設長										2 受入れなし
2 医師										
3 児童・生活指導員										
4 保育士・児童生活支援員										
5 保健師・看護師									(12) 社会福祉士養成校から の実習生受入れ状況 (過去1年間)	
6 セラピスト										
7 栄養士										
8 調理員										

(13) 福祉職俸給表に準じた 給与体系の導入状況	1 福祉職俸給表に準じている	2 福祉職俸給表に準じていない	2 受入れなし
------------------------------	----------------	-----------------	---------

(14) 苦情解決のための取組状況	※該当する番号すべてに○をつけてください。		
1 苦情受付窓口を設置	3 共同で第三者委員を設置	5 1～4以外の取組を実施している	
2 苦情解決責任者を設置	4 単独で第三者委員を設置	6 1～5のいずれも実施していない	

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。施設の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設の担当者の氏名と連絡先を記入してください。なお、FAXの記入は任意です。

調査票記入者名・担当部署 と連絡先(※必須)	(ふりがな)
上記以外連絡先(携帯、FAX等)	電話 (- -)

ご協力ありがとうございました。



*施設番号	
*調査番号	
法人名(運営法人名を記入してください。)	
施設名	
施設の所在地	〒 TEL () - () - ()

以下の項目について、印字されているものに変更・誤りがある場合は、赤字で余白に修正してください。
*部分は記入不要です。

(1)活動の状況	1 活動中 2 休止中 3 廃止	※休止中・廃止は、それぞれ届出を提出している場合のみ○をつけてください。9月30日時点で届出を出していない場合は活動中に○をつけ、各設問に回答してください。 ※休止中・廃止の場合は、以下、記入不要です。
(2)分園の有無・分園数	1 分園あり → 分園数 2 分園なし	施設
(3)定員	うち分園 人	(4)開所時間 ※24時間制で記入してください。
		開所時刻 時 分
		閉所時刻 時 分

(5)年齢階級別在所児数 (9月30日現在の満年齢により記入してください。) ※放課後児童クラブや併設の子育て支援センターの利用児童などは含めないでください。							(6)在所児数 (5)年齢階級別在所児数の合計の人数を、入所人員、私的契約人員別に記入してください。			
0歳	満1歳	満2歳	満3歳	満4歳	満5歳	満6歳以上(就学前)	合計			
							入所人員		私的契約人員	
							うち分園	うち分園		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(7)苦情解決のための取組状況 ※該当する番号すべてに○をつけてください。

1 苦情受付窓口を設置	3 共同で第三者委員を設置	5 1～4以外の取組を実施している
2 苦情解決責任者を設置	4 単独で第三者委員を設置	6 1～5のいずれも実施していない

(8)建物の状況 ※「建築延面積」は当該施設部分のみ、「建築年」「建物の構造」は主たる建物について記入してください。

建築延面積	m ²	※併設施設との併用部分については、それぞれの施設(建物)の専用部分の広さに応じて付加してください。
建築年	※建築年が一律でない場合は、保育所として使用している最も古い部分の建築年について記入してください。 1 大正以前 2 昭和(39年以前) 3 昭和(40年以降) _____ 年 建築 4 平成 _____ 年 建築	※昭和39年以前の場合には年次を記入する必要はありません。
建物の構造	※建築年をお答えいただいた部分の構造について最も当てはまる番号1つに○をつけてください。 1 鉄骨・鉄筋コンクリート 2 石・ブロック・レンガ造り 3 木造・木骨モルタル	※建物の骨組みが鉄骨又は鉄筋コンクリートで造られているもの ※建物が石・コンクリートブロック・レンガ等を積み上げて造られたもの ※建物の骨組みが木造のもの

(9) 職種・常勤－非常勤別従事者数(人) ※換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

		1 施設長	2 保育士	2のうち 幼稚園教諭 免許保有者	3 医師	4 保健師	5 看護師	6 栄養士	7 調理員	8 事務員	9 その他の 職員
常勤専従 (換算数 不要)	男										
	女										
常勤兼務	男										
	女										
常勤兼務 の換算数	男										
	女										
非常勤	男										
	女										
非常勤の 換算数	男										
	女										

(10) 過去1年間(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の常勤専従保育士の採用－退職者数(人)
※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。

常勤専従保育士の採用者数		人	常勤専従保育士の退職者数		人
--------------	--	---	--------------	--	---

(11) 経験年数・職種別 常勤従事者数	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 12年未満	12年以上 14年未満	14年以上
1 施設長								
2 保育士								
3 保健師								
4 看護師								
5 調理員								

(12) 福祉職俸給表に準じた給 与体系の導入状況	1 福祉職俸給表に準じている	2 福祉職俸給表に準じていない
------------------------------	----------------	-----------------

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。施設の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設の担当者の氏名と連絡先を記入してください。なお、FAXの記入は任意です。

調査票記入者名・担当部署 と連絡先(※必須)	(ふりがな)
	電話 (- -)
上記以外連絡先(携帯、FAX等)	

ご協力ありがとうございました。



政府統計

平成24年社会福祉施設等調査
障害福祉サービス等・障害児通所支援等事業所票
(平成24年10月1日調査)



E

厚生労働省

Form for basic information including: *一連番号, *調査番号, 法人名, 事業所名, 事業所の所在地, TEL.

以下の項目について、印字されているものに変更・誤りがある場合は、赤字で余白に修正してください。
*部分は記入不要です。

Form for (1) 併設の状況 and (2) 苦情解決のための取組状況.

Form for (3) 事業の種類・事業所番号 with detailed instructions.

Table with columns: サービスの種類, 事業所番号, 事業所名, 活動状況(1つに○), 回答ページ

Main table listing various services like 0011 居宅介護, 0012 重度訪問介護, etc., with activity status and page numbers.

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。施設の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設の担当者の氏名と連絡先を記入してください。

Form for contact information: 調査票記入者名・担当部署と連絡先(※必須), 電話, 上記以外連絡先(携帯、FAX等).

0011 居宅介護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(4) 居宅介護サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

利用実人員 人

注：ここでいう「9月中の利用実人員」の計上のしかたは、例えば、同じ利用者(1人)に複数のサービス(回数)を提供しても「1人」と計上します。

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の利用実人員について、提供サービスごとに「障害者」「障害児」別「利用実人員」「訪問回数合計」を記入してください。

	障害者(18歳以上)		障害児(18歳未満)	
	利用実人員(人)	訪問回数合計(回)	利用実人員(人)	訪問回数合計(回)
身体介護が中心	人	回	人	回
通院介助(身体介護を伴う)が中心	人	回	人	回
家事援助が中心	人	回	人	回
通院介助(身体介護を伴わない)が中心	人	回	人	回
通院等乗降介助が中心	人	回	人	回

注：ここでいう「9月中の利用実人員」の計上のしかたは、例えば、同じ利用者(1人)が「身体介護が中心」と「家事援助が中心」の各サービスを1回ずつ提供した場合、利用した各サービスに「1人」ずつ計上します。

(5) 居宅介護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	介護福祉士	介護職員 基礎研修 課程修了者	ホームヘルパー			重度訪問介護 従事者養成 研修修了者	行動援護 従事者養成 研修修了者	その他の 職員
			1級	2級	3級			
常勤専従 (換算数不要)								
常勤兼務								
常勤兼務 の換算数								
非常勤								
非常勤 の換算数								

注：複数の資格を保有している場合は、左側の資格優先で計上してください。

(補問) 従事者のうち、サービス提供責任者の人数を記入してください。 → 人
他のサービスと掛け持ちしている者も含めます。

0012 重度訪問介護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(6) 重度訪問介護サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」「訪問回数合計」を記入してください。
また、それぞれのうち、「移動介護」の人数と回数を記入してください。

利用実人員(人)	うち移動介護(人)	訪問回数合計(回)	うち移動介護(回)

(7) 重度訪問介護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	介護福祉士	介護職員 基礎研修 課程修了者	ホームヘルパー			重度訪問介護 従事者養成 研修修了者	行動援護 従事者養成 研修修了者	その他の 職員
			1級	2級	3級			
常勤専従 (換算数不要)								
常勤兼務								
常勤兼務 の換算数								
非常勤								
非常勤 の換算数								

注：複数の資格を保有している場合は、左側の資格優先で計上してください。

(補問) 従事者のうち、サービス提供責任者の人数を記入してください。 → 人
他のサービスと掛け持ちしている者も含めます。

0015 同行援護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(8) 同行援護サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

利用実人員 人

注：ここでいう「9月中の利用実人員」の計上のしかたは、例えば、同じ利用者(1人)に複数のサービス(回数)を提供しても「1人」と計上します。

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「障害者」「障害児」別「利用実人員」「訪問回数合計」を記入してください。

	障害者(18歳以上)		障害児(18歳未満)	
	利用実人員(人)	訪問回数合計(回)	利用実人員(人)	訪問回数合計(回)
身体介護を伴う	人	回	人	回
身体介護を伴わない	人	回	人	回

(9) 同行援護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	介護福祉士	介護職員 基礎研修 課程修了者	ホームヘルパー			同行援護 従事者養成 研修修了者	その他の 職員
			1級	2級	3級		
常勤専従 (換算数不要)							
常勤兼務							
常勤兼務 の換算数							
非常勤							
非常勤 の換算数							

注：複数の資格を保有している場合は、左側の資格優先で計上してください。

(補問) 従事者のうち、サービス提供責任者の人数を記入してください。 → 人
他のサービスと掛け持ちしている者も含めます。

0013 行動援護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(10) 行動援護サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「障害者」「障害児」別「利用実人員」「訪問回数合計」を記入してください。

	障害者(18歳以上)	障害児(18歳未満)
利用実人員(人)	人	人
訪問回数合計(回)	回	回

(11) 行動援護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	介護福祉士	介護職員 基礎研修 課程修了者	ホームヘルパー			重度訪問介護 従事者養成 研修修了者	行動援護 従事者養成 研修修了者	その他の 職員
			1級	2級	3級			
常勤専従 (換算数不要)								
常勤兼務								
常勤兼務 の換算数								
非常勤								
非常勤 の換算数								

注：複数の資格を保有している場合は、左側の資格優先で計上してください。

(補問) 従事者のうち、サービス提供責任者の人数を記入してください。 → 人
他のサービスと掛け持ちしている者も含めます。

0021 療養介護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(12) 療養介護サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別			利用延人数(人)
	1年以下	1年超3年以下	3年超	
人	人	人	人	人

(13) 療養介護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	医 師	看 護 師	生活支援員	その 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)					
常 勤 兼 務					
常勤兼務 の換算数
非 常 勤					
非常勤 の換算数

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)人人人
非常勤の従事者数(人)人人人

0022 生活介護サービス

記入者名

電話番号()-()-()

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。
調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(14) 生活介護サービスの提供状況

9月中の営業日数

日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別			利用延人数(人)
	1年以下	1年超3年以下	3年超	
人	人	人	人	人

(15) 生活介護サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	医 師	保健師・看護師	理学療法士・ 作業療法士	生活支援員	その 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)						
常 勤 兼 務						
常勤兼務 の換算数
非 常 勤						
非常勤 の換算数

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)人人人
非常勤の従事者数(人)人人人

0014 重度障害者等包括支援サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(16) 重度障害者等包括支援サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、利用者の類型別に9月中の「利用実人員」「利用日数合計」を記入してください。

	I 類型	II 類型	III 類型
利用実人員(人)	人	人	人
利用日数合計(日)	日	日	日

(17) 重度障害者等包括支援サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス提供責任者	その他の職員
常勤専従(換算数不要)		
常勤兼務		
常勤兼務の換算数		
非常勤		
非常勤の換算数		

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

0052 計画相談支援サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(18) 計画相談支援サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

※9月中にサービス利用支援(計画作成)又は継続サービス利用支援(モニタリング)を提供した人数を記入してください。

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」を記入してください。

利用実人員(人) 人

(19) 計画相談支援サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	管理者	相談支援専門員	その他の職員
常勤専従(換算数不要)			
常勤兼務			
常勤兼務の換算数			
非常勤			
非常勤の換算数			

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

(20) 地域移行支援サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」を記入してください。

利用実人員(人)

人

(21) 地域移行支援サービスの従事者数 ※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	管 理 者	相 談 支 援 専 門 員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)			
常 勤 兼 務			
常勤兼務 の換算数
非 常 勤			
非常勤 の換算数

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。

1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社 会 会 福 祉 士	介 護 福 祉 士	精 神 保 健 福 祉 士
常 勤 の 従事者数(人)	人	人	人
非 常 勤 の 従事者数(人)	人	人	人

(22) 地域定着支援サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」を記入してください。

利用実人員(人)

人

(23) 地域定着支援サービスの従事者数 ※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	管 理 者	相 談 支 援 専 門 員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)			
常 勤 兼 務			
常勤兼務 の換算数
非 常 勤			
非常勤 の換算数

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。

1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社 会 会 福 祉 士	介 護 福 祉 士	精 神 保 健 福 祉 士
常 勤 の 従事者数(人)	人	人	人
非 常 勤 の 従事者数(人)	人	人	人

(24) 事業所形態(複数回答)

1 単独型 2 併設型 3 空床型

定員 人 注:「2 併設型」のみ記入してください。

(25) 短期入所サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問1) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「障害者」「障害児」別「利用実人員」「利用日数合計」を記入してください。

	障害者(18歳以上)	障害児(18歳未満)
利用実人員(人)	人	人
利用日数合計(日)	日	日

(補問2) 「9月中の利用者あり」の場合、以下の人数について記入してください。

1 9月中にやむを得ず利用を断ったことがある者 人

2 9月中の利用者のうち、一度も退所せず3か月以上連続して利用し続けている者 人

(26) 短期入所サービスの従事者数

※(24)で「1 単独型」及び「2 併設型」に○をつけた事業所のみ、記入してください。(「3 空床型」の事業所は記入不要)

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	医 師	保健師・看護師	心理判定員・ 職能判定員	理学療法士・ 作業療法士	生活支援員	職業指導員	介護職員
常勤専従 (換算数不要)							
常勤兼務							
常勤兼務 の換算数							
非常勤							
非常勤 の換算数							
	児童指導員	保育士	その他の 職員				
常勤専従 (換算数不要)							
常勤兼務							
常勤兼務 の換算数							
非常勤							
非常勤 の換算数							

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。

1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

以下の設問については表紙(1ページ)の「共同生活介護」「共同生活援助」の事業所番号を持つ全ての住居について記入してください。この住居には一体型も含まれます。

(27) 事業所形態(複数回答)

- 1 共同生活介護サービス事業所(ケアホーム)
- 2 共同生活援助サービス事業所(グループホーム)
- 3 一体型指定事業所(一体型指定共同生活介護・共同生活援助事業所)

※一体型指定事業所とは、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型共同生活援助事業所の指定を受けている事業所をいいます。

(28) 総定員

事業所の総定員(3カ所あれば3カ所すべて)を記入してください。 人

(29) 定員(階級)別住居箇所数

すべての「共同生活住居」について(3カ所あれば3カ所すべて)、定員別に住居箇所数を記入してください。

定員	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11~20人	21~30人
住居箇所数	カ所	カ所	カ所								

(30) 9月中のサービスの利用状況

平成24年9月中の利用状況について、該当する番号をひとつ選んで○をつけてください。

		9月中の利用者の有無	
「共同生活介護」で支給決定を受けた利用者		1 利用者あり	2 利用者なし
「共同生活援助」で支給決定を受けた利用者		1 利用者あり	2 利用者なし

(31) 利用期間別利用実人員(9月30日現在)

「1 利用者あり」の場合は、9月30日現在の「利用期間別利用実人員」を記入してください。

	利用実人員 (総数:人)	(再掲)利用期間別		
		1年以下	1年超3年以下	3年超
共同生活介護(ケアホーム)	人	人	人	人
共同生活援助(グループホーム)	人	人	人	人

(32) 過去1年間の入退居の状況

過去1年間(平成23年10月1日~平成24年9月30日)に入居した者及び退居した者について、①、②別に該当する者を計上してください。

① 「共同生活介護」で支給決定を受けた利用者

利用者の入居前の場所・状況(人)									
1 1人暮らし・結婚等の自立した生活		2 親・兄弟等に扶養された生活		3 グループホーム、ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 特別支援の学校寄宿舎	8 その他
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
利用者の退居後の行先・状況(人)									
1 1人暮らし・結婚等の自立した生活		2 親・兄弟等に扶養された生活		3 グループホーム、ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 死亡	8 その他
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

② 「共同生活援助」で支給決定を受けた利用者

利用者の入居前の場所・状況(人)									
1 1人暮らし・結婚等の自立した生活		2 親・兄弟等に扶養された生活		3 グループホーム、ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 特別支援の学校寄宿舎	8 その他
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
利用者の退居後の行先・状況(人)									
1 1人暮らし・結婚等の自立した生活		2 親・兄弟等に扶養された生活		3 グループホーム、ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 死亡	8 その他
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(33) 共同生活介護サービス・共同生活援助サービスの従事者数

※利用者があった場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

共同生活介護サービス

※8ページ(27)で「1 共同生活介護サービス事業所(ケアホーム)」に○を付けた事業所のみ記入してください。

	サービス 管理責任者	世 話 人	生活支援員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)				
常 勤 兼 務				
常勤兼務 の換算数
非 常 勤				
非常勤 の換算数

共同生活援助サービス

※8ページ(27)で「2 共同生活援助サービス事業所(グループホーム)」に○を付けた事業所のみ記入してください。

	サービス 管理責任者	世 話 人	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)			
常 勤 兼 務			
常勤兼務 の換算数
非 常 勤			
非常勤 の換算数

一体型指定事業所(一体型指定共同生活介護・共同生活援助事業所)

※8ページ(27)で「3 一体型指定事業所(一体型指定共同生活介護・共同生活援助事業所)」に○を付けた事業所のみ記入してください。

	サービス 管理責任者	世 話 人	生活支援員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)				
常 勤 兼 務				
常勤兼務 の換算数
非 常 勤				
非常勤 の換算数

(補問) 「共同生活介護」「共同生活援助」「共同生活介護と共同生活援助の一体型」の各サービスに従事する者(全体)のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)人人人
非常勤の従事者数(人)人人人

0041 自立訓練(機能訓練)サービス

記入者名

電話番号()-()-()

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(34) 自立訓練(機能訓練)サービスの提供状況 9月中の営業日数

日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問1) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別					
	1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超 3年以下	3年超
人	人	人	人	人	人	人

(補問2) 「9月中の利用実人員」のうち、「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」別「利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

	サービス費Ⅰ(通所)	サービス費Ⅱ(訪問)
利用実人員(人)	人	人
利用延人数(人)	人	人

※ここでいう「9月中の利用実人員」の計上のしかたは、例えば、同じ利用者(1人)に「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」の各サービスを1回ずつ提供した場合、利用した各サービスに「1人」ずつ計上します。

(35) 過去1年間の退所者の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に退所した者について、次の退所理由別に人数を記入してください。

1 就 職	退 所 理 由 (人)						
	他の障害福祉サービス等を利用(利用先)					6 入 院	7 死 亡
	2 就 労 移 行 支 援 事 業 所	3 就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	4 就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	5 そ の 他 の 事 業 所 等			
人	人	人	人	人	人	人	人

(36) 自立訓練(機能訓練)サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービスマニージャー	保健師・看護師	理学療法士・作業療法士	生活支援員	訪問支援員	その他の職員
常勤専従 (換算数不要)						
常勤兼務						
常勤兼務の換算数						
非常勤						
非常勤の換算数						

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(37) 退院支援施設の届出

1 届出あり 2 届出なし

9月末日利用者数(人) 人

(38) 自立訓練(生活訓練)サービスの提供状況

9月中の営業日数

日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問1) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別					
	1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超 3年以下	3年超
人	人	人	人	人	人	人

(補問2) 「9月中の利用実人員」のうち、「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」別「利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

	サービス費Ⅰ(通所)	サービス費Ⅱ(訪問)
利用実人員(人)	人	人
利用延人数(人)	人	人

※ここでいう「9月中の利用実人員」の計上のしかたは、例えば、同じ利用者(1人)に「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」の各サービスを1回ずつ提供した場合、利用した各サービスに「1人」ずつ計上します。

(39) 過去1年間の退所者の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に退所した者について、次の退所理由別に人数を記入してください。

1 就 職	退 所 理 由 (人)						
	他の障害福祉サービス等を利用(利用先)				6 入 院	7 死 亡	8 その 他
	2 就 労 移 行 支 援 事 業 所	3 就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	4 就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	5 そ の 他 の 事 業 所 等			
人	人	人	人	人	人	人	人

(40) 自立訓練(生活訓練)サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	保健師・看護師	生活支援員	訪問支援員	その他の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)					
常 勤 兼 務					
常 勤 兼 務 の 換 算 数
非 常 勤					
非 常 勤 の 換 算 数

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。

1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

(41) 定員

人

(42) 宿泊型自立訓練サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合は、9月30日現在の「利用期間別利用実人員」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別					
	1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超 3年以下	3年超
人	人	人	人	人	人	人

(43) 過去1年間の入退所の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に入所した者及び退所した者について、該当する者を計上してください。

利用者の入所前の場所・状況(人)							
自宅・アパート等		3 グループ ホーム、 ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 特別支援 学校の 寄宿舎	8 その他
1 1人暮らし・結婚等 の自立した生活	2 親・兄弟等に 扶養された生活						
人	人	人	人	人	人	人	人
利用者の退所後の行先・状況(人)							
自宅・アパート等		3 グループ ホーム、 ケアホーム	4 福祉ホーム	5 入所施設	6 病院	7 死亡	8 その他
1 1人暮らし・結婚等 の自立した生活	2 親・兄弟等に 扶養された生活						
人	人	人	人	人	人	人	人

(44) 宿泊型自立訓練サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	保健師・看護師	生活支援員	その他の 職員
常勤専従 (換算数不要)				
常勤兼務				
常勤兼務 の換算数				
非常勤				
非常勤 の換算数				

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(45) 退院支援施設の届出

1 届出あり 2 届出なし

9月末日利用者数(人) 人

(46) 就労移行支援サービスの提供状況

9月中の営業日数 日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別			利用延人数(人)
	2年以下	2年超3年以下	3年超	
人	人	人	人	人

(47) 過去1年間の退所者の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に退所した者について、次の退所理由別に人数を記入してください。

1 就 職	退 所 理 由 (人)				2 就 労 移 行 支 援 事 業 所	3 就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	4 就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	5 そ の 他 の 事 業 所 等	6 入 院	7 死 亡	8 そ の 他
	他の障害福祉サービス等を利用(利用先)										
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(48) 就労移行支援サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス管理責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	その他の職員
常勤専従 (換算数不要)					
常勤兼務					
常勤兼務の換算数					
非常勤					
非常勤の換算数					

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。

1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	人	人	人
非常勤の従事者数(人)	人	人	人

0045 就労継続支援(A型)サービス

記入者名

電話番号()-()-()

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(49) 就労継続支援(A型)サービスの提供状況 9月中の営業日数 日 ※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別			利用延人数(人)
	1年以下	1年超3年以下	3年超	
人	人	人	人	人

(50) 過去1年間の退所者の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に退所した者について、次の退所理由別に人数を記入してください。

退 所 理 由 (人)							
1 就 職	他の障害福祉サービス等を利用(利用先)				6 入 院	7 死 亡	8 そ の 他
	2 就 労 移 行 支 援 事 業 所	3 就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	4 就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	5 そ の 他 の 事 業 所 等			
人	人	人	人	人	人	人	人

(51) 就労継続支援(A型)サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	生活支援員	職業指導員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)				
常 勤 兼 務				
常 勤 兼 務 の 換 算 数				
非 常 勤				
非 常 勤 の 換 算 数				

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社 会 福 祉 士	介 護 福 祉 士	精 神 保 健 福 祉 士
常 勤 の 従 事 者 数 (人)	人	人	人
非 常 勤 の 従 事 者 数 (人)	人	人	人

0046 就労継続支援(B型)サービス

記入者名

電話番号()-()-()

※障害者支援施設が実施する指定昼間実施サービスにつきましては、この調査票ではなく「B 障害者支援施設等調査票」に記入してください。調査票が届いていない場合は事務局までお問い合わせください。

(52) 就労継続支援(B型)サービスの提供状況 9月中の営業日数 日 ※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用期間別利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員 (総数：人)	(再掲)利用期間別			利用延人数(人)
	1年以下	1年超3年以下	3年超	
人	人	人	人	人

(53) 過去1年間の退所者の状況

過去1年間(平成23年10月1日～平成24年9月30日)に退所した者について、次の退所理由別に人数を記入してください。

退 所 理 由 (人)							
1 就 職	他の障害福祉サービス等を利用(利用先)				6 入 院	7 死 亡	8 そ の 他
	2 就 労 移 行 支 援 事 業 所	3 就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業 所	4 就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業 所	5 そ の 他 の 事 業 所 等			
人	人	人	人	人	人	人	人

(54) 就労継続支援(B型)サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	サービス 管理責任者	生活支援員	職業指導員	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)				
常 勤 兼 務				
常 勤 兼 務 の 換 算 数				
非 常 勤				
非 常 勤 の 換 算 数				

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社 会 福 祉 士	介 護 福 祉 士	精 神 保 健 福 祉 士
常 勤 の 従 事 者 数 (人)	人	人	人
非 常 勤 の 従 事 者 数 (人)	人	人	人

(55) 児童発達支援の提供状況 定員 人 9月中の営業日数 日 ※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問1) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員(人)	<input type="text"/> 人	利用延人数(人)	<input type="text"/> 人
----------	------------------------	----------	------------------------

(補問2) 9月中の「送迎加算」の回数の合計を記入してください。 → 回 注：送迎を行っていない場合は「0」と記入してください。

(56) 児童発達支援の従事者数 ※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	児童発達支援 管理責任者	指 導 員	保 育 士	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常 勤 兼 務	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非 常 勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
非常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(57) 放課後等デイサービスの提供状況 定員 人 9月中の営業日数 日 ※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問1) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」「利用延人数」を記入してください。

利用実人員(人)	<input type="text"/> 人	利用延人数(人)	<input type="text"/> 人
----------	------------------------	----------	------------------------

(補問2) 9月中の「送迎加算」の回数の合計を記入してください。 → 回 注：送迎を行っていない場合は「0」と記入してください。

(58) 放課後等デイサービスの従事者数 ※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	児童発達支援 管理責任者	指 導 員	保 育 士	そ の 他 の 職 員
常 勤 専 従 (換算数不要)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常 勤 兼 務	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非 常 勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
非常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

0064 保育所等訪問支援サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(59) 保育所等訪問支援サービスの提供状況

9月中の営業日数

日

※利用者がいない日であっても、事業所として営業していた場合は営業日として数えてください。

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」「訪問回数合計」を記入してください。

利用実人員(人)	<input type="text"/> 人	訪問回数合計(回)	<input type="text"/> 回
----------	------------------------	-----------	------------------------

(60) 保育所等訪問支援サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。
換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	児童発達支援 管理責任者	訪問支援員	その他の 職員
常勤専従 (換算数不要)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
非常勤の従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

0055 障害児相談支援サービス

記入者名

電話番号()-()-()

(61) 障害児相談支援サービスの提供状況

1 9月中の利用者あり 2 9月中の利用者なし

※9月中に障害児支援利用援助(計画作成)又は継続障害児支援利用援助(モニタリング)を提供した人数を記入してください。

(補問) 「9月中の利用者あり」の場合、9月中の「利用実人員」を記入してください。

利用実人員(人) 人

(62) 障害児相談支援サービスの従事者数

※利用者がいた場合に対応できる人数を記入してください。
換算数は小数点以下第1位まで記入してください。

	管理者	相談支援 専門員	その他の 職員
常勤専従 (換算数不要)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
常勤兼務 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
非常勤 の換算数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(補問) 従事者のうち、それぞれの資格保有者の人数(実数)を記入してください。
1人が複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

	社会 福祉士	介護 福祉士	精神保健 福祉士
常勤の 従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
非常勤の 従事者数(人)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

統計調査名 **社会保障生計調査**

主管部局名 社会・援護局
保護課

調査開始年 (西暦)	1951年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	129,472
---------------	-------	-------------	----	---------------------	---------

調査の目的
この調査は、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用
生活保護基準の在り方についての検証及び毎年の生活保護基準改定の妥当性の検証に用いられている。

調査の流れ
本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所－調査員－対象

母集団名簿 の種類等	ケース番号搭載簿	抽出 方法	層化無作為抽出
---------------	----------	----------	---------

調査客体数
1,110世帯

調査方法	調査員	オンライン 調査方法
------	-----	---------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近		1年4ヶ月
直近1つ前		1年4ヶ月
直近2つ前		1年4ヶ月
直近3つ前		1年4ヶ月
直近4つ前		1年4ヶ月
備考		

	回収率
直近	93.3%
直近1つ前	91.5%
直近2つ前	90.6%
直近3つ前	88.7%
直近4つ前	不明
備考	

統計調査名 **社会保障生計調査**

主管部局名 **社会・援護局
保護課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○		○	○	○	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	6,449
H22年分	6,477
H21年分	1,055

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	5,390
H22年分	7,302
H21年分	3,807

備考

二次利用件数

		32条	33条
H23年度	1	0	1
H22年度	1	0	1
H21年度	1	0	1

平成24年度 社会保障生計調査 調査要綱

1 調査の目的

この調査は、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

全国の被保護世帯を対象として全国を地域別に10ブロックに分け、各ブロック毎に都道府県・指定都市・中核市のうち1～3か所を調査対象自治体として選定し、1,110世帯を抽出する。

ただし、次のいずれかに該当する世帯は除外する。

- (1) 生活扶助を受けていない世帯
- (2) 世帯分離している世帯
- (3) 世帯人員が6人以上の世帯
- (4) 耕地0.1ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯
- (5) 林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯
- (6) 保護施設・寮等において賄いを共通しているなど集団的共同生活を営んでいる世帯
- (7) 賄い付きの同居人のいる世帯
- (8) その他不相当と認められる世帯

3 調査事項

家計簿に掲げる事項とする。

4 調査の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日までとする。

5 調査の実施機関

- (1) 調査の企画は厚生労働省が行い、各都道府県知事及び指定都市・中核市の市長に委託して実施する。
- (2) 各都道府県知事及び指定都市・中核市の市長は、管内福祉事務所長の協力のもとに調査の円滑な実施に必要な準備を行う。
- (3) 福祉事務所長は、調査員を選任して調査を行う。

6 調査の方法

- (1) 世帯の状況は、原則として福祉事務所が記入することとし、必要に応じて調査員が世帯主又は世帯の代表者に面接のうえ質問して作成する。
- (2) 家計簿は、調査世帯において記入する。

7 集計及び結果の公表

厚生労働省における集計業務は外部委託を行い、結果の公表については厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

統計法に基づく
一般統計調査



この家計簿の内容は、調査関係者以外の者が見ることはありません。
この家計簿の内容は、統計以外の目的には使用しません。

平成24年度 社会保障生計調査

家 計 簿



厚生労働省

平成 年 月分

都道 府県	市 郡	区町 村
福祉事務所名		
調査員氏名		

世帯番号		
級	1 - 1	1 - 2
地	2 - 1	2 - 2
	3 - 1	3 - 2

今月分の保護費支給の月日	月	日
--------------	---	---

※ この欄は記入しないでください。	
----------------------	--

平成24年度 社会保障生計調査
世帯の状況

秘

※このページは福祉事務所が記入しますので、何も記入しないでください。

(平成 年 月分)

調査番号								(1) 級地				(2) 世帯類型					(3) 住居の種類				1. 持ち家 2. 公営住宅 3. その他														
世帯番号	(4) 続柄	(5) 性別		(6) 出生年月				(7) 業態					(8) 主な仕事内容 と職種		(9) 今月の 就労日数	(10) 就労収入		(11) 在学(所)別状況							(12) 年金等受給の有 無				(13) 加算の 受給状況						
		男 1	女 2	明 1	大 2	昭 3	平 4	年 月	常 1	日 2	家 3	他 4	不 5	職種	日	円	小 1	中 2	高 3	大 4	保 5	幼 6	各 7	国 1	厚 2	他 3	無 4	母 1	障 2	介 3	児 4	他 5	無 6		
		1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5				円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	
員 の 状 況	世帯主	1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5				円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	
		1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6
		1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6
		1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6
		1	2	1	2	3	4	年 月	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6
(14) 保護の決定状況	最低生活費							収入認定額							控除額							(D) 保障水準額 (A+C)				円									
	生活扶助							就労収入							実費控除																				
	(再掲)加算額														勤労控除																				
	住宅扶助							就労以外の収入							その他の控除											(15) その他									
	教育扶助							(B) 計							(C) 計																				
一時扶助																																			
(A) 計																																			

(注) (15)その他欄には転入・転出・出生・死亡、就職・転退職、入院・退院、入寮・退寮、長期旅行、外泊、その他通常の家計状態に著しい変化があった事由、月日、期間等を記入する。

01

現金収入及び現金支出

月 日	(1) 品目 (なにを)	(2) 収入額 (いくら入った)	(3)つとめ 先収入		(4) 支出額 (いくら出た)	(5) 事 由 (誰(何)のために使うか)				(6) ※ 分類符号		(7) 備 考	
			1 最も 収入の 多い者	2 1 以外の 者		1 最も 収入の 多い者	2 1 世帯 以外 の者	3 贈り 物等 に 使用	4 全 体 に 使用	A (収入)	B (支出)		
	前月からの繰越	円	-		円	-					0 5 0	-	
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
			1 2			1 2 3 4							
	合 計		-			-						9 9 9	

(8)残高
(いくらのごった) 円

月賦・掛買い又は現物

月 日	(1) 品 目 (なにを)	(2) 見 積 額 (みつもるといくら)	(3)入手事由 (入ったわけ)				(4) 使 途 (誰(何)のために使うか)				(5) ※ 分類符号		(6) 備 考
			1 分割 払い 購入	2 一括 払い 購入	3 もら いもの	4 自家 産 (家で とれたもの)	1 最も 収入の 多い者	2 1 以外 の者	3 世帯 全体	4 贈り 物等 に使用	※ 分類符号		
											A (収 入)	B (支 出)	
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
			1	2	3	4	1	2	3	4			
合 計		円	1	2	3	4	1	2	3	4			

統計調査名 **障害福祉サービス等経営実態調査**

主管部局名 社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課

調査開始年 (西暦)	2007年	調査の 実施周期	3年	平成24年度予算 (単位:千円)	196,429(H23年 度)
---------------	-------	-------------	----	---------------------	--------------------

調査の目的 障害福祉サービス施設・事業所等の経営状態等のデータを把握することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・本調査結果をもとに報酬改定が行われる

調査の流れ 本省－民間事業者－対象

母集団名簿 の種類等	障害福祉サービス施設・事業所等の調査名簿	抽出 方法	層化無作為抽出
---------------	----------------------	----------	---------

調査客体数 15,247ヶ所(平成23年調査時)

調査方法	郵送／オンライン	オンライン 調査方法	V. WEBサイトから調査票ファイルをダウンロード及びアップロードして回答する方法
------	----------	---------------	---

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	8ヶ月	1年
直近1つ前	8ヶ月	1年
直近2つ前		
直近3つ前		
直近4つ前		

備考

	回収率
直近	41.3%
直近1つ前	39.2%
直近2つ前	
直近3つ前	
直近4つ前	

備考

統計調査名 **障害福祉サービス等経営実態調査**

主管部局名 社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
○	○	○	○	○	○	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	89
H22年分	95
H21年分	63

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	2,947
H22年分	9,305
H21年分	9,995

備考

二次利用件数

	0	32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

平成23年度障害福祉サービス等経営実態調査結果

I 調査概要

1. 調査の目的

障害者自立支援法に基づく自立支援給付費及び児童福祉法に基づく障害児施設給付費について、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、相談支援事業所及び障害児施設等（以下「障害福祉サービス等」という。）の経営実態と制度の施行状況を把握する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

障害福祉サービス等を実施する事業所。
ここでいう「障害福祉サービス等」とは、以下のサービスをさす。

(1) 新体系

①介護給付

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、施設入所支援

②訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助

③相談支援

(2) 旧体系 特定旧法指定施設等

身体障害者療護施設、身体障害者更生施設、知的障害者入所更生施設、知的障害者通所更生施設、身体障害者入所授産施設、身体障害者通所授産施設、知的障害者入所授産施設、知的障害者通所授産施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、身体障害者福祉工場、知的障害者福祉工場、精神障害者福祉工場、知的障害者通勤寮、精神障害者福祉ホーム(B型)、精神障害者生活訓練施設、身体障害者小規模通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設

(3) 障害児施設等

肢体不自由児施設、肢体不自由児療護施設、肢体不自由児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、重症心身障害児施設、知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、重症心身障害児(者)通園事業

3. 抽出方法

調査の対象となる施設・事業所について、全国で合わせて15,000ヶ所程度を、各サービス別、開設主体別、また、地域性を考慮して無作為に抽出して客体を選定した。

ただし、東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県の全域、平成23年4月25日現在、災害救助法適用自治体(東京都を除く)に所在する事業所を除外。

4. 調査の期日

平成23年4月1日

5. 調査事項

平成22年度における収支状況、従事者数、給与等を調査（一部、平成22年1年分）

平成23年度障害福祉サービス等経営実態調査

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部

- △この調査票は今回調査対象となった障害福祉サービス等の状況をうかがうものです。
- △調査対象となった障害福祉サービス等が属する経理区分ごとに1枚記入して下さい。
- △具体的に記入するサービスの範囲は、別添記入要領で確認して下さい。
- △本調査は統計法に基づき総務省より一般統計調査として承認されており、調査報告の秘密は保持され、調査報告の統計目的以外の使用は認められておりません。

I 基本情報

調査対象となった障害福祉サービス等の活動の状況 (平成23年3月末日時点)	1 活動中 (この調査票で回答)	【2～4の場合】 調査はここで終わりです。 このまま調査票を返送して下さい。
	2 活動中 (調査対象となった他サービスと経理区分が同一のため、他調査票に合わせて回答) →記入先の調査票ID: ()	
	3 休止中 (平成22年度利用実績がない場合を含む)	
	4 廃止 (新体系に移行済の場合を含む)	

【調査対象となった障害福祉サービスが「1 活動中(この調査票で回答)」と答えた方にうかがいます。】

①調査対象サービスのより具体的な活動状況について、該当する番号に○をつけて下さい。

- | | |
|---|--|
| 1 新体系として平成22年度途中から活動中 (22年度途中に新体系移行した場合を含む) → | 【1の場合】調査はここで終わりです。
このまま調査票を返送して下さい。 |
| 2 新体系として平成22年度当初から活動中 (22年4月1日に新体系移行した場合を含む) | |
| 3 旧体系として活動中 | |
| 4 障害児施設として活動中 | |

①で「2」～「4」と答えた方は以下の項目にそって回答を進めて下さい。

原則として、調査対象となった障害福祉サービス等が属する経理区分全体の状況を記入して下さい。

住所・法人名・事業所名の確認	※このページの右上に貼り付けられたラベル記載の法人名、法人本部住所、事業所名、事業所住所に誤りがある場合、ラベルの訂正箇所にも二重線を引き、正しい情報を記載して下さい。		
調査票に関する問合せ電話	-	調査票に関する問合せFAX	-
調査票に関する問合せ担当者氏名	フリガナ		
法人設立年月	西暦 () 年 () 月		
経営主体	1 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 2 社会福祉協議会 3 社会福祉法人 (社会福祉協議会以外) 4 医療法人	5 営利法人 (株式・合名・合資・合同会社) 6 特定非営利活動法人 (NPO) 7 その他の法人 (社団・財団、農協、生協等)	

(提出期限 平成23年5月31日)

II 障害福祉サービス等の提供状況（平成22年度）

※調査対象となった障害福祉サービス等が属する経理区分のサービスすべてについて記入して下さい。
 ここでいう「障害福祉サービス等」とは、以下の「サービス番号表」に列挙したサービスをさします。

貴法人で実施している地域生活支援事業は記入する必要はありません。

貴法人で障害福祉サービス等以外のサービス・事業（介護保険事業、医療機関等）は記入する必要はありません。

※具体的な記入方法については、記入要領の記入例を参考にして下さい。

【サービス番号表】 ※ここから数字を選んで「サービス番号」の欄に記入して下さい。

	新体系 介護給付	新体系 訓練等給付等	旧体系 特定旧法指定施設等	知的障害児施設等
支援 居住 系	1 短期入所（空床型）	13 共同生活援助（グループホーム）	23 身体障害者療護施設（入所）	47 肢体不自由児施設（入所）
	2 短期入所（併設型）	14 宿泊型自立訓練	24 身体障害者更生施設（入所）	48 指定医療機関（肢体不自由児）
	3 短期入所（単独型）		25 身体障害者入所授産施設（入所）	49 肢体不自由児療護施設
	4 共同生活介護（ケアホーム）		26 知的障害者入所更生施設（入所）	50 盲児施設
	5 施設入所支援		27 知的障害者入所授産施設（入所）	51 ろうあ児施設
日中活動系	6 療養介護	15 自立訓練（機能訓練、通所分）	32 身体障害者療護施設（通所部）	57 肢体不自由児施設（通園部）
	7 生活介護	16 自立訓練（機能訓練、訪問分）	33 身体障害者更生施設（通所部）	58 肢体不自由児通園施設
	8 児童デイサービス	17 自立訓練（生活訓練、通所分）	34 身体障害者入所授産施設（通所部）	59 難聴幼児通園施設
		18 自立訓練（生活訓練、訪問分）	35 身体障害者通所授産施設	60 知的障害児通園施設
		19 就労移行支援	36 身体障害者福祉工場	61 重症心身障害児（者）通園事業
		20 就労継続支援（A型）	37 身体障害者小規模通所授産施設	
		21 就労継続支援（B型）	38 知的障害者入所更生施設（通所部）	
			39 知的障害者入所授産施設（通所部）	
		22 指定相談支援		
			※分場は本体施設に含むものとします。	
訪 問 系 他	9 居宅介護 10 重度訪問介護 11 行動援護 12 重度障害者等包括支援			

【算定している加算の番号表】 ※ここから数字を選んで「算定している加算の番号」の欄に記入して下さい。

1 特定事業所加算	2 福祉専門職員配置等加算	3 人員配置体制加算	4 夜勤職員配置体制加算・夜間支援体制加算
5 夜間看護体制加算	6 心理担当職員配置加算	7 看護師配置加算	

※足りない場合はこのページをコピーして記入して下さい。

No.	記入補助欄 ※必要に応じて施設・事業所名、サービス名等の記入に使用しないので、略称等でも可	事業所番号 ※新体系事業、旧体系の支援費事業以外で、事業所番号がない場合は記入不要	※上表からサービス番号記入	新体系移行状況	運営月数 (22年度1年間) ※1年間継続実施の場 合、「12ヶ月」と記入	定員 (3月1日現在) ※居住支援系・日中活動系のみの記入	開所日数 (22年度1年間) ※日中活動系のみの記入	実利用者数 (3月中)	延利用者数・延訪問回数 (22年度1年間) ※居住支援系・日中活動系は「延利用者数」・訪問系及び自立訓練(訪問分)は「延訪問回数」を記入	算定している加算の番号 ※上表から該当番号に○印を記入	平均障害程度区分 ※施設入所支援、療養介護、生活介護、ケアホームのみの記入
1				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
2				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
3				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
4				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
5				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
6				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
7				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
8				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
9				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		
10				1 新体系で新設 2 新体系に移行済 3 旧体系(未移行) 4 障害児施設	ヶ月				1, 2, 3, 4 5, 6, 7		

Ⅲ 事業活動収支の状況

(1) 事業活動収入

平成22年度1年分

科 目		金 額				
I 自立支援費等収入（障害福祉サービス等にかかる事業活動収入）		億	百万	千	円	
1 介護給付費収入 (利用者負担金収入を含む) ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※やむを得ない事由による措置に係る収入はP5「II措置費収入」に記入	1 居宅介護					
	2 重度訪問介護					
	3 行動援護					
	4 重度障害者等包括支援					
	5 療養介護					
	6 生活介護					
	7 児童デイサービス					
	8 短期入所					
	9 共同生活介護					
	10 施設入所支援					
2 訓練等給付費収入 (利用者負担金収入を含む) ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※やむを得ない事由による措置に係る収入はP5「II措置費収入」に記入	1 共同生活援助					
	2 宿泊型自立訓練					
	3 自立訓練（機能訓練）					
	4 自立訓練（生活訓練）					
	5 就労移行支援					
	6 就労継続支援A型					
	7 就労継続支援B型					
3 サービス利用計画作成費収入 ※市町村等から受託した一般相談はP5「V補助事業等収入」に記入						
4 旧法施設支援収入 (利用者負担金収入を含む) ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※やむを得ない事由による措置に係る収入はP5「II措置費収入」に記入	1 身体障害者療護施設（入所）					
	2 身体障害者療護施設（通所部）					
	3 身体障害者更生施設（入所）					
	4 身体障害者更生施設（通所部）					
	5 身体障害者入所授産施設（入所）					
	6 身体障害者入所授産施設（通所部）					
	7 身体障害者通所授産施設					
	8 知的障害者入所更生施設（入所）					
	9 知的障害者入所更生施設（通所部）					
	10 知的障害者通所更生施設					
	11 知的障害者入所授産施設（入所）					
	12 知的障害者入所授産施設（通所部）					
	13 知的障害者通所授産施設					
	14 知的障害者通所通所					
5 障害児施設給付費収入 (利用者負担金収入を含む) ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※障害児施設の措置に係る収入はP5「II措置費収入」に記入	1 肢体不自由児施設（入所）					
	2 肢体不自由児施設（通園部）					
	3 指定医療機関（肢体不自由児）					
	4 肢体不自由児療護施設					
	5 肢体不自由児通園施設					
	6 盲児施設					
	7 ろうあ児施設					
	8 難聴幼児通園施設					
	9 重症心身障害児施設					
	10 指定医療機関（重症心身障害児）					
	11 知的障害児施設					
	12 第一種自閉症児施設					
	13 第二種自閉症児施設					
	14 知的障害児通園施設					
6 その他						

科 目		金 額					
		億	百万	千	円		
II 措置費収入 ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※障害児施設の障害児施設給付費に係る収入はP4「I5障害児施設給付費収入」に記入	1 肢体不自由児施設（入所）						
	2 肢体不自由児施設（通園部）						
	3 指定医療機関（肢体不自由児）						
	4 肢体不自由児療護施設						
	5 肢体不自由児通園施設						
	6 盲児施設						
	7 ろうあ児施設						
	8 難聴幼児通園施設						
	9 重症心身障害児施設						
	10 指定医療機関（重症心身障害児）						
	11 知的障害児施設						
	12 第一種自閉症児施設						
	13 第二種自閉症児施設						
	14 知的障害児通園施設						
	15 その他（やむを得ない事由による措置を含む）						
III 運営費収入 ※実費相当利用料に係る収入はP5「IV利用料収入」に記入 ※やむを得ない事由による措置に係る収入はP5「II措置費収入」に記入	1 身体障害者福祉工場						
	2 身体障害者小規模通所授産施設						
	3 知的障害者福祉工場						
	4 知的障害者小規模通所授産施設						
	5 精神障害者入所授産施設						
	6 精神障害者通所授産施設						
	7 精神障害者福祉工場						
	8 精神障害者福祉ホーム（B型）						
	9 精神障害者生活訓練施設						
	10 精神障害者小規模通所授産施設						
	11 重症心身障害児（者）通園事業						
	12 その他						
IV 利用料収入							
V 補助事業等収入							
1 地方公共団体等からの補助事業収入（地域生活支援事業を含む）							
[再掲] 相談支援事業※サービス利用計画作成費は、P4「I3サービス利用計画作成費収入」に記入							
[再掲] 特別対策としての基金事業のうち事業者コスト対策							
[再掲] 福祉・介護人材の処遇改善事業助成金							
2 地方公共団体等からの受託事業（地域生活支援事業を含む）							
[再掲] 相談支援事業※サービス利用計画作成費は、P4「I3サービス利用計画作成費収入」に記入							
3 補助事業・受託事業に係る利用者負担金収入（自立支援費等収入以外）							
4 その他の補助金等収入（事業者の特定の支出を伴わない収入補填）							
[再掲] 特別対策としての基金事業のうち事業運営安定化事業（9割保障分）							
[再掲] 特別対策としての基金事業のうち移行時運営安定化事業（従前額保障分）							
[再掲] 特別対策としての基金事業のうち通所サービス利用促進事業							
VI その他事業収入							
[再掲]介護保険収入	訪問介護（介護予防含む）						
	その他						
[再掲]医療機関としての入院・外来収入							
VII 国庫補助金等特別積立金取崩額							
VIII その他収入 ※I～VII以外の収入の合計額を記入							

(2)事業活動支出

平成22年度1年分

科 目		金 額				
		億	百万	千	円	
I 人件費支出						
II 事務費・事業費支出	1 福利厚生費					
	2 研修費					
	3 食材料費					
	4 水道光熱費					
	5 給食委託費					
	6 送迎委託費					
	7 人件費関係委託費					
	8 その他委託費					
	9 土地賃借料					
	10 建物及び建物付属設備賃借料					
	11 設備器械賃借料					
	12 その他経費					
III 減価償却費	1 建物及び建物付属設備減価償却費					
	2 その他減価償却費					
IV 引当金繰入						
V その他（I～IV以外）						

(3)事業活動外収支・特別収支

平成22年度1年分

科 目		金 額				
		億	百万	千	円	
I 事業活動外収入	1 借入金利息補助金収入					
	2 受取利息・配当金収入					
	3 会計単位間繰入金収入					
	[再掲] 本部からの繰入金収入					
	4 経理区分間繰入金収入					
[再掲] 本部からの繰入金収入						
5 その他						
II 事業活動外支出	1 借入金利息支出					
	2 経理区分間繰入金支出					
	[再掲] 本部への繰入金支出					
	3 会計単位間繰入金支出					
[再掲] 本部への繰入金支出						
4 その他						
III 特別収入						
IV 特別支出						

IV 従事者の状況（常勤換算人数）

※平成23年3月1日現在、この調査票に記入した経理区分のサービスに在籍していた従事者の常勤換算人数を常勤・非常勤、職種別に記入してください。

※「常勤」とは、施設・事業所が定めた勤務時間（所定労働時間）（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は、32時間を基本とする。）のすべてを勤務している者をいいます。施設・事業所の勤務時間数のすべてを勤務しているパートタイマーは常勤となります。「非常勤」とは、常勤以外の従事者をいいます。常勤・非常勤の別は勤務時間によるもので、契約上の身分によるものではありません。

※換算人数は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを記入してください。ただし、得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と記入してください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。

※主として従事している職種を決めたい場合は、職種にふった番号の若い順に優先して記入してください。

平成23年3月1日現在

職種	常勤	非常勤
1 施設長・管理者	. 人	. 人
2 サービス管理責任者	. 人	. 人
[再掲] 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有	. 人	. 人
3 サービス提供責任者	. 人	. 人
[再掲] 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有	. 人	. 人
4 医師	. 人	. 人
5 看護職員（保健師、看護師、准看護師）	. 人	. 人
6 理学療法士・作業療法士	. 人	. 人
7 児童指導員又は保育士	. 人	. 人
[再掲] 保育士の資格保有	. 人	. 人
8 地域移行支援員	. 人	. 人
9 就労支援員	. 人	. 人
10 職業指導員	. 人	. 人
11 生活指導員・生活支援員	. 人	. 人
[再掲] 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有	. 人	. 人
[再掲] 聴能訓練担当職員・言語機能担当職員【障害児施設】	. 人	. 人
[再掲] 心理担当職員【障害児施設】	. 人	. 人

職種	常勤	非常勤
12 ホームヘルパー	. 人	. 人
[再掲] 介護福祉士の資格保有	. 人	. 人
[再掲] 介護職員基礎研修修了	. 人	. 人
[再掲] ヘルパー1級の研修修了	. 人	. 人
[再掲] ヘルパー2級の研修修了	. 人	. 人
[再掲] ヘルパー3級の研修修了	. 人	. 人
[再掲] 重度訪問介護基礎研修修了	. 人	. 人
[再掲] 重度訪問介護追加研修修了	. 人	. 人
[再掲] 行動援護従業者養成研修修了	. 人	. 人
13 相談支援専門員	. 人	. 人
[再掲] 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有	. 人	. 人
14 世話人	. 人	. 人
[再掲] 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の資格保有	. 人	. 人
15 栄養士	. 人	. 人
16 調理員	. 人	. 人
17 事務員	. 人	. 人
18 その他の職員	. 人	. 人

V 給与

(1) 従事者への支払給与

※平成23年3月1日現在、この調査票に記入した経理区分のサービスに在籍していた従事者に対して支払った給与の合計額について、平成22年の給与台帳（平成22年1月～12月の支払実績）をもとに、常勤・非常勤、職種別に記入してください。

※平成22年の給与台帳に基づいて記入いただく給与ですので、平成22年度決算に基づいて記入いただくP6Ⅲ(2)事業活動支出「1 人件費支出」と金額が合致していなくても構いません。

※平成23年3月1日現在、この調査票に記入した経理区分のサービスに在籍していた従事者であれば、新規採用者、休暇中の者（産前・産後休暇含む）、欠勤者、育児・介護休業の代替職員等、22年1～12月の1年間継続して給与を支払っていない場合等も含めて記入してください。

※「常勤」とは、施設・事業所が定めた勤務時間（所定労働時間）（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は、32時間を基本とする。）のすべてを勤務している者をいいます。施設・事業所の勤務時間数のすべてを勤務しているパートタイマーは常勤となります。「非常勤」とは、常勤以外の従事者をいいます。常勤・非常勤の別は勤務時間によるもので、契約上の身分によるものではありません。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。

※主として従事している職種を決めたい場合は、職種にふった番号の若い順に優先して記入してください。

※支払実人数には、実際に給与を支払った人数の合計をそのまま記入してください。

※月数調整後人数は、1年間継続して給与を支払った場合を1人とカウントし、それ以外の場合、給与支払い月数に応じて計算した人数を記入してください。非常勤職員については、常勤換算した上で、給与支払い月数に応じた計算をしてください。

（例1）常勤で3ヶ月のみ給与を支払った場合、3/12月=0.25人

（例2）非常勤で常勤換算0.5人の職員に4ヶ月給与を支払った場合、0.5人×4/12月=0.17人

※月数調整後人数は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを記入してください。ただし、得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と記入してください。

平成22年1年分

職種	常勤						非常勤					
	支払 実人数	月数 調整後 人数	支払給与合計				支払 実人数	月数 調整後 人数	支払給与合計			
			億	百万	千	円			億	百万	千	円
1 施設長・管理者												
2 サービス管理責任者												
3 サービス提供責任者												
4 医師												
5 看護職員（保健師、看護師、准看護師）												
6 理学療法士・作業療法士												
7 児童指導員 又は保育士												
8 地域移行支援員												
9 就労支援員												
10 職業指導員												
11 生活指導員・生活支援員												
[再掲] 聴能訓練担当職員・言語機能担当職員 【障害児施設】												
[再掲] 心理担当職員 【障害児施設】												
12 ホームヘルパー												
13 相談支援専門員												
14 世話人												
15 栄養士												
16 調理員												
17 事務員												
18 その他の職員												

(2) ホームヘルパーへの支払給与 [再掲] (居宅介護、重度訪問介護、行動援護を実施している場合のみ記入)

※この調査票に記入した経理区分に、「居宅介護」「重度訪問介護」「行動援護」のいずれかが含まれている場合のみ、P8「(1)従事者への支払給与」と同じ記入方法で、ホームヘルパーの保有資格ごとの給与の状況を再掲して下さい。

※複数の資格を有している場合には、その最も上位の資格に計上して下さい。

※いわゆる登録ヘルパーについても、勤務時間に関わらず計上して下さい。

平成22年1年分

保有資格等	常勤								非常勤							
	支払 実人数	月数 調整後 人数	支払給与合計						支払 実人数	月数 調整後 人数	支払給与合計					
			億	百万	千	円			億	百万	千	円				
1 介護福祉士																
2 介護職員基礎研修修了																
3 ヘルパー1級の研修修了																
4 ヘルパー2級の研修修了																
5 ヘルパー3級の研修修了																
6 重度訪問介護基礎研修修了																
7 重度訪問介護追加研修修了																
[再掲]重度訪問介護専従者																
8 行動援護従業者養成研修修了																

(3) 有資格者等の手当の状況 (常勤職員)

※平成23年3月1日現在、この調査票に記入した経理区分のサービスに在籍していた常勤の従事者について、以下の資格を保有していることに対する手当を支給しているかどうか、支給している場合は、その具体的内容を記入してください。

※常勤職員に対する1人あたりの手当として記入してください。

※職員によって割増賃金の比率や手当の金額が異なる場合、貴事業所として最も標準的な数字を記入してください。

※小数点以下第1位を四捨五入し、整数で記入してください。

※月額や賞与等で手当を支払っている場合、1年分に換算して1人当たりの金額(税込)を記入してください。

平成22年1年分

保有資格等	手当の有無	手当「2.有」の場合の具体的内容(該当する項目すべてを記入)
(例)	1.無 2.有→	1.割増賃金(10)/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
1 社会福祉士	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
2 介護福祉士	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
3 精神保健福祉士	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
4 保育士	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
5 介護職員基礎研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
6 ヘルパー1級の研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
7 ヘルパー2級の研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
8 ヘルパー3級の研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
9 重度訪問介護基礎研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
10 重度訪問介護追加研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他
11 行動援護従業者養成研修修了	1.無 2.有→	1.割増賃金()/100 2.1年あたり()円/人 3.その他

(4) 退職給付費用・法定福利費

平成22年1年分

科目	金額						
	億	百万	千	円			
退職給付費用 ※共済等への掛金含む							
法定福利費 ※事業主負担額を記入							

(5) 夜勤・宿直手当の状況

※平成23年3月中（3月1日夜から31日朝にかけて）に、夜勤・宿直を実施したか、実施した場合はその日数と、手当の有無、その具体的内容を記入してください。

※職員によって割増賃金の比率や手当の金額が異なる場合、貴事業所として最も標準的な数字を記入してください。

※小数点以下第1位を四捨五入し、整数で記入してください。

	夜勤・宿直の実施の有無	夜勤・宿直「2.有」の場合手当の有無	夜勤・宿直手当「2.有」の場合 具体的内容（該当する項目すべてを記入）
1 夜勤手当	1.無 2.有:()日	1.無 2.有→	1.割増賃金 () /100 2.1晩あたり () 円/人 3.その他
2 宿直手当	1.無 2.有:()日	1.無 2.有→	1.割増賃金 () /100 2.1晩あたり () 円/人 3.その他

■■■調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。■■■

統計調査名 **消費生活協同組合(連合会)実態調査**

主管部局名 **社会・援護局
地域福祉課**

調査開始年 (西暦)	1956年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	6,753
---------------	-------	-------------	----	---------------------	-------

調査の目的 **消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する事業の状況、財務の状況等の基本的な事項を明らかにし、消費生活協同組合制度に関する施策形成のための基礎資料を得る。**

PDCAサイクルの活用 **・生協制度見直しに係る検討に当たっての基礎資料・所管行政庁(国、都道府県)による各生協に対する指導・監督に当たっての基礎資料**

調査の流れ **〈大臣所管〉本省－厚生労働大臣所管組合、〈都道府県所管〉本省－都道府県－各都道府県知事所管組合**

母集団名簿 の種類等	全国の消費生活協同組合(連合会)	抽出 方法	悉皆
---------------	------------------	----------	----

調査客体数 **約1,100組合**

調査方法	郵送／オンライン	オンライン 調査方法	Ⅲ. LGWAN(総合行政ネットワー ク)等メールを使用する方法
------	----------	---------------	-------------------------------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年2ヶ月	
直近1つ前	不明	
直近2つ前	7ヶ月	
直近3つ前		
直近4つ前		
備考		

	回収率
直近	90.4%
直近1つ前	86.6%
直近2つ前	約95%
直近3つ前	—
直近4つ前	—
備考	

統計調査名 **消費生活協同組合(連合会)実態調査**

主管部局名 **社会・援護局
地域福祉課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○	○		○(疑義照会データ修正)	○	調査票の加工

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	13,274
H22年分	23,190
H21年分	7,978

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	3,737
H22年分	4,768
H21年分	2,364

備考

二次利用件数

	0	32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

平成 23 年度 消費生活協同組合（連合会）実態調査要綱

1 目的

消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会（以下「組合」という。）に関する基本的事項を明らかにし、所管生協の指導監督及び施策に資することを目的とする。

2 調査対象

全国の組合の全数を対象とする（休止中の組合を含む）。

3 調査の対象となる期間

平成 22 年 4 月 1 日の属する事業年度とする。

4 調査事項

組合の事業状況、財務状況等調査票記載の事項

5 調査方法及び系統

(1) 調査方法

調査票の配布及び回収は原則として、電子メールにて行う。ただし、電子メールによる提出が困難な場合は郵送により提出することも可とする。

(2) 調査系統

① 厚生労働大臣所管組合

厚生労働省が各厚生労働大臣所管組合に電子メールにて調査票を送付し、各組合は記入後、厚生労働省が委託する民間事業者に調査票を提出する。



② 都道府県知事所管組合

厚生労働省が各都道府県に電子メールにて調査票を送付し、都道府県から都道府県知事所管組合に調査票を配布する。

各組合は記入後、厚生労働省が委託する民間事業者に調査票を提出する。



6 集計及び結果の公表

調査票の回収及び集計は厚生労働省から委託した民間事業者において行い、集計結果は厚生労働省において、集計後速やかに公表する。

平成23年度消費生活協同組合(連合会)実態調査票－厚生労働省－
(調査対象となる期間 平成22年4月1日の属する事業年度)

■基本情報

名称			
主たる事務所の所在地	〒 () - ()		
電話番号	-	-	FAX番号
記入担当者氏名			
設立登記年月日	〔 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 〕 () 年 () 月 () 日		
組合の種類	<input type="checkbox"/> 地域→定款上設定している区域〔 <input type="checkbox"/> 単一都道府県 <input type="checkbox"/> 複数都道府県にまたがっている (合計 都道府県) 〕 <input type="checkbox"/> 職域→職域の母体となっている組織〔 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 行政機関 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> その他 〕		
活動・休止の別	<input type="checkbox"/> 活動中 <input type="checkbox"/> 休止中 →休止中の場合、調査はここで終わります。ご協力ありがとうございました。		

■組合員の状況

組合員人数 (期首)		人
組合員人数 (期末)		人
出資金一口の金額		円

■機関運営の状況

(1) 総代会

総代会設置の有無	<input type="checkbox"/> あり→総定数：() 人 <input type="checkbox"/> なし
----------	---

(2) 役員

理事人数 (期末)		合計		うち代表理事		うち組合員外	
		人	人	人	人	人	人
	常勤						
	非常勤						
監事人数 (期末)		合計		うち組合員外			
		人	人	人	人		
		常勤					
	非常勤						
役員の選出方法	<input type="checkbox"/> 選挙 <input type="checkbox"/> 選任						

(3) 会議の開催実績 (1年間)

総会	<input type="checkbox"/> 開催あり→開催実績：合計 () 回 <input type="checkbox"/> 開催なし
総代会	<input type="checkbox"/> 開催あり→開催実績：合計 () 回 <input type="checkbox"/> 開催なし <input type="checkbox"/> 設置なし
理事会	<input type="checkbox"/> 開催あり→開催実績：合計 () 回、うち監事が出席した回数：() 回 <input type="checkbox"/> 開催なし

(4) 公認会計士等の活用状況

外部監査	<input type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし
外部監査以外 (相談等) の活用	<input type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし

■職員体制

職員人数 (期末)		実人数		換算人数		【換算人数の計算式】 従事者の1週間の勤務延時間÷施設・事業所が定める常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数
		人	人	人	人	
	常勤					
	非常勤					

■事業の状況

供給事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	供給形態	<input type="checkbox"/> 店舗事業 →売り場面積規模別店舗数：1000㎡未満 () 店、1000㎡以上3000㎡未満 () 店、 3000㎡以上 () 店 <input type="checkbox"/> 無店舗事業 → <input type="checkbox"/> 個配 <input type="checkbox"/> 班配 <input type="checkbox"/> その他					
	取扱品目	<input type="checkbox"/> 食品 (<input type="checkbox"/> 農産物 <input type="checkbox"/> 水産物 <input type="checkbox"/> 畜産物 <input type="checkbox"/> 日配・惣菜 <input type="checkbox"/> ドライ食品 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> その他					
利用事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり → <input type="checkbox"/> 食堂・喫茶 <input type="checkbox"/> 厚生施設 <input type="checkbox"/> 旅行事業 <input type="checkbox"/> 住宅・土地 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施なし						
生活文化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり → <input type="checkbox"/> 文化講座 (カルチャーセンター) <input type="checkbox"/> スポーツ <input type="checkbox"/> 映画会・音楽会 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施なし						
元受共済事業 及び 再共済事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容 (年度実績)		契約件数 (件)	契約高 (千円)	受入共済掛金額 (千円)	支払共済掛金額 (千円)	給付件数 (件)	剰余金(欠損金) (千円)
	火災/自然災害						
	短期生命						
	長期生命						
	傷害/交通災害						
	自動車						
	年金						
	その他						
	再共済事業						
受託共済事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
慶弔・見舞金事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし ※1件あたりの共済金額が10万円を超えない共済契約の締結を行う事業をさします。						
貸付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
医療事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	<input type="checkbox"/> 病院→ () ヶ所、 () 病床 <input type="checkbox"/> 有床診療所→ () ヶ所、 () 病床 <input type="checkbox"/> 無床診療所→ () ヶ所 <input type="checkbox"/> その他						
福祉事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	介護保険 (介護予防含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 居宅介護支援→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 訪問介護→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 通所介護→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護 () 事業所 <input type="checkbox"/> 福祉用具貸与・販売→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設→ () 施設、 () 床 <input type="checkbox"/> 訪問入浴 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施なし					
	障害福祉	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 居宅介護→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 重度訪問介護→ () 事業所 <input type="checkbox"/> 行動援護→ () 事業所 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施なし					
	その他 (福祉サービス活動は除く)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 家事援助 (制度外) <input type="checkbox"/> 配食・給食サービス <input type="checkbox"/> 子育て支援 <input type="checkbox"/> 団体への助成・中間支援 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施なし					

組員活動	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし	
(実施ありの場合) 具体的内容	<input type="checkbox"/> 福祉サービス活動 → <input type="checkbox"/> 子育て支援活動 <input type="checkbox"/> 家事援助活動 <input type="checkbox"/> 食事会・配食活動 <input type="checkbox"/> 地域における支え合い活動 <input type="checkbox"/> その他福祉ボランティア活動 <input type="checkbox"/> 健康づくり活動 <input type="checkbox"/> 文化活動 <input type="checkbox"/> 環境保全活動 <input type="checkbox"/> 消費者教育活動 <input type="checkbox"/> その他地域社会の発展に資する活動	
員外利用の状況 (全てに○)	1. 教育文化・医療・福祉施設への物資提供	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	2. 職域生協の来訪者への物資提供	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	3. 生協間の物資提供	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	4. 地域交流イベントでの物資提供	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	5. 職域生協の来訪者への食堂利用	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	6. 納骨堂の事業	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	7. 山間僻地・離島等での施設利用	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
	8. 山間僻地・離島等での物資提供	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績あり <input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし <input type="checkbox"/> 許可なし
子会社の有無	<input type="checkbox"/> 共済関連・従属業務の子会社あり → () 社 <input type="checkbox"/> その他業務の子会社あり → () 社 <input type="checkbox"/> 子会社なし	

[ここをクリックすると、次に入力いただく「2収支」シートが表示されます。](#)

▼貴組合が該当するほうを選択してください。選択によって入力する表が異なります。

シートのチェック

主として共済事業を行う組合 主として共済事業以外の事業を行う組合

提出版の作成

※「金額(円)」の欄の黄色のセルに入力してください。薄いブルーのセル（「0」と表示）は、黄色セルの値から自動計算されます。

※「主として共済事業を行う組合」は、表1(1)、表2(1)、表3、表4に入力してください。

「主として共済事業以外の事業を行う組合」は、表2(1)、表2(2)、表3、表4に入力してください。

1. 貸借対照表

(1) 主として共済事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

科目		金額(円)		
資産の部	1 現金及び預金			
	2 金銭の信託			
	3 金銭債権			
	4 有価証券			
	5 貸付金	1 組合貸付金		
		2 契約者貸付金		
		3 その他の貸付金		
	6 再共済勘定			
	7 業務委託勘定			
	8 業務受託勘定			
	9 その他共済資産			
	10 その他の事業資産			
	11 前払費用（前払収益）			
	12 未収収益			
	13 その他の資産			
	14 業務用固定資産	1 土地		
		2 減価償却資産		
		3 リース資産（有形）		
4 建設仮勘定				
5 無形固定資産				
6 リース資産（無形）				
15 関係団体等出資金	1 関係団体出資金			
	2 子会社等株式			
16 繰延税金資産				
17 貸倒引当金				
18 繰延資産				
負債の部	1 共済契約準備金	1 支払準備金		
		2 責任準備金		
		3 割戻準備金		
	2 再共済勘定			
	3 業務委託勘定			
	4 業務受託勘定			
	5 その他共済負債			
	6 その他の事業負債			
	7 借入金			
	8 前受収益			
	9 未払費用			
	10 その他負債			
	11 引当金			
12 価格変動準備金				
13 繰延税金負債				
純資産（資本）	1 組合員資本（会員資本）	1 出資金		
		2 未払込出資金		
		3 剰余金	a 法定準備金	
			b 任意積立金	
	c 当期末処分剰余金			
d（うち当期剰余金）				
2 評価・換算差額等				

[ここをクリックすると、次に入力いただく2\(1\)に移動します。](#)

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

		科目	金額(円)		
資産の部	1 流動資産	1 現金預金			
		2 受取手形			
		3 供給未収金			
		4 割賦未収金			
		5 有価証券			
		6 商品			
		7 貯蔵品			
		8 繰延税金資産			
		9 その他			
		10 貸倒引当金			
		2 固定資産	1 有形固定資産	a 建物	
	b aの減価償却累計額				
	c 構築物				
	d cの減価償却累計額				
	e 機械及び装置(機械装置)				
	f dの減価償却累計額				
	g 車両運搬具				
	h gの減価償却累計額				
	i 器具備品				
	j iの減価償却累計額				
	k リース資産				
	l kの減価償却累計額				
	m 土地				
	n 建物仮勘定				
	2 無形固定資産		a のれん(営業権)		
			b 借地権		
			c 借家権		
			d ソフトウェア		
			e リース資産		
			f その他		
	3 その他固定資産		a 関係団体等出資金(ア+イ)	0	
			ア 関係団体出資金		
			イ 子会社等株式		
b 長期保有有価証券(長期有価証券)					
c 長期貸付金					
d 長期前払費用					
e 差入保証金					
f 長期預金					
g 繰延税金資産					
h その他					
i 貸倒引当金					
3 繰延資産(創業費等)					
負債の部	1 流動負債	1 支払手形			
		2 買掛金			
		3 短期借入金			
		4 短期組合員借入金			
		5 短期リース債務			
		6 未払金			
		7 未払法人税等(未払税金)			
		8 未払消費税等			
		9 未払割戻金			
		10 未払費用			
		11 前受金			
		12 預り金			
		13 賞与引当金			
		14 設備支払手形			
		15 共済契約準備金			
		16 繰延税金負債			
		17 その他			
	2 固定負債	1 長期借入金			
		2 長期組合員借入金			
		3 長期リース債務			
		4 退職給付引当金			
		5 役員退職給与引当金			
		6 繰延税金負債			
		7 その他			
		純資産(資本)	1 組合員資本(会員資本)	1 出資金	
				2 未払込出資金	
				3 剰余金	a 法定準備金
b 医療福祉等事業積立金					
c 任意積立金					
d 当期末処理分剰余金					
2 評価・換算差額等					

[ここをクリックすると、次に入力いただく2\(2\)の表へ移動します。](#)

2. 損益計算書

(1) 主として共済事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

科目		金額(円)	
経常損益	1 経常収益 (A)	1 共済掛金等収入(a~dの計)	0
		a 受入共済掛金	
		b 受入共済金	
		c 受入戻金	
		d 受入委託手数料	
		2 共済契約準備金戻入額(a~cの計)	0
		a 支払備金戻入金	
		b 責任準備金戻入金	
		c 割戻準備金戻入金	
		3 資産運用収益(財産運用収益)(a~gの計)	0
		a 利息及び配当金等収益	
		b 金銭の信託運用益	
		c 金銭債権収益	
		d 有価証券売却益	
		e 有価証券評価益	
	f 有価証券償還益		
	g その他の運用収益		
	4 その他経常収益(共済事業以外)(a~cの計)	0	
	a 受取出資金配当金		
	b 受取賃借料		
	c その他の経常収益		
	2 経常費用 (B)	1 共済金等支払額(a~dの計)	0
		a 支払共済金	
		b 支払共済掛金	
		c 支払戻金	
		d 支払割戻金	
		2 共済契約準備金繰入額(a, bの計)	0
a 支払備金繰入額			
b 責任準備金繰入額			
3 資産運用費用(a~hの計)		0	
a 支払利息			
b 金銭の信託運用費			
c 金銭債権運用費			
d 有価証券売却損			
e 有価証券評価損			
f 有価証券償還損			
g その他の運用費用			
h 貸倒引当金繰入額			
4 事業経費			
a 人件費			
(うち)			
ア 役員報酬			
イ 職員給与			
ロ 定時職員給与			
b 物件費			
(うち)			
ア 教育文化費			
イ 委託料			
c 共済委託手数料			
5 その他経常費用(共済事業以外)(a, bの計)	0		
a 寄付金			
b その他の経常費用			
経常剰余金 (C) = (A) - (B)		0	
特別損益	1 特別利益 (D)	1 固定資産売却益(動産・不動産処分益)	
		2 引当金取崩額	
		3 価格変動準備金戻入	
		4 補助金収入	
		5 前期損益修正益	
		6 その他の特別利益	
	2 特別損失 (E)	1 固定資産売却損(動産・不動産処分損)	
		2 不動産圧縮損	
		3 減損損失	
		4 価格変動準備金繰入	
		5 前期損益修正損	
		6 その他の特別損失	
税引前当期剰余金 (F) = (C) + (D) - (E)		0	
法人税等 (G)			
法人税等調整額 (H)			
割戻準備金繰入額 (I)			
当期剰余金 (J) = (F) - { (G) + (H) + (I) }		0	
前期繰越剰余金 (K)			
過年度税効果調整額 (L)			
任意積立金取崩額 (M)			
当期末処分剰余金 (N) = (J) + (K) + (L) + (M)		0	

[ここをクリックすると、次に入力いただく3の表に移動します。](#)

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

		科目	金額(円)	
経常損益	1 供給事業 (A) ※「1供給高」は形態別と品目別にそれぞれ入力してください。 ※形態別と品目別のそれぞれの合計が、同額となるように入力してください。同額とならない場合、自動計算される「1供給高」が表示されません。	1 供給高	0	
		※ 形態別	a 店舗	
			b 無店舗 (個配)	
			c 無店舗 (班配)	
			d その他	
		※ 品目別	a 食品	
			b 住宅	
			c その他	
			2 供給原価	a 期首商品及び製品棚卸高 b 仕入高(当期製品製造原価) c 合計(a+b) 0 d 期末商品及び製品棚卸高
		3 供給剰余金 {1供給高-(c-d)}		0
	2 利用事業 (B)	1 利用事業収入		
		2 利用事業原価		
		3 利用剰余金 (1利用事業収入-2利用事業原価)	0	
	3 共済事業 (C)	1 共済事業収入		
		2 共済事業費用		
		3 共済剰余金 (1共済事業収入-2共済事業原価)	0	
	4 医療事業 (D)	1 医療事業収入 (うち) 診療報酬分		
		2 医療事業費用		
		3 医療剰余金 (1医療事業収入-2医療事業費用)	0	
	5 福祉事業 (E)	1 介護事業収入 (うち) 介護報酬分 (うち) 自治体等からの受託分		
		2 障害者福祉事業収入 (うち) 障害者自立支援給付分 (うち) 自治体等からの受託分		
		3 その他の福祉事業収入 (うち) 自治体等からの受託分		
		4 福祉事業費用		
		5 福祉剰余金 {(1+2+3)-4}	0	
		6 その他事業収入 (F)	1 教育文化事業収入	
2 受取手数料				
3 その他事業収入				
事業総剰余金 (G) = (供給剰余金+利用剰余金+共済剰余金+医療剰余金+福祉剰余金+F)		0		
1 事業経費 (H)	1 人件費 (うち) ア 役員報酬 イ 職員給与 カ 定時職員給与			
	2 物件費 (うち) ア 教育文化費 イ 委託料			
	3 共済委託手数料			
	4 その他事業費用			
	事業剰余金 (I) = G - H	0		
1 事業外収入 (J)	1 受取利息			
	2 受取配当金			
	3 雑収入			
2 事業外費用 (K)	1 支払利息			
	2 雑損失			
経常剰余金 (L) = (I) + (J) - (K)		0		
特別損益	1 特別利益 (M)	1 固定資産売却益		
		2 補助金収入		
		3 前期損益修正益		
		4 その他の特別利益		
	2 特別損失 (N)	1 固定資産売却損		
		2 減損損失		
		3 前期損益修正損		
		4 その他の特別損失		
税引前当期剰余金 (O) = (L) + (M) - (N)		0		
法人税等 (P)				
法人税等調整額 (Q)				
当期剰余金 (R) = (O) - { (P) + (Q) }		0		
前期繰越剰余金 (S)				
医療福祉等事業積立金取崩額 (T)				
過年度税効果調整額 (U)				
任意積立金取崩額 (V)				
当期末処分剰余金 (W) = (R) + (S) + (T) + (U) + (V)		0		

次は、3、4の表を入力してください。

3. 剰余金処分案・欠損金処理案

平成22年4月1日の属する事業年度

科目	金額(円)
当期末処分剰余金(未処理欠損金)(A)	
任意積立金取崩額(B)	
剰余金処分額(欠損金処理額)(1~5の計)(C)	0
1 法定準備金(法定準備金取崩額)	
2 医療福祉等事業積立金	
3 利用分量割戻金	
4 出資配当金	
5 任意積立金(任意積立金取崩額)	
次期繰越剰余金(欠損金)(D) = (A) + (B) - (C)	0
(うち) 教育事業(等)繰越金	

4. 前期からの教育事業(等)繰越金の使途について

平成21年4月1日及び平成22年4月1日の属する事業年度

科目	金額
前期(平成21年4月1日の属する事業年度)からの教育事業(等)繰越金	
当期(平成22年4月1日の属する事業年度)における教育事業(等)繰越金の使途(1~8の計)	0
1 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	
2 福祉サービス活動への助成額(a~eの計)	0
a 子育て支援活動への助成額	
b 家事援助活動への助成額	
c 食事会・配食活動への助成額	
d 地域における支え合い活動への助成額	
e その他の福祉ボランティア活動への助成額	
3 健康づくり活動への助成額	
4 文化活動への助成額	
5 環境保全活動への助成額	
6 消費者教育活動への助成額	
7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	
8 上記1~7以外	

参考 主要科目一覧 ※入力値より自動計算しています。確認用としてご利用ください。

1. 貸借対照表

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
資産の部 合計	0	0
負債+純資産(資本) 合計	0	0
負債の部 計	0	0
純資産(資本)の部 計	0	0
当期末処分剰余金	0	0
当期剰余金	0	-

合計、計の計算方法については、この下の表(※1)をご覧ください。

2. 損益計算書

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
経常損益(=経常剰余金)	0	0
特別損益	0	0
当期末処分剰余金	0	0
当期剰余金	0	0

特別損益の計算方法についてはこの下の表(※2)をご参照ください。

※1. 貸借対照表(合計、計)の計算について

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
資産の部 合計	1(1)「資産の部」の1現金及び預金~18繰延資産の合計値	1(2)「資産の部」の1流動資産~3繰延資産の合計値
負債+純資産(資本) 合計	下記「負債の部 計」と「純資産(資本)の部 計」の合計値	
負債の部 計	1(1)「負債の部」の1共済契約準備金~13繰延べ税金負債の合計値	1(2)「負債の部」の1流動負債~2固定負債の合計値
純資産(資本)の部 計	1(1)「純資産(資本)の部」の1組合員資本~2評価・換算差額等の合計値	1(2)「純資産(資本)の部」の1組合員資本~2評価・換算差額等の合計値

※2. 損益計算書の特別損益の計算について

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
特別損益	2(1)「特別損益」の、1特別利益(D)から2特別損失(E)を差し引いた値	2(2)「特別損益」の、1特別利益(M)から2特別損失(N)を差し引いた値

平成23年度消費生活協同組合(連合会)実態調査票一厚生労働省一
(調査対象となる期間 平成22年4月1日の属する事業年度)

■基本情報

名称				
主たる事務所の所在地	〒()-()			
電話番号	-	-	FAX番号	-
記入担当者氏名				
設立登記年月日	☐大正 ☐昭和 ☐平成 ()年()月()日			
区域設定	☐単一都道府県 ☐複数都道府県にまたがっている →合計()都道府県			
活動・休止の別	☐活動中 ☐休止中 →休止中の場合、調査はここで終わりです。ご協力ありがとうございました。			

■会員生協の状況

会員数(期首)	生協
会員数(期末)	生協
会員生協の種類	☐地域 ☐職域 →職域の母体となっている組織 [☐民間企業 ☐行政機関 ☐学校法人 ☐その他]
組合員人数(期首)	人
組合員人数(期末)	人
出資金一口の金額	円

■機関運営の状況

(1) 役員

理事人数(期末)	合計		うち代表理事	うち組合員外
	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
監事人数(期末)	合計		うち組合員外	
	常勤	人	人	
	非常勤	人	人	
役員を選出方法	☐選挙 ☐選任			

(2) 会議の開催実績(1年間)

総会	☐開催あり 開催実績:合計()回 ☐開催なし
理事会	☐開催あり 開催実績:合計()回、うち監事が出席した回数:()回 ☐開催なし

(3) 公認会計士等の活用状況

外部監査	☐実施あり ☐実施なし
外部監査以外(相談等)の活用	☐実施あり ☐実施なし

■職員体制

職員人数(期末)	実人数		換算人数		【換算人数の計算式】 従事者の1週間の勤務延時間÷施設・事業所が定める常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数
	常勤	人	人	人	
	非常勤	人	人	人	

■事業の状況（連合会が直接実施しているもの）

供給事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	供給形態	<input type="checkbox"/> 店舗事業 →売り場面積規模別店舗数：1000㎡未満 () 店、1000㎡以上3000㎡未満 () 店、 3000㎡以上 () 店 <input type="checkbox"/> 無店舗事業 → <input type="checkbox"/> 個配 <input type="checkbox"/> 班配 <input type="checkbox"/> 共同開発・共同仕入・卸 <input type="checkbox"/> その他					
	取扱品目	<input type="checkbox"/> 食品 [<input type="checkbox"/> 農産物 <input type="checkbox"/> 水産物 <input type="checkbox"/> 畜産物 <input type="checkbox"/> 日配・惣菜 <input type="checkbox"/> ドライ食品 <input type="checkbox"/> その他] <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> その他					
利用事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり → [<input type="checkbox"/> 食堂・喫茶 <input type="checkbox"/> 厚生施設 <input type="checkbox"/> 旅行事業 <input type="checkbox"/> 住宅・土地 <input type="checkbox"/> その他] <input checked="" type="checkbox"/> 実施なし						
生活文化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり → [<input type="checkbox"/> 文化講座（カルチャーセンター） <input type="checkbox"/> スポーツ <input type="checkbox"/> 映画会・音楽会 <input type="checkbox"/> その他] <input checked="" type="checkbox"/> 実施なし						
元受共済事業 及び 再共済事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容 (年度実績)		契約件数 (件)	契約高 (千円)	受入共済掛金額 (千円)	支払共済掛金額 (千円)	給付件数 (件)	剰余金(欠損金) (千円)
	火災/自然災害						
	短期生命						
	長期生命						
	傷害/交通災害						
	自動車						
	年金						
	その他						
	再共済事業						
受託共済事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
慶弔・見舞金事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし ※1件あたりの共済金額が10万円を超えない共済契約の締結を行う事業をさします。						
貸付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
医療事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	<input type="checkbox"/> 病院→ ()ヶ所、 ()病床 <input type="checkbox"/> 有床診療所→ ()ヶ所、 ()病床 <input type="checkbox"/> 無床診療所→ ()ヶ所 <input type="checkbox"/> その他						
福祉事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし						
(実施ありの場合) 具体的内容	介護保険 (介護予防 含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 居宅介護支援→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 訪問介護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 通所介護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 福祉用具貸与・販売→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設→ ()施設、 ()床 <input type="checkbox"/> 訪問入浴 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 実施なし					
	障害福祉	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 居宅介護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 重度訪問介護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> 行動援護→ ()事業所 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 実施なし					
	その他(福 祉サービス 活動は除 く)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 家事援助(制度外) <input type="checkbox"/> 配食・給食サービス <input type="checkbox"/> 子育て支援 <input type="checkbox"/> 団体への助成・中間支援 <input type="checkbox"/> その他] <input checked="" type="checkbox"/> 実施なし					

組合員活動	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし			
(実施ありの場合) 具体的内容	<input type="checkbox"/> 福祉サービス活動 → [<input type="checkbox"/> 子育て支援活動 <input type="checkbox"/> 家事援助活動 <input type="checkbox"/> 食事会・配食活動 <input type="checkbox"/> 地域における支え合い活動 <input type="checkbox"/> その他福祉ボランティア活動] <input type="checkbox"/> 健康づくり活動 <input type="checkbox"/> 文化活動 <input type="checkbox"/> 環境保全活動 <input type="checkbox"/> 消費者教育活動 <input type="checkbox"/> その他地域社会の発展に資する活動			
指導連絡調整	<input checked="" type="checkbox"/> 実施あり <input type="checkbox"/> 実施なし			
員外利用の状況 (全てに○)	1. 教育文化・医療・福祉施設への物資提供	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	2. 職域生協の来訪者への物資提供	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	3. 生協間の物資提供	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	4. 地域交流イベントでの物資提供	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	5. 職域生協の来訪者への食堂利用	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	6. 納骨堂の事業	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	7. 山間僻地・離島等での施設利用	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
	8. 山間僻地・離島等での物資提供	<input checked="" type="checkbox"/> 許可あり・実績あり	<input type="checkbox"/> 許可あり・実績なし	<input type="checkbox"/> 許可なし
子会社の有無	<input type="checkbox"/> 共済関連・従属業務の子会社あり()社 <input type="checkbox"/> その他業務の子会社あり()社 <input type="checkbox"/> 子会社なし			

[ここをクリックすると、次に入力いただく「2収支」シートが表示されます。](#)

▼貴組合が該当するほうを選択してください。選択によって入力する表が異なります。

主として共済事業を行う組合 主として共済事業以外の事業を行う組合

シートのチェック
提出版の作成

※「金額(円)」の欄の黄色のセルに入力してください。薄いブルーのセル（「0」と表示）は、黄色セルの値から自動計算されます。
 ※「主として共済事業を行う組合」は 表1（1）、表2（1）、表3、表4 に入力してください。
 ※「主として共済事業以外の事業を行う組合」は 表1（2）、表2（2）、表3、表4 に入力してください。

1. 貸借対照表

(1) 主として共済事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

科目		金額(円)		
資産の部	1 現金及び預金			
	2 金銭の信託			
	3 金銭債権			
	4 有価証券			
	5 貸付金	1 組合貸付金		
		2 契約者貸付金		
		3 その他の貸付金		
	6 再共済勘定			
	7 業務委託勘定			
	8 業務受託勘定			
	9 その他共済資産			
	10 その他の事業資産			
	11 前払費用（前払収益）			
	12 未収収益			
	13 その他の資産			
	14 業務用固定資産	1 土地		
		2 減価償却資産		
		3 リース資産（有形）		
4 建設仮勘定				
5 無形固定資産				
6 リース資産（無形）				
15 関係団体等出資金	1 関係団体出資金			
	2 子会社等株式			
16 繰延税金資産				
17 貸倒引当金				
18 繰延資産				
負債の部	1 共済契約準備金	1 支払備金		
		2 責任準備金		
		3 割戻準備金		
	2 再共済勘定			
	3 業務委託勘定			
	4 業務受託勘定			
	5 その他共済負債			
	6 その他の事業負債			
	7 借入金			
	8 前受収益			
	9 未払費用			
	10 その他負債			
	11 引当金			
12 価格変動準備金				
13 繰延税金負債				
純資産（資本）	1 組合員資本（会員資本）	1 出資金		
		2 未払込出資金		
		3 剰余金	a 法定準備金	
			b 任意積立金	
	c 当期末処分剰余金			
d（うち当期剰余金）				
2 評価・換算差額等				

[ここをクリックすると、次に入力いただく2\(1\)に移動します。](#)

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

		科目	金額(円)	
資産の部	1 流動資産	1 現金預金		
		2 受取手形		
		3 供給未収金		
		4 割賦未収金		
		5 有価証券		
		6 商品		
		7 貯蔵品		
		8 繰延税金資産		
		9 その他		
		10 貸倒引当金		
	2 固定資産	1 有形固定資産	a 建物	
			b aの減価償却累計額	
			c 構築物	
			d cの減価償却累計額	
			e 機械及び装置(機械装置)	
			f eの減価償却累計額	
			g 車両運搬具	
			h gの減価償却累計額	
			i 器具備品	
			j iの減価償却累計額	
			k リース資産	
			l kの減価償却累計額	
			m 土地	
			n 建物仮勘定	
		2 無形固定資産	a のれん(営業権)	
			b 借地権	
			c 借家権	
			d ソフトウェア	
			e リース資産	
			f その他	
		3 その他固定資産	a 関係団体等出資金(7+イ)	0
			ア 関係団体出資金	
			イ 子会社等株式	
b 長期保有有価証券(長期有価証券)				
c 長期貸付金				
d 長期前払費用				
e 差入保証金				
f 長期預金				
g 繰延税金資産				
h その他				
i 貸倒引当金				
3 繰延資産(創業費等)				
負債の部	1 流動負債	1 支払手形		
		2 買掛金		
		3 短期借入金		
		4 短期組員借入金		
		5 短期リース債務		
		6 未払金		
		7 未払法人税等(未払税金)		
		8 未払消費税等		
		9 未払割戻金		
		10 未払費用		
		11 前受金		
		12 預り金		
		13 賞与引当金		
		14 設備支払手形		
		15 共済契約準備金		
		16 繰延税金負債		
		17 その他		
	2 固定負債	1 長期借入金		
		2 長期組員借入金		
		3 長期リース債務		
		4 退職給付引当金		
		5 役員退職給与引当金		
		6 繰延税金負債		
	7 その他			
	純資産(資本)	1 組員資本(会員資本)	1 出資金	
			2 未払込出資金	
			3 剰余金	a 法定準備金
b 医療福祉等事業積立金				
c 任意積立金				
d 当期末処理分剰余金				
2 評価・換算差額等				

[ここをクリックすると、次に入力いただく2\(2\)の表へ移動します。](#)

2. 損益計算書

(1) 主として共済事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

科目		金額(円)	
経常損益	1 経常収益 (A)	1 共済掛金等収入(a~dの計)	0
		a 受入共済掛金	
		b 受入共済金	
		c 受入返戻金	
		d 受入委託手数料	
		2 共済契約準備金戻入額(a~cの計)	0
		a 支払準備金戻入金	
		b 責任準備金戻入金	
		c 割戻準備金戻入金	
		3 資産運用収益(財産運用収益)(a~gの計)	0
		a 利息及び配当金等収益	
		b 金銭の信託運用益	
		c 金銭債権収益	
		d 有価証券売却益	
		e 有価証券評価益	
		f 有価証券償還益	
	g その他の運用収益		
	4 その他経常収益(共済事業以外、単位生協からの収入を含む)(a~cの計)	0	
	a 受取出資金配当金		
	b 受取賃借料		
	c その他の経常収益		
	2 経常費用 (B)	1 共済金等支払額(a~dの計)	0
		a 支払共済金	
		b 支払共済掛金	
		c 支払返戻金	
		d 支払割戻金	
		2 共済契約準備金繰入額(a, bの計)	0
		a 支払準備金繰入額	
		b 責任準備金繰入額	
		3 資産運用費用(a~hの計)	0
		a 支払利息	
		b 金銭の信託運用費	
c 金銭債権運用費			
d 有価証券売却損			
e 有価証券評価損			
f 有価証券償還損			
g その他の運用費用			
h 貸倒引当金繰入額			
4 事業経費			
a 人件費			
ア 役員報酬			
イ 職員給与			
ウ 定時職員給与			
エ その他			
b 物件費			
ア 教育文化費			
イ 委託料			
ウ その他			
c 共済委託手数料			
5 その他経常費用(共済事業以外、単位生協に係る支出を含む)(a, bの計)	0		
a 寄付金			
b その他の経常費用			
経常剰余金 (C) = (A) - (B)		0	
特別損益	1 特別利益 (D)	1 固定資産売却益(動産・不動産処分益)	
		2 引当金取崩額	
		3 価格変動準備金戻入	
		4 補助金収入	
		5 前期損益修正益	
		6 その他の特別利益	
	2 特別損失 (E)	1 固定資産売却損(動産・不動産処分損)	
		2 不動産圧縮損	
		3 減損損失	
		4 価格変動準備金繰入	
		5 前期損益修正損	
		6 その他の特別損失	
税引前当期剰余金 (F) = (C) + (D) - (E)		0	
法人税等 (G)			
法人税等調整額 (H)			
割戻準備金繰入額 (I)			
当期剰余金 (J) = (F) - { (G) + (H) + (I) }		0	
前期繰越剰余金 (K)			
過年度税効果調整額 (L)			
任意積立金取崩額 (M)			
当期末処分剰余金 (N) = (J) + (K) + (L) + (M)		0	

[ここをクリックすると、次に入力いただく3の表に移動します。](#)

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

平成22年4月1日の属する事業年度

		科目	金額(円)	
経常損益	1 供給事業 (A) ※「1供給高」は形態別と品目別にそれぞれ入力してください。 ※形態別と品目別のそれぞれの合計が、同額となるように入力してください。同額とならない場合、自動計算される「1供給高」が表示されません。	1 供給高		
		※ 形態別	a 店舗	
			b 無店舗 (個配)	
			c 無店舗 (班配)	
			d その他	
		※ 品目別	a 食品	
			b 住宅	
			c その他	
		2 供給原価	a 期首商品及び製品棚卸高	
			b 仕入高(当期製品製造原価)	
	c 合計 (a+b)		0	
	d 期末商品及び製品棚卸高			
			3 供給剰余金 {1供給高-(c-d)}	0
	2 利用事業 (B)	1 利用事業収入		
		2 利用事業原価		
		3 利用剰余金 (1利用事業収入-2利用事業原価)	0	
	3 共済事業 (C)	1 共済事業収入		
		2 共済事業費用		
		3 共済剰余金 (1共済事業収入-2共済事業原価)	0	
	4 医療事業 (D)	1 医療事業収入		
(うち) 診療報酬分				
2 医療事業費用				
		3 医療剰余金 (1医療事業収入-2医療事業費用)	0	
5 福祉事業 (E)	1 介護事業収入	(うち) 介護報酬分		
		(うち) 自治体等からの受託分		
		2 障害者福祉事業収入		
	(うち) 障害者自立支援給付分	(うち) 自治体等からの受託分		
		3 その他の福祉事業収入		
	(うち) 自治体等からの受託分			
	4 福祉事業費用			
			5 福祉剰余金 {(1+2+3)-4}	0
6 その他事業収入 (F)	1 教育文化事業収入			
	2 受取手数料			
	3 その他事業収入 (単位生協からの収入を含む)			
		事業総剰余金 (G)=(供給剰余金+利用剰余金+共済剰余金+医療剰余金+福祉剰余金+F)	0	
1 事業経費 (H)	1 人件費	(うち) ア 役員報酬		
		イ 職員給与		
		ウ 定時職員給与		
	2 物件費	(うち) ア 教育文化費		
		イ 委託料		
	3 共済委託手数料			
		4 その他事業費用(単位生協に係る支出を含む)		
		事業剰余金 (I) = G - H	0	
1 事業外収入 (J)	1 受取利息			
	2 受取配当金			
	3 雑収入			
2 事業外費用 (K)	1 支払利息			
	2 雑損失			
		経常剰余金 (L) = (I) + (J) - (K)	0	
特別損益	1 特別利益 (M)	1 固定資産売却益		
		2 補助金収入		
		3 前期損益修正益		
		4 その他の特別利益		
	2 特別損失 (N)	1 固定資産売却損		
		2 減損損失		
		3 前期損益修正損		
		4 その他の特別損失		
		税引前当期剰余金 (O) = (L) + (M) - (N)	0	
		法人税等 (P)		
		法人税等調整額 (Q)		
		当期剰余金 (R) = (O) - { (P) + (Q) }	0	
		前期繰越剰余金 (S)		
		医療福祉等事業積立金取崩額 (T)		
		過年度税効果調整額 (U)		
		任意積立金取崩額 (V)		
		当期末処分剰余金 (W) = (R) + (S) + (T) + (U) + (V)	0	

次は、3、4の表を入力してください。

3. 剰余金処分案・欠損金処理案

平成22年4月1日の属する事業年度

科目	金額(円)
当期末処分剰余金(未処理欠損金) (A)	
任意積立金取崩額 (B)	
剰余金処分額(欠損金処理額)(1~5の計) (C)	0
1 法定準備金(法定準備金取崩額)	
2 医療福祉等事業積立金	
3 利用分量割戻金	
4 出資配当金	
5 任意積立金(任意積立金取崩額)	
次期繰越剰余金(欠損金) (D) = (A) + (B) - (C)	0
(うち) 教育事業(等)繰越金	

4. 前期からの教育事業(等)繰越金の使途について

平成21年4月1日及び平成22年4月1日の属する事業年度

科目	金額(円)
前期(平成21年4月1日の属する事業年度)からの教育事業(等)繰越金	
当期(平成22年4月1日の属する事業年度)における教育事業(等)繰越金の使途(1~8の計)	0
1 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	
2 福祉サービス活動への助成額(a~eの計)	0
a 子育て支援活動への助成額	
b 家事援助活動への助成額	
c 食事会・配食活動への助成額	
d 地域における支え合い活動への助成額	
e その他の福祉ボランティア活動への助成額	
3 健康づくり活動への助成額	
4 文化活動への助成額	
5 環境保全活動への助成額	
6 消費者教育活動への助成額	
7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	
8 上記1~7以外	

参考 主要科目一覧 ※入力値より自動計算しています。確認用としてご利用ください。

1. 貸借対照表

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
資産の部 合計	0	0
負債+純資産(資本) 合計	0	0
負債の部 計	0	0
純資産(資本)の部 計	0	0
当期末処分剰余金	0	0
当期剰余金	0	-

合計、計の計算方法については、この下の表(※1)をご参照ください。

2. 損益計算書

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
経常損益(=経常剰余金)	0	0
特別損益	0	0
当期末処分剰余金	0	0
当期剰余金	0	0

特別損益の計算方法については、この下の表(※2)をご参照ください。

※1. 貸借対照表(合計、計)の計算について

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
資産の部 合計	1(1)「資産の部」の1現金及び預金~18繰延資産の合計値	1(2)「資産の部」の1流動資産~3繰延資産の合計値
負債+純資産(資本) 合計	下記「負債の部 計」と「純資産(資本)の部 計」の合計値	
負債の部 計	1(1)「負債の部」の1共済契約準備金~13繰延べ税金負債の合計値	1(2)「負債の部」の1流動負債~2固定負債の合計値
純資産(資本)の部 計	1(1)「純資産(資本)の部」の1組合員資本~2評価・換算差額等の合計値	1(2)「純資産(資本)の部」の1組合員資本~2評価・換算差額等の合計値

※2. 損益計算書の特別損益の計算について

科目	(1) 主として共済事業を行う組合	(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
特別損益	2(1)「特別損益」の、1特別利益(D)から2特別損失(E)を差し引いた値	2(2)「特別損益」の、1特別利益(M)から2特別損失(N)を差し引いた値

統計調査名 **全国家庭児童調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年 (西暦)	1963年	調査の 実施周期	5年	平成24年度予算 (単位:千円)	15,291(H21年 度)
---------------	-------	-------------	----	---------------------	-------------------

調査の目的 全国のお家庭にいる児童及びその世帯の状況等の児童を取り巻く環境を把握し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・児童に健全な遊び場を与えて、児童の健康増進等を目的とする「児童館・児童センター等の整備」、保護者が昼間家庭にいない10歳未満の児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて健全育成を図る「放課後児童健全育成事業」、地域の子育て家庭に対し相談指導や育児支援を図る「地域子育て支援センター事業」等の各種事業の推進のための資料

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所－調査員－対象

母集団名簿の種類等	国民生活基礎調査の対象となった調査単位区から無作為に抽出した360単位区	抽出方法	層化無作為抽出
-----------	--------------------------------------	------	---------

調査客体数 1,600世帯1,200人

調査方法	調査員	オンライン調査方法
------	-----	-----------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	2年3ヶ月	2年3ヶ月
直近1つ前	1年6ヶ月	1年6ヶ月
直近2つ前	2年9ヶ月	2年9ヶ月
直近3つ前	1年7ヶ月	1年7ヶ月
直近4つ前	1年	1年

備考

	回収率
直近	82.7%(世帯)、92.2%(児童)(H21)
直近1つ前	85.6%(世帯)、90.6%(児童)(H16)
直近2つ前	87.7%(世帯)(H11)
直近3つ前	93.9%(世帯)、95.0%(児童)(H6)
直近4つ前	

備考 直近2つ前の調査の児童票に係る回収率不明。また、直近4つ前の調査の回収率不明。

統計調査名 **全国家庭児童調査**

主管部局名 **雇用均等・児童家庭局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	3,342
H22年分	2,468
H21年分	667

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	9,486
H22年分	9,816
H21年分	6,574

備考

二次利用件数

	32条	33条
H23年度	0	0
H22年度	0	0
H21年度	0	0

平成21年度全国家庭児童調査要綱

1 調査の目的

この調査は、全国の家計にいる児童及びその世帯の状況を把握し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

全国の18歳未満の児童のいる世帯を対象として、平成21年国民生活基礎調査の対象となった調査単位区から無作為に抽出した360単位区内の18歳未満の児童のいる世帯及びその世帯にいる小学校5年生から18歳未満までの児童を客体とする。

3 調査事項

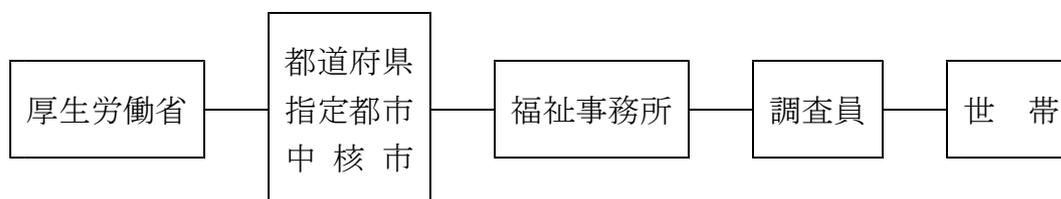
保護者用：父母及び保護者の状況、子育てについての不安や悩み及びその相談相手、
1か月にかかる養育費 等

児童用：友達の状況、生活行動の経験の有無、不安や悩み 等

4 調査の時期

平成21年12月1日

5 調査の系統



6 調査の方法

調査員が被調査世帯を訪問し、調査票（保護者用・児童用）の一部を面接の上記入する。その後、「調査票（保護者用）」については児童の保護者に、「調査票（児童用）」については、対象となった児童本人に調査票への記入を依頼し、後日、調査票（のりづけを希望された場合にはのりづけされた調査票）を回収する留置方式により行う。

7 調査の集計及び公表

集計は民間委託で行い、集計後、雇用均等・児童家庭局において、平成22年11月を目処に公表する。



統計法に基づく一般統計調査

平成21年度全国家庭児童調査調査票 (保護者用)

調査のお願い

この調査は、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的に、全国の18歳未満の児童のいる世帯の状況を調査いたします。

この調査では、平成21年12月1日現在の状況を答えていただきます。

記入の方法は、ほとんどの質問について、いくつかの答えを用意してありますので、該当する番号に○を付けてください。(なお、○を付ける数は質問によって異なりますので、質問の文をよく読んでお答えください。)

質問の意味や記入のしかたがわからないとき、あるいは疑問に思うことなどありましたら、調査員または福祉事務所におたずねください。

お答えいただきました内容につきましては、統計以外の目的には使用いたしません。

厚生労働省

調査員氏名	
-------	--

都道府県 指定都市 名 中核市		福祉事務所名 電話番号		福祉 事務所 ()
地区番号		単位区番号		世帯番号
満18歳未満の児童数	() 人			
うち小学5年生から 満18歳未満までの児童数	() 人			

I. 世帯の状況についておたずねします。

【質問1】 18歳未満の子どもたちの父母について

別居とは、単身赴任や出稼ぎなどで現在一緒に暮らしていないが日常生活上の経済関係がある場合をいいます。

(ア) 18歳未満の子どもたちの父は次のうちどれに該当しますか。該当する番号一つに○を付けてください。

- 1 同居している
- 2 別居している
- 3 いない

1又は2の方へ、父の生年月を記入してください。

- 1 大正
- 2 昭和
- 3 平成

年 月 生

(ア-1) 父の就労について次のうちどれに該当しますか。該当する番号一つに○を付けてください。

就 労 し て い る	1 会社・団体等の役員
	2 一般常雇者
	3 1年未満の契約の雇者
	4 自営業、その他
5 就労していない	

(イ) 18歳未満の子どもたちの母は次のうちどれに該当しますか。該当する番号一つに○を付けてください。

- 1 同居している
- 2 別居している
- 3 いない

1又は2の方へ、母の生年月を記入してください。

- 1 大正
- 2 昭和
- 3 平成

年 月 生

(イ-1) 母の就労について次のうちどれに該当しますか。該当する番号一つに○を付けてください。

就 労 し て い る	1 会社・団体等の役員
	2 一般常雇者
	3 1年未満の契約の雇者
	4 自営業、その他
5 就労していない	

【質問2】 18歳未満の子どもたちの保護者について

(ア) 18歳未満の子どもたちの保護者はどなたですか。該当する番号一つに○を付けてください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 父母（養親を含む） | 4 18歳以上の兄・姉 |
| 2 祖父母 | 5 その他（里親を含む） |
| 3 おじ・おば | () |

(イ) 保護者の生年月を記入してください。

- 1 大正
- 2 昭和
- 3 平成

年 月 生

【質問6】 18歳未満の子どもたちとよく一緒にすることについて、(ア)～(タ)の中から父母それぞれ該当する番号すべてに○を付けてください。また、(チ)の特と一緒にすることがない場合については、17に○を付けてください。父母以外が保護者の場合は、「保」の欄に○を付けてください。

	父	母	保
(ア) 外へ出て、食事をする	1	1	1
(イ) 一緒にスポーツクラブに入るなど計画的にスポーツと一緒にする	2	2	2
(ウ) 散歩やボール遊びなどをする	3	3	3
(エ) 旅行やハイキング、魚釣りなどに出かける	4	4	4
(オ) 映画や観劇、音楽会へ行く	5	5	5
(カ) デパートやスーパーなどへ買い物に行く	6	6	6
(キ) 室内でゲームやごっこ遊びをする	7	7	7
(ク) 音楽を聴いたり、演奏や合唱・カラオケをする	8	8	8
(ケ) ケーキ作りや料理をする	9	9	9
(コ) 絵を描いたり、物を作ったり、編み物などをする	10	10	10
(サ) お話を聞かせたり、本を読んで、その感想を話し合ったりする	11	11	11
(シ) 勉強をみてあげる	12	12	12
(ス) テレビを見て、話し合ったりする	13	13	13
(セ) 家族会議を開いて、話し合う	14	14	14
(ソ) 家業の手伝いをさせ、一緒に仕事をする	15	15	15
(タ) その他 ()	16	16	16
(チ) 特に一緒にすることはない	17	17	17

【質問7】 子育てについて、不安や悩みがありますか。(ア)～(セ)それぞれについて、該当する番号(1、2)一つに○を付けてください。
 さらに、(ア)～(セ)の中で、1(ある)に○を付けた不安や悩みはそれぞれ誰に相談しますか。《相談相手(1～8)》の中から該当する番号を3つまで選び、それぞれ相談相手欄に記入してください。相談相手がいなければ、9だけを選んでください。

	不安や悩み		相談相手 (下表の番号を 3つまで記入)
	ある	ない	
(ア) 子どものしつけに関すること	1	2	
(イ) 子どもの健康に関すること	1	2	
(ウ) 子どもの勉強や進学に関すること	1	2	
(エ) 子どもの就職に関すること	1	2	
(オ) 子どもの性格や癖に関すること	1	2	
(カ) 子どもの暴力や非行に関すること	1	2	
(キ) 子どものいじめに関すること	1	2	
(ク) 子どもの友人に関すること	1	2	
(ケ) 子どもの性に関すること	1	2	
(コ) 子どもが保育園や幼稚園、学校に行くのを嫌がること	1	2	
(サ) 子どもの育て方について、自信が持てないこと	1	2	
(シ) 子どもの事に関して、家族が協力してくれないこと	1	2	
(ス) 家の近所の環境がよくないこと	1	2	
(セ) その他 ()	1	2	

《相談相手》

- 1 専門家や公的機関に相談する(電話も含む)
- 2 保育所や幼稚園、学校の先生などに相談する
- 3 信頼できる身近な人に相談する
- 4 インターネットの子育てサイトなどに相談する
- 5 家族の者に相談する
- 6 子どもと話し合う
- 7 自分で考えて解決する
- 8 その他
- 9 相談相手はいない

Ⅱ. 18歳未満の子どもたちの状況 (18歳未満の子ども一人ひとりについて教えてください)

	1	2
(1) 性別	1 男 2 女	1 男 2 女
(2) 出生の年月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
(3) 就学状況	未就学 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等	未就学 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等
	義務教育 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校	義務教育 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校
	中学卒 8 高校(定時制・通信制を含む) 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他	中学卒 8 高校(定時制・通信制を含む) 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他
終業後の状況	(7) クラブ活動 1 している 2 していない	(7) クラブ活動 1 している 2 していない
	(イ) 塾等 1 いている 2 いていない	(イ) 塾等 1 いている 2 いていない
(4) 平成21年11月の 1か月間にかかった養育費	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円

	3	4
(1) 性別	1 男 2 女	1 男 2 女
(2) 出生の年月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成
(3) 就学状況	未就学 <ul style="list-style-type: none"> 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等 	未就学 <ul style="list-style-type: none"> 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等
	義務教育 <ul style="list-style-type: none"> 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校 	義務教育 <ul style="list-style-type: none"> 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校
	中学卒 <ul style="list-style-type: none"> 8 高校（定時制・通信制を含む） 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他 	中学卒 <ul style="list-style-type: none"> 8 高校（定時制・通信制を含む） 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他
終業後の状況	(7) クラブ活動 1 している 2 していない (4) 塾等 1 いている 2 いていない	(7) クラブ活動 1 している 2 していない (4) 塾等 1 いている 2 いていない
(4) 平成21年11月の 1か月間にかかった養育費	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円

	5	6
(1) 性別	1 男 2 女	1 男 2 女
(2) 出生の年月	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成	1 昭和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2 平成
(3) 就学状況	未就学 <ul style="list-style-type: none"> 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等 	未就学 <ul style="list-style-type: none"> 1 保育所 2 幼稚園 3 その他の保育施設 4 自宅・知り合いの家等
	義務教育 <ul style="list-style-type: none"> 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校 	義務教育 <ul style="list-style-type: none"> 5 小学校 1～3年 6 小学校 4～6年 7 中学校
	中学卒 <ul style="list-style-type: none"> 8 高校(定時制・通信制を含む) 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他 	中学卒 <ul style="list-style-type: none"> 8 高校(定時制・通信制を含む) 9 各種学校・専修学校・職業訓練校 10 就職 11 その他
終業後の状況	(ア) クラブ活動 1 している 2 していない (イ) 塾等 1 いている 2 いていない	(ア) クラブ活動 1 している 2 していない (イ) 塾等 1 いている 2 いていない
(4) 平成21年11月の 1か月間にかかった養育費	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	教育費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	保育料 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	医療費 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円
	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円	小遣い <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千円

ご協力ありがとうございました

ございました

秘

統計法に基づく一般統計調査

平成21年度全国家庭児童調査調査票 (児 童 用)

調査のお願い

この調査は、あなたに質問に答えてもらい、それを集めて資料を作り、その資料を使って厚生労働省がよい仕事をするために行うものです。答えた内容については、誰がどのように答えたかわからないようになっていきますので、質問をよく読んで、自分一人で考えて、本当のことをありのままに答えてください。

質問には、答えがいくつか用意してありますから、その答えのうち、あなたが一番近いと思った答えの番号に○をつけてください。○をつける数は、その質問によって違いますから質問をよく読んで答えてください。質問を読んでいて、意味のわからないことなどがあつた時は調査員の人がこの調査票を集めるためにあなたの家に来ますから、その時に尋ねて、それから答えを記入してもかまいません。

この調査票に答えを記入した後、のりづけはしてもしなくてもどちらでも、あなたの思ったようにしてかまいません。

あなたがいない時に調査員の人が、この調査票を集めに来るという場合は、家族の人に預かってもらってください。

厚生労働省

										調査員氏名			
地区番号					単位区番号			世帯番号					
学年等	1	小学校5年生	2	小学校6年生						性別	1	男	
	3	中学校1年生	4	中学校2年生	5	中学校3年生			2		女		
	6	高校1年生	7	高校2年生	8	高校3年生							
	9	各種学校・専修学校・職業訓練校	10	就職	11	その他							

【質問1】 あなたは、ふだん、家に帰る時間はだいたい何時頃ですか。下の1～9の中から1つだけ選び、○をつけてください。

- | | | | |
|---|-------|---|---------|
| 1 | 午後2時前 | 6 | 午後9時前 |
| 2 | 午後4時前 | 7 | 午後10時前 |
| 3 | 午後6時前 | 8 | 午後10時以降 |
| 4 | 午後7時前 | 9 | 決まっていない |
| 5 | 午後8時前 | | |

【質問2】 あなたは、ふだん、どのような友達と遊びますか。下の1～8の中にあてはまるものがあれば、いくつでも○をつけてください。特に決まっていなければ、9に、自分1人で遊んでいるならば、10に、遊ばない(遊べない)ければ、11に○をつけてください。

- | | | | |
|---|-------------|----|--------------------|
| 1 | 同じクラスの子 | 7 | 前の学校や幼稚園などで一緒にだった子 |
| 2 | 違うクラスの子 | 8 | その他 |
| 3 | 違う学年の子 | 9 | 特に決まっていない |
| 4 | 家の近所の子 | 10 | 自分1人で遊ぶ |
| 5 | 塾やけいこ事で一緒の子 | 11 | 遊ばない(遊べない) |
| 6 | クラブや部活で一緒の子 | | |

【質問5】 へ

【質問4】 へ

【質問3】 ^{しつもん}あなたが、^{いっしょ}一緒によく遊ぶ^{あそ}友達^{ともだち}は^{ぜんぶ}全部で^{なんにん}何人^{した}ぐらいですか。下の1～5の中から^{なか}1つだけ^{ひと}選び、^{えら}○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|------------------------|---|--------------------|---|--------------------|
| 1 | ^{ひとり} 1人 | 2 | ^{にん} 2～3人 | 3 | ^{にん} 4～5人 |
| 4 | ^{にんいじょう} 6人以上 | 5 | わからない | | |

【質問4】 ^{しつもん}あなたが、^{あそ}ふだん、遊んでいるところはどこですか。下の1～15の中から^{した}あてはまるもの^{なか}にいくつでも○をつけてください。

- | | | | |
|---|---|----|--|
| 1 | ^じ 自 ^{たく} 宅 | 9 | ゲームセンター |
| 2 | ^{とも} 友 ^{だち} 達 ^{いえ} の 家 | 10 | ^{はん} 繁 ^か 華 ^{がい} 街 |
| 3 | ^{こう} 公 ^{えん} 園 | 11 | ファミリーレストランや
ファーストフード店 ^{てん} |
| 4 | ^{がっこう} 学校の ^{こうてい} 校庭 ^{たいいくかん} や 体育館 | 12 | ^{くるま} 車の ^{とお} あまり ^{どうろ} 通らない道路 |
| 5 | ^じ 児 ^{どうかん} 童館 ^じ や ^{どう} 児 ^{どう} 童センター | 13 | ^{あき} 空 ^ち き 地 |
| 6 | ^と 図 ^{しょかん} 書館 ^{はくぶつかん} や 博物館 | 14 | ^{じんじゃ} 神社 ^{てら} や 佛寺 |
| 7 | ^{しょうてんがい} 商店街 ^い や デパート | 15 | ^{やま} 山 ^{かわ} や 川 ^{かいがん} または 海岸 ^や |
| 8 | ^{ほん} 本屋 ^や ^{シーディー} CD ^{ディーブイディー} ・ DVD ^{てん} 店 | | ^{みずらみ} 湖 ^{ぬま} ・ 沼 ^{いけ} ・ 池 ^{きしべ} などの 岸 辺 |

【質問5】 あなたは、1日にどのくらいテレビやDVDを見たり、テレビゲームやパソコンで遊んだり、携帯電話を使用しますか。下の中からそれぞれについて、1つだけ選び、○をつけてください。

テレビ・DVD	<p>1 ほとんど見ない</p> <p>2 1時間より少ない</p> <p>3 1時間以上で2時間より少ない</p> <p>4 2時間以上で3時間より少ない</p> <p>5 3時間以上</p>
テレビゲーム・パソコン	<p>1 ほとんど遊ばない</p> <p>2 1時間より少ない</p> <p>3 1時間以上で2時間より少ない</p> <p>4 2時間以上で3時間より少ない</p> <p>5 3時間以上</p> <p>6 持っていない</p>
携帯電話	<p>1 ほとんど使用しない</p> <p>2 30分より少ない</p> <p>3 30分以上で1時間より少ない</p> <p>4 1時間以上で2時間より少ない</p> <p>5 2時間以上</p> <p>6 持っていない</p>

【質問6】 あなたは、今までに下の(ア)～(コ)のようなことを経験したことがありますか。
 下の(ア)～(コ)のそれぞれについて、1～3のどれか1つに○をつけてください。

	よくある	たまにある	まったくない
(ア) 犬、ネコ、小鳥などの世話をしたこと	1	2	3
(イ) 困っている人を助けてあげたこと	1	2	3
(ウ) 自分で決めたこと（スポーツや勉強など）をやりとげ、よくやったなど今でもうれしく思うこと	1	2	3
(エ) 両親と離れて一人で、親類や友達などの家に泊まったこと	1	2	3
(オ) 赤ちゃんをあやしたり、小さな子の面倒をみたりしたこと	1	2	3
(カ) 病人やお年寄りの世話をしてあげたこと	1	2	3
(キ) 失敗したり、しかられたりして、何もかもいやになってしまったこと	1	2	3
(ク) 大勢で、1人の子をいじめてしまったこと	1	2	3
(ケ) いじめを受けていたこと	1	2	3
(コ) 何かの理由で、学校（仕事）へ行きたくなくて、学校（仕事）を休んだこと	1	2	3

【質問7】 あなたは、今、自分のことで、とても不安に思うことや悩んでいることがありますか。

下の (ア)～(サ) のそれぞれについて、不安や悩みがあれば、1に、なければ、2に、○をつけてください。

さらに、(ア)～(サ) の中で、1 (ある) に○をつけた不安や悩みはそれぞれ誰に相談しますか。《相談相手 (1～9)》の中からあてはまる番号を3つまで選び、相談相手欄に書いてください。相談相手がいない場合は、10だけを選んでください。

	不安や悩み		相談相手 (右表の番号を 3つまで書く)		
	ある	ない			
(ア) 自分の健康について	1	2			
(イ) 自分の顔や体形について	1	2			
(ウ) 自分の勉強や進路について	1	2			
(エ) 自分の性格や癖について	1	2			
(オ) いじめについて	1	2			
(カ) 自分の友達について	1	2			
(キ) 自分の性の問題について	1	2			
(ク) ボーイフレンド(彼氏)または ガールフレンド(彼女)について	1	2			
(ケ) 自分の家庭の問題について	1	2			
(コ) 学校生活について	1	2			
(サ) その他()	1	2			

《相談相手》

- 1 おや 親に相談する
- 2 きょうだい 兄弟(姉妹)に
相談する
- 3 しんせき 親戚の人に相談する
- 4 せんせい 先生に相談する
- 5 ともだち 友達に相談する
- 6 でんわ 電話相談をする
- 7 インターネット上で相談する
- 8 自分でよく考えて
解決に向け努力する
- 9 そ の 他
- 10 相談相手はいない

【質問8】 あなたは、下の1～9の中で、大切なことと思うものを3つ選びなさい、と言われたらどれにしますか。その3つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1 勉強が できる こと | 6 将来に夢を持っていること |
| 2 いろいろなことを知っていること | 7 運動や歌などで、何か得意なもの(特技)があること |
| 3 お金がたくさんあること | 8 人のいやがることをすすんでやること |
| 4 友達がたくさんいること | 9 勇気を持っていること |
| 5 健康であること | |

【質問9】 あなたは、下の(ア)～(ウ)のような状態に出あったとき、どうしますか。
 下の(ア)～(ウ)のそれぞれについて、1～4の中から最もあてはまると思うものを1つだけ選び、○をつけてください。[就職している人は(ウ)は答えないでください。]

(ア) 電車やバスに乗っていて、自分がすわっている席の近くに、お年寄りや体の不自由な人が立っていた	1 声をかけて、席をゆずる 2 黙って席を立ち、他へ行く 3 なんとなく恥ずかしいのでそのままにいる 4 別に何とも思わない
(イ) 遊園地で迷子を見かけた	1 自分の家族や係の人のところへ連絡したり、連れていく 2 その子の家族が来るまで一緒にいてあげる 3 気になって、しばらく遠くから見ている 4 しらないふりで、通りすぎる
(ウ) クラスの誰かが他の子を見ているのを見た	1 「やめろ！」と言って、とめようとする 2 先生に知らせる 3 友達に相談する 4 別になにもしない

【質問10】 あなたは、お父さんやお母さんのしつけをどう思いますか。それぞれについて、下の1～6の中から最もあてはまると思うものを1つだけ選び、○をつけてください。お父さんがいなければ、(ア)については7を、お母さんがいなければ、(イ)については7を選んでください。

もし、お父さんもお母さんもいない場合は、(ウ)から選んでください。

(ア) お父さんのしつけについて

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 とても厳しいと思う | 5 どちらともいえない |
| 2 やや厳しいと思う | 6 わからない |
| 3 やや甘いと思う | 7 お父さんはいない |
| 4 とても甘いと思う | |

(イ) お母さんのしつけについて

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 とても厳しいと思う | 5 どちらともいえない |
| 2 やや厳しいと思う | 6 わからない |
| 3 やや甘いと思う | 7 お母さんはいない |
| 4 とても甘いと思う | |

(ウ) お父さん、お母さん以外の保護者のしつけについて

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 とても厳しいと思う | 4 とても甘いと思う |
| 2 やや厳しいと思う | 5 どちらともいえない |
| 3 やや甘いと思う | 6 わからない |

(小学生の方は、次は【質問12】をお答えください。)

(この質問は、^{しゅもん}中学生以上の方にお聞きします。)

【質問11】 あなたの^{しゅもん}将来について聞かせてください。日本は^{にほん}今、^{いま}少子化^{しょうしか}（^こ子どもが^う生まれるのが、^{すく}少ない^{じょうたい}状態）が^{すす}進んでいます。そこで、あなたは^{しょうらい}将来^{けっこん}結婚を^{おも}したいと思いませんか。また、^こ子どもは^ほ欲しいと思いませんか。下の(ア)・(イ)の^{した}それぞれについて、^{ひと}1つだけ^{えら}選び、○をつけてください。

(ア) ^{けっこん}結婚はしたいですか

- 1 ^{けっこん}結婚はしたい
- 2 ^{けっこん}結婚はしたくない
- 3 まだわからない

(イ) ^こ子どもは^ほ欲しいですか

- 1 ^こ子どもは^ほ欲しい
- 2 ^こ子どもは^ほ欲しくない
- 3 まだわからない

(この質問は、^{しゅもん}全員にお聞きします。)

【質問12】 ここまでいろいろな^{しゅもん}質問に^{こた}答えてもらいましたが、これらの^なまとめとしてあなたは、^{いま}今、^{おも}しあわせだと思いませんか。下の1～6の中から^な最も^{もつと}あてはまる^{おも}と思うものを^{ひと}1つ^{えら}だけ選び、○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 1 ともしあわせだと思 ^{おも} う | 4 まったくしあわせだと思 ^{おも} わない |
| 2 ややしあわせだと思 ^{おも} う | 5 どちらともいえない |
| 3 あまりしあわせだと思 ^{おも} わない | 6 わか ^{おも} らない |

ご協きょう力りょくありがとうございます

ございました

統計調査名 **全国母子世帯等調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年 (西暦)	1952年	調査の 実施周期	5年	平成24年度予算 (単位:千円)	74,847(H23年度)
---------------	-------	-------------	----	---------------------	---------------

調査の目的 全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法の改正を図るなど、ひとり親世帯に対する施策の充実を図るための資料

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所－調査員－世帯

母集団名簿 の種類等	国勢調査により設定された調査区から無作為に抽出した1,800地区	抽出 方法	層化無作為抽出
---------------	----------------------------------	----------	---------

調査客体数 約2,400世帯

調査方法	調査員／郵送	オンライン 調査方法
------	--------	---------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	11ヶ月	11ヶ月
直近1つ前	1年	1年
直近2つ前	1年3ヶ月	1年3ヶ月
直近3つ前	2年5ヶ月	2年5ヶ月
直近4つ前	2年	2年
備考		

	回収率
直近	73.0%(母子世帯)、71.5%(父子世帯)、79.7%(養育世帯)(H23)
直近1つ前	73.9%(母子世帯)、73.1%(父子世帯)、96.8%(養育世帯)(H18)
直近2つ前	75.5%(母子世帯)、70.7%(父子世帯)、75.1%(養育世帯)(H13)
直近3つ前	
直近4つ前	
備考	直近3つ前の調査以前のは平成10年調査以前のものとなるが、回収率不明

統計調査名 **全国母子世帯等調査**

主管部局名 **雇用均等・児童家庭局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	19,145
H22年分	22,867
H21年分	3,973

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	6,586
H22年分	29,294
H21年分	19,555

備考

二次利用件数

32条

33条

H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

平成23年度全国母子世帯等調査要綱

1. 調査の目的

この調査は、全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の客体

全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯を対象として、平成17年国勢調査により設定された調査区から無作為に約5,000調査区を抽出し、当該調査区内の父子世帯、養育者世帯のすべてを客体とするとともに、上記5,000調査区の中から無作為に抽出した1,800調査区内の母子世帯のすべてを客体とする。

3. 調査の事項

世帯の状況、住居・仕事・子どもの状況、福祉関係の公的制度の利用状況、困っていること、相談相手等「平成23年度全国母子世帯等調査」調査票に掲げる事項とする。

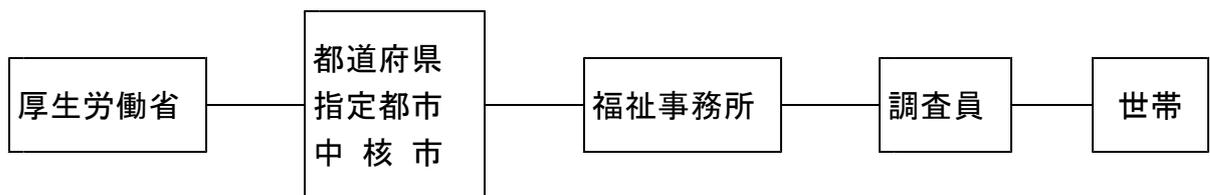
4. 調査の期日

平成23年11月1日

5. 調査の方法

調査員が被調査世帯を訪問して調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。

6. 調査の系統



7. 集計及び結果の公表

集計は民間委託で行い、集計後、雇用均等・児童家庭局において、平成24年6月を目途に「全国母子世帯等調査結果の概要」として公表する。

秘

統計法に基づく一般統計調査

平成23年度 全国母子世帯等調査調査票（母子世帯用）

（平成23年11月1日現在）

調査のお願い

- この調査は、母子世帯の状況を知るための大切な調査です。
- この調査では、平成23年11月1日現在の状況をお答えください。
- 質問の意味や記入のしかたがわからないとき、あるいは疑問に思うことがありましたら、調査員または福祉事務所におたずねください。
- お答えいただいた内容については、統計以外の目的には使用いたしませんので、ご協力をお願いいたします。
- なお、この調査票は、母子世帯の母の方が記入してください。

※ 調査員が記入

調査員氏名			
都道府県 指定都市 名 中核市		福祉事務所名 電話番号	福祉事務所 ()
地区番号	┆┆┆┆┆	世帯番号	┆┆┆┆┆

（記入上の注意）

1. 調査票の記入は、黒か青のボールペンで記入してください。
2. お答えは、あてはまる番号に○をつけてください。
3. □の中には、あてはまる数字を記入してください。
4. 障害などのためにご自分で記入できない方については保護者（介護者）等が協力して回答してください。

※ 以下、質問にお答えください。

質問1 あなたの生年月を記入してください。

1. 明治	年	月	生
2. 大正			
3. 昭和			
4. 平成			

【世帯の状況についておたずねします】

質問2 あなたの子どもさん（平成23年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄のあてはまるもの1つに○をつけてください。

生年月	性別	同居の別	就学・就労状況
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他

質問3 あなたの世帯人員は何人ですか、該当する区分欄ごとにそれぞれの人数を記入してください。（あなた本人と質問2に記入した子どもさんは除きます。）

あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

質問4 あなたが母子世帯になった時期を記入してください。

1. 昭和	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月
2. 平成	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月

質問5 あなたが母子世帯になった理由について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | | |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 1. 死別 | 生別 (| 2. 協議離婚 | 3. 調停離婚 | 4. 審判離婚 | 5. 裁判離婚 |
| 6. 未婚 | 7. 遺棄 | 8. 行方不明 | 9. その他 |) | |

【住居の状況についておたずねします】

質問6 あなたの住居の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------------|------------|---------|------------|--------|
| 1. 持家（本人名義） | 2. 持家（その他） | 3. 公営住宅 | 4. 公社・公団住宅 | |
| 5. 社宅など | 6. 借家 | 7. 間借 | 8. 同居 | 9. その他 |

質問7 公営住宅に入居していない方におたずねします。
公営住宅の入居の希望について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 希望する（応募した経験あり） | 2. 希望する（応募した経験なし） |
| 3. 希望しない | |

【仕事と収入についておたずねします】

質問8 あなたの雇用形態についておたずねします。

ア あなたが母子世帯になる前の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------|--------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 2. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3. パート・アルバイト等 | | |
| 4. 会社などの役員 | 5. 自営業 | 6. 家族従業者 | 7. その他 | 8. 不就業 |

補問1 母子世帯になる前に就業していた方（アで1～7と答えた方）におたずねします。
あなたは母子世帯になったことを契機として転職をしましたか。

- | |
|-----------|
| 1. 転職した |
| 2. 転職してない |
- ↓

補問2 理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 01. 収入がよくない | 02. 勤め先が自宅から遠い |
| 03. 健康がすぐれない | 04. 仕事の内容がよくない |
| 05. 職場環境になじめない | 06. 労働時間があわない |
| 07. 社会保険がない又は不十分 | 08. 休みが少ない |
| 09. 身分が安定していない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 11. 自営業等で就業していたが離婚したため | |
| 12. その他 | |

イ あなたの現在の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 正規の職員・従業員	2. 労働者派遣事業所の派遣社員	3. パート・アルバイト等		
4. 会社などの役員	5. 自営業	6. 家族従業者	7. その他	8. 不就業



(「8. 不就業」に○をつけた方は質問15へ)

質問9 あなたの持っている各種資格等の有無について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 有	2. 無
------	------

補問1 資格等がある場合のみ、あてはまるものに○をつけてください。



現在有している資格等が
1. 直接仕事に役立っている
2. 仕事に役立っていない

補問2 あなたがお持ちの資格等について下記の中から3つまで番号で記入してください。

--	--	--

01. 簿記	02. ホームヘルパー	03. 教員	04. 看護師
05. 准看護師	06. 調理師	07. 理・美容師	08. パソコン
09. 外国語	10. 栄養士	11. 介護福祉士	12. 保育士
13. 理学療法士	14. 作業療法士	15. 大型・第二種自動車免許	
16. 医療事務	17. 行政書士	18. その他 ()	

質問10 あなたの主な仕事にあてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「12-3. その他 ()」に記入してください。

01. 専門的・技術的 職業従事者	02. 管理的職業従事者	03. 事務従事者	04. 販売従事者
05. 農林漁業従事者	06. 保安職業従事者	07. 生産工程従事者	
08. 輸送・機械運転従事者	09. 建設・採掘従事者	10. 運搬・清掃・包装等従事者	
11. サービス職業従事者			
12. その他の就業者 [12-1. 在宅就業者	12-2. 個人事業主	12-3. その他 ()]	

質問 1 1 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|-------------------|-----------|-------------|
| 1. 1～5人 | 2. 6～29人 | 3. 30～99人 | 4. 100～299人 |
| 5. 300～999人 | 6. 1,000人以上または官公庁 | 7. その他 | |

質問 1 2 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------|------------------|
| 1. 午後6時以前 | 2. 午後6時～8時までの間 | 3. 午後8時～10時までの間 |
| 4. 午後10時～12時までの間 | 5. 深夜・早朝 | 6. 交代制勤務などで一定しない |

質問 1 3 あなたは現在、主な仕事について、転職する希望がありますか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. 現在の仕事を続けたい |
| <u>2. 仕事を変えたい</u> |
| 3. 仕事をやめたい |



補問 理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 01. 収入がよくない | 02. 勤め先が自宅から遠い |
| 03. 健康がすぐれない | 04. 仕事の内容がよくない |
| 05. 職場環境になじめない | 06. 労働時間があわない |
| 07. 社会保険がない又は不十分 | 08. 休みが少ない |
| 09. 身分が安定していない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 11. 降格 | 12. その他 |

質問 1 4 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

- | |
|----------------|
| 1. していない |
| <u>2. している</u> |



補問 1 どのような副業をしていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---|--------------|------------------|-----------|
| 01. 専門的・技術的
職業従事者 | 02. 管理的職業従事者 | 03. 事務従事者 | 04. 販売従事者 |
| 05. 農林漁業従事者 | 06. 保安職業従事者 | 07. 生産工程従事者 | |
| 08. 輸送・機械運転従事者 | 09. 建設・採掘従事者 | 10. 運搬・清掃・包装等従事者 | |
| 11. サービス職業従事者 | | | |
| 12. その他の就業者 [12-1. 在宅就業者 12-2. 個人事業主 12-3. その他 ()] | | | |

補問 2 副業から得る年収の金額を記入してください。なお、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。

約	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>					万円

(答えた方は質問 1 6へ)

質問 1 5 現在、不就業の方（質問 8 のイで「8. 不就業」と答えた方）におたずねします。あなたには就職する希望がありますか、あてはまるものに○をつけてください。

1. 就職したい 2. 就職は考えていない



補問 就職していない（就業できない）理由のうちあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 求職中である ----- (以下、求職中でない場合) 2. 子どもの世話をしてくれる人がいない 3. 病気（病弱）で働けない 4. 職業訓練を受けたり、技術を修得中である 5. 収入面で条件の合う仕事がない 6. 時間について条件の合う仕事がない 7. 年齢的に条件の合う仕事がない 8. その他
--

質問 1 6 平成 2 2 年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。

(※ 年間総収入には、全ての収入（生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等）を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。)

	金 額
同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入	約 <input type="text"/> 万円
あなたご自身の年間総収入	約 <input type="text"/> 万円
あなたご自身の年間就労収入	約 <input type="text"/> 万円

補問 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債券等を含む）を記入してください。

約 <input type="text"/> 万円

質問 17 あなたの現在の社会保険の加入の状況について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

ア 雇用保険

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している
2. 国民健康保険に加入している
3. その他
4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している
2. 国民年金に加入している
3. 加入していない

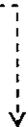
質問 18 あなたは現在、生活保護、公的年金又は児童扶養手当を受給していますか。

ア 生活保護

1. 受給している
2. 受給していない

イ 公的年金

1. <u>受給している</u>
2. 受給していない



補問1 受給している年金の種類としてあてはまるものに○をつけてください。

1. 遺族年金	2. 障害年金	3. 老齢年金
---------	---------	---------

補問2 あなたの年金月額を記入してください。

約	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>				千円

ウ 児童扶養手当

1. 受給している（月額41,550円（満額））
2. 受給している（月額41,540円～9,810円）
3. 受給していない

質問 20 夫と離別した方（質問 5 で 2～5 と答えた方）のみお答え下さい。
 ア あなたの離別した夫からの子どもさんの養育費の受給の状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. <u>現在も受けている</u>	2. <u>受けたことがあるが 現在は受けていない</u>	3. 受けたことがない
--------------------	-----------------------------------	-------------

補問 「1. 現在も受けている」または「2. 受けたことがあるが現在は受けていない」と答えた方のみ、養育費の額を記入してください。

1. 月額 約	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>											円	2. 決まっていない

イ あなたの離別した夫と子どもさんとの面会交流の実施状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. <u>現在、面会交流 を行っている</u>	2. <u>過去に面会交流を行った ことがあるが、現在は行っ ていない</u>	3. 面会交流を行っ たことがない
------------------------------	---	----------------------

--> 補問 面会交流の頻度のうち、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 月 2 回以上	2. 月 1 回以上 2 回未満	3. 2～3 か月に 1 回以上	
4. 4～6 か月に 1 回以上	5. 長期休暇中	6. 別途協議	7. その他

【子どもの状況についておたずねします】

質問 21 小学校入学前の養育している子どもさんがいる方だけ記入してください。
 小学校入学前の養育している子どもさんの保育はどなたが行っていますか、子どもさん 1 人につき、最も長い時間預けている先を 1 つ選んで記入してください。

1. あなた 自身	2. その他 の家族	3. 親 戚	4. 保育所	5. 幼稚園	6. 保育ママ ベビーシッター	7. その他
□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人

(注) へき地保育所、季節保育所、企業内の託児所などは、「7. その他」に記入してください。

【公的制度についておたずねします】

質問 2 2 あなたは下記の公的制度を利用したことがありますか、(ア) から (ト) のすべてについてその利用状況ではまるもの 1 つに○をつけてください。なお、「利用したことがない」のうち、「3. 今後利用したい」と「5. 制度を知らなかった」、「4. 今後も利用するつもりはない」と「5. 制度を知らなかった」は、重複回答を可能とします。

	1. 利用しているまたは利用したことがある		利用したことがない		
		2. 満足している	3. 今後利用したい	4. 今後利用するつもりはない	5. 制度を知らなかった
(ア) 公共職業安定所 (ハローワーク)	1	2	3	4	5
(イ) 市区町村福祉関係窓口	1	2	3	4	5
(ウ) 福祉事務所	1	2	3	4	5
(エ) 民生・児童委員	1	2	3	4	5
(オ) 児童相談所・児童家庭支援センター※ 1	1	2	3	4	5
(カ) 母子家庭等就業・自立支援センター事業※ 2	1	2	3	4	5
(キ) 母子福祉センター	1	2	3	4	5
(ク) 母子自立支援員	1	2	3	4	5
(ケ) 母子生活支援施設(旧母子寮)	1	2	3	4	5
(コ) 家庭児童相談室	1	2	3	4	5
(サ) 公共職業能力開発施設	1	2	3	4	5
(シ) 婦人相談所 (女性相談センター)	1	2	3	4	5
(ス) 自立支援教育訓練給付金事業※ 3	1	2	3	4	5
(セ) 高等技能訓練促進費事業※ 4	1	2	3	4	5
(ソ) 家庭生活支援員の派遣※ 5	1	2	3	4	5
(タ) 短期入所生活援助事業※ 6	1	2	3	4	5
(チ) 夜間養護事業※ 7	1	2	3	4	5
(ツ) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	3	4	5
(テ) 生活福祉資金	1	2	3	4	5
(ト) 養育費相談支援センター	1	2	3	4	5

- ※ 1 児童家庭支援センター = 児童に関する家庭等からの相談のうち、専門的な知識・技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行うなどの事業
- ※ 2 母子家庭等就業・自立支援センター事業 = 就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、一貫した就業支援サービスの提供や養育費の相談など生活支援サービスを提供する事業
- ※ 3 自立支援教育訓練給付金事業 = 事業実施主体である都道府県、市及び福祉事務所設置町村が指定した教育訓練給付講座を受講した母子家庭の母に対して、受講料の一部を支給する事業
- ※ 4 高等技能訓練促進費事業 = 母子家庭の母の訓練受講中の生活の安定を図るため、2年以上養成機関で修業する場合に、一定期間「高等技能訓練促進費」を支給し、生活費の負担を軽減する事業
- ※ 5 家庭生活支援員(ホームヘルパー)の派遣 = 母子家庭・父子家庭などにおいて疾病や冠婚葬祭等の社会的事由及び技能習得のための修学等自立促進に必要な事由により、日常生活に支障を生じたと認められるときは、その居宅において乳幼児の保育、食事の世話その他の日常生活を営むのに必要な便宜を供与する、いわゆる介護人派遣制度
- ※ 6 短期入所生活援助事業(ショートステイ) = 児童を養育している家庭の保護者が疾病などの理由により家庭において児童が一時的に養育を受けることが困難になった場合や緊急に保護を必要とする母子等を児童養護施設、母子生活支援施設などの児童福祉施設に緊急に一時保護する制度
- ※ 7 夜間養護事業(トワイライトステイ) = 母子家庭・父子家庭などの保護者が仕事を終えて帰宅するまでの間、児童を児童養護施設などにおいて預かり、生活指導、食事の提供等を行う制度

質問23 母子福祉資金制度についておたずねします。

ア 母子福祉資金制度の利用状況についてあてはまるもの1つに○をつけてください。なお、「利用したことがない」のうち、「2. 今後利用したい」と「4. 制度を知らなかった」、「3. 今後利用するつもりはない」と「4. 制度を知らなかった」は、重複回答を可能とします。

1. 利用している または利用したことがある	利用したことがない		
	2. 今後利用したい	3. 今後利用するつもりはない	4. 制度を知らなかった
1	2	3	4

イ 母子福祉資金制度についてあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 満足である
2. やや不満である
3. 不満である
4. わからない



補問 理由のうちあてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「6. その他()」に記入してください。

1. 貸付金額が低い	2. 貸付金の種類が少ない	3. 貸付条件が悪い(償還期限、利率等)
4. 借入手続きが繁雑	5. 保証人がいない	6. その他()

【現在、あなたが困っていることについておたずねします】

質問24 子どもさんに関する悩みについて、子どもさん一人毎に、生年月を記入し、あてはまる主なもの1つを選択肢欄の中から選択して番号で記入してください。また、「09. その他」の場合は、「09. その他」欄に、子どもに関する悩みを記入してください。

	生年月	番号	「09. その他」の場合
1	平成 [] 年 [] 月 生		
2	平成 [] 年 [] 月 生		
3	平成 [] 年 [] 月 生		
4	平成 [] 年 [] 月 生		
5	平成 [] 年 [] 月 生		
6	平成 [] 年 [] 月 生		

01. しつけ	02. 教育・進学	03. 就 職	04. 非行・交友関係
05. 健 康	06. 食事・栄養	07. 衣服・身のまわり	08. 結婚問題
09. その他	10. 特に悩みはない		

質問 25 あなたが困っていることについて、あてはまる主なもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

- | | | | |
|--------------|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 住居について | 2. 仕事について | 3. 家計について | 4. 家事について |
| 5. 自分の健康について | 6. 親族の健康・介護について | | |
| 7. その他 () | 8. 特にない | | |

質問 26 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

- | | | | |
|-----------|--------------|------------|-------|
| 1. 中学校 | 2. 高校 | 3. 高等専門学校 | 4. 短大 |
| 5. 大学・大学院 | 6. 専修学校・各種学校 | 7. その他 () | |

質問 27 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

- | | | | |
|-----------|--------------|------------|-------|
| 1. 中学校 | 2. 高校 | 3. 高等専門学校 | 4. 短大 |
| 5. 大学・大学院 | 6. 専修学校・各種学校 | 7. その他 () | |

【相談相手についておたずねします】

質問 28 あなたの相談相手について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------|----------|
| 1. <u>いる</u> | 2. 欲しい | 3. 必要がない |
|--------------|--------|----------|

↓
補問 「1. いる」と答えた方のみ、その相談相手について、あてはまるものに○を、あてはまらない場合は「8. その他 ()」に記入してください。(複数回答可)

- | | | |
|-------------|---------------------------|-------------|
| 1. 親族 | 2. 知人・隣人 | 3. 母子自立支援員等 |
| 4. 母子寡婦福祉団体 | 5. 公的機関 (母子福祉センター、福祉事務所等) | |
| 6. NPO法人 | 7. 任意団体 | 8. その他 () |

— ご協力ありがとうございました —



統計法に基づく一般統計調査

平成23年度 全国母子世帯等調査調査票（父子世帯用）

（平成23年11月1日現在）

調査のお願い

- この調査は、父子世帯の状況を知るための大切な調査です。
- この調査では、平成23年11月1日現在の状況をお答えください。
- 質問の意味や記入のしかたがわからないとき、あるいは疑問に思うことがありましたら、調査員または福祉事務所におたずねください。
- お答えいただいた内容については、統計以外の目的には使用いたしませんので、ご協力をお願いいたします。
- なお、この調査票は、父子世帯の父の方が記入してください。

※ 調査員が記入

調査員氏名			
都道府県 指定都市 名 中核市		福祉事務所名 電話番号	福祉事務所 ()
地区番号	┆┆┆┆┆	世帯番号	┆┆┆┆┆

（記入上の注意）

1. 調査票の記入は、黒か青のボールペンで記入してください。
2. お答えは、あてはまる番号に○をつけてください。
3. □の中には、あてはまる数字を記入してください。
4. 障害などのためにご自分で記入できない方については保護者（介護者）等が協力して回答してください。

※ 以下、質問にお答えください。

質問1 あなたの生年月を記入してください。

1. 明治			
2. 大正	┆┆┆	年	┆┆┆ 月 生
3. 昭和			
4. 平成			

【世帯の状況についておたずねします】

質問2 あなたの子どもさん（平成23年1月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月
を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄のあてはまるもの1つに○をつけてください。

生年月	性別	同居の別	就学・就労状況
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他

質問3 あなたの世帯人員は何人ですか、該当する区分欄ごとにそれぞれの人数を記入してください。（あなた本人と質問2に記入した子どもさんは除きます。）

あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

質問4 あなたが父子世帯になった時期を記入してください。

1. 昭和	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
2. 平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月

質問5 あなたが父子世帯になった理由について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | | |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 1. 死別 | 生別 (| 2. 協議離婚 | 3. 調停離婚 | 4. 審判離婚 | 5. 裁判離婚 |
| 6. 未婚 | 7. 遺棄 | 8. 行方不明 | 9. その他 |) | |

【住居の状況についておたずねします】

質問6 あなたの住居の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|-------------|---------|------------|--------|
| 1. 持家 (本人名義) | 2. 持家 (その他) | 3. 公営住宅 | 4. 公社・公団住宅 | |
| 5. 社宅など | 6. 借家 | 7. 間借 | 8. 同居 | 9. その他 |

質問7 公営住宅に入居していない方におたずねします。
公営住宅の入居の希望について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 希望する (応募した経験あり) | 2. 希望する (応募した経験なし) |
| 3. 希望しない | |

【仕事と収入についておたずねします】

質問8 あなたの雇用形態についておたずねします。

ア あなたが父子世帯になる前の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------|--------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 2. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3. パート・アルバイト等 | | |
| 4. 会社などの役員 | 5. 自営業 | 6. 家族従業者 | 7. その他 | 8. 不就業 |

補問1 父子世帯になる前に就業していた方 (アで1～7と答えた方) におたずねします。
あなたは父子世帯になったことを契機として転職をしましたか。

- | |
|-----------|
| 1. 転職した |
| 2. 転職してない |

補問2 理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 01. 収入がよくない | 02. 勤め先が自宅から遠い |
| 03. 健康がすぐれない | 04. 仕事の内容がよくない |
| 05. 職場環境になじめない | 06. 労働時間があわない |
| 07. 社会保険がない又は不十分 | 08. 休みが少ない |
| 09. 身分が安定していない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 11. 自営業等で就業していたが離婚したため | |
| 12. その他 | |

イ あなたの現在の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 正規の職員・従業員	2. 労働者派遣事業所の派遣社員	3. パート・アルバイト等		
4. 会社などの役員	5. 自営業	6. 家族従業者	7. その他	8. <u>不就業</u>



(「8. 不就業」に○をつけた方は質問15へ)

質問9 あなたの持っている各種資格等の有無について、あてはまるものに○をつけてください。
(「1. 有」と答えた方は主な資格等を1つだけ()に記入してください。)

1. 有 ()	2. 無
----------	------

補問 資格等がある場合のみ、あてはまるものに○をつけてください。



現在有している資格等が
1. 直接仕事に役立っている
2. 仕事に役立っていない

質問10 あなたの主な仕事にあてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「12-3. その他()」に記入してください。

01. 専門的・技術的職業従事者	02. 管理的職業従事者	03. 事務従事者	04. 販売従事者
05. 農林漁業従事者	06. 保安職業従事者	07. 生産工程従事者	
08. 輸送・機械運転従事者	09. 建設・採掘従事者	10. 運搬・清掃・包装等従事者	
11. サービス職業従事者			
12. その他の就業者 [12-1. 在宅就業者 12-2. 個人事業主 12-3. その他 ()]			

質問11 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 1~5人	2. 6~29人	3. 30~99人	4. 100~299人
5. 300~999人	6. 1,000人以上または官公庁	7. その他	

質問 1 2 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------|------------------|
| 1. 午後6時以前 | 2. 午後6時～8時までの間 | 3. 午後8時～10時までの間 |
| 4. 午後10時～12時までの間 | 5. 深夜・早朝 | 6. 交代制勤務などで一定しない |

質問 1 3 あなたは現在、主な仕事について、転職する希望がありますか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. 現在の仕事を続けたい |
| <u>2. 仕事を変えたい</u> |
| 3. 仕事をやめたい |



補問 理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 01. 収入がよくない | 02. 勤め先が自宅から遠い |
| 03. 健康がすぐれない | 04. 仕事の内容がよくない |
| 05. 職場環境になじめない | 06. 労働時間があわない |
| 07. 社会保険がない又は不十分 | 08. 休みが少ない |
| 09. 身分が安定していない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 11. 降格 | 12. その他 |

質問 1 4 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

- | |
|----------------|
| 1. していない |
| <u>2. している</u> |



補問 1 どのような副業をしていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---|--------------|------------------|-----------|
| 01. 専門的・技術的
職業従事者 | 02. 管理的職業従事者 | 03. 事務従事者 | 04. 販売従事者 |
| 05. 農林漁業従事者 | 06. 保安職業従事者 | 07. 生産工程従事者 | |
| 08. 輸送・機械運転従事者 | 09. 建設・採掘従事者 | 10. 運搬・清掃・包装等従事者 | |
| 11. サービス職業従事者 | | | |
| 12. その他の就業者 [12-1. 在宅就業者 12-2. 個人事業主 12-3. その他 ()] | | | |

補問2 副業から得る年収の金額を記入してください。なお、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。

約	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table>					万円

(答えた方は質問16へ)

質問15 現在、不就業の方(質問8のイで「8. 不就業」と答えた方)におたずねします。あなたには就職する希望がありますか、あてはまるものに○をつけてください。

1. <u>就職したい</u>
2. 就職は考えていない



補問 就職していない(就業できない)理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 求職中である	

(以下、求職中でない場合)	
2. 子どもの世話をしてくれる人がいない	3. 病気(病弱)で働けない
4. 職業訓練を受けたり、技術を修得中である	
5. 収入面で条件の合う仕事がない	6. 時間について条件の合う仕事がない
7. 年齢的に条件の合う仕事がない	8. その他

質問16 平成22年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。

(※ 年間総収入には、全ての収入(生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等)を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。)

	金 額						
同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入	約	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table>					万円
あなたご自身の年間総収入	約	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table>					万円
あなたご自身の年間就労収入	約	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table>					万円

質問 17 あなたの現在の社会保険の加入の状況について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

ア 雇用保険

1. 加入している 2. 加入していない

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している
2. 国民健康保険に加入している
3. その他
4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している
2. 国民年金に加入している
3. 加入していない

質問 18 あなたは現在、生活保護、公的年金又は児童扶養手当を受給していますか。

ア 生活保護

1. 受給している
2. 受給していない

イ 公的年金

1. 受給している
2. 受給していない

補問1 受給している年金の種類としてあてはまるものに○をつけてください。

1. 遺族年金 2. 障害年金 3. 老齢年金

補問2 あなたの年金月額を記入してください。

約 千円

ウ 児童扶養手当

1. 受給している（月額41,550円（満額））
2. 受給している（月額41,540円～9,810円）
3. 受給していない

質問20 妻と離別した方（質問5で2～5と答えた方）のみお答え下さい。

ア あなたの離別した妻からのおもさんの養育費の受給の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. <u>現在も受けている</u>	2. <u>受けたことがあるが</u> 現在は受けていない	3. 受けたことがない
--------------------	----------------------------------	-------------

補問 「1. 現在も受けている」または「2. 受けたことがあるが現在は受けていない」と答えた方のみ、養育費の額を記入してください。

1. 月額 約	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	円	2. 決まっていない
---------	---	---	------------

イ あなたの離別した妻とおもさんとの面会交流の実施状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. <u>現在、面会交流</u> を行っている	2. <u>過去に面会交流を行った</u> ことがあるが、現在は行っ ていない	3. 面会交流を行っ たことがない
-----------------------------	---	----------------------

補問 面会交流の頻度のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 月2回以上	2. 月1回以上2回未満	3. 2～3か月に1回以上
4. 4～6か月に1回以上	5. 長期休暇中	6. 別途協議
7. その他		

【子どもの状況についておたずねします】

質問21 小学校入学前の養育している子どもさんがいる方だけ記入してください。

小学校入学前の養育している子どもさんの保育はどなたが行っていますか、子どもさん1人につき、最も長い時間預けている先を1つ選んで記入してください。

1. あなた自身	2. その他の家族	3. 親 戚	4. 保育所	5. 幼稚園	6. 保育ママ ベビーシッター	7. その他
<input style="width: 80%; height: 30px;" type="text"/> 人						

(注) へき地保育所、季節保育所、企業内の託児所などは、「7.その他」に記入してください。

【公的制度についておたずねします】

質問 2 2 あなたは下記の公的制度を利用したことがありますか、(ア) から (タ) のすべてについてその利用状況ではまるもの 1 つに○をつけてください。なお、「利用したことがない」のうち、「3. 今後利用したい」と「5. 制度を知らなかった」、「4. 今後利用するつもりはない」と「5. 制度を知らなかった」は、重複回答を可能とします。

	1. 利用している または利用した ことがあるか		利用したことがない		
	2. 満足 している	3. 今後利 用したい	4. 今後も利 用するつも りはない	5. 制度を知ら なかった	
(ア) 公共職業安定所 (ハローワーク)	1	2	3	4	5
(イ) 市区町村福祉関係窓口	1	2	3	4	5
(ウ) 福祉事務所	1	2	3	4	5
(エ) 民生・児童委員	1	2	3	4	5
(オ) 児童相談所・児童家庭支援センター※ 1	1	2	3	4	5
(カ) 家庭生活支援員の派遣※ 2	1	2	3	4	5
(キ) 公共職業能力開発施設	1	2	3	4	5
(ク) 家庭児童相談室	1	2	3	4	5
(ケ) 短期入所生活援助事業※ 3	1	2	3	4	5
(コ) 夜間養護事業※ 4	1	2	3	4	5
(サ) 母子家庭等就業・自立支援センター事業※ 5	1	2	3	4	5
(シ) 母子福祉センター	1	2	3	4	5
(ス) 母子自立支援員	1	2	3	4	5
(セ) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	3	4	5
(ソ) 生活福祉資金	1	2	3	4	5
(タ) 養育費相談支援センター	1	2	3	4	5

- ※ 1 児童家庭支援センター = 児童に関する家庭等からの相談のうち、専門的な知識・技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行うなどの事業
- ※ 2 家庭生活支援員 (ホームヘルパー) の派遣 = 母子家庭・父子家庭などにおいて疾病や冠婚葬祭等の社会的事由及び技能習得のための修学等自立促進に必要な事由により、日常生活に支障を生じたと認められるときは、その居宅において乳幼児の保育、食事の世話その他の日常生活を営むのに必要な便宜を供与する、いわゆる介護人派遣制度
- ※ 3 短期入所生活援助事業 (ショートステイ) = 児童を養育している家庭の保護者が疾病などの理由により家庭において児童が一時的に養育を受けることが困難になった場合や緊急に保護を必要とする母子等を児童養護施設、母子生活支援施設などの児童福祉施設に緊急に一時保護する制度
- ※ 4 夜間養護事業 (トワイライトステイ) = 母子家庭・父子家庭などの保護者が仕事を終えて帰宅するまでの間、児童を児童養護施設などにおいて預かり、生活指導、食事の提供等を行う制度
- ※ 5 母子家庭等就業・自立支援センター事業 = 就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、一貫した就業支援サービスの提供や養育費の相談など生活支援サービスを提供する事業

【現在、あなたが困っていることについておたずねします】

質問 2 3 子どもさんに関する悩みについて、子どもさん一人毎に、生年月を記入し、あてはまる主なもの1つを選択肢欄の中から選択して番号で記入してください。また、「09. その他」の場合は、「09. その他」欄に、子どもに関する悩みを記入してください。

	生年月	番号	「09. その他」の場合
1	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
2	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
3	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
4	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
5	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
6	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		

01. しつけ	02. 教育・進学	03. 就 職	04. 非行・交友関係
05. 健 康	06. 食事・栄養	07. 衣服・身のまわり	08. 結婚問題
09. その他	10. 特に悩みはない		

質問 2 4 あなたが困っていることについて、あてはまる主なもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 住居について	2. 仕事について	3. 家計について	4. 家事について
5. 自分の健康について	6. 親族の健康・介護について		
7. その他 ()	8. 特にない		

質問 2 5 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 中学校	2. 高 校	3. 高等専門学校	4. 短 大
5. 大学・大学院	6. 専修学校・各種学校	7. その他 ()	

質問 2 6 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 中学校	2. 高 校	3. 高等専門学校	4. 短 大
5. 大学・大学院	6. 専修学校・各種学校	7. その他 ()	

【相談相手についておたずねします】

質問 27 あなたの相談相手について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. <u>いる</u>	2. 欲しい	3. 必要がない
--------------	--------	----------

↓
補問 「1. いる」と答えた方のみ、その相談相手について、あてはまるものに○を、あてはまらない場合は「6. その他（）」に記入してください。(複数回答可)

1. 親 族	2. 知人・隣人	
3. 公的機関（母子福祉センター、福祉事務所（母子自立支援員）等）		
4. NPO法人	5. 任意団体	6. その他（ ）

— ご協力ありがとうございました —



統計法に基づく一般統計調査

平成23年度 全国母子世帯等調査調査票（養育者世帯用）

（平成23年11月1日現在）

調査のお願い

- この調査は、養育者世帯の状況を知るための大切な調査です。
- この調査では、平成23年11月1日現在の状況をお答えください。
- 質問の意味や記入のしかたがわからないとき、あるいは疑問に思うことがありましたら、調査員または福祉事務所におたずねください。
- お答えいただいた内容については、統計以外の目的には使用いたしませんので、ご協力をお願いいたします。
- なお、この調査票は、養育者世帯の世帯主の方が記入してください。

※ 調査員が記入

調査員氏名			
都道府県 指定都市 名 中核市		福祉事務所名 電話番号	福祉事務所 ()
地区番号	┆┆┆┆┆	世帯番号	┆┆┆┆┆

（記入上の注意）

1. 調査票の記入は、黒か青のボールペンで記入してください。
2. お答えは、あてはまる番号に○をつけてください。
3. □の中には、あてはまる数字を記入してください。
4. 障害などのためにご自分で記入できない方については保護者（介護者）等が協力して回答してください。

※ 以下、質問にお答えください。

質問1 あなたの生年月を記入してください。

1. 明治			
2. 大正	┆┆┆	年	┆┆┆ 月 生
3. 昭和			
4. 平成			

【世帯の状況についておたずねします】

質問2 あなたが養育している父母のいない子どもさん（平成23年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄のあてはまるもの1つに○をつけてください。

生年月	性別	同居の別	就学・就労状況
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	01. 小学校入学前 02. 小学生 03. 中学生 04. 高校生 05. 高等専門学校 06. 短大 07. 大学生 08. 専修学校・各種学校 09. 就労 10. その他

質問3 あなたの世帯人員は何人ですか、該当する区分欄ごとにそれぞれの人数を記入してください。（あなた本人と質問2に記入した養育している父母のいない子どもさんは除きます。）

あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

質問4 子どもさんの養育者となった時期を記入してください。

平成 年 月

質問5 あなたには配偶者がいらっしゃいますか、あてはまるものに○をつけてください。

- | | |
|------|------|
| 1. 有 | 2. 無 |
|------|------|

質問6 養育者の続柄について、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「4. その他()」に記入してください。

- | | | | |
|--------|----------|--------|-----------|
| 1. 祖父母 | 2. 伯(叔)父 | 3. 兄・姉 | 4. その他() |
| | 伯(叔)母 | | |

【住居の状況についておたずねします】

質問7 あなたの住居の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------------|------------|---------|------------|--------|
| 1. 持家(本人名義) | 2. 持家(その他) | 3. 公営住宅 | 4. 公社・公団住宅 | |
| 5. 社宅など | 6. 借家 | 7. 間借 | 8. 同居 | 9. その他 |

質問8 公営住宅に入居していない方におたずねします。
公営住宅の入居の希望について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 希望する(応募した経験あり) | 2. 希望する(応募した経験なし) |
| 3. 希望しない | |

【仕事と収入についておたずねします】

質問9 あなたの雇用形態についておたずねします。

ア あなたが現在養育している父母のいない子どもさんを養育するようになる前の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------|--------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 2. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3. パート・アルバイト等 | | |
| 4. 会社などの役員 | 5. 自営業 | 6. 家族従業者 | 7. その他 | 8. 不就業 |

イ あなたの現在の雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------|--------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 2. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3. パート・アルバイト等 | | |
| 4. 会社などの役員 | 5. 自営業 | 6. 家族従業者 | 7. その他 | 8. 不就業 |

(「8. 不就業」に○をつけた方は質問15へ)

質問 1 0 あなたの持っている各種資格等の有無について、あてはまるものに○をつけてください。
（「1. 有」と答えた方は主な資格を1つだけ（ ）に記入してください。）

1. 有 ()	2. 無
----------	------

補問 資格等がある場合のみ、あてはまるものに○をつけてください。

----->

現在有している資格等が
1. 直接仕事に役立っている
2. 仕事に役立っていない

質問 1 1 あなたの仕事にあてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「12-3. その他（ ）」に記入してください。

01. 専門的・技術的 職業従事者	02. 管理的職業従事者	03. 事務従事者	04. 販売従事者
05. 農林漁業従事者	06. 保安職業従事者	07. 生産工程従事者	
08. 輸送・機械運転従事者	09. 建設・採掘従事者	10. 運搬・清掃・包装等従事者	
11. サービス職業従事者			
12. その他の就業者 [12-1. 在宅就業者 12-2. 個人事業主 12-3. その他 ()]			

質問 1 2 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 1～5人	2. 6～29人	3. 30～99人	4. 100～299人
5. 300～999人	6. 1,000人以上または官公庁	7. その他	

質問 1 3 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 午後6時以前	2. 午後6時～8時までの間	3. 午後8時～10時までの間
4. 午後10時～12時までの間	5. 深夜・早朝	6. 交代制勤務などで一定しない

質問 1 4 あなたは転職する希望がありますか、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. 現在の仕事を続けたい |
| 2. <u>仕事を变えたい</u> |
| 3. 仕事をやめたい |

補問 理由のうちあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 01. 収入がよくない | 02. 勤め先が自宅から遠い |
| 03. 健康がすぐれない | 04. 仕事の内容がよくない |
| 05. 職場環境になじめない | 06. 労働時間があわない |
| 07. 社会保険がない又は不十分 | 08. 休みが少ない |
| 09. 身分が安定していない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 11. 降格 | 12. その他 |

(答えた方は質問 1 6 へ)

質問 1 5 現在、不就業の方 (質問 9 のイで「8. 不就業」と答えた方) におたずねします。あなたには就職する希望がありますか、あてはまるものに○をつけてください。

- | |
|-----------------|
| 1. <u>就職したい</u> |
| 2. 就職は考えていない |

補問 就職していない (就業できない) 理由のうちあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 求職中である | |
| ----- | |
| (以下、求職中でない場合) | |
| 2. 子どもの世話をしてくれる人がいない | 3. 病気 (病弱) で働けない |
| 4. 職業訓練を受けたり、技術を修得中である | |
| 5. 収入面で条件の合う仕事がない | 6. 時間について条件の合う仕事がない |
| 7. 年齢的に条件の合う仕事がない | 8. その他 |

質問 1 6 平成 2 2 年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。

(※ 年間総収入には、全ての収入 (生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等) を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。)

	金 額				
同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入	約	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table> 万円			
あなたご自身の年間総収入	約	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table> 万円			
あなたご自身の年間就労収入	約	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table> 万円			

質問 17 あなたの現在の社会保険の加入の状況について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

ア 雇用保険

1. 加入している 2. 加入していない

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している
2. 国民健康保険に加入している
3. その他
4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している
2. 国民年金に加入している
3. 加入していない

質問 18 あなたは現在、生活保護、公的年金又は児童扶養手当を受給していますか。

ア 生活保護

1. 受給している
2. 受給していない

イ 公的年金

1. 受給している
2. 受給していない



補問1 受給している年金の種類としてあてはまるものに○をつけてください。

1. 遺族年金 2. 障害年金 3. 老齢年金

補問2 あなたの年金月額を記入してください。

約 千円

ウ 児童扶養手当

1. 受給している（月額41,550円（満額））
2. 受給している（月額41,540円～9,810円）
3. 受給していない

【養育している父母のいない子どもの状況についておたずねします】

質問 1 9 小学校入学前の養育している父母のいない子どもさんがいる方だけ記入してください。
 小学校入学前の養育している子どもさんの保育はどなたが行っていますか、子どもさん1人につき、最も長い時間預けている先を1つ選んで記入してください。

1. あなた自身	2. その他の家族	3. 親 戚	4. 保育所	5. 幼稚園	6. 保育ママ ベビーシッター	7. その他
<input type="text"/> 人						

(注) へき地保育所、季節保育所、企業内の託児所などは、「7.その他」に記入してください。

【公的制度についておたずねします】

質問 2 0 あなたは下記の公的制度を利用したことがありますか、(ア) から (サ) のすべてについてその利用状況ではまるもの1つに○をつけてください。なお、「利用したことがない」のうち、「3.今後利用したい」と「5.制度を知らなかった」、「4.今後も利用するつもりはない」と「5.制度を知らなかった」は、重複回答を可能とします。

	1.利用している または利用した ことがある		利用したことがない		
	2.満足 している		3.今後利用 したい	4.今後も利用 するつもり はない	5.制度を知ら なかった
(ア)児童相談所・児童家庭支援センター※1	1	2	3	4	5
(イ)福祉事務所	1	2	3	4	5
(ウ)家庭児童相談室	1	2	3	4	5
(エ)民生・児童委員	1	2	3	4	5
(オ)市区町村福祉関係窓口	1	2	3	4	5
(カ)婦人相談所(女性相談センター)	1	2	3	4	5
(キ)公共職業能力開発施設	1	2	3	4	5
(ク)公共職業安定所	1	2	3	4	5
(ケ)夜間養護事業※2	1	2	3	4	5
(コ)短期入所生活援助事業※3	1	2	3	4	5
(サ)生活福祉資金	1	2	3	4	5

- ※1 児童家庭支援センター =児童に関する家庭等からの相談のうち、専門的な知識・技術を必要とするものに
 応じ、必要な助言を行うなどの事業
- ※2 夜間養護事業(トワイライト) =母子家庭・父子家庭などの保護者が仕事を終えて帰宅するまでの間、児童を
 児童養護施設などにおいて預かり、生活指導、食事の提供等を行う制度
- ※3 短期入所生活援助事業(ショートステイ) =児童を養育している家庭の保護者が疾病などの理由により家庭において児童が
 一時的に養育を受けることが困難になった場合や緊急に保護を必要とする母子
 等を児童養護施設、母子生活支援施設などの児童福祉施設に緊急に一時保護する
 制度

【現在、あなたが困っていることについておたずねします】

質問 2 1 養育している父母のいない子どもさんに関する悩みについて、子どもさん一人毎に、生年月を記入し、あてはまる主なもの1つを選択肢欄の中から選択して番号で記入してください。また、「09. その他」の場合は、『「09. その他」の場合』欄に、子どもに関する悩みを記入してください。

	生年月	番号	「09. その他」の場合
1	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
2	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
3	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
4	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
5	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		
6	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 生		

01. しつけ	02. 教育・進学	03. 就 職	04. 非行・交友関係
05. 健 康	06. 食事・栄養	07. 衣服・身のまわり	08. 結婚問題
09. その他	10. 特に悩みはない		

質問 2 2 あなたが困っていることについて、あてはまる主なもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 住居について	2. 仕事について	3. 家計について	4. 家事について
5. 自分の健康について	6. 親族の健康・介護について		
7. その他 ()	8. 特にない		

質問 2 3 養育している父母のいない子どもさんの進学はどこまでを考えていますか、あてはまるもの1つに○を、あてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 中学校	2. 高 校	3. 高等専門学校	4. 短 大
5. 大学・大学院	6. 専修学校・各種学校	7. その他 ()	

質問 2 4 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○をあてはまらない場合は「7. その他 ()」に記入してください。

1. 中学校	2. 高 校	3. 高等専門学校	4. 短 大
5. 大学・大学院	6. 専修学校・各種学校	7. その他 ()	

【相談相手についておたずねします】

質問 2 5 あなたの相談相手について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. <u>い</u> る	2. 欲しい	3. 必要がない
---------------	--------	----------

↓
補問 「1. いる」と答えた方のみ、その相談相手について、あてはまるものに○を、あてはまらない場合は「8. その他 ()」に記入してください。(複数回答可)

1. 親 族	2. 知人・隣人	3. 母子自立支援員等
4. 母子寡婦福祉団体	5. 公的機関 (母子福祉センター、福祉事務所等)	
6. NPO法人	7. 任意団体	8. その他 ()

— ご協力ありがとうございました —

統計調査名 **地域児童福祉事業等調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年(西暦) 1997年 調査の実施周期 毎年 平成24年度予算(単位:千円) 14,104

調査の目的 保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・保育所定員の弾力化、短時間勤務の保育士の導入等に関する検討の為の資料

調査の流れ 本省ー都道府県・指定都市・中核市ー市町村

母集団名簿の種類等 全国の市町村 抽出方法 悉皆

調査客体数 1,805市町村

調査方法 郵送 オンライン調査方法

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年9ヶ月	1年9ヶ月
直近1つ前	2年6ヶ月	2年6ヶ月
直近2つ前	2年4ヶ月	2年4ヶ月
直近3つ前		
直近4つ前		
備考		

	回収率
直近	80.7%(H22)
直近1つ前	78.8%(世帯)、78.45%(施設)(H21)
直近2つ前	100%(H20)
直近3つ前	85.6%(H19)
直近4つ前	
備考	

統計調査名 **地域児童福祉事業等調査**

主管部局名 **雇用均等・児童家庭局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	38,430
H22年分	34,940
H21年分	3,119

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	1,194
H22年分	5,239
H21年分	7,507

備考

二次利用件数

	32条	33条
H23年度	0	0
H22年度	0	0
H21年度	0	0

平成24年地域児童福祉事業等調査の概要

1 調査の目的

本調査は、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

平成24年調査は、保育所利用世帯の状況及び認可外保育施設の実態を把握し、今後の保育対策の推進に資することを目的とする。

2 調査の対象及び客体

- (1) 保育所利用世帯票： 全国の保育所を利用する世帯を対象とし、全国の保育所を層化無作為に抽出した約50分の1の保育所における利用世帯の2分の1の世帯（約16,500世帯）を客体とする。
- (2) 認可外保育施設調査票： 児童福祉法に基づいて届出された全国の認可外保育施設を対象とし、その全数を客体とする。

3 調査の期日

平成24年10月1日

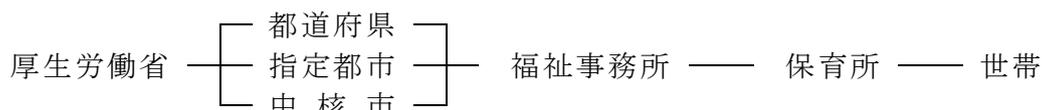
4 調査の事項

- (1) 保育所利用世帯票： 世帯の状況、保育所の入所状況、父・母の就業状況等
- (2) 認可外保育施設調査票： 施設の名称、設置主体、通常の開所時間、在所児童数、従事者数等

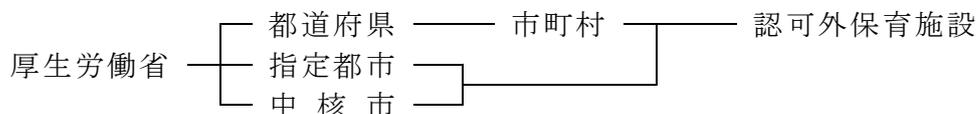
5 調査の系統及び方法

(1) 調査の系統

ア 保育所利用世帯票



イ 認可外保育施設調査票



(2) 調査の方法

保育所を利用している世帯については、各世帯で調査票を記入した後密封し、施設管理者が回収する。

認可外保育施設については、施設の代表者が記入する。

6 集計及び結果の公表

集計は、民間委託で行い、調査結果は平成25年10月を目途に「平成24年地域児童福祉事業等調査結果の概況」を公表するとともに、厚生労働省ホームページおよび総務省e-statに掲載する。

平成24年地域児童福祉事業等調査

厚生労働省

秘

(保育所利用世帯票)

統計法に基づく一般統計調査

(平成24年10月1日現在)



政府統計

※福祉事務所にて記入

施設番号					0	4	0	0				
------	--	--	--	--	---	---	---	---	--	--	--	--

この調査票は、保育所に入所しているお子さんの保護者の方が、平成24年10月1日現在の状況について記入してください。調査票にご記入いただいた事柄は厳しく秘密が守られ、統計を作るためだけに用いられるもので、その他の目的に用いることはありません。

ご記入の前に、「調査のお願い」をご覧ください。記入要領を参考に記入していただいた調査票は、調査票と一緒にお配りした封筒に入れ、封をして保育所に提出してください。

I 世帯の状況についておたずねします。

質問1 お子さんと同居しているご家族について、あてはまる番号すべてを○で囲んでください。ただし、単身赴任等で長期(概ね3か月以上)にわたって不在の方は含めないでください。

- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 1 父 | 2 母 | 3 お子さんの兄弟姉妹 |
| 4 父の父 | 5 父の母 | 6 母の父 7 母の母 |
| 8 父の兄弟姉妹 | 9 母の兄弟姉妹 | 10 その他 |

質問2 就学前のお子さんについて、それぞれ記入してください。

「保育所に入所しているお子さん」には、この調査票を配布した保育所以外の保育所に入所しているお子さんも含まれます。

就学前のお子さんの人数	人
うち、保育所に入所しているお子さんの人数	人

質問3 保育所にお子さんを通わせている理由について、あてはまる番号を1つ選んで○で囲んでください。

- | | | |
|-----------|-------------|----------------|
| 1 保護者の就労 | 2 保護者の妊娠・出産 | 3 保護者の疾病・負傷・障害 |
| 4 同居親族の介護 | 5 保護者の求職活動 | 6 その他() |

質問4 この保育所に入所しているお子さんのご両親の就業状況について、あてはまる番号1つを○で囲んでください。あてはまる番号が複数ある場合は、主な番号1つを選んで、○で囲んでください。

ただし、単身赴任等で長期（概ね3か月以上）にわたって不在の方は含めないでください。
注）常勤は職場が定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務している者をいいます。

（例：学生でアルバイトをしている → 学生が主なら「6 学生」、アルバイトが主なら「2 非常勤」）

父	母
1 常勤（育児休業中を含む。）	1 常勤（育児休業中を含む。）
2 非常勤（1に同じ）	2 非常勤（1に同じ）
3 自営業・家業	3 自営業・家業
4 内職	4 内職
5 無職	5 無職
6 学生	6 学生
7 その他	7 その他

→ 補問4-1 質問4で「1」または「2」を○で囲んだ方におたずねします。

平日及び土曜日、日曜日の就業時間（始業から終業）は、何時から何時までですか。

父・母及び平日・土曜日・日曜日別に、就業している日について、平均的な残業時間を含めて、就業開始時刻と就業終了時刻を24時間表示（例：午後7時 → 19時00分）で記入してください。なお、就業していない日は、時分の欄に「-」を記入してください。

就業時間が変則的な方は、直近の平日、土曜日、日曜日についてお答えください。

就業時間について就業が2日以上にわたる場合には、記入要領を参照して、その就業が始まる時刻と終わる時刻を記入してください。（例：金曜日23時から土曜日16時まで就業している場合 → 土曜日 2:3 時 0:0 分～ 1:6 時 0:0 分まで）

育児休業中の方は、育児休業取得後（職場復帰時、予定も可）の状況でお答えください。

父	平日	時	分	～	時	分	まで
	土曜日	時	分	～	時	分	まで
	日曜日	時	分	～	時	分	まで
母	平日	時	分	～	時	分	まで
	土曜日	時	分	～	時	分	まで
	日曜日	時	分	～	時	分	まで

II 保育所への入所状況についておたずねします。

質問5 この保育所に、現在、入所しているすべてのお子さんの生年月、保育所への入所年月、平成24年9月の保育料を記入してください。

〔平成24年9月の保育料には、延長保育の保育料を含み、おむつなどにかかる費用は含みません。保育料を免除されている場合は、平成24年9月の保育料の欄に「0」を記入してください。〕

	生 年 月	保育所への入所年月	平成24年9月の保育料
1人目	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	<input type="text"/> 円
2人目	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	<input type="text"/> 円
3人目	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	<input type="text"/> 円

質問6 質問5で記入されたすべてのお子さんの入所年月は希望どおりでしたか。

お子さんごとにあてはまる番号1つを○で囲んでください。また、「2 希望より遅れた」を○で囲んだ場合は、入所申し込みの際に入所申込書に記入した入所希望年月も記入してください。

	入所年月は希望どおりでしたか	入所申込書に記入した入所希望年月
1人目	1 希望どおりだった <u>2 希望より遅れた</u> 3 希望より早めた	→ 平成 年 月
2人目	1 希望どおりだった <u>2 希望より遅れた</u> 3 希望より早めた	→ 平成 年 月
3人目	1 希望どおりだった <u>2 希望より遅れた</u> 3 希望より早めた	→ 平成 年 月

補問6-1 質問6で「2 希望より遅れた」を○で囲んだ方におたずねします。

入所できるまでの間、主にお子さんの保育はどのようにしていましたか。

お子さんごとに1～7の中から、あてはまる番号1つを選んで、それぞれ口の中に記入してください。

1人目	<input type="checkbox"/>	1 父・母がみていた（育児休業を取得して、みていた場合を含む）
		2 祖父母や親戚・知人をお願いした
2人目	<input type="checkbox"/>	3 他の（認可）保育所を利用した
		4 認可外（無認可）の保育施設を利用した
3人目	<input type="checkbox"/>	5 家庭的保育を行う者（いわゆる保育ママ）やベビーシッターを利用した
		6 勤務先の保育施設を利用した
		7 その他

補問6-2 質問6で「3 希望より早めた」を○で囲んだ方におたずねします。

入所時期を希望より早めた理由はなんですか。

お子さんごとに1～4の中から、あてはまる番号1つを選んで、それぞれ口の中に記入してください。

1人目 <input type="text"/>	1 育児休業中であつたが、その時期でないと保育所入所が困難になりそうであつたため、育児休業を切り上げた
2人目 <input type="text"/>	2 育児休業中ではなかつたが、その時期でないと保育所入所が困難になりそうであつたため、就業開始を早めた
3人目 <input type="text"/>	3 勤務先の要請（業務の都合など）により
	4 その他

質問7 質問5で記入されたお子さんが保育所を利用している時間は通常、何時から何時までですか。24時間表示（例：午後7時 → 19時00分）で記入してください。

お子さんによって利用時間が異なる場合は、一番長い時間利用しているお子さんについて、記入してください。

保育所利用時間	<input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分 ~ <input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分 まで
---------	--

質問8 質問7で記入されたお子さんの送り迎えに要する時間（自宅から保育所、勤務先から保育所など）について、それぞれ分単位（例：1時間20分 → 80分）で記入してください。

また、通常、送り迎えをしている方について、あてはまる番号1つを○で囲んでください。

	送 り	迎 え
送迎時間(分)	<input type="text"/> 分	<input type="text"/> 分
通常、送り迎えをしている方	1 父 2 母 3 祖父母や親戚・知人 4 家庭的保育を行う者（いわゆる保育ママ）やベビーシッター 5 その他	1 父 2 母 3 祖父母や親戚・知人 4 家庭的保育を行う者（いわゆる保育ママ）やベビーシッター 5 その他

質問9 この保育所を選んだ理由について、あてはまる番号すべてを○で囲んでください。そのうち、最も優先した理由の番号1つを口の中に記入してください。

1 自宅から近い	12 評判がよかった
2 職場に近い	13 認可保育所だった
3 通勤途中にある	14 公立の保育所だった
4 希望する年齢から預けられた	15 幼稚園に入れなかった
5 希望する時期から預けられた	16 他に預けるところがなかった
6 希望する時間どおり預けられた	17 その他 ()
7 利用する時間の融通がきく	
8 施設の設定が整っていた	
9 防犯対策がしっかりしていた	最も優先した理由 <input type="text"/>
10 見学した時の職員の対応がよかった	(1つ)
11 保育方針や内容がよかった	

質問10 この保育所について、それぞれの項目の満足度1～3のうち最もあてはまる番号1つを○で囲んでください。

	満足して い る	満足して い ない	どちらとも いえない
1 施設の衛生状態・安全性	1	2	3
2 子どもが落ち着いてすごせる環境	1	2	3
3 子どもの発達に合わせた活動内容	1	2	3
4 給食やおやつメニュー	1	2	3
5 保育サービスにみあった保育料	1	2	3
6 保育者の人数	1	2	3
7 保育者の子どもへの対応	1	2	3
8 登園・降園時の対応	1	2	3
9 急な利用時間の延長等の対応	1	2	3
10 けが、病気など緊急時の対応	1	2	3
11 保護者とのコミュニケーション	1	2	3
12 催し物などの年間行事	1	2	3
13 利便性（自宅からの距離や保育所の場所等）	1	2	3

Ⅲ 保育に関連した制度についておたずねします。

質問11 「ファミリー・サポート・センター」という制度（下記※参照）をご存じですか。あてはまる番号1つを○で囲んでください。

1	よく知っている	2	名前だけは知っている	3	知らない
---	---------	---	------------	---	------

「1」を○で囲んだ方は補問11-1、補問11-2について、
「2」を○で囲んだ方は補問11-1についてお答えください。

（質問11で「1」または「2」を○で囲んだ方におたずねします。）

補問11-1 「ファミリー・サポート・センター」を何でお知りになりましたか。あてはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	市区町村役場などの窓口	6	保育関連雑誌
2	市区町村の広報誌やパンフレット	7	近所の人や知人（いわゆる口コミ）
3	保育所	8	電話帳
4	インターネット	9	その他
5	新聞・テレビ		

（質問11で「1」を○で囲んだ方におたずねします。）

補問11-2 平成24年4月1日～平成24年9月30日までの期間に「ファミリー・サポート・センター」を利用しましたか。あてはまる番号1つを○で囲んでください。

1	利用した	2	利用していない
---	------	---	---------

➤補問11-3 平成24年4月1日～平成24年9月30日までの期間にどのようなサービスを利用しましたか。あてはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	保育施設の保育開始時間前や終了時間後の預かり
2	保育施設の休みの時の預かり
3	保育施設までの送迎
4	お子さんの病気の時の預かり
5	その他

（これまでに「ファミリー・サポート・センター」を利用したことがない方におたずねします。）

質問12 「ファミリー・サポート・センター」の利用について、どう思いますか。あてはまる番号1つを○で囲んでください。

1	近くにあれば利用したい	4	わからない
2	制度についてよく聞いてみたい	5	その他
3	利用したいとは思わない		

※「ファミリー・サポート・センター」とは、市町村等で設立運営しているもので、育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となって、育児を助け合うものです。
サービスの内容は「保育施設の保育開始時間前や終了時間後に子どもを預かる」「保育施設までの送迎」等があります。

質問は以上です。調査にご協力ありがとうございました。
回収用の封筒に入れてのりづけのうえ、調査票を配付した保育所の方にお渡しください。

地域児童福祉事業等調査 (認可外保育施設調査票)

(平成24年10月1日現在)

厚生労働省

秘



政府統計

※市町村にて記入
市区町村符号

一連番号

統計法に基づく一般統計調査

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--

都道
府県

市区
町村

問1 施設の名称								
問2 設置主体	1 個人 2 株式会社 3 社会福祉法人 4 NPO法人 5 その他法人 6 任意団体							
問3 施設の類型	1 事業所内保育施設 2 ベビーホテル 3 その他							
問4 自治体からの補助金受入れの有無	1 有 2 無							
補問4-1 認可外保育施設の運営費総額(保護者からの保育料収入等を含む)に占める自治体からの補助金の割合	問4で「1 有」を○で囲んだ施設におききます 1 2割未満 2 2割～4割未満 3 4割～6割未満 4 6割以上							
問5 建物の形態	1 専用建物 2 集合住宅 3 事務所ビル 4 業務用ビル 5 その他							
問6 立地場所	1 住宅地 2 オフィス街 3 商店街 4 工業地 5 駅ビル・駅隣接 6 その他							
問7 専用設備 (複数回答)	1 乳児室 2 ほふく室 3 保育室または遊戯室 4 調理室 5 医務室 6 児童用便所 7 屋外遊戯場(園庭) 8 公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所							
補問7-1 乳児室、ほふく室、保育室、屋外遊戯場の延面積(整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。例: 30.8 → 31)	問7で「1」、「2」、「3」、「7」を○で囲んだ施設におききます 乳児室 m ² ほふく室 m ² 保育室または遊戯室 m ² 屋外遊戯場 m ²							
問8 通常の開所時間 (通常、延長保育を実施している場合は、延長保育を含めた時間を記入してください。)	(24時間表示で記入してください。例: 午後7時→19時00分) 平日 時 分 ~ 時 分 土曜日 時 分 ~ 時 分 日・祝祭日 時 分 ~ 時 分							
問9 在所児童数 (10月1日現在の満年齢により記入してください。)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上(就学前)	学童
	人	人	人	人	人	人	人	人
問10 利用料金設定状況(複数回答)	1 月単位 2 週単位 3 日単位 4 時間単位 5 日中・夜間別 6 所得別 7 その他 8 設定なし 「1 月単位」の利用料金(円)について、年齢別に記入してください。 ※ 一時的に徴収する料金(例: 入会金)、おむつ代は含めないが、恒常的に徴収する料金(例: 給食費、延長料金等)は広く含めて記載。その際、利用者毎に異なる場合は、平均的費用を記載する							
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上(就学前)	学童
	円	円	円	円	円	円	円	円
問11 給食の状況 (朝食、昼食、夕食ごとにあてはまるもの1つを○で囲んでください。)								
朝食	1 主に施設で調理 2 主に仕出し弁当 3 弁当持参 4 特に決めていない 5 なし							
昼食	1 主に施設で調理 2 主に仕出し弁当 3 弁当持参 4 特に決めていない 5 なし							
夕食	1 主に施設で調理 2 主に仕出し弁当 3 弁当持参 4 特に決めていない 5 なし							

問12 健康診断の実施状況(今年度中) (1回でも実施は「1」)	児童の健康診断	1 既に実施した	2 実施する予定あり	3 実施する予定なし				
	職員の健康診断	1 既に実施した	2 実施する予定あり	3 実施する予定なし				
問13 従事者数 (10月1日現在の実人員)	保育従事者	(再掲)				調理員	その他の職員	計
		保育士 (有資格者)	看護師・ 准看護師	幼稚園 教諭	その他			
常勤	男	人		人		人	人	
	女	人		人		人	人	
非常勤	男	人		人		人	人	
	常勤換算	
	女	人		人		人	人	
	常勤換算	
補問13-1 嘱託医の有無		1 有		2 無				
補問13-2 管理栄養士・栄養士の有無		1 管理栄養士 (人)		2 栄養士 (人)				
問14 認可保育所の 基準充足状況	1 認可保育所の人員配置・設備基準をいずれも満たしている 2 認可保育所の人員配置基準を満たしているが、設備基準を満たしていない 3 認可保育所の人員配置基準を満たしていないが、設備基準を満たしている 4 認可保育所の人員配置・設備基準をいずれも満たしていない							
補問14-1 認可保育所の基準に 満たない点(複数回答)	問14で「2」、「3」または「4」を○で囲んだ施設におききます (Ⅰ 人員配置について) 1 保育従事者に保育士資格を有しない者がおり、且つ配置数も基準に満たないため 2 保育従事者はすべて保育士資格を有しているが、配置数が基準に満たないため 3 保育従事者の配置数は基準を満たしているが、保育士資格を有しない保育従事者がいるため 4 調理員をおいていないため 5 嘱託医がいないため (Ⅱ 施設設備について) 1 乳児室・ほふく室・保育室の面積基準を満たさないため 2 屋外遊戯場の基準を満たさず、且つ、付近に屋外遊戯場に代わるべき公園等もないため 3 付近に屋外遊戯場に代わるべき公園はあるが、自治体の方針により、屋外遊戯場がないと認可が得られないため 4 乳児室・ほふく室・保育室が2階以上に設けられており、耐火建築、避難経路等に関する基準を満たさないため 5 調理室を有しないため 6 児童用便所を有しないため (Ⅲ その他) 1 最低定員(原則60人以上、条件付きで20人以上)を満たせないため 2 保育時間・開所時間に関する基準を満たせないため 3 その他 ()							
問15 今後の方向性	1 認可外保育施設として運営を続ける 2 近々、認可保育所に移行する予定であり、認可を受ける見込みがある。 3 認可保育所への移行を希望し、認可基準を満たしているが、認可を受けられない。 4 将来的には認可保育所への移行を希望しているが、現在のところ移行の予定はない							
問15-1 認可保育所へ移行し ない理由(複数回答)	問15で「4」を選んだ施設におききます 1 認可保育所の基準に満たない 3 認可保育所へ移行する手続きが煩雑である 2 認可保育所の経理が煩雑である 4 その他 ()							
問16 安全管理・事故 防止について (複数回答)	1 安全管理・事故防止のための研修を定期的実施している(年 回)。 2 安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している。 3 消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている。							

ご協力ありがとうございました。

記入者氏名	連絡先
-------	-----

統計調査名 **中国残留邦人等実態調査**

主管部局名 社会・援護局
援護企画課中国孤児対策室

調査開始年 (西暦)	1984年	調査の 実施周期	不定期	平成24年度予算 (単位:千円)	11,512(H21)
---------------	-------	-------------	-----	---------------------	-------------

調査の目的 永住帰国した中国残留邦人等の生活実態を明らかにし、支援施策に関する基礎資料を整備する。

PDCAサイクルの活用 ・制度改正、国会答弁(前回調査実績)

調査の流れ 本省一民間事業者一対象

母集団名簿 の種類等	※備考参照	抽出 方法	悉皆
---------------	-------	----------	----

調査客体数 約6,500人

調査方法	郵送	オンライン 調査方法
------	----	---------------

備考 ※昭和36年4月1日以降に永住帰国し、平成21年10月1日時点で日本国内に居住している中国残留邦人等全員。ただし、調査基準日において、永住帰国日より1年を経過していない者を除く。

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年1ヶ月	1年1ヶ月
直近1つ前	2年	2年
直近2つ前	1年11ヶ月	1年11ヶ月
直近3つ前	10ヶ月	10ヶ月
直近4つ前	2年5ヶ月	2年5ヶ月
備考		

	回収率
直近	72.7%
直近1つ前	78.6%
直近2つ前	83.4%
直近3つ前	86.8%
直近4つ前	76.3%
備考	

統計調査名 **中国残留邦人等実態調査**

主管部局名 **社会・援護局
援護企画課中国孤児対策室**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○	○	○		○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	982
H22年分	1,013
H21年分	

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	2,874
H22年分	4,088
H21年分	

備考

二次利用件数

	0	32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

申請事項記載書

1 調査の名称

中国残留邦人等実態調査

2 調査の目的

永住帰国した中国残留邦人及び樺太残留邦人の生活実態を把握し、支援施策に関する基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 : 全国

(2) 属性的範囲 : 昭和36年4月以降に永住帰国した中国残留邦人及び樺太残留邦人本人
ただし、調査基準日において、永住帰国日から1年を経過していない者を除く。

4 報告を求める者

(1) 数 : 約6,500人(母集団の数:約6,500人)

(注) 中国残留邦人:6,300人、樺太残留邦人:200人

(2) 選定の方法 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

当室保管の帰国者リストをもとに、対象者に対する全数調査を実施。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日または期間

(1) 報告を求める事項 : 基本データ(性別、生年月日、在住都道府県)、施策に対する感想、
住居種別、日本語習得状況、収入状況、配偶者の状況、家族の状況等

(2) 基準となる期日または期間 : 調査年の10月1日時点

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 : 厚生労働省(民間事業者) - 報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 □その他())

郵送にて報告者に対し調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて報告を行う。

実施にあたっては、民間事業者に以下の内容の業務委託を行う。

・調査票印刷 ・発送 ・照会対応 ・督促 ・受領 ・集計

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 : 不定期

(2) 調査の実施期間または調査票の提出期限

調査票の配布開始 : 調査年の11月上旬

調査票の提出期限 : 調査年の12月上旬

8 集計事項

(1) 本人の年齢、居住地

- (2) 本人の新支援策に対する認知度、感想
- (3) 本人の住居種別
- (4) 本人の日本語の習熟度、学習方法、費用負担
- (5) 本人の就労状況、就業形態、収入額
- (6) 本人の海外渡航回数、期間
- (7) 本人の公的年金加入・受給状況、受給額
- (8) 本人の生活保護・支援給付受給状況、支援相談員利用状況
- (9) 本人の帰国後の経済状況、感想、現在の生きがい、将来への不安
- (10) 配偶者の日本語の習熟度、学習方法、費用負担
- (11) 配偶者の就労状況、就業形態、収入額
- (12) 本人と配偶者の健康・介護度の状況
- (13) 家族の日本居住状況
- (14) 同伴帰国した子との別居状況
- (15) 日本に居住している子世帯の就労状況、就業形態
- (16) 日本に居住している子世帯の日本語の習熟度、学習方法
- (17) 日本に居住している子世帯との生活支援状況
- (18) 本人の地域社会との関わり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

厚生労働省社会・援護局援護企画課中国孤児等対策室にて「中国残留邦人等実態調査報告」として都道府県、市町村等に報告を行った後、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-stat）にて公表。

(2) 公表の期日

調査年翌年の9月下旬予定

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の確定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

a) 記入済み調査票 : 1年未満

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 : 3年

(2) 保存責任者 : 厚生労働省社会・援護局援護企画課中国孤児等対策室長



中国残留邦人等実態調査調査票

1. この調査票は、昭和36年4月1日以降日本に永住帰国し、調査基準日となる平成21年10月1日時点で日本国内に在住されている「中国残留邦人等」(※1)の皆さまに対し、施策の参考とする目的から、現在の生活実態・状況をご回答いただき、統計を行うものです。
 2. この調査票は、統計以外の目的には使用しません。また、回答は匿名で行って頂くことから、その結果に対し個人を特定して照会を行うことはありませんので、ありのままを記入して頂くようお願いいたします。
 3. 回答は、調査基準日となる平成21年10月1日における状況で行ってください。
 4. 回答を選ぶ場合は、回答用紙の該当する番号を黒鉛筆で塗りつぶして下さい。
「複数回答可」となっている設問の二重線枠の回答欄以外は、必ず答を一つだけ選んでください。
 5. 回答後は次の設問に進んで下さい。
ただし、選択された回答内容により、指定の設問に進んでいただく場合がありますので、選択肢に記載してある指示に従ってください。
- ※1 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)第2条第1項及び第2項に定める「中国残留邦人等」

遗华日本人等実態調査表

1. 我们针对1961年4月1日以后回国定居，截止到调查基准日的2009年10月1日当时在日本国内居住的“遗华日本人等”(※1)开展调查，目的在于为施行政策提供参考，请填写您当前的生活实际情况，以供统计之需。
 2. 我们不会将本调查表用于统计以外的其他目的。而且以匿名形式作答，不会根据填写内容确定个人身份进行质询，因此希请如实填写。
 3. 作答时，请填写调查基准日2009年10月1日时的情况。
 4. 在问卷上选答时，请在答卷上的相应编号处用黑色铅笔涂满。
除了标有“可回答多个答案”的提问的在双线框回答栏外，请务必只选择一个回答。
 5. 回答后请进入下一提问继续作答。
但是，根据所选择的回答内容，有的要转到指定的提问继续作答，因此请依照选项记载的指示回答提问。
- ※1 是《有关促进遗华日本人等顺利回国及定居后的自立支援法(1994年法律第30号)第2条第1款和第2款规定的“遗华日本人等”

次の問1～問18の質問について、それぞれ回答用紙に答を記入してください。

- (問1) あなた(中国残留邦人等本人)の性別、生年月日等を、回答用紙に記入してください。
※ 生年月日は戸籍に記載されているものを記入してください。
- (問2) 平成20年から始まった「新たな支援策」について質問します。
「新たな支援策」は、①満額の老齢基礎年金等、②支援給付、③地域生活支援事業 の3つで構成されています。これらについてお答えください。
- (1) 「満額の老齢基礎年金等」は、中国残留邦人等の方のうち、生年月日など一定の条件を満たす「特定中国残留邦人等」に該当する方の老後の生活の安定を図るため実施した特例措置です。この内容についてご存じですか。
1. 詳しく知っている
 2. ある程度知っている
 3. 聞いたことはあるが詳しくは知らない
 4. 全く知らない
- (2) 「支援給付」は、「特定中国残留邦人等」に該当する方が「満額の老齢基礎年金等」を受給してもなお、収入が一定の基準に満たない場合に受給できるものです。この内容についてご存じですか。
1. 詳しく知っている
 2. ある程度知っている
 3. 聞いたことはあるが詳しくは知らない
 4. 全く知らない
- (3) 「地域生活支援事業」は、都道府県・市区町村が主体となり、地域での日本語教室、交流事業等の開催や、日本語学習に係る教材費や交通費の補助を行う事業であり、永住帰国した中国残留邦人等の全ての方が対象となります。その内容についてご存じですか。
1. 参加しているので知っている
 2. 参加したことはあるが、詳しくは知らない
 3. 参加したことはないが、ある程度知っている
 4. 参加したことがなく、よく知らない
 5. 全く知らない
- (4) 「新たな支援策」について、実施前と比較してのあなたの感想をお聞かせ下さい
1. 満足
 2. やや満足
 3. やや不満
 4. 不満
- (5) 「新たな支援策」について、実施される前と比較して良くなったと思う点、良くなっていないと思う点について、あなたのご意見を教えてください(複数回答可)。

【良くなったと思う点】

1. 収入が増えた
2. 日本語学習の機会が増えた
3. 地域交流の機会が増えた
4. 親族訪問に行きやすくなった
5. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳による支援が増えた
6. 通訳を依頼しやすくなった
7. 役所・福祉事務所の対応がよくなった
8. 気持ちのゆとりが増えた
9. その他 → 内容を回答用紙に記述して下さい

【良くなっていないと思う点】

1. 収入が増えていない
2. 日本語学習の機会が増えていない
3. 地域交流の機会が増えていない
4. 親族訪問に行きやすくなっていない
5. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳による支援が増えていない
6. 通訳を依頼しやすくなっていない
7. 役所・福祉事務所の対応がよくなっていない
8. 気持ちのゆとりが増えていない
9. その他 → 内容を回答用紙に記述して下さい

对于以下问1～问18的提问，请分别在答卷上填写答案。

(问1) 请在答卷上填写您(遗华日本人等本人)的性别、出生年月日等内容。
※请填写户籍上登记的出生年月日。

(问2) 关于2008年开始施行的“新支援政策”。
“新支援政策”由①老龄基础年金等的满额支付、②支援给付、③地区生活支援事业三部分组成。请对这些方面作答。

(1) “老龄基础年金等的满额支付”是为让遗华日本人等中符合一定条件(出生年月日等)的“特定遗华日本人等”过上稳定的晚年生活而实施的特别措施。您了解这一内容吗？

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 很了解 | 3. 听说过，但不太了解 |
| 2. 有一定程度的了解 | 4. 根本不知道 |

(2) 对于符合“特定遗华日本人等”条件领取“老龄基础年金等的满额支付”以后，收入还是不达到一定的标准时，经审批可领取“支援给付”。您了解这一内容吗？

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 很了解 | 3. 听说过，但不太了解 |
| 2. 有一定程度的了解 | 4. 根本不知道 |

(3) “地区生活支援事业”以都道府县市区町村为实施主体，以所有回国定居的遗华日本人等为对象，在地区举办日语教室、开展交流事业等、以及对学习日语相关教材费和交通费进行补助。您了解这一内容吗？

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 我参加过，也很了解 | 3. 我没有参加过，但有一定程度的了解 |
| 2. 我参加过，但不太了解 | 4. 我没有参加过，也不太了解 |
| | 5. 根本不知道 |

(4) 关于“新支援政策”，与实施前相比，您感觉如何？

- | | | | |
|-------|---------|---------|-------|
| 1. 满意 | 2. 略微满意 | 3. 略有不满 | 4. 不满 |
|-------|---------|---------|-------|

(5) 关于“新支援政策”，与实施前相比，哪些方面转好了，哪些方面没有转好，请告诉我们您的意见(可回答多个答案)。

【您认为转好的方面】

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 收入增加了 | 6. 找口译帮忙变得容易了 |
| 2. 学习日语的机会增加了 | 7. 政府部门和福祉事务所的接待变好了 |
| 3. 地区交流的机会增加了 | 8. 心情变宽了 |
| 4. 走访亲戚变得方便了 | 9. 其他 → 请在答卷上填写内容 |
| 5. 来自自立指导员、支援咨询员、自立支援口译的支援增加了 | |

【您认为未转好的方面】

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 收入没有增加 | 6. 找口译并没有变得容易 |
| 2. 学习日语的机会没有增加 | 7. 政府部门和福祉事务所的接待并没有变好 |
| 3. 地区交流的机会没有增加 | 8. 心情并没有变宽 |
| 4. 走访亲戚并没有变得方便 | 9. 其他 → 请在答卷上填写内容 |
| 5. 来自自立指导员、支援咨询员、自立支援口译的支援没有增加 | |

(問3)から(問8)までは、あなた(中国残留邦人等本人)についての質問です。

(問3) 現在の住居について質問します。

現在の住居の種類は次のうちどれですか。(雇用促進住宅は1)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 公営住宅 | 5. 親戚・知人宅 |
| 2. 公団・公社住宅 | 6. 自家 |
| 3. 民間の借家・借間 | 7. 社会福祉施設 |
| 4. 社宅・寮 | 8. その他 |

(問4) あなたの日本語について質問します。

(1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。

1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない
2. 買い物、交通機関の利用に不自由しない
3. 片言のあいさつ程度
4. まったくできない

(2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 家庭で独学 | 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室 |
| 2. 定着促進センターの遠隔学習 | 8. 民間の有料日本語教室 |
| 3. 自立研修センター | 9. 民間の無料日本語教室 |
| 4. 自立指導員による指導 | 10. 夜間中学 |
| 5. 身元引受人による指導 | 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等) |
| 6. 支援・交流センター | 12. <u>特に何もしていない</u> → (問5)へ |

(3) 勉強の費用(教材費や交通費等)はどのように支払っていますか。

1. 自分の生活費から支払っている
2. 都道府県・市区町村から受け取る補助金で支払っている
3. 費用はかからない
4. その他

(問5) あなたの就労について質問します。

(1) あなたの就労状況は次のうちどれですか。

- | | | |
|-------------|---------------------|-----------|
| 1. 現在就労している | 2. <u>以前就労していた</u> | } → (問6)へ |
| | 3. <u>就労したことがない</u> | |

(2) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。あなたの就業形態は次のうちどれですか。

- | | | |
|--------------|--------------|--------|
| 1. 正規の職員、従業員 | 3. 契約社員・嘱託 | 5. 自営業 |
| 2. 派遣社員 | 4. パート・アルバイト | 6. その他 |

(3) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。1カ月あたりの平均収入額はいくらですか。

※金額は総支給額(ボーナスを除く平均月額)から税金、社会保険等の控除額を差引いた後の手取り額を記入して下さい

(问3)到(问8)是关于您(遗华日本人等本人)的提问。

(问3) 关于您的现在的住房。

您现在的住房属于以下哪一种(「促进就业住宅」选择1)?

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 公营住宅 | 5. 亲戚或朋友的住房 |
| 2. 公团或公社住宅 | 6. 自购房 |
| 3. 民间租借的住房或房间 | 7. 社会福利设施 |
| 4. 公司住房或寮 | 8. 其他 |

(问4) 关于您的日语水平。

(1) 现在您的日语能力如何?

1. 日常生活会话基本不会感到不便
2. 购物、乘坐交通工具不会感到不便
3. 只会简单的问候
4. 根本不懂

(2) 您现在的日语学习方法属于以下哪一种(可回答多个答案)?

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. 在家自学 | 7. 在都道府县市区町村主办的日语教室学习 |
| 2. 定着促进中心的远程学习 | 8. 在民间的收费日语教室学习 |
| 3. 在自立研修中心学习 | 9. 在民间的免费日语教室学习 |
| 4. 向自立指导员学习 | 10. 在夜间中学学习 |
| 5. 向身份担保人学习 | 11. 在日常生活(购物、工作岗位、学校等)中学习 |
| 6. 在支援交流中心学习 | 12. <u>没有刻意学习</u> → 转到(问5) |

(3) 您是如何支付学习费用(教材费、交通费等)的?

- 1 用自己的生活费支付
- 2 用都道府县市区町村发放的补助金支付
- 3 免费
- 4 其他

(问5) 关于您的工作方面。

(1) 您的工作状况属于以下哪一种?

- | | | |
|----------|-----------------|------------|
| 1. 现在有工作 | <u>2. 以前工作过</u> | } → 转到(问6) |
| | <u>3. 没有工作过</u> | |

(2) 仅限在(1)中回答“1. 现在有工作”的人士请回答: 您的工作形态属于以下哪一种?

- | | | |
|---------|--------------|--------|
| 1. 正式员工 | 3. 合同工或非正式员工 | 5. 自营业 |
| 2. 派遣员工 | 4. 钟点工、短工 | 6. 其他 |

(3) 仅限在(1)中回答“1. 现在有工作”的人士请回答: 您的月均收入是多少?

※请填写从总支付金额(奖金除外的月平均额)中扣除税金、社会保险等后拿到手的收入

- (問6) あなたの親族訪問、墓参の為の海外渡航状況について質問します。
- (1) あなたは最近一年以内に、親族訪問、墓参の為海外に行きましたか。
 1. はい 2. いいえ → (問7)へ
- (2) その回数は何回ですか。
 1. 1回 3. 3回 5. 5回以上
 2. 2回 4. 4回
- (3) 1回あたりの平均渡航期間はどのくらいですか。
 1. 1週間未満 3. 2週間以上1カ月未満 5. 2カ月以上3カ月未満
 2. 1週間以上2週間未満 4. 1カ月以上2カ月未満 6. 3カ月以上
- (問7) 公的な年金について質問します。
- (1) あなたは現在公的な年金を受給していますか。
 1. 受給している 2. 受給していない → (3)へ
- (2) (1)で「1.受給している」と回答した方のみお答えください。現在受給している年金の年額はいくらですか。→ (4)へ
- (3) (1)で「2.受給していない」と回答した方のみお答えください。あなたは現在公的な年金に加入していますか。
 1. 加入している 2. 加入していない → (問8)へ
- (4) あなたが現在受給または加入しているのは次のどの年金ですか。受給中の方は該当するもの全てを選んでください。
 1. 国民年金 3. 共済年金
 2. 厚生年金 4. その他
- (問8) あなたの世帯の生活保護又は支援給付の受給状況について質問します。
- (1) 生活保護を受給していますか。
 1. 受給している → (問9)へ 3. 一度も受給したことがない
 2. 以前受給していたが、現在は受給していない
- (2) 支援給付を受給していますか。
 1. 受給している → (4)へ
 2. 以前受給していたが現在は受給していない → (問9)へ
 3. 一度も受給したことがない
- (3) 支援給付を受給しない理由は何ですか。 → 回答後(問9)へ
 1. 制度を知らなかった 3. 申請をしたが却下された
 2. 経済的に必要ない 4. 国からお金はもらいたくない
 5. その他
- (4) 支援給付制度は、生活保護制度と比べ、年金収入や保有資産の取り扱いが異なっていることを知っていますか。
 1. 知っている 2. 知らない

(问6) 关于您出国走访亲戚或扫墓的情况。

- (1) 最近一年内，您出国走访亲戚或扫墓了吗？
1. 去了 2. 没去 → 转到(问7)
- (2) 去了几次？
1. 1次 3. 3次 5. 5次以上
2. 2次 4. 4次
- (3) 平均每次的出国时间是多久？
1. 不到1周 3. 2周以上不到1个月 5. 2个月以上不到3个月
2. 1周以上不到2周 4. 1个月以上不到2个月 6. 3个月以上

(问7) 关于您领取的「公的年金(政府管理的年金)」。

- (1) 您现在领取政府年金吗？
1. 在领取 2. 没有领取 → 转到(3)
- (2) 仅限在(1)中回答“1. 在领取”的人士请回答；您现在领取的年金年额是多少？ → 转到(4)
- (3) 仅限在(1)中回答“2. 没有领取”的人士请回答；您现在加入了政府年金吗？
1. 加入了 2. 没有加入 → 转到(问8)
- (4) 您现在领取或加入的是以下哪一种年金？ 正在领取年金者请选择与自己情况相符的全部项目。
1. 国民年金 3. 共济年金
2. 厚生年金 4. 其他

(问8) 关于您家庭的生活保护或者支援给付领取情况。

- (1) 您在领取生活保护吗？
1. 在领取 → 转到(问9) 3. 一次也没领取过
2. 以前领取过，现在没有领取
- (2) 您在领取支援给付吗？
1. 在领取 → 转到(4)
2. 以前领取过，现在没有领取 → 转到(问9)
3. 一次也没领取过
- (3) 您没有领取支援给付的原因是什么？ → 回答后转到(问9)
1. 不了解相关制度 3. 申请过，但未获批准
2. 经济上不需要领取 4. 不想要国家的钱
5. 其他
- (4) 您知道支援给付制度与生活保护制度相比在年金收入及持有资产的处理上有所不同吗？
1. 知道 2. 不知道

(5) あなたがお住まいの地域には、自立指導員や自立支援通訳とは別にあなたからの相談を聞き、必要な助言を行う中国語又はロシア語が話せる「支援・相談員」が配置されていますが、利用されていますか。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. よく相談する | 4. 自立指導員や身元引受人に相談するので、あまり必要ない |
| 2. 時々相談する | 5. 相談することがない |
| 3. 相談したくても勤務しない日があり、あまり相談できない | 6. よくわからない |
| | 7. 支援・相談員がいることを知らない |

(問9) 帰国後の生活について質問します。

(1) 現在の経済的な生活状況は次のうちどれですか。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| 1. 余裕がある | 3. どちらともいえない | 5. 苦しい |
| 2. やや余裕がある | 4. やや苦しい | |

(2) 帰国前に比べて、現在の経済的な生活状況はいかがですか。

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 楽になった | 3. どちらともいえない | 5. 苦しくなった |
| 2. やや楽になった | 4. やや苦しくなった | |

(3) 帰国した感想は次のうちどれですか。

- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| 1. 良かった | 4. やや後悔している | } → (5)へ |
| 2. まあ良かった | 5. 後悔している | |
| 3. どちらともいえない | | → (6)へ |

(4) (3)で「1」または「2」と答えた方は、その理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

1. 生活が楽になった
2. 日本の親族の近くで生活できるようになった
3. 祖国で生活できるようになった
4. 子供や孫の帰国希望がかなった
5. 新しい友人や知り合いができた
6. 新しい経験ができた
7. その他

(5) (3)で「4」または「5」と答えた方は、その理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

- | | | |
|-------------|---------------|-----------------|
| 1. 日本語ができない | 5. 生活が苦しくなった | 9. 日本の親族と交流できない |
| 2. 生活習慣の相違 | 6. 働くところがない | 10. その他 |
| 3. 健康の不安 | 7. 技術が生かせない | |
| 4. 老後生活の不安 | 8. 職場や近所の人間関係 | |

(6) 現在の楽しみや生きがいは何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 仕事に打ち込むこと | 5. 何もしないでのんびりと過ごすこと |
| 2. ボランティアや地域の活動をすること | 6. 親しい友人と話をすること |
| 3. 趣味など自分の好きなことをすること | 7. 生きがいを感じることはない |
| 4. 家族と団らんの時を過ごすこと | 8. その他 |

(7) 現在から将来にかけて、不安に感じていることがあれば教えてください。(主なもの一つ)

- | | | |
|-------------------------------|------------------|----------------|
| 1. 日本語ができない | 6. 生活が苦しい | 11. 子・孫の将来について |
| 2. 生活習慣の相違 | 7. 働くところがない | 12. その他 |
| 3. 健康の不安 | 8. 技術が生かせない | |
| 4. 老後生活の不安(経済的) | 9. 職場や近所の人間関係 | |
| 5. 老後生活の不安(面倒を見
てくれる人がいない) | 10. 日本の親族と交流できない | |

(5) 在您居住的地区，除了自立指导员和自立支援口译之外，还另外配备有懂汉语的“支援咨询员”，他们会接受您的咨询并为您提供必要的建议。您利用过这种帮助吗？

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 我经常咨询 | 4. 我咨询自立指导员或身份担保人，因此不太必要 |
| 2. 我有时咨询 | 5. 我没有什么要咨询的 |
| 3. 我想咨询，但他们有时不上班，无法咨询 | 6. 不太了解 |
| | 7. 我不知道还有支援咨询员 |

(问9) 关于您回日本后的生活。

(1) 您现在的经济状况属于以下哪一种情况？

- | | | |
|---------|------------|---------|
| 1. 有富余 | 3. 哪一种也说不上 | 5. 生活艰难 |
| 2. 略有富余 | 4. 生活有点艰难 | |

(2) 您现在的经济状况与回日本前相比如何？

- | | | |
|----------|------------|----------|
| 1. 宽松了 | 3. 哪一种也说不上 | 5. 变得艰难了 |
| 2. 略微宽松了 | 4. 变得有点艰难了 | |

(3) 您对自己回日本有何感想？

- | | | |
|-------------------|----------------|-----------|
| 1. 很好 | 4. <u>有点后悔</u> | } → 转到(5) |
| 2. 还好 | 5. <u>后悔</u> | |
| 3. <u>哪一种也说不上</u> | → 转到(6) | |

(4) 在(3)中回答“1”或“2”的人士，认为其理由是以下哪一种(选择1个主要理由)？

1. 生活宽松了
2. 能够在日本亲人身边生活
3. 能够在自己的祖国生活
4. 实现了儿辈、孙辈回日本的愿望
5. 结识了新朋友、熟人
6. 获得了一种新体验
7. 其他

(5) 在(3)中回答“4”或“5”的人士，认为其理由是以下哪一种(选择1个主要理由)？

- | | | |
|--------------|--------------------|--------------|
| 1. 不懂日语 | 5. 生活变得艰难了 | 9. 无法与日本亲人交流 |
| 2. 生活习惯不同 | 6. 找不到工作 | 10. 其他 |
| 3. 担心自己的健康 | 7. 发挥不了技术特长 | |
| 4. 担心自己晚年的生活 | 8. 工作岗位、邻居的人际关系不好做 | |

(6) 您现在的兴趣和生活意义是什么(可回答多个答案)？

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 埋头工作 | 5. 什么也不做，悠闲度日 |
| 2. 参加志愿者和地区活动 | 6. 与新朋友聊天谈心 |
| 3. 凭自己的兴趣等做喜欢的事 | 7. 没有感受到生活的意义 |
| 4. 与家人聚在一起 | 8. 其他 |

(7) 如果您今后有所顾虑，请告诉我们(选择1个主要理由)。

- | | | |
|----------------------|--------------------|--------------|
| 1. 不懂日语 | 6. 生活艰难 | 11. 儿辈和孙辈的将来 |
| 2. 习惯不同 | 7. 找不到工作 | 12. 其他 |
| 3. 担心自己的健康 | 8. 发挥不了技术特长 | |
| 4. 担心自己晚年的生活(经济原因) | 9. 工作岗位、邻居的人际关系不好做 | |
| 5. 担心自己晚年的生活(无人照顾自己) | 10. 无法与日本亲人交流 | |

(問10)と(問11)は、あなたの配偶者(夫又は妻)についての質問です。

配偶者がいない場合は、(問13)に進んで下さい。

(問10) あなたの配偶者の日本語について質問します。

- (1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない | 3. 片言のあいさつ程度 |
| 2. 買物、交通機関の利用に不自由しない | 4. まったくできない |
- (2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)
- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 家庭で独学 | 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室 |
| 2. 定着促進センターの遠隔学習 | 8. 民間の有料日本語教室 |
| 3. 自立研修センター | 9. 民間の無料日本語教室 |
| 4. 自立指導員による指導 | 10. 夜間中学 |
| 5. 身元引受人による指導 | 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等) |
| 6. 支援・交流センター | 12. 特に何もしていない → (問11)へ |
- (3) 勉強の費用(教材費や交通費等)はどのように支払っていますか。
- | |
|------------------------------|
| 1. 自分の世帯の生活費から支払っている |
| 2. 都道府県・市区町村から受け取る補助金で支払っている |
| 3. 費用はかからない |
| 4. その他 |

(問11) あなたの配偶者の就労について質問します。

- (1) あなたの配偶者の就労状況は次のうちどれですか。
- | | | |
|-------------|---------------------|------------|
| 1. 現在就労している | 2. <u>以前就労していた</u> | } → (問12)へ |
| | 3. <u>就労したことがない</u> | |
- (2) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。あなたの配偶者の就業形態は次のうちどれですか。
- | | | |
|--------------|--------------|--------|
| 1. 正規の職員、従業員 | 3. 契約社員・嘱託 | 5. 自営業 |
| 2. 派遣社員 | 4. パート・アルバイト | 6. その他 |
- (3) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。1カ月あたりの平均収入額はいくらですか。

※金額は総支給額(ボーナスを除く平均月額)から税金、社会保険等の控除額を差引いた後の手取り額を記入して下さい

(问10)和(问11)是关于您配偶(丈夫或妻子)。

如果没有配偶,请转到(问13)继续作答。

(问10) 关于您配偶的日语水平。

(1) 现在您配偶的日语能力如何?

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 日常生活会话基本不会感到不便 | 3. 只会简单的问候 |
| 2. 购物、乘坐交通工具不会感到不便 | 4. 根本不懂 |

(2) 您配偶现在的日语学习方法属于以下哪一种(可回答多个答案)?

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. 在家自学 | 7. 在都道府县市区町村主办的日语教室学习 |
| 2. 定着促进中心的远程学习 | 8. 在民间的收费日语教室学习 |
| 3. 在自立研修中心学习 | 9. 在民间的免费日语教室学习 |
| 4. 向自立指导员学习 | 10. 在夜间中学学习 |
| 5. 向身份担保人学习 | 11. 在日常生活(购物、工作岗位、学校等)中学习 |
| 6. 在支援交流中心学习 | 12. <u>没有刻意学习</u> →转到(问11) |

(3) 您配偶是如何支付学习费用(教材费、交通费)的?

- 1 用自己家庭的生活费支付
- 2 用都道府县市区町村发放的补助金支付
- 3 免费
- 4 其他

(问11) 关于您配偶的工作方面。

(1) 您配偶的工作状况属于以下哪一种?

- | | | |
|----------|-----------------|-------------|
| 1. 现在有工作 | <u>2. 以前工作过</u> | } → 转到(问12) |
| | <u>3. 没有工作过</u> | |

(2) 仅限在(1)中回答“1. 现在有工作”的人士请回答: 您配偶的工作形态属于以下哪一种?

- | | | |
|---------|--------------|--------|
| 1. 正式员工 | 3. 合同工或非正式员工 | 5. 自营业 |
| 2. 派遣员工 | 4. 钟点工、短工 | 6. 其他 |

(3) 仅限在(1)中回答“1. 现在有工作”的人士请回答: 您月均收入是多少?

※请填写从总支付金额(奖金除外的月平均额)中扣除税金、社会保险等后拿到手的收入

(問12)は、あなた(中国残留邦人等本人)と、あなたの配偶者(夫又は妻)についての質問です。

(問12) あなたと、あなたの配偶者の健康状態等について質問します。

(1) あなたと、あなたの配偶者の現在の健康状況はいかがですか。

(※回答表は本人と配偶者を分けて記載)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. とても健康である | 3. あまり健康でない |
| 2. 概ね健康である | 4. 健康ではない |

(2) あなたと、あなたの配偶者は定期的に通院、往診による診療(介護サービスを除く)を受けていますか。

1. まったく受けていない
2. 定期的に通院または往診による診療を受けている
3. 定期的ではないが、最近半年の間に通院や往診による診療を受けたことがある
4. 入院している

(3) あなたは、介護保険制度について知っていますか。

1. はい
2. いいえ

(4) あなたと、あなたの配偶者は、「要介護」、「要支援」に該当するとの認定(「自立」に該当するとの認定を除く。)を受けていますか。

また、認定を受けている人の要介護度は、次のうちどれですか。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. <u>認定を受けていない</u> →(6)へ | 5. 要介護2の認定を受けている |
| 2. 要支援1の認定を受けている | 6. 要介護3の認定を受けている |
| 3. 要支援2の認定を受けている | 7. 要介護4の認定を受けている |
| 4. 要介護1の認定を受けている | 8. 要介護5の認定を受けている |

(5) (4)で「2.～8. …の認定を受けている」と答えた人に伺います。どのような介護サービスを受けましたか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 車いすや介護ベッドなどの貸与 | 4. 介護施設などへの短期入所 |
| 2. ホームヘルパーなどの訪問介護 | 5. 特別養護老人ホームなどへの入所 |
| 3. デイサービスセンターなどの施設へ通所 | 6. その他の介護サービス |
| | 7. 特に利用していない |

(6) 病院、介護サービス、介護施設を利用される際の通訳を必要としていますか。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 必要としている | 3. <u>必要としていない</u> → (9)へ |
| 2. <u>常に必要とするわけでないが、時々必要とする場合がある。</u> → (問13)へ | |

(7) (6)で「1.必要としている」とお答えした方のみお答えください。なぜ通訳を必要だと感じますか。

1. コミュニケーションにほとんど問題はないが、よりよいサービスを受けるために必要であるから
2. 身振り等を交えればコミュニケーションはとれるが、よりスムーズにコミュニケーションをとるために必要であるから
3. 通訳がいないとコミュニケーションがとれず、施設等を利用することが困難であるから

(8) (6)で「1.必要としている」とお答えした方のみお答えください。通訳は誰に依頼していますか。 → 回答後(問13)へ

1. 知人に依頼している
2. 身元引受人に依頼している
3. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳に依頼している
4. ボランティアに依頼している
5. その他の人に通訳を依頼している
6. 依頼したいが頼める人がいない

(问12)是关于您(遗华日本人等本人)和您配偶(丈夫或妻子)的提问。

(问12) 关于您和您配偶的健康状况等。

(1) 您和您配偶现在的健康状况如何?

(※在回答栏中将本人与配偶分开填写)

- | | |
|---------|---------|
| 1. 很健康 | 3. 不太健康 |
| 2. 基本健康 | 4. 不健康 |

(2) 您和您配偶是否定期到医院看病, 或者接受上门诊疗服务(护理服务除外)?

1. 根本没有
2. 定期到医院看病, 或者接受上门诊疗服务
3. 不是定期, 不过在最近半年里到过医院看病, 或者接受过上门诊疗服务
4. 正在住院

(3) 您了解「介护保险(护理保险)」制度吗?

1. 了解
2. 不了解

(4) 您和您配偶是否被认定符合“要护理”、“要支援”条件(被认定为“自立”的情形除外)?

对于获得认定者, 请问需要护理的程度属于以下哪一种?

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. <u>没有获得认定</u> → 转到(6) | 5. 被认定为要护理2 |
| 2. 被认定为要支援1 | 6. 被认定为要护理3 |
| 3. 被认定为要支援2 | 7. 被认定为要护理4 |
| 4. 被认定为要护理1 | 8. 被认定为要护理5 |

(5) 请问在(4)中回答“被认定为2~8”的人士, 您接受过什么样的护理服务(可回答多个答案)?

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 借用轮椅或护理床等 | 4. 短期入住护理设施等 |
| 2. 家庭护理员等上门护理 | 5. 入住特别养护老人之家等 |
| 3. 到日间护理服务中心等设施享受服务 | 6. 接受其他护理服务 |
| | 7. 没有特别利用护理服务 |

(6) 在上医院、利用护理服务、护理设施时是否需要口译?

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------|
| 1. 需要 | 3. <u>不需要</u> → 转到(9) |
| 2. <u>不必始终依靠口译, 但有时需要。</u> → 转到(问13) | |

(7) 仅限在(6)中回答“1. 需要”的人士请回答; 您认为为什么需要口译?

1. 沟通上基本没有问题, 但为了更好地享受服务而需要口译。
2. 要是加上手势等能够沟通, 但为了更顺利地沟通则需要口译
3. 没有口译就无法沟通, 难以利用设施等

(8) 仅限在(6)中回答“1. 需要”的人士请回答; 您找谁做口译? → 回答后转到(问13)

1. 找熟人
2. 找身份担保人
3. 找自立指导员、支援咨询员、自立支援口译
4. 找志愿者
5. 找其他人
6. 想找但找不到

(9) (6)で必要としていないとお答えした方のみお答えください。通訳を必要としていないのはなぜですか。

1. 日本語が話せるので必要ない
2. 家族が通訳するので必要ない
3. 中国語・ロシア語が話せる施設を利用しているので必要ない
4. 現在受けているサービス等は通訳がなくても受けることができる
5. 施設等を利用していない

(9) 仅限在(6)中回答“3. 不需要”的人士请回答：您为什么不需要口译？

1. 我会讲日语，因此不需要
2. 由家人做口译，因此不需要
3. 我利用的设施里配置汉语或俄语口译，因此不需要
4. 现在享受的服务等即使没有口译也没关系
5. 我没有利用设施等

(問13)から(問15)までは、あなたの家族についての質問です。

(問13) あなたの家族の状況について、質問します。

(1) 中国から帰国し日本に在住している家族(配偶者を除く。)は、次のうち誰で、何人ですか。
また、そのうち同居している人はそれぞれ何人ですか。

- | | |
|----------|------------------------|
| 1. 養父母 | 4. 孫 |
| 2. 子 | 5. その他 |
| 3. 子の配偶者 | 6. <u>いない</u> → (問18)へ |

(2) 中国に残っている家族は、次のうち誰で、何人ですか。

- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 養父母 | 3. 子 | 5. 孫 | 7. いない |
| 2. 配偶者 | 4. 子の配偶者 | 6. その他 | |

(問14) 国費で同伴帰国した子世帯と別居している場合に、質問します。

※ 別居していない場合は(問15)に進んで下さい。

(1) 定着から別居するまでの期間は次のうちどれですか。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 帰国後3か月未満 | 4. 1年以上2年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 2年以上3年未満 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 3年以上 |

(2) 別居をした時の状況は次のうちどれですか。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. あなたと子世帯が話し合って、両方とも納得した | |
| 2. 子世帯が希望して別居した | 3. あなたが子世帯との別居を希望した |

(3) 子世帯と別居している理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 家が狭い | 4. 経済的な理由 |
| 2. 別居した子世帯が他地域の居住を希望 | 5. その他 |
| 3. 家族間の不和 | |

(4) 将来、再び同居する予定はありますか。

1. ある
2. ない
3. 同居する予定はないが、可能であれば再び同居したい

(問15) 日本に在住しているあなたの「子」と「子の配偶者」について質問します。

(1) 「子」と「子の配偶者」の性別・年齢・帰国年月(西暦)を記入してください。

※該当者がいない場合は空欄にして下さい。

※子と子の配偶者が同時に帰国していない場合は、子の帰国年月日を記入して下さい。

(2) 「子」と「子の配偶者」は現在就労していますか。

1. 「子」だけが就労している
2. 「子の配偶者」だけが就労している
3. 「子」と「子の配偶者」の両方が就労している
4. 「子」と「子の配偶者」の両方とも就労していない
5. わからない

(3) 就労している場合の就業形態は次のうちどれですか。

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 正規の職員、従業員 | 5. 自営業 |
| 2. 派遣社員 | 6. その他 |
| 3. 契約社員・嘱託 | 7. わからない |
| 4. パート・アルバイト | |

(问13)到(问15)是关于您家属的提问。

(问13) 关于您家属的状况。

- (1) 从中国来日本的家属(配偶除外)是属何种关系,各有几名?
其中,与您同居的家属,各有几名?
- | | |
|----------|----------------|
| 1. 养父母 | 4. 孙辈 |
| 2. 儿辈 | 5. 其他 |
| 3. 儿辈的配偶 | 6. 没有 →转到(问18) |

- (2) 留在中国的家属是属何种关系,各有几名?
- | | | | |
|--------|----------|-------|-------|
| 1. 养父母 | 3. 儿辈 | 5. 孙辈 | 7. 没有 |
| 2. 配偶 | 4. 儿辈的配偶 | 6. 其他 | |

(问14) 如以公费同行回国的家属,现已与您分开居住时,请回答以下问题。

※如果没有分开居住,请转到(问15)

- (1) 从回日本定居直到分开居住经过了多长时间?
- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 回日本后不到3个月 | 4. 1年以上不到2年 |
| 2. 3个月以上不到6个月 | 5. 2年以上不到3年 |
| 3. 6个月以上不到1年 | 6. 3年以上 |
- (2) 分开居住时的状况属于以下哪一种?
- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 您与儿辈家人协商,双方均同意 | |
| 2. 儿辈家人希望分开居住 | 3. 您希望与儿辈家人分开居住 |
- (3) 您与儿辈家人分开居住的原因属于以下哪一种(选择1个主要原因)?
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 住房小 | 4. 出于经济原因 |
| 2. 分开居住的儿辈家庭希望在其他地区居住 | 5. 其他 |
| 3. 与家人不和 | |
- (4) 有没有将来重新一起居住的计划?
- | |
|----------------------------|
| 1. 有 |
| 2. 没有 |
| 3. 没有一起居住的计划,如果可能的话想重新一起居住 |

(问15) 关于居住在您的“儿辈”和“儿辈配偶”。

- (1) 请填写“儿辈”和“儿辈配偶”的性别、年龄、归国年月日(公历)。
※如果没有请空着不填。
※如果“儿辈”和“儿辈配偶”不是同时回日本时,请只填写儿辈的归国年月日。
- (2) “儿辈”和“儿辈配偶”现在有工作吗?
- | |
|---------------------|
| 1. 只有“儿辈”有工作 |
| 2. 只有“儿辈的配偶”有工作 |
| 3. “儿辈”和“儿辈配偶”都有工作 |
| 4. “儿辈”和“儿辈配偶”都没有工作 |
| 5. 不知道 |
- (3) 如果有工作,工作形态属于以下哪一种?
- | | |
|--------------|--------|
| 1. 正式员工 | 5. 自营业 |
| 2. 派遣员工 | 6. 其他 |
| 3. 合同工或非正式员工 | 7. 不知道 |
| 4. 钟点工、短工 | |

(4) 「子」と「子の配偶者」の現在の職業は、どこで又は誰に紹介されましたか。

※就労していない方については空欄として下さい。

- | | |
|--|---------------------|
| 1. 公共職業安定所 | 4. 学校(専修・各種学校を含む。) |
| 2. 自立研修センター、支援・交流センター | 5. 知人・友人の紹介、自分でみつけた |
| 3. 身元引受人、自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳、都道府県・市区町村職員 | 6. わからない |

(5) 「子」と「子の配偶者」は、公共職業安定所を利用したことがありますか。

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

(6) 「子」と「子の配偶者」は、公共職業能力開発施設(職業訓練校)で訓練を受けたことがありますか。

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

(4) “儿辈”和“儿辈配偶”现在的工作是在哪里找到的，或者是由谁介绍的？

※对于没有工作的请空着不填

- | | |
|--|---------------------|
| 1. 公共职业安定所 | 4. 学校(包括专修学校及各种学校。) |
| 2. 自立研修中心、支援交流中心 | 5. 朋友和熟人的介绍、自己找的工作 |
| 3. 身份担保人、自立指导员、支援咨询员、自立支援口译、都道府县市区町村职员 | 6. 不知道 |

(5) “儿辈”和“儿辈配偶”有没有利用过公共职业安定所？

1. 有 2. 没有 3. 不知道

(6) “儿辈”和“儿辈配偶”有没有在公共职业能力开发设施(职业培训学校)接受过培训？

1. 有 2. 没有 3. 不知道

(問16) 日本に在住している「子」と「子の配偶者」の日本語について質問します。

- (1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。
1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない
 2. 買物、交通機関の利用に不自由しない
 3. 片言のあいさつ程度
 4. まったくできない
 5. どのくらい理解できるかわからない
- (2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)
1. 家庭で独学
 2. 定着促進センターの遠隔学習
 3. 自立研修センター
 4. 自立指導員による指導
 5. 身元引受人による指導
 6. 支援・交流センター
 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室
 8. 民間の有料日本語教室
 9. 民間の無料日本語教室
 10. 夜間中学
 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等)
 12. 特に何もしていない
 13. わからない

(問17) あなたと、別居している子世帯との生活支援について質問します。

- (1) 「子」からあなたへの生活の支援はありますか。
1. 生活費の援助がある。
 2. 生活費の援助はないが、身の回りの世話をしてくれる。
 3. 生活費の援助はなく、身の回りの世話もしてくれないが、精神的な支えとなってくれる。
 4. 子からの支援はない。
- (3)へ
- (2) (1)で「1.生活費の援助がある。」と答えた方だけに質問します。
生活費の援助はあなたの月々の生活費のどのくらいに当たりますか。
1. 生活費の大部分
 2. 生活費の約半分
 3. 生活費の一部
 4. こづかい程度(1万円以下)
- (3) あなたから「子」世帯への生活の支援はありますか。
1. 生活費の援助をしている。
 2. 生活費の援助はしていないが、身の回りの世話をしている。
 3. 生活費の援助も、身の回りの世話もしていないが、精神的に支えている。
 4. 特に支援はしていない。
- (問18)へ
- (4) (3)で「1.生活費の援助をしている。」と答えた方だけに質問します。
生活費の援助は子世帯の月々の生活費のどのくらいに当たりますか。
1. 生活費の大部分
 2. 生活費の約半分
 3. 生活費の一部
 4. こづかい程度(1万円以下)

(问16) 关于居住在您的“儿辈”和“儿辈配偶”的日语能力。

- (1) 现在他们的日语能力如何？
1. 日常生活会话基本不会感到不便
 2. 购物、乘坐交通工具不会感到不便
 3. 只会简单的问候
 4. 根本不懂
 5. 不知道他们的日语能力如何
- (2) 现在他们的日语学习方法属于以下哪一种(可回答多个答案)？
1. 在家自学
 2. 定着促进中心的远程学习
 3. 在自立研修中心学习
 4. 向自立指导员学习
 5. 向身份担保人学习
 6. 在支援与交流中心学习
 7. 在都道府县市区町村主办的日语教室学习
 8. 在民间的收费日语教室学习
 9. 在民间的免费日语教室学习
 10. 在夜间中学学习
 11. 在日常生活(购物、工作岗位、学校等)中学习
 12. 没有刻意学习
 13. 不知道

(问17) 关于您与分开居住的儿辈家庭间的生活补助。

- (1) “儿辈”是否对您进行生活上的补助？
1. 补助生活费。
 2. 没有补助生活费，但给我们照料日常生活。
 3. 没有补助生活费，也没有给我们照料日常生活，但给予精神上的支持。
 4. 没有给我们任何补助。
- } → 转到(3)

- (2) 仅限在(1)中回答“1. 补助生活费”的人士请回答：
儿辈给您补助的生活费在您每月的生活费中占据多大比例？
1. 生活费的大部分
 2. 生活费的大约一半
 3. 生活费的一部分
 4. 相当于1万日元以下的零花钱

- (3) 您是否对“儿辈”进行生活上的补助？
1. 补助生活费。
 2. 没有补助生活费，但给他们照料日常生活。
 3. 没有补助生活费，也没有给他们照料日常生活，但给予精神上的支持。
 4. 没有特别去补助他们。
- } → 转到(问18)

- (4) 仅限在(3)中回答“1. 补助生活费”的人士请回答：
您给儿辈补助的生活费在他们家庭每月的生活费中占据多大比例？
1. 生活费的大部分
 2. 生活费的大约一半
 3. 生活费的一部分
 4. 相当于1万日元以下的零花钱

(問18)は、地域とのつながりについての質問です。

(問18) あなた自身と、居住している地域とのつながりについて、質問します。

(1) あなたと近所の人とのつきあいの程度は次のうちどれですか。(複数回答可)

1. お互いの家に招待しあうような親しい人がいる。
2. 道で会ったときに、立ち話をする程度に親しい人がいる。
3. 道で会ったときに、あいさつ(会釈)をする程度の人がある。
4. 近所の人とは、つきあいが無い。 → (3)へ

(2) つきあいの程度が(1)の「1」から「3」までである人は、それぞれ何人くらいですか。

1. 5人以下
2. 6～10人
3. 11人以上

(3) 生活上の問題や悩みがあるとき、相談できる人はいますか。

1. いる
2. いない → (5)へ

(4) 日本国内で相談する人は次のうち誰ですか。(複数回答可)

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 配偶者 | 7. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳 |
| 2. 子 | 8. 身元引受人 |
| 3. 親戚 | 9. 都道府県庁・市町村役場職員(福祉事務所職員以外) |
| 4. 近所の人 | 10. 福祉事務所職員(ケースワーカー) |
| 5. 友人(中国残留邦人等) | 11. その他 |
| 6. 友人(中国残留邦人等以外) | |

(5) あなたは、居住している地域の次の活動に参加したことがありますか。(複数回答可)

- | | |
|--|----------|
| 1. <u>町内会・自治会の地域清掃</u> | } → (7)へ |
| 2. <u>地域の祭</u> | |
| 3. <u>防災訓練</u> | |
| 4. <u>民間のサークル活動(スポーツ、趣味の教室等)</u> | |
| 5. <u>都道府県・市区町村が実施する交流事業(地域生活支援事業)</u> | |
| 6. <u>ボランティア活動</u> | |
| 7. <u>バザー、廃品回収</u> | |
| 8. <u>学校のPTA</u> | |
| 9. <u>地域の学校の行事(文化祭等)</u> | |
| 10. <u>その他</u> | |
| 11. 参加したことがない | |

(6) (5)で「11.参加したことがない」を選択した方に質問です。その理由は何ですか。(複数回答可)

1. 日本語が分からないから
2. 近所の人とつきあいが無いから
3. 興味がないから
4. 時間がないから
5. 参加したいものがないから
6. その他

(问18)关于您与地区的联系的提问。

(问18) 关于您本人与所居住地区的联系。

- (1) 您与近邻的交往程度属于以下哪一种 (可回答多个答案)?
1. 有可相互邀请到家里的亲密朋友。
 2. 有在路上见面时可站着交谈的亲密朋友。
 3. 有在路上见面时可打招呼的人。
 4. 与近邻没有交往。 →转到(3)
- (2) 交往程度属于(1)中“1”到“3”的各有几入?
1. 5人以下
 2. 6~10人
 3. 11人以上
- (3) 当您在生活上遇到困难、或有烦恼时,有可咨询谈心的人吗?
1. 有
 2. 没有 →转到(5)
- (4) 在日本国内可咨询谈心的人属于以下哪一种(可回答多个答案)?
1. 配偶
 2. 儿辈
 3. 亲戚
 4. 近邻
 5. 朋友(遗华日本人等)
 6. 朋友(不是遗华日本人等)
 7. 自立指导员、支援咨询员、自立支援口译
 8. 身份担保人
 9. 都道府县市町村政府部门职员(福祉事务所的职员除外)
 10. 福祉事务所的职员(担当员)
 11. 其他
- (5) 您参加过居住地区的以下活动吗(可回答多个答案)?
1. 町内会和自治会的地区清扫
 2. 地区的节庆活动
 3. 防灾训练
 4. 民间的兴趣小组活动(体育、兴趣班等)
 5. 都道府县市区町村实施的交流事业(地区生活支援事业)
 6. 志愿者活动
 7. 义卖会、废品回收
 8. 学校的PTA(家长会)
 9. 地区学校的活动(文化节等)
 10. 其他
 11. 没有参加过
- 转到(7)
- (6) 在(5)中选择“11.没有参加过”的人士请回答。没有参加过的原因是什么(可回答多个答案)?
1. 不懂日语
 2. 与近邻没有交往
 3. 不感兴趣
 4. 没有时间
 5. 没有自己想参加的项目
 6. 其他

(7) あなたは今後、居住している地域でどんな活動に参加したいと思いますか。次から選んでください。
(複数回答可)

1. 町内会・自治会の地域清掃
2. 地域の祭
3. 防災訓練
4. 民間のサークル活動
(スポーツ、趣味の教室等)
5. 都道府県・市区町村が実施する交流
事業(地域生活支援事業)
6. ボランティア活動
7. バザー、廃品回収
8. 学校のPTA
9. 地域の学校の行事(文化祭等)
10. その他
11. 参加したくない →(8)へ

(8) (7)で「11.参加したくない」を選択した方に質問です。その理由は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 日本語が分からないから | 4. 時間がないから |
| 2. 近所の人とつきあいがいいから | 5. 参加したいものがないから |
| 3. 興味がないから | 6. その他 |

(質問は以上で終わりです。御協力ありがとうございました。)

(7) 今后您想在居住地区参加哪种活动？请从以下选项中选择(可回答多个答案)？

1. 町内会和自治会的地区清扫
2. 地区的节庆活动
3. 防灾训练
4. 民间的兴趣小组活动
(体育、兴趣班等)
5. 都道府县市区町村实施的交流事业
(地区生活支援事业)
6. 志愿者活动
7. 义卖会、废品回收
8. 学校的PTA(家长会)
9. 地区学校的活动(文化节等)
10. 其他
11. 不想参加 →转到(8)

(8) 在(7)中选择“11. 不想参加”的人士请回答。不想参加的原因是什么(可回答多个答案)？

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 不懂日语 | 4. 没有时间 |
| 2. 与近邻没有交往 | 5. 没有自己想参加的项目 |
| 3. 不感兴趣 | 6. 其他 |

(提问到此结束，衷心感谢您的大力协助！)

中国残留邦人等実態調査事務局

この調査は厚生労働省(中国孤児等対策室)が民間の調査専門会社に事務を委託して実施するものです。

本次调查是由厚生劳动省(中国孤儿等对策室)委托给民间专业调查公司而实行的。

Данное анкетирование проводится специализированной частной компанией по поручению

Министерства здравоохранения, труда и благосостояния (кабинета по мерам помощи сиротам из Китая и др.)

0120-140-950(日本語)

0120-460-950(中国語)

0120-570-950(ロシア語)

(平日 10:00~17:00 土日祝日 13:00~17:00)



中国残留邦人等実態調査調査票

1. この調査票は、昭和36年4月1日以降日本に永住帰国し、調査基準日となる平成21年10月1日時点で日本国内に在住されている「中国残留邦人等」(※1)の皆さまに対し、施策の参考とする目的から、現在の生活実態・状況をご回答いただき、統計を行うものです。
2. この調査票は、統計以外の目的には使用しません。また、回答は匿名で行って頂くことから、その結果に対し個人を特定して照会を行うことはありませんので、ありのままを記入して頂くようお願いいたします。
3. 回答は、調査基準日となる平成21年10月1日における状況で行ってください。
4. 回答を選ぶ場合は、回答用紙の該当する番号を黒鉛筆で塗りつぶして下さい。
「複数回答可」となっている設問の二重線枠の回答欄以外は、必ず答を一つだけ選んでください。
5. 回答後は次の設問に進んで下さい。
ただし、選択された回答内容により、指定の設問に進んでいただく場合がありますので、選択肢に記載してある指示に従ってください。

※1 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)第2条第1項及び第2項に定める「中国残留邦人等」

Общее статистическое исследование,
основанное на Законе о статистике

Министерство здравоохранения,
труда и благосостояния

Анкета для исследования положения японских граждан, оставшихся в Китае и др.

1. Эта анкета проводится с целью узнать условия жизни на момент 1 октября 2009 года "японских граждан, оставшихся в Китае и др." (※1), которые вернулись для постоянного проживания в Японию после 1 апреля 1961 года, для принятия мер помощи.
2. Эта анкета не будет использоваться для других целей. Заполнение проводится анонимно, невозможно установить личность по результатам данной анкеты, просьба отвечать честно.
3. Отвечайте пожалуйста о своём положении на момент 1 октября 2009 года.
4. При выборе ответов закрасьте чёрным простым карандашом нужный номер в рамке.
Кроме номеров в рамках с двойной линией, где есть указание "возможно несколько ответов", выбирайте только один ответ.
5. После ответа, переходите к следующему вопросу.
Однако в зависимости от ответа может быть необходимо перейти к определённому вопросу, поэтому следите за указаниями.

※1 "Японские граждане, оставшиеся в Китае и др." - это категория граждан, определённых 1 и 2 пунктами статьи 2 "Закона о поощрении к успешному возвращению на родину и помощи для обретения независимости после приезда на постоянное жительство японских граждан, оставшихся в Китае и др." (закон №30 от 1994 года)

次の問1～問18の質問について、それぞれ回答用紙に答を記入してください。

- (問1) あなた(中国残留邦人等本人)の性別、生年月日等を、回答欄に記入してください。
※ 生年月日は戸籍に記載されているものを記入してください。
- (問2) 平成20年から始まった「新たな支援策」について質問します。
「新たな支援策」は、①満額の老齢基礎年金等、②支援給付、③地域生活支援事業 の3つで構成されています。これらについてお答えください。
- (1) 「満額の老齢基礎年金等」は、中国残留邦人等の方のうち、生年月日など一定の条件を満たす「特定中国残留邦人等」に該当する方の老後の生活の安定を図るため実施した特例措置です。この内容についてご存じですか。
1. 詳しく知っている
 2. ある程度知っている
 3. 聞いたことはあるが詳しくは知らない
 4. 全く知らない
- (2) 「支援給付」は、「特定中国残留邦人等」に該当する方が「満額の老齢基礎年金等」を受給してもなお、収入が一定の基準に満たない場合に受給できるものです。この内容についてご存じですか。
1. 詳しく知っている
 2. ある程度知っている
 3. 聞いたことはあるが詳しくは知らない
 4. 全く知らない
- (3) 「地域生活支援事業」は、都道府県・市区町村が主体となり、地域での日本語教室、交流事業等の開催や、日本語学習に係る教材費や交通費の補助を行う事業であり、永住帰国した中国残留邦人等の全ての方が対象となります。その内容についてご存じですか。
1. 参加しているので知っている
 2. 参加したことはあるが、詳しくは知らない
 3. 参加したことはないが、ある程度知っている
 4. 参加したことがなく、よく知らない
 5. 全く知らない
- (4) 「新たな支援策」について、実施前と比較してのあなたの感想をお聞かせ下さい
1. 満足
 2. やや満足
 3. やや不満
 4. 不満
- (5) 「新たな支援策」について、実施される前と比較して良くなったと思う点、良くなっていないと思う点について、あなたのご意見を教えてください(複数回答可)。
- 【良くなったと思う点】
1. 収入が増えた
 2. 日本語学習の機会が増えた
 3. 地域交流の機会が増えた
 4. 親族訪問に行きやすくなった
 5. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳による支援が増えた
 6. 通訳を依頼しやすくなった
 7. 役所・福祉事務所の対応がよくなった
 8. 気持ちのゆとりが増えた
 9. その他 → 内容を回答用紙に記述して下さい
- 【良くなっていないと思う点】
1. 収入が増えていない
 2. 日本語学習の機会が増えていない
 3. 地域交流の機会が増えていない
 4. 親族訪問に行きやすくなっていない
 5. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳による支援が増えた
 6. 通訳を依頼しやすくなっていない
 7. 役所・福祉事務所の対応がよくなっていない
 8. 気持ちのゆとりが増えていない
 9. その他 → 内容を回答用紙に記述して下さい

На вопросы с 1 по 18 отвечайте в форме для ответов.

- (B.1) Напишите в рамке ваш (японский гражданин, оставшийся в Китае и др.) пол и дату рождения.
※ Дата рождения должна соответствовать книге посемейной записи.
- (B.2) Вопрос о "новых мерах помощи", начавшихся с 2008 г.
"Новые меры помощи" состоят из 3 моментов: 1. полная сумма пенсии по старости, 2. пособия, 3. мероприятия по помощи на местном уровне. В связи с этим ответьте на вопрос.
- (1) "Полная сумма пенсии по старости" - эта специальная мера для стабилизации жизни "определённых пожилых японских граждан, оставшихся в Китае и др.", которые соответствуют требованиям, например по дате рождения. Знаете ли вы о содержании этой меры?
- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. Подробно знаю | 3. Слышал, но точно не знаю |
| 2. Примерно знаю | 4. Совсем не знаю |
- (2) "Пособия" выдаются тем "японским гражданам, оставшимся в Китае и др.", кто получает "полную сумму пенсии по старости", но при этом сумма их доходов не достигает определённого уровня. Знаете ли вы об этом?
- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. Подробно знаю | 3. Слышал, но точно не знаю |
| 2. Примерно знаю | 4. Совсем не знаю |
- (3) "Мероприятия по помощи на местном уровне" проводятся администрациями префектур, городов, и сёл, в них включается открытие курсов японского языка и деятельности по обмену, денежная помощь на учебники и на транспорт для этого. Все японские граждане, оставшиеся в Китае и др. и получившие право на постоянное жительство, могут воспользоваться такой помощью. Знаете ли вы об этом?
- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 1. Участвую, поэтому знаю | 3. Не участвовал, но примерно знаю |
| 2. Участвовал, но точно не знаю | 4. Не участвовал и не знаю |
| | 5. Совсем не знаю |
- (4) Ваше мнение о "новых мерах помощи" по сравнению со временем до их осуществления.
- | | | | |
|------------|------------------|---------------------|--------------|
| 1. Доволен | 2. Почти доволен | 3. Не очень доволен | 4. Недоволен |
|------------|------------------|---------------------|--------------|
- (5) Напишите ваше мнение о том, что стало лучше и что не стало лучше после введения "новых мер помощи". (возможно несколько ответов)
- 【Что стало лучше】**
- | | |
|---|---|
| 1. Увеличились доходы | 6. Легче заказать перевод |
| 2. Больше возможностей изучать яп.язык | 7. Хорошо принимают в администрации |
| 3. Больше возможностей общения | 8. Меньше переживаний |
| 4. Легче посещать родственников | 9. Прочее → напишите подробно в форме для ответов |
| 5. Больше поддержки специалистов, консультантов-помощников и переводчиков для обретения независимости | |
- 【Что не стало лучше】**
- | | |
|--|---|
| 1. Не увеличились доходы | 6. Не легче заказать перевод |
| 2. Не больше возможностей изучать яп.язык | 7. Не стали лучше принимать в администрации |
| 3. Не стало больше возможностей общения | 8. Не меньше переживаний |
| 4. Не легче посещать родственников | 9. Прочее → напишите подробно в форме для ответов |
| 5. Не больше поддержки специалистов, консультантов-помощников и переводчиков для обретения независимости | |

(問3)から(問8)までは、あなた(中国残留邦人等本人)についての質問です。

(問3) 現在の住居について質問します。

現在の住居の種類は次のうちどれですか。(雇用促進住宅は1)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 公営住宅 | 5. 親戚・知人宅 |
| 2. 公団・公社住宅 | 6. 自家 |
| 3. 民間の借家・借間 | 7. 社会福祉施設 |
| 4. 社宅・寮 | 8. その他 |

(問4) あなたの日本語について質問します。

(1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。

1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない
2. 買い物、交通機関の利用に不自由しない
3. 片言のあいさつ程度
4. まったくできない

(2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 家庭で独学 | 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室 |
| 2. 定着促進センターの遠隔学習 | 8. 民間の有料日本語教室 |
| 3. 自立研修センター | 9. 民間の無料日本語教室 |
| 4. 自立指導員による指導 | 10. 夜間中学 |
| 5. 身元引受人による指導 | 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等) |
| 6. 支援・交流センター | 12. <u>特に何もしていない</u> → (問5)へ |

(3) 勉強の費用(教材費や交通費等)はどのように支払っていますか。

1. 自分の生活費から支払っている
2. 都道府県・市区町村から受け取る補助金で支払っている
3. 費用はかからない
4. その他

(問5) あなたの就労について質問します。

(1) あなたの就労状況は次のうちどれですか。

- | | | |
|-------------|---------------------|-----------|
| 1. 現在就労している | 2. <u>以前就労していた</u> | } → (問6)へ |
| | 3. <u>就労したことがない</u> | |

(2) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。あなたの就業形態は次のうちどれですか。

- | | | |
|--------------|--------------|--------|
| 1. 正規の職員、従業員 | 3. 契約社員・嘱託 | 5. 自営業 |
| 2. 派遣社員 | 4. パート・アルバイト | 6. その他 |

(3) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。1カ月あたりの平均収入額はいくらですか。

※金額は総支給額(ボーナスを除く平均月額)から税金、社会保険等の控除額を差引いた後の手取り額を記入して下さい

Вопросы с 3 по 8 о вас лично (японском гражданине, оставшемся в Китае и др.).

(В.3) Вопрос о вашем месте жительства на данный момент.

В какой категории жилья вы проживаете на данный момент? (Коёсокусин-дзютаку → 1)

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1. Муниципальный дом | 5. У родственников или знакомых |
| 2. Дом жилищной корпорации | 6. Свой дом |
| 3. Аренда частного дома | 7. Социальное учреждение |
| 4. Общежитие | 8. Прочее |

(В.4) Вопрос о вашем уровне японского языка.

(1) Как вы сейчас понимаете по-японски?

1. Нет проблем в понимании повседневной речи.
2. Нет проблем с покупками и использованием транспортом.
3. Знаю только приветствия.
4. Почти не понимаю.

(2) Выберите способы изучения японского языка сейчас (возможно несколько ответов).

- | | |
|---|--|
| 1. Самостоятельно | 7. Курсы яп.языка в местных администрациях |
| 2. Заочно в центрах помощи по адаптации | 8. Частные платные курсы яп.языка |
| 3. В центрах по обретению самостоятельности | 9. Частные бесплатные курсы яп.языка |
| 4. С помощью специалиста по обретению самостоятельности | 10. Вечерняя средняя школа |
| 5. С помощью гаранта | 11. Повседневное общение (покупки, на работе, в школе) |
| 6. В центрах по поддержке | 12. <u>Особо ничего не делаю</u> → К (В.5) |

(3) Как вы оплачиваете за обучение (учебники или транспорт)?

- 1 Из своих средств
- 2 Из пособия от местной администрации
- 3 Не требуются затраты
- 4 Прочее

(В.5) Вопрос о вашем месте работы.

(1) Какая ваша ситуация с занятостью?

- | | | |
|-------------------|------------------------------|-------------|
| 1. Сейчас работаю | 2. <u>Раньше работал</u> | } → к (В.6) |
| | 3. <u>Никогда не работал</u> | |

(2) Для тех, кто в пункте (1) выбрал ответ "1. Сейчас работаю". Какой ваш вид занятости?

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 1. Постоянный работник, служащий | 3. Работник по контракту | 5. Своё дело |
| 2. Работник по направлению | 4. Неполный день, временная работа | 6. Прочее |

(3) Для тех, кто в пункте (1) выбрал ответ "1. Сейчас работаю". Какая ваша среднемесячная зарплата?

※Напишите общую сумму (среднемесячная зарплата без премии), вычитав налоги и страховки.

- (В.6) Вопрос о ваших поездках за границу к родственникам и посещении могил.
- (1) Вы за последний год ездили за границу к родственникам или для посещения могил?
 1. Да 2. Нет → к (В.7)
- (2) Если ездили, то сколько раз?
 1. 1 раз 3. 3 раза 5. Больше 5 раз
 2. 2 раза 4. 4 раза
- (3) Сколько времени вы были в среднем за 1 раз?
 1. До 1 недели 3. От 2 недель до месяца 5. От 2 до 3 месяцев
 2. От 1 до 2 недель 4. От 1 до 2 месяцев 6. Больше 3 месяцев
- (В.7) Вопрос о вашей официальной пенсии.
- (1) Вы в настоящее время официально получаете пенсию?
 1. Получаю 2. Не получаю → к пункту (3)
- (2) Если вы в пункте (1) ответили "1. получаю". Какая сумма вашей пенсии в настоящее время?
 → к пункту (4)
- (3) Если вы в пункте (1) ответили "2. не получаю". Вы вошли в пенсионный фонд?
 1. Вошёл 2. Не вошёл → к (В.8)
- (4) Какой вид пенсии у вас в настоящее время? Выберите все виды пенсии, которые вы получаете.
 1. Всеобщая пенсия 3. Кооперативная пенсия
 2. Пенсия для прошлых трудящихся 4. Прочее
- (В.8) Вопрос о получении гос.помощи для проживания или пособий в вашей семье.
- (1) Получаете ли вы гос.помощь для проживания?
 1. Получаю → к (В.9) 3. Ни разу не получал
 2. Раньше получал, но сейчас нет
- (2) Получаете ли вы пособие?
 1. Получаю → к пункту (4)
 2. Раньше получал, но сейчас нет → к (В.9)
 3. Ни разу не получал
- (3) Есть ли причина, по которой вы не получаете пособие? → после ответа к вопросу (В.9)
 1. Не знал систему 3. Хотя подавал заявление, но мне отказали
 2. Не нужно по финансовым причинам 4. Не желаю получать деньги от государства
 5. Прочее
- (4) Знаете ли вы, что система получения пособия отличается от системы гос.помощи для проживания в отношении пенсии и владимого имущества?
 1. Знаю 2. Не знаю

(5) あなたがお住まいの地域には、自立指導員や自立支援通訳とは別にあなたからの相談を聞き、必要な助言を行う中国語又はロシア語が話せる「支援・相談員」が配置されていますが、利用されていますか。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. よく相談する | 4. 自立指導員や身元引受人に相談するので、あまり必要ない |
| 2. 時々相談する | 5. 相談することがない |
| 3. 相談したくても勤務しない日があり、あまり相談できない | 6. よくわからない |
| | 7. 支援・相談員がいることを知らない |

(問9) 帰国後の生活について質問します。

(1) 現在の経済的な生活状況は次のうちどれですか。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| 1. 余裕がある | 3. どちらともいえない | 5. 苦しい |
| 2. やや余裕がある | 4. やや苦しい | |

(2) 帰国前に比べて、現在の経済的な生活状況はいかがですか。

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 楽になった | 3. どちらともいえない | 5. 苦しくなった |
| 2. やや楽になった | 4. やや苦しくなった | |

(3) 帰国した感想は次のうちどれですか。

- | | | |
|---------------------|--------------------|----------|
| 1. 良かった | 4. <u>やや後悔している</u> | } → (5)へ |
| 2. まあ良かった | 5. <u>後悔している</u> | |
| 3. <u>どちらともいえない</u> | | → (6)へ |

(4) (3)で「1」または「2」と答えた方は、その理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

1. 生活が楽になった
2. 日本の親族の近くで生活できるようになった
3. 祖国で生活できるようになった
4. 子供や孫の帰国希望がかなった
5. 新しい友人や知り合いができた
6. 新しい経験ができた
7. その他

(5) (3)で「4」または「5」と答えた方は、その理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

- | | | |
|-------------|---------------|-----------------|
| 1. 日本語ができない | 5. 生活が苦しくなった | 9. 日本の親族と交流できない |
| 2. 生活習慣の相違 | 6. 働くところがない | 10. その他 |
| 3. 健康の不安 | 7. 技術が生かせない | |
| 4. 老後生活の不安 | 8. 職場や近所の人間関係 | |

(6) 現在の楽しみや生きがいは何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 仕事に打ち込むこと | 5. 何もしないでのんびりと過ごすこと |
| 2. ボランティアや地域の活動をする | 6. 親しい友人と話をすること |
| 3. 趣味など自分の好きなことをすること | 7. 生きがいを感じることはない |
| 4. 家族と団らんの時を過ごすこと | 8. その他 |

(7) 現在から将来にかけて、不安に感じていることがあれば教えてください。(主なもの一つ)

- | | | |
|---------------------------|------------------|----------------|
| 1. 日本語ができない | 6. 生活が苦しい | 11. 子・孫の将来について |
| 2. 生活習慣の相違 | 7. 働くところがない | 12. その他 |
| 3. 健康の不安 | 8. 技術が生かせない | |
| 4. 老後生活の不安(経済的) | 9. 職場や近所の人間関係 | |
| 5. 老後生活の不安(面倒を見てくれる人がいない) | 10. 日本の親族と交流できない | |

(5) В вашем районе, кроме специалистов и переводчиков-помощников по обретению самостоятельности, назначены "консультанты", говорящие по-китайски или по-русски, с которыми вы можете посоветоваться. Пользуетесь ли вы их услугами?

- | | |
|---|--|
| 1. Часто советуюсь | 4. Не нужно, так как советуюсь со специалистом или гарантом. |
| 2. Иногда советуюсь | 5. Не о чем советоваться |
| 3. Хотя хочу, но не могу посоветоваться, так как они не всегда работают | 6. Не могу ответить |
| | 7. Не знаю, что есть консультанты |

(B.9) Вопрос о жизни после возвращения в Японию.

(1) Какое ваше финансовое положение на данный момент?

- | | | |
|-----------------------|---------------------|------------|
| 1. Достаточно хорошее | 3. Так себе | 5. Тяжёлое |
| 2. Почти достаточное | 4. Не очень хорошее | |

(2) Какое ваше финансовое положение сейчас по сравнению с жизнью до возвращения?

- | | | |
|------------------------|-----------------------|------------------|
| 1. Стало легче | 3. Так себе | 5. Стало тяжелее |
| 2. Стало немного легче | 4. Стало немного хуже | |

(3) Какое ваше впечатление о возвращении в Японию?

- | | | |
|--------------------|-------------------------|----------------|
| 1. Хорошее | <u>4.</u> Немного жалею | → к пункту (5) |
| 2. Нормально | <u>5.</u> Жалею | |
| <u>3.</u> Так себе | → к пункту (6) | |

(4) Если вы в пункте (3) выбрали ответы "1" или "2". По какой из этих причин? (главная одна)

1. Жизнь стала легче
2. Стало возможным жить рядом с японскими родственниками
3. Стало возможным жить в родной стране
4. Осуществилась надежда на возвращение для детей и внуков
5. Появились новые друзья и знакомые
6. Открылись новые возможности
7. Прочее

(5) Если вы в пункте (3) выбрали ответы "4" или "5". По какой из этих причин? (главная одна)

- | | | |
|----------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. Не знаю яп.языка | 5. Жизнь стала тяжелее | 9. Нет общения с яп.родственниками |
| 2. Отличие культуры | 6. Нет работы | 10. Прочее |
| 3. Беспокойство о здоровье | 7. Не могу применить навыки | |
| 4. Беспокойство о старости | 8. Отношения на работе и с соседями | |

(6) Какие у вас развлечения или цели в жизни? (Возможно несколько ответов)

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1. Работа | 5. Побывать в одиночестве |
| 2. Занятие местной добровольной деятельностью | 6. Общаться с близкими друзьями |
| 3. Хобби и любимые занятия | 7. Нет целей в жизни |
| 4. Общение с семьёй | 8. Прочее |

(7) Если есть беспокойства о будущем, укажите. (главное одно)

- | | | |
|---|-------------------------------------|------------------------------|
| 1. Не знаю яп.языка | 6. Жизнь тяжёлая | 11. О будущем детей и внуков |
| 2. Отличие культуры | 7. Нет работы | 12. Прочее |
| 3. Беспокойство о здоровье | 8. Не могу применить навыки | |
| 4. Беспокойство о старости (в финансовом отношении) | 9. Отношения на работе и с соседями | |
| 5. Беспокойство о старости(некому ухаживать) | 10. Нет общения с яп.родственниками | |

(問10)と(問11)は、あなたの配偶者(夫又は妻)についての質問です。

配偶者がいない場合は、(問13)に進んで下さい。

(問10) あなたの配偶者の日本語について質問します。

- (1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない | 3. 片言のあいさつ程度 |
| 2. 買物、交通機関の利用に不自由しない | 4. まったくできない |
- (2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)
- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 家庭で独学 | 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室 |
| 2. 定着促進センターの遠隔学習 | 8. 民間の有料日本語教室 |
| 3. 自立研修センター | 9. 民間の無料日本語教室 |
| 4. 自立指導員による指導 | 10. 夜間中学 |
| 5. 身元引受人による指導 | 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等) |
| 6. 支援・交流センター | 12. 特に何もしていない → (問11)へ |
- (3) 勉強の費用(教材費や交通費等)はどのように支払っていますか。
- | |
|------------------------------|
| 1. 自分の世帯の生活費から支払っている |
| 2. 都道府県・市区町村から受け取る補助金で支払っている |
| 3. 費用はかからない |
| 4. その他 |

(問11) あなたの配偶者の就労について質問します。

- (1) あなたの配偶者の就労状況は次のうちどれですか。
- | | | |
|-------------|---------------------|------------|
| 1. 現在就労している | 2. <u>以前就労していた</u> | } → (問12)へ |
| | 3. <u>就労したことがない</u> | |
- (2) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。あなたの配偶者の就業形態は次のうちどれですか。
- | | | |
|--------------|--------------|--------|
| 1. 正規の職員、従業員 | 3. 契約社員・嘱託 | 5. 自営業 |
| 2. 派遣社員 | 4. パート・アルバイト | 6. その他 |
- (3) (1)で「1.現在就労している」と回答した方のみお答えください。1カ月あたりの平均収入額はいくらですか。

※金額は総支給額(ボーナスを除く平均月額)から税金、社会保険等の控除額を差引いた後の手取り額を記入して下さい

Вопросы 10 и 11 о вашем супруге (муже или жене).

Если вы не состоите в браке, переходите к (В.13).

(В.10) Вопрос об уровне японского языка вашего супруга.

(1) Как ваш супруг сейчас понимает по-японски?

- | | |
|--|------------------------------|
| 1. Нет проблем в понимании повседневной речи. | 3. Знает только приветствия. |
| 2. Нет проблем с покупками и использованием транспортом. | 4. Почти не понимает. |

(2) Выберите способы изучения японского языка сейчас (возможно несколько ответов).

- | | |
|---|--|
| 1. Самостоятельно | 7. Курсы яп.языка в местных администрациях |
| 2. Заочно в центрах помощи по адаптации | 8. Частные платные курсы яп.языка |
| 3. В центрах по обретению самостоятельности | 9. Частные бесплатные курсы яп.языка |
| 4. С помощью специалиста по обретению самостоятельности | 10. Вечерняя средняя школа |
| 5. С помощью гаранта | 11. Повседневное общение (покупки, на работе, в школе) |
| 6. В центрах по поддержке | 12. <u>Особо ничего не делаю</u> → К (В.11) |

(3) Как ваш супруг оплачивает за обучение (учебники или транспорт)?

- 1 Из своих средств
- 2 Из пособия от местной администрации
- 3 Не требуются затраты
- 4 Прочее

(В.11) Вопрос о месте работы вашего супруга.

(1) Какая ситуация с занятостью вашего супруга?

- | | | |
|--------------------|---------------------------------|--------------|
| 1. Сейчас работает | <u>2. Ранее работал(а)</u> | } → к (В.12) |
| | <u>3. Никогда не работал(а)</u> | |

(2) Для тех, кто в пункте (1) выбрал ответ "1. Сейчас работает". Какой вид занятости вашего супруга?

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 1. Постоянный работник, служащий | 3. Работник по контракту | 5. Своё дело |
| 2. Работник по направлению | 4. Неполный день, временная работа | 6. Прочее |

(3) Для тех, кто в пункте (1) выбрал ответ "1. Сейчас работаю". Какая среднемесячная зарплата вашего супруга?

※Напишите общую сумму (среднемесячная зарплата без премии), вычитав налоги и страховки.

(問12)は、あなた(中国残留邦人等本人)と、あなたの配偶者(夫又は妻)についての質問です。

(問12) あなたと、あなたの配偶者の健康状態等について質問します。

(1) あなたと、あなたの配偶者の現在の健康状況はいかがですか。

(※回答表は本人と配偶者を分けて記載)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. とても健康である | 3. あまり健康でない |
| 2. 概ね健康である | 4. 健康ではない |

(2) あなたと、あなたの配偶者は定期的に通院、往診による診療(介護サービスを除く)を受けていますか。

1. まったく受けていない
2. 定期的に通院または往診による診療を受けている
3. 定期的ではないが、最近半年の間に通院や往診による診療を受けたことがある
4. 入院している

(3) あなたは、介護保険制度について知っていますか。

1. はい
2. いいえ

(4) あなたと、あなたの配偶者は、「要介護」、「要支援」に該当するとの認定(「自立」に該当するとの認定を除く。)を受けていますか。

また、認定を受けている人の要介護度は、次のうちどれですか。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. <u>認定を受けていない</u> → (6)へ | 5. 要介護2の認定を受けている |
| 2. 要支援1の認定を受けている | 6. 要介護3の認定を受けている |
| 3. 要支援2の認定を受けている | 7. 要介護4の認定を受けている |
| 4. 要介護1の認定を受けている | 8. 要介護5の認定を受けている |

(5) (4)で「2.~8. ...の認定を受けている」と答えた人に伺います。どのような介護サービスを受けましたか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 車いすや介護ベッドなどの貸与 | 4. 介護施設などへの短期入所 |
| 2. ホームヘルパーなどの訪問介護 | 5. 特別養護老人ホームなどへの入所 |
| 3. デイサービスセンターなどの施設へ通所 | 6. その他の介護サービス |
| | 7. 特に利用していない |

(6) 病院、介護サービス、介護施設を利用される際の通訳を必要としていますか。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. 必要としている | 3. <u>必要としていない</u> → (9)へ |
| 2. <u>常に必要とするわけではないが、時々必要とする場合がある。</u> → (問13)へ | |

(7) (6)で「1.必要としている」とお答えした方のみお答えください。なぜ通訳を必要だと感じますか。

1. コミュニケーションにほとんど問題はないが、よりよいサービスを受けるために必要であるから
2. 身振り等を交えればコミュニケーションはとれるが、よりスムーズにコミュニケーションをとるために必要であるから
3. 通訳がいないとコミュニケーションがとれず、施設等を利用することが困難であるから

Вопрос 12 о вас (японском гражданине, оставшемся в Китае и др.) и вашем супруге (муже или жене).

(В.12) Вопрос о вашем состоянии здоровья и вашего супруга.

(1) Как ваше состояние здоровья и вашего супруга?

(※В графе для ответов пишите отдельно вы и ваш супруг)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 1. Хорошее здоровье | 3. Не очень хорошее здоровье |
| 2. Нормально | 4. Плохое здоровье |

(2) Вы и ваш супруг регулярно ходите в больницу или вызываете врача на дом (кроме услуг по уходу)?

1. Совсем не хожу
2. Регулярно хожу или вызываю врача на дом
3. Хотя не регулярно, но ходил или вызывал врача на дом в последние полгода
4. Лежу в больнице

(3) Знаете ли вы о системе страхования ухода за пожилыми?

- | | |
|-------|--------|
| 1. Да | 2. Нет |
|-------|--------|

(4) Вам и вашему супругу давали статус "нуждается в уходе" или "нуждается в помощи" (кроме статуса "может самостоятельно")?

Если давали, то какую степень из нижеследующих.

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. <u>Не давали</u> →к вопросу (6) | 5. Давали "нуждается в уходе ст.2" |
| 2. Давали "нуждается в помощи ст.1" | 6. Давали "нуждается в уходе ст.3" |
| 3. Давали "нуждается в помощи ст.2" | 7. Давали "нуждается в уходе ст.4" |
| 4. Давали "нуждается в уходе ст.1" | 8. Давали "нуждается в уходе ст.5" |

(5) Если вы в пункте (4) выбрали ответы "2-8. Давали...". Какие услуги по уходу вам оказывали? (возможно несколько ответов).

- | | |
|---|---|
| 1. Аренда инвалидной коляски или спец.кровати | 4. Временное проживание в учреждениях по уходу |
| 2. Уход помощника на дому | 5. Проживание в специальных домах для престарелых |
| 3. Посещение центров по уходу в дневное время | 6. Другие услуги по уходу |
| | 7. Особо не пользуюсь |

(6) Вам нужен переводчик при посещении больницы, пользовании услугами по уходу или посещении учреждения по уходу?

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. Нужен | 3. <u>Не нужен</u> →к пункту (9) |
| 2. <u>Не всегда, но иногда нужен</u> →к (В.13) | |

(7) Если вы в пункте (6) ответили "1. нужен". Почему вам нужен переводчик?

1. Хотя нет проблем с общением, переводчик нужен, чтобы получить лучшие услуги.
2. Хотя можно общаться с помощью жестов, переводчик нужен для более свободного общения.
3. Без переводчика невозможно общаться и трудно находиться в учреждениях по уходу.

(8) (6)で「1.必要としている」とお答えした方のみお答えください。通訳は誰に依頼していますか。
→回答後(問13)へ

1. 知人に依頼している
2. 身元引受人に依頼している
3. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳に依頼している
4. ボランティアに依頼している
5. その他の人に通訳を依頼している
6. 依頼したいが頼める人がいない

(9) (6)で必要としていないとお答えした方のみお答えください。通訳を必要としていないのはなぜですか。

1. 日本語が話せるので必要ない
2. 家族が通訳するので必要ない
3. 中国語・ロシア語が話せる施設を利用しているので必要ない
4. 現在受けているサービス等は通訳がなくても受けることができる
5. 施設等を利用していない

- (8) Если вы в пункте (6) ответили "1. нужен". Кого вы обычно просите, чтобы вам переводили?
→после ответа к (В.13)
1. Знакомых
 2. Гаранта
 3. Специалистов, консультантов-помощников или переводчиков для обретения независимости
 4. Добровольцев
 5. Других переводчиков
 6. Некого попросить
- (9) Если вы в пункте (6) ответили не нужен. Почему вам не нужен переводчик?
1. Говорю по-японски
 2. Член семьи может переводить
 3. Посещаю учреждения, где есть говорящие по-китайски или по-русски
 4. Без переводчика могу пользоваться услугами на данный момент
 5. Не пользуюсь услугами учреждения по уходу

(問13)から(問15)までは、あなたの家族についての質問です。

(問13) あなたの家族の状況について、質問します。

(1) 中国等から帰国し日本に在住している家族(配偶者を除く。)は、次のうち誰で、何人ですか。
また、そのうち同居している人はそれぞれ何人ですか。

- | | |
|----------|------------------------|
| 1. 養父母 | 4. 孫 |
| 2. 子 | 5. その他 |
| 3. 子の配偶者 | 6. <u>いない</u> → (問18)へ |

(2) 中国等に残っている家族は、次のうち誰で、何人ですか。

- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 養父母 | 3. 子 | 5. 孫 | 7. いない |
| 2. 配偶者 | 4. 子の配偶者 | 6. その他 | |

(問14) 国費で同伴帰国した子世帯と別居している場合に、質問します。

※ 別居していない場合は(問15)に進んで下さい。

(1) 定着から別居するまでの期間は次のうちどれですか。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 帰国後3か月未満 | 4. 1年以上2年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 2年以上3年未満 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 3年以上 |

(2) 別居をした時の状況は次のうちどれですか。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. あなたと子世帯が話し合って、両方とも納得した | 3. あなたが子世帯との別居を希望した |
| 2. 子世帯が希望して別居した | |

(3) 子世帯と別居している理由は次のうちどれですか。(主なもの1つ)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 家が狭い | 4. 経済的な理由 |
| 2. 別居した子世帯が他地域の居住を希望 | 5. その他 |
| 3. 家族間の不和 | |

(4) 将来、再び同居する予定はありますか。

- | |
|-----------------------------|
| 1. ある |
| 2. ない |
| 3. 同居する予定はないが、可能であれば再び同居したい |

(問15) 日本に在住しているあなたの「子」と「子の配偶者」について質問します。

(1) 「子」と「子の配偶者」の性別・年齢・帰国年月(西暦)を記入してください。

※該当者がいない場合は空欄にして下さい。

※子と子の配偶者が同時に帰国していない場合は、子の帰国年月日を記入して下さい。

(2) 「子」と「子の配偶者」は現在就労していますか。

- | |
|----------------------------|
| 1. 「子」だけが就労している |
| 2. 「子の配偶者」だけが就労している |
| 3. 「子」と「子の配偶者」の両方が就労している |
| 4. 「子」と「子の配偶者」の両方とも就労していない |
| 5. わからない |

Вопросы с 13 до 15 о вашей семье.

(В.13) Вопрос о вашей семье.

(1) Кто из членов вашей семьи проживает в Японии (не включая супруга), возвратившись из Китая и др., и сколько человек? Также сколько человек проживает вместе с вами?

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. Приёмные отец и мать | 4. Внуки |
| 2. Дети | 5. Другие |
| 3. Супруги детей | 6. <u>Не проживают</u> →к (В.18) |

(2) Кто из членов вашей семьи проживает в Китае и др. и сколько человек?

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------|-----------------|
| 1. Приёмные отец и мать | 3. Дети | 5. Внуки | 7. Не проживают |
| 2. супруг | 4. Супруги детей | 6. Другие | |

(В.14) Вопрос для тех, кто живёт отдельно с семьями детей, возвратившихся в Японию за счёт государства.
※ Если вы живёте вместе, переходите к (В.15)

(1) Сколько времени прошло со дня прибытия до раздельного жительства?

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. До 3 месяцев | 4. С 1 до 2 лет |
| 2. С 3 до 6 месяцев | 5. С 2 до 3 лет |
| 3. С 6 месяцев до 1 года | 6. Больше 3 лет |

(2) При каких условиях вы стали жить отдельно?

- | | |
|--|------------------------------|
| 1. Поговорили с семьёй детей и пришли к согласию | 3. Вы пожелали жить отдельно |
| 2. Семья детей желала жить отдельно | |

(3) По какой причине вы живёте отдельно с семьёй детей? (главная одна)

- | | |
|--|-----------------------|
| 1. Дом маленький | 4. Финансовая причина |
| 2. Семья детей желала жить в другом районе | 5. Прочее |
| 3. Разногласия между вами и семьёй детей | |

(4) В будущем вы планируете жить вместе?

1. Да
2. Нет
3. Хотя не планируем, но если возможно хотим жить вместе

(В.15) Вопрос о ваших детях и об их супругах, проживающих в Японии.

(1) Напишите пол, возраст и дату прибытия в Японию ваших детей и их супругов.

※ Если нет детей или их супругов, оставьте рамку пустой.

※ Если дети прибыли в Японию отдельно с их супругами, то напишите дату прибытия ваших детей.

(2) Работают ли дети и их супруги в данный момент?

1. Только дети работают
2. Только супруги детей работают
3. И дети и их супруги работают
4. И дети и их супруги не работают
5. Не знаю

- (3) 就労している場合の就業形態は次のうちどれですか。
1. 正規の職員、従業員
 2. 派遣社員
 3. 契約社員・嘱託
 4. パート・アルバイト
 5. 自営業
 6. その他
 7. わからない
- (4) 「子」と「子の配偶者」の現在の職業は、どこで又は誰に紹介されましたか。
※就労していない方については空欄として下さい。
1. 公共職業安定所
 2. 自立研修センター、支援・交流センター
 3. 身元引受人、自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳、都道府県・市区町村職員
 4. 学校(専修・各種学校を含む。)
 5. 知人・友人の紹介、自分でみつけた
 6. わからない
- (5) 「子」と「子の配偶者」は、公共職業安定所を利用したことがありますか。
1. ある
 2. ない
 3. わからない
- (6) 「子」と「子の配偶者」は、公共職業能力開発施設(職業訓練校)で訓練を受けたことがありますか。
1. ある
 2. ない
 3. わからない
- (問16) 日本に在住している「子」と「子の配偶者」の日本語について質問します。
- (1) 現在、日本語はどれくらい理解できますか。
1. 日常のほとんどの会話に不便を感じない
 2. 買物、交通機関の利用に不自由しない
 3. 片言のあいさつ程度
 4. まったくできない
 5. どのくらい理解できるかわからない
- (2) 現在の日本語の勉強方法は次のうちどれですか。(複数回答可)
1. 家庭で独学
 2. 定着促進センターの遠隔学習
 3. 自立研修センター
 4. 自立指導員による指導
 5. 身元引受人による指導
 6. 支援・交流センター
 7. 都道府県・市区町村の主催する日本語教室
 8. 民間の有料日本語教室
 9. 民間の無料日本語教室
 10. 夜間中学
 11. 日常生活の中で(買い物、職場、学校等)
 12. 特に何もしていない
 13. わからない

- (3) Если работают, то какой их вид занятости?
1. Постоянный работник, служащий
 2. Работник по направлению
 3. Работник по контракту
 4. Неполный день, временная работа
 5. Своё дело
 6. Прочее
 7. Не знаю
- (4) Где или кто предложил работу детям и их супругам?
 ※ Если не работают, оставьте рамку пустой.
1. Гос.бюро по трудоустройству
 2. Центры по обретению самостоятельности, центры по поддержке
 3. Гарант, специалисты, консультанты-помощники или переводчики для обретения независимости, служащие администрации
 4. Школы (включая училища, разные курсы)
 5. Друзья, знакомые, сами нашли
 6. Не знаю
- (5) Обращались ли ваши дети и их супруги в гос.бюро по трудоустройству?
1. Да
 2. Нет
 3. Не знаю
- (6) Обучались ли ваши дети и их супруги в учреждениях по развитию профессиональных навыков (школах по обучению профессии)?
1. Да
 2. Нет
 3. Не знаю
- (B.16) Вопрос об уровне японского языка ваших детей и их супругов.
- (1) Как они сейчас понимают по-японски?
1. Нет проблем в понимании повседневной речи
 2. Нет проблем с покупками и использованием транспортом
 3. Знают только приветствия
 4. Почти не понимают
 5. Не знаю, насколько они понимают
- (2) Выберите способы изучения японского языка сейчас (возможно несколько ответов).
1. Самостоятельно
 2. Заочно в центрах помощи по адаптации
 3. В центрах по обретению самостоятельности
 4. С помощью специалиста по обретению самостоятельности
 5. С помощью гаранта
 6. В центрах по поддержке
 7. Курсы яп.языка в местных администрациях
 8. Частные платные курсы яп.языка
 9. Частные платные курсы яп.языка
 10. Вечерняя средняя школа
 11. Повседневное общение (покупки, на работе, в школе)
 12. Особо ничего не делают
 - Не знаю

(問17) あなたと、別居している子世帯との生活支援について質問します。

(1) 「子」からあなたへの生活の支援はありますか。

1. 生活費の援助がある。
 2. 生活費の援助はないが、身の回りの世話をしてくれる。
 3. 生活費の援助はなく、身の回りの世話もしてくれないが、精神的な支えとなってくれる。
 4. 子からの支援はない。
- } → (3)へ

(2) (1)で「1.生活費の援助がある。」と答えた方だけに質問します。
生活費の援助はあなたの月々の生活費のどのくらいに当たりますか。

1. 生活費の大部分
2. 生活費の約半分
3. 生活費の一部
4. こづかい程度(1万円以下)

(3) あなたから「子」世帯への生活の支援はありますか。

1. 生活費の援助をしている。
 2. 生活費の援助はしていないが、身の回りの世話をしている。
 3. 生活費の援助も、身の回りの世話もしていないが、精神的に支えている。
 4. 特に支援はしていない。
- } → (問18)へ

(4) (3)で「1.生活費の援助をしている。」と答えた方だけに質問します。
生活費の援助は子世帯の月々の生活費のどのくらいに当たりますか。

1. 生活費の大部分
2. 生活費の約半分
3. 生活費の一部
4. こづかい程度(1万円以下)

- (В.17) Вопрос о помощи между вами и семьёй детей, живущих отдельно.
- (1) Вам помогают дети?
1. Помогают в финансовом отношении
 2. Не помогают в финансовом отношении, но ухаживают
 3. Хотя не помогают в финансовом отношении и не ухаживают, поддерживают эмоционально
 4. Нет никакой помощи от детей
- } →к п.(3)
- (2) Если вы в пункте (1) выбрали ответ "1. Помогают в финансовом отношении". Эта помощь соответствует какому проценту от ваших затрат на жизнь в месяц?
1. Почти полностью
 2. Примерно половине
 3. Части затрат
 4. Совсем мало (меньше 10 тыс.иен)
- (3) Вы помогаете семьям ваших детей?
1. Помогаю в финансовом отношении
 2. Не помогаю в финансовом отношении, но ухаживаю
 3. Хотя не помогаю в финансовом отношении и не ухаживаю, поддерживаю эмоционально
 4. Особо не помогаю
- } →к (В.18)
- (4) Если вы в пункте (3) выбрали ответ "1. Помогаю в финансовом отношении". Эта помощь соответствует какому проценту от затрат на жизнь в месяц?
1. Почти полностью
 2. Примерно половине
 3. Части затрат
 4. Совсем мало (меньше 10 тыс.иен)

(問18)は、地域とのつながりについての質問です。

(問18) あなた自身と、居住している地域とのつながりについて、質問します。

(1) あなたと近所の人とのつきあいの程度は次のうちどれですか。(複数回答可)

1. お互いの家に招待しあうような親しい人がいる。
2. 道で会ったときに、立ち話をする程度に親しい人がいる。
3. 道で会ったときに、あいさつ(会釈)をする程度の人がある。
4. 近所の人とは、つきあいが無い。 → (3)へ

(2) つきあいの程度が(1)の「1」から「3」までである人は、それぞれ何人くらいですか。

1. 5人以下
2. 6～10人
3. 11人以上

(3) 生活上の問題や悩みがあるとき、相談できる人はいますか。

1. いる
2. いない → (5)へ

(4) 日本国内で相談する人は次のうち誰ですか。(複数回答可)

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 配偶者 | 7. 自立指導員、支援・相談員、自立支援通訳 |
| 2. 子 | 8. 身元引受人 |
| 3. 親戚 | 9. 都道府県庁・市町村役場職員(福祉事務所職員以外) |
| 4. 近所の人 | 10. 福祉事務所職員(ケースワーカー) |
| 5. 友人(中国残留邦人等) | 11. その他 |
| 6. 友人(中国残留邦人等以外) | |

(5) あなたは、居住している地域の次の活動に参加したことがありますか。(複数回答可)

- | | |
|--|----------|
| 1. <u>町内会・自治会の地域清掃</u> | } → (7)へ |
| 2. <u>地域の祭</u> | |
| 3. <u>防災訓練</u> | |
| 4. <u>民間のサークル活動(スポーツ、趣味の教室等)</u> | |
| 5. <u>都道府県・市区町村が実施する交流事業(地域生活支援事業)</u> | |
| 6. <u>ボランティア活動</u> | |
| 7. <u>バザー、廃品回収</u> | |
| 8. <u>学校のPTA</u> | |
| 9. <u>地域の学校の行事(文化祭等)</u> | |
| 10. <u>その他</u> | |
| 11. 参加したことがない | |

(6) (5)で「11.参加したことがない」を選択した方に質問です。その理由は何ですか。(複数回答可)

1. 日本語が分からないから
2. 近所の人とつきあいが無いから
3. 興味がないから
4. 時間がないから
5. 参加したいものがないから
6. その他

Вопрос 18 о ваших отношениях с людьми в вашем районе.

- (В.18) Вопрос об отношениях с людьми в вашем районе.
- (1) В какой степени вы общаетесь с соседями? (возможно несколько ответов)
1. Есть близкие друзья. Ходим друг к другу в гости.
 2. Есть знакомые, с которыми при встрече разговариваем.
 3. Есть знакомые, с которыми при встрече здороваемся.
 4. Нет общения с соседями. → к пункту (3)
- (2) Если вы выбрали в пункте (1) ответы с 1 по 3. Сколько таких людей примерно?
1. меньше 5 2. с 6 до 10 3. больше 11
- (3) У вас есть с кем посоветоваться о жизненных проблемах?
1. Есть 2. Нет → к пункту (5)
- (4) С кем вы советуется в Японии? (возможно несколько ответов)
- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. С супругом 2. С детьми 3. С родственниками 4. С соседями 5. С друзьями (японскими гражданами, оставшимися в Китае и др.) 6. С друзьями (кроме японских граждан, оставшихся в Китае и др.) | <ol style="list-style-type: none"> 7. Со специалистами, консультантами-помощниками и переводчиками по обретению независимости 8. С гарантом 9. С сотрудниками администрации (кроме служащего в учреждении по уходу) 10. Со служащими в учреждении по уходу (социальными работниками) 11. С другими |
|---|---|
- (5) Участвовали ли вы в следующих местных мероприятиях? (возможно несколько ответов)
- | | |
|---|------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>Уборка под руководством ассоциации жителей района</u> 2. <u>Местные праздники</u> 3. <u>Учения по предотвращению бедствий</u> 4. <u>Местные кружки (спорт, хобби и др.)</u> 5. <u>Мероприятия по обмену под управлением администрации (мероприятия помощи на местном уровне)</u> 6. <u>Деятельность добровольцев</u> 7. <u>Благотворительные базары, сбор утиля</u> 8. <u>Ассоциация родителей и учителей в школе</u> 9. <u>Мероприятия местной школы (культурный фестиваль и др.)</u> 10. <u>Прочее</u> 11. Никогда не участвовал(а) | } → к пункту (7) |
|---|------------------|
- (6) Если вы в пункте (5) выбрали "11. Никогда не участвовал(а)". По какой причине? (возможно несколько ответов)
1. Не понимаю по-японски
 2. Не общаюсь с соседями
 3. Нет интереса
 4. Нет времени
 5. Не хочется участвовать
 6. Прочее

(7) あなたは今後、居住している地域でどんな活動に参加したいと思いますか。次から選んでください。
(複数回答可)

1. 町内会・自治会の地域清掃
2. 地域の祭
3. 防災訓練
4. 民間のサークル活動(スポーツ、趣味の教室等)
5. 都道府県・市区町村が実施する交流事業
(地域生活支援事業)
6. ボランティア活動
7. バザー、廃品回収
8. 学校のPTA
9. 地域の学校の行事(文化祭等)
10. その他
11. 参加したくない → (8)へ

(8) (7)で「11.参加したくない」を選択した方に質問です。その理由は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 日本語が分からないから | 4. 時間がないから |
| 2. 近所の人とつきあいがいいから | 5. 参加したいものがないから |
| 3. 興味がないから | 6. その他 |

(質問は以上で終わりです。御協力ありがとうございました。)

- (7) В дальнейшем в каких местных мероприятиях вы хотели бы участвовать? Выберите из нижеследующих. (возможно несколько ответов)
1. Уборка под руководством ассоциации жителей района
 2. Местные праздники
 3. Учения по предотвращению бедствий
 4. Местные кружки (спорт, хобби и др.)
 5. Мероприятия по обмену под управлением администрации (мероприятия помощи на местном уровне)
 6. Деятельность добровольцев
 7. Благотворительные базары, сбор утиля
 8. Ассоциация родителей и учителей в школе
 9. Мероприятия местной школы (культурный фестиваль и др.)
 10. Прочее
 11. Не желаю участвовать →к пункту (8)
- (8) Если вы в пункте (7) выбрали "11. Не желаю участвовать". По какой причине? (возможно несколько ответов)
- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. Не понимаю по-японски | 4. Нет времени |
| 2. Не общаюсь с соседями | 5. Не хочется участвовать |
| 3. Нет интереса | 6. Прочее |

(Спасибо за ответы и сотрудничество)

中国残留邦人等実態調査事務局

この調査は厚生労働省(中国孤児等対策室)が民間の調査専門会社に事務を委託して実施するものです。
本次调查是由厚生劳动省(中国孤儿等对策室)委托给民间专业调查公司而实行的。

Данное анкетирование проводится специализированной частной компанией по поручению
Министерства здравоохранения, труда и благосостояния (кабинета по мерам помощи сиротам из Китая
и др.)

0120-140-950(日本語)

0120-460-950(中国語)

0120-570-950(ロシア語)

(平日 10:00~17:00 土日祝日 13:00~17:00)

統計調査名 **乳幼児栄養調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年 (西暦)	1985年	調査の 実施周期	10年	平成24年度予算 (単位:千円)	16,943(H17年 度)
---------------	-------	-------------	-----	---------------------	-------------------

調査の目的 全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等を調査し、母乳育児の推進、乳幼児の栄養改善のための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・市町村等の母子保健事業における技術的な援助として「授乳・離乳の支援ガイド」を作成する際の資料

調査の流れ 本省－都道府県・政令市・特別区－保健所－調査員－世帯

母集団名簿 の種類等	国民生活基礎調査により設定された単位区から抽出した2,000単位区	抽出 方法	層化無作為抽出
---------------	-----------------------------------	----------	---------

調査客体数 単位区内の4歳未満児約3,500人及びその乳幼児のいる世帯

調査方法	調査員	オンライン 調査方法
------	-----	---------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	10ヶ月	10ヶ月
直近1つ前	1年6ヶ月	1年6ヶ月
直近2つ前	9ヶ月	9ヶ月
直近3つ前		
直近4つ前		

備考 不明部分は空欄としている。

	回収率
直近	77.8%(H17)
直近1つ前	
直近2つ前	
直近3つ前	
直近4つ前	

備考 直近1つ前の調査以前のは平成7年調査以前のものとなるが、回収率不明

統計調査名

乳幼児栄養調査

主管部局名

雇用均等・児童家庭局
総務課

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	3,363
H22年分	2,711
H21年分	555

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	10,663
H22年分	19,804
H21年分	10,470

備考

二次利用件数

		32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

調査要綱

1 調査の目的

この調査は、全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握することにより、母乳育児の推進や乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

全国の4歳未満（平成17年5月31日現在）の乳幼児及び乳幼児のいる世帯を対象として、平成17年国民生活基礎調査により設定された単位区から抽出した2,000単位区内の4歳未満児（約3,500人）及びその乳幼児のいる世帯（約3,000世帯）を客体とする。

3 調査の時期

平成17年9月中の1日

4 調査の項目

母乳育児（授乳）及び離乳食・幼児食の現状、子どもの生活習慣、健康状態等

5 調査の流れ



6 調査の方法

調査員が被調査世帯を訪問し、子どもの母親（もしくは子どもに食事提供を行っている養育者）に調査票の記入を依頼し、後日、調査票を回収する留置方式により行う。

7 調査の集計及び公表

集計は民間委託で行い、集計後、雇用均等・児童家庭局において、平成18年3月までに公表する。

総務省承認番号 No. 26159

承認期限 平成17年10月31日まで

平成17年度 乳幼児栄養調査調査票

調査のお願い

厚生労働省では、赤ちゃんからお年寄りまで、国民すべての皆さまに、生涯を通じて健康で豊かな生活を送っていただくことができるように、保健・医療・福祉など暮らしにかかわる幅広い仕事を行っています。本年度は、授乳や離乳食をはじめ、乳幼児期のお子さんの食生活を支援する仕事を進めていく基礎資料とするために、9月に「乳幼児栄養調査」を実施することになりました。

この調査は、平成13年6月1日から平成17年5月31日までに生まれたお子さんについて、授乳や離乳食などについておたずねするものです。お子さんのお母さん（もしくは、お子さんの授乳や食事に関わっている養育者の方）にご記入いただけますようお願いいたします。該当するお子さんが二人以上いる場合には、一人ひとりのお子さんについてそれぞれの調査票にお答えください。

質問を読んでいて意味のわからないことがあった時には、調査員がこの調査票を集めるためにお伺いしますので、その時にたずねて、それから記入していただいてもかまいません。おたずねしたことについては秘密を守り、調査の目的以外に使用することはありません。

本調査の重要性にご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

平成17年9月
厚生労働省

調査年月日	平成17年9月 日	調査員氏名	
都道府県 政令市 名 特別区		保健所名	保健所
地区番号	∴ ∴ ∴ ∴	電話番号	()
		単位区番号	∴ ∴ ∴ ∴
		世帯番号	∴ ∴ ∴ ∴
子どもの生年月日	平成 () 年 () 月 () 日		
母の生年月日	昭和・平成 () 年 () 月 () 日		
子どもの出生時の身長	() cm	出生時の体重	() g
子どもの在胎週数	() 週	子どもの出生順位	() 人目

I. 妊娠中及び出産後の授乳への支援状況についておたずねします。

問1 お子さんを母乳で育てることについて、医療機関等で、妊娠中に具体的な指導を受けましたか。また、出産後、困ったときに具体的な指導を受けましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1) 妊娠中に ——— 1 受けた 2 受けなかった 3 受ける機会がなかった
 2) 出産後に ——— 1 受けた 2 受けなかった 3 受ける機会がなかった

問2 妊娠中に母乳で育てることをどう思っていましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 ぜひ母乳で育てたいと思っていた
 2 母乳ができれば母乳で育てたいと思っていた
 3 粉ミルクで育てたいと思っていた
 4 特に考えなかった

問3 お産はどこでされましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 病院 2 診療所(産院) 3 助産所 4 自宅 5 その他()



問5へ進んでください。

(問3で1～3に○をつけた方は、問4についてお答えの上、問5へ進んでください。)

問4 出産したところで次のようなことがありましたか。1)～3)について、それぞれいずれかあてはまる番号に○をつけてください。

- 1) 出産後30分以内に母乳を飲ませた ————— 1 はい 2 いいえ
 2) 出産直後から母子同室だった ————— 1 はい 2 いいえ
 3) 赤ちゃんが欲しがるときはいつでも母乳を飲ませた — 1 はい 2 いいえ

問5 出産後1年未満に働いていましたか。いずれかあてはまる番号に○をつけてください。また、働いていた場合は何か月から働きだしましたか。

- 1 働いていた ——— か月から働きだした
 2 働いていない

II. 授乳や離乳食の状況についておたずねします。

問6 母乳、人工乳(粉ミルク)及び離乳食について、お子さんに与え始めた月数と完了した月数を記入してください。現在継続中の場合は、完了月数は記入せず、現在継続中の欄に、与えなかった(まだ与えていない)場合は、与えなかった(まだ与えていない)の欄に○をつけてください。

	開始月数	完了月数	現在継続中	与えなかった (まだ与えていない)
母乳	()か月	()か月		
人工乳 (粉ミルク)	()か月	()か月		
離乳食	()か月	()か月		

問7 授乳やお子さんの食事について、これまでに不安だったのは、いつ頃ですか。1～8のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。なければ、9に○をつけてください。

- 1 出産直後
- 2 1か月
- 3 2～3か月
- 4 4～6か月
- 5 7～11か月
- 6 1歳前後
- 7 2歳前後
- 8 3歳前後
- 9 不安だった時期はない

問8 授乳について、次のようなことで、困ったことがありましたか。1～10のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。なければ、11に○をつけてください。

- 1 母乳が出ない
- 2 母乳が不足きみ
- 3 赤ちゃんが母乳を飲むのをいやがる
- 4 赤ちゃんがミルクを飲むのをいやがる
- 5 赤ちゃんの体重の増えがよくない
- 6 授乳が苦痛・面倒
- 7 母親の健康状態
- 8 母親の仕事(勤務)で思うように授乳ができない
- 9 外出の際に授乳できる場所がない
- 10 相談する人がいない(場所がない)
- 11 特にない

問9 授乳の時のお子さんとの接し方やお子さんの様子はどうでしたか。(1)～(4)について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	1 いつも	2 ときどき	3 ほとんど ない	4 わからない
(1) お子さんを抱いて いましたか。	1	2	3	4
(2) 目と目をあわせて いましたか。	1	2	3	4
(3) 声をかけていまし たか。	1	2	3	4
(4) お子さんはゆったり と安心した様子で飲ん でいましたか。	1	2	3	4

問10 母乳や人工乳(粉ミルク)についてどう思いますか。(1)～(6)について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	1 母乳の方がすぐれている	2 粉ミルクの方がすぐれている	3 どちらともいえない
(1)健康・栄養面	1	2	3
(2)安全・衛生面	1	2	3
(3)簡便さ	1	2	3
(4)経済性	1	2	3
(5)母親の負担	1	2	3

問11 離乳食を開始したときの目安は何ですか。これから開始する方は、何を目安にしようと思いますか。あてはまるすべての番号に○をつけてください。1～5以外にある場合は、6のその他に○をつけ、()内に具体的にお書きください。

- 1 月齢
- 2 体重など発育状態
- 3 食べものを欲しがようになった
- 4 開始するよう指導を受けた
- 5 なんとなく
- 6 その他()

問12 離乳食について、次のようなことで、困ったことがありましたか。これから開始する方は、困りそうなことがありますか。1～12のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。なければ、13に○をつけてください。

- 1 開始の時期が早いといわれた
- 2 開始の時期が遅いといわれた
- 3 開始の時期がわからない
- 4 食べる量が少ない
- 5 食べる量が多い
- 6 食べものの種類が偏っている
- 7 食べるのをいやがる
- 8 作り方がわからない
- 9 作るのが苦痛・面倒
- 10 食べさせるのが苦痛・面倒
- 11 子どもがアレルギー体質
- 12 相談する人がいない(場所がない)
- 13 特にない

問13 離乳食の進め方について、学ぶ機会がありましたか。いずれかあてはまる番号に○をつけてください。

- 1 学んだ _____ どこで(誰から)学びましたか。次のア～キのうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。ア～カ以外にある場合は、キのその他に○をつけ、()内に具体的にお書きください。

- ア 保健所・市町村保健センター
- イ 病院・診療所(産院)
- ウ 地域子育て支援センター
- エ あなたの母親など家族
- オ 友人・仲間
- カ 育児番組・育児雑誌
- キ その他()

問14 市販のベビーフードを使用しましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 よく使用した
- 2 ときどき使用した
- 3 ほとんど使用しなかった

問15 市販のベビーフードや手作りの離乳食についてどう思いますか。(1)～(6)について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	1 ベビーフードの方がすぐれている	2 手作りの方がすぐれている	3 どちらともいえない
(1)味	1	2	3
(2)健康・栄養面	1	2	3
(3)安全・衛生面	1	2	3
(4)簡便さ	1	2	3
(5)経済性	1	2	3
(6)愛情	1	2	3

Ⅲ. お子さんの食事や健康状態、生活状況についておたずねします。

問16 お子さんは次の食べものをどのくらいの頻度で食べていますか。(1)～(10)の食べものについて、それぞれあてはまる頻度の欄の番号1つに○をつけてください。

	1 ほぼ毎日	2 週に4,5日	3 週に2,3日	4 ほとんど食べない(飲まない)	5 まだ食べていない(飲んでいない)
(1)穀類(ごはん、パンなど)	1	2	3	4	5
(2)魚	1	2	3	4	5
(3)肉	1	2	3	4	5
(4)卵	1	2	3	4	5
(5)大豆・大豆製品	1	2	3	4	5
(6)野菜	1	2	3	4	5
(7)果物	1	2	3	4	5
(8)牛乳・乳製品	1	2	3	4	5
(9)果汁など甘味飲料	1	2	3	4	5
(10)スポーツドリンクなどイオン飲料	1	2	3	4	5

問17 お子さんの食事ですべて気をつけていることがありますか。まだ母乳(ミルク)以外のものを食べていない場合は、今後気をつけたいと思うことがありますか。1から6のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。なければ、7に○をつけてください。

- 1 栄養バランス
- 2 食べる量
- 3 食事のリズム
- 4 食事のマナー
- 5 一緒に楽しく食べること
- 6 一緒に楽しく作ること
- 7 特になし

問18 お子さんの健康状態について、1～6のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。また、むし歯がある場合はその本数をお書きください。なければ、7に○をつけてください。

- 1 かぜをひきやすい
- 2 太りすぎている
- 3 やせすぎている
- 4 過去に病気で入院したことがある
- 5 アレルギー体質である(いわれたことがある)
- 6 むし歯(治療済みも含む)がある —— 何本ありますか。
- 7 以上のようなことはない

本

問19 お子さんの排便の頻度はどのくらいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 ほぼ毎日排便がある
- 2 2, 3日に1回程度
- 3 4, 5日に1回程度
- 4 わからない

(離乳食を開始以降のお子さんについて、お答えください。)

問20 食事のときのお子さんの様子はどうですか。(1)～(3)について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	1 いつも	2 ときどき	3 ほとんど ない	4 わからない
(1)食事が待ち遠しそう	1	2	3	4
(2)喜んで食べている	1	2	3	4
(3)話しかけている(話をしている)	1	2	3	4

(問21～問24については、1歳以上のお子さんについて、お答えください。)

問21 お子さんのふだんの起床・就寝時刻について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。なお、時間が一定でない場合は、今朝の起床時刻、昨夜の就寝時刻をお答えください。

1)起床時刻

- 1 午前6時前 2 午前6時台 3 午前7時台 4 午前8時台
- 5 午前9時台 6 午前10時以降

2)就寝時刻

- 1 午後8時前 2 午後8時台 3 午後9時台 4 午後10時台
- 5 午後11時台 6 深夜12時以降

問22 お子さんの朝食のとり方はどうですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 ほぼ毎日食べる
- 2 週に4, 5日食べる
- 3 週に2, 3日食べる
- 4 ほとんど食べない

問23 現在お子さんの食事で困っていることがありますか。1～12のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。1～11以外にある場合は、12のその他に○をつけ、()内に具体的にお書きください。なければ、13に○をつけてください。

- | | |
|----------------|------------|
| 1 食欲がない | 2 食べすぎる |
| 3 偏食する | 4 小食 |
| 5 早食い | 6 よくかまない |
| 7 口から出す | 8 遊び食い |
| 9 むら食い | 10 ちらかし食い |
| 11 食べるのに時間がかかる | 12 その他 () |
| 13 困っていることはない | |

問24 お子さんと一緒に外食をすることがありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 週に1回以上ある
- 2 月に1回以上ある
- 3 ほとんどない
- 4 まったくない

IV. あなたの食事や生活状況、お子さんの食習慣づくりへのお考えについておたずねします。

問25 あなたは、ふだん、朝食を食べていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 ほぼ毎日食べる
- 2 週に4, 5日食べる
- 3 週に2, 3日食べる
- 4 ほとんど食べない

問26 あなたが子どもの頃、家庭で、調理済み食品やインスタント食品を食べましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 よく食べた
- 2 ときどき食べた
- 3 ほとんど食べなかった

問27 家庭での食事や生活を通して、お子さんが健康的な食習慣を身につけていくことができると思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 思う
- 2 思わない
- 3 わからない

問28 お子さんが健康的な食習慣を身につけていくために、家庭とともに取組が必要と思われるのは、次のどれですか。1～8のうち、あてはまるすべての番号に○をつけてください。1～7以外にある場合は、8のその他に○をつけ()内に具体的にお書きください。なければ、9に○をつけてください。

- 1 地域子育て支援センター
- 2 保育所・幼稚園
- 3 小・中学校
- 4 保健所・市町村保健センター
- 5 病院・診療所
- 6 テレビ・雑誌などマスメディア
- 7 食料品店・飲食店
- 8 その他()
- 9 特にない

ご協力ありがとうございました

統計調査名 **乳幼児身体発育調査**

主管部局名 雇用均等・児童家庭局
総務課

調査開始年 (西暦)	1950年	調査の 実施周期	10年	平成24年度予算 (単位:千円)	14,711(H22年度)
---------------	-------	-------------	-----	---------------------	---------------

調査の目的 全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資する。

PDCAサイクルの活用 ・母子保健法に基づく市町村等の母子保健事業において乳幼児の保健指導に活用する母子健康手帳の資料・母子保健の政策目標である「健やか親子21」の目標達成状況の把握(母乳育児率)

調査の流れ 本省－都道府県・保健所設置市・特別区－保健所－調査班－対象

母集団名簿 の種類等	国勢調査地区のなかの3,000地区	抽出 方法	層化無作為抽出
---------------	-------------------	----------	---------

調査客体数 10,880人、150病院

調査方法	調査員	オンライン 調査方法
------	-----	---------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年1ヶ月	1年1ヶ月
直近1つ前	1年2ヶ月	1年2ヶ月
直近2つ前	1年2ヶ月	1年2ヶ月
直近3つ前		
直近4つ前		
備考	不明部分は空欄としている。	

	回収率
直近	70.3%(H22)
直近1つ前	81.4%(H12)
直近2つ前	
直近3つ前	
直近4つ前	
備考	直近2つ前の調査以前のは平成2年調査以前のものとなるが、回収率不明

統計調査名 **乳幼児身体発育調査**

主管部局名 **雇用均等・児童家庭局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○(配布のみ)	○(個票審査のみ)	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	6,392
H22年分	5,797
H21年分	1,635

H23年分	10,739
H22年分	6,574
H21年分	15,838

備考

二次利用件数

32条

33条

H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

平成22年 乳幼児身体発育調査 要綱

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

1 調査の目的

この調査は、全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。

2 調査の対象及び客体

(1) 一般調査

この調査は、全国の乳幼児を対象として平成17年国勢調査地区のなかの3,000地区内の調査実施日において生後14日以上2歳未満の乳幼児及び3,000地区のうちから抽出した900地区内の2歳以上小学校就学前の幼児を調査の客体とする。

(2) 病院調査

この調査は、全国の産科病床を有する病院のうち、平成22年医療施設基本ファイルから抽出した150病院で出生し、平成22年9月中にいわゆる1か月健診を受診した乳児を調査の客体とする。

3 調査の事項

乳幼児の身体発育値を定めるのに必要な事項等、乳幼児身体発育調査・一般調査票及び乳幼児身体発育調査・病院調査票に掲げる事項

4 調査の時期

(1) 一般調査

平成22年9月1日から30日までの期間中に、保健所の所長が日を定めて行う。

(2) 病院調査

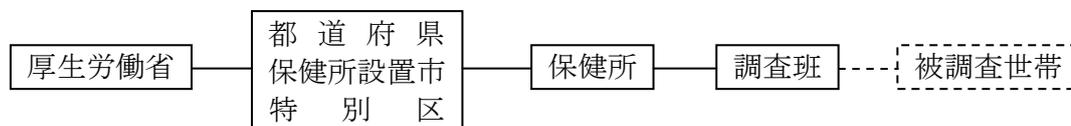
平成22年9月1日から30日までの期間に行う。

5 調査の方法及び経路

(1) 調査の企画は学識経験者の協力を得て、雇用均等・児童家庭局が行う。

(2) 一般調査の実施

一般調査における調査票の記入作成は、原則として乳幼児の一斉健診の形式をとって実施する集団調査に基づいて行う。作成した調査票の報告経路は次のとおりである。



(3) 病院調査の実施

病院調査における調査票の記入作成は、病院において行う。作成した調査票の報告経路は次のとおりである。



6 調査に関する個人情報の保護

被調査者に関する情報は適切に取り扱い、その個人情報を保護するように配慮する。

7 調査の集計及び公表は、雇用均等・児童家庭局が行う。

乳幼児身体発育調査・一般調査票

(平成22年9月1日～9月30日実施)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局



統計法に基づく一般統計調査

都道府県

市郡

町区

地区番号					世帯番号					乳幼児番号					保健所名
------	--	--	--	--	------	--	--	--	--	-------	--	--	--	--	------

調査方法 1. 集団調査 9月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 2. 訪問調査	調査日	(1)性別 1. 男 2. 女	(2)生年月日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
--	-----	-----------------------	---

(3)計測値 体重 <input style="width: 40px;" type="text"/> g 身長 <input style="width: 20px;" type="text"/> . <input style="width: 20px;" type="text"/> cm 胸囲 <input style="width: 20px;" type="text"/> . <input style="width: 20px;" type="text"/> cm (むね) 頭囲 <input style="width: 20px;" type="text"/> . <input style="width: 20px;" type="text"/> cm (あたま)	(4)運動・言語機能(1歳7か月未満の乳幼児全員) 首すわり 1. できる 2. できない ねがえり 1. できる 2. できない ひとりすわり 1. できる 2. できない はいはい 1. できる 2. できない つかまり立ち 1. できる 2. できない ひとり歩き 1. できる 2. できない 言葉を話しますか 1. はい(ことばの数: <input style="width: 20px;" type="text"/>) 2. いいえ
--	--

(5)現症および既往症

a. 計測に直接支障ある状態 1. なし 2. あり ()

b. 発育・発達に影響を及ぼしていると思われる疾病・異常 1. なし 2. あり ()

(6)乳汁(全員に聴取のこと。該当する乳汁を与えていた月齢を○で囲む。)

母乳 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 か月

養人工乳 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24

等 (7)離乳(全員に聴取のこと。)

1. 未開始

2. か月より開始 a. 未完了 離乳の回数 回/日 b. か月に完了

妊 (8)出生順位 第 子 (9)妊娠期間 満 週 (10)胎児数 1. 単胎 2. 双胎 3. 3胎以上

娠 (11)妊婦健診受診回数 回

・ (12)妊娠中の異常 1. なし 2. 妊娠高血圧症候群軽症 3. 妊娠高血圧症候群重症 4. 糖尿病 5. 貧血 6. その他()

出 (13)喫煙の状況 妊婦 妊娠前 1. なし 2. あり(1日 本) 妊娠中 1. なし 2. あり(1日 本)

産 父親及び同居者の同室での喫煙 妊娠前 1. なし 2. あり(1日 本) 妊娠中 1. なし 2. あり(1日 本)

(14)妊娠中の飲酒 1. なし 2. あり (1 妊娠中に10回未満 2 月に1～2回 3 週に1～2回 4 週に3回以上)

(15)出生場所 1. 病院 2. 診療所 3. 助産所 4. 自宅 5. その他()

出生時の状態

(16)計測値 体重 g 身長 . cm 胸囲 . cm 頭囲 . cm (むね) (あたま)

家族環境

(17)対象児の母の 身長 cm 体重 kg (母子健康手帳に記載されたふだんの体重) 体重 kg (出産直前の体重)

(18)出産時の母の年齢 歳

(19)母親の就業状態 1. なし 2. 勤め 3. パート 4. 家業 5. 内職 6. その他() (調査の行われている時期の状況)

備考

乳幼児身体発育調査・病院調査票

(平成22年9月1日～9月30日実施)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

秘

統計法に基づく一般統計調査

都道府県

市郡

町区

整理番号 対象児番号

病院名

(1)性別 1. 男 2. 女
 (2)生年月日 平成22年 月 日 週 日
 (3)妊娠期間 週 日
 (4)胎児数 1. 単胎 2. 双胎 3. 3胎以上 第 子
 (5)出生順位 第 子
 (6)娩出方法 1. 正常 2. 骨盤位 3. 帝王切開 4. 吸引 5. 鉗子 6. その他()
 (7)出生時の特記すべき所見 1. なし 2. 仮死 3. 奇形 4. その他()
 (8)新生児期の特記すべき所見 1. なし 2. あり(日齢 日 ~ 日:)
 (仮死:アプガー指数6点以下)

母の状況 (9)生年月日 昭和・平成 年 月 日
 (10)身長 cm 体重(ふだんの体重) kg 体重(出産直前の体重) kg
 (11)既往分娩 1. 初産 2. 経産 回
 (12)特記すべき既往症 1. なし 2. あり()
 (13)妊娠中の異常 1. なし 2. 妊娠高血圧症候群軽症 3. 妊娠高血圧症候群重症 4. 糖尿病 5. 貧血 6. その他()

(14) 日齢	計測値	体 重	身 長	胸 囲	頭 囲	栄 養 法		
						1. 母乳	2. 人工乳	3. 糖液
出生時		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	-	-	-
0日		-	-	-	-	1	2	3
1		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
2		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
3		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
4		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
5		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
6		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
7		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
8		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
9		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
10		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
退院時日齢		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3
<input type="text"/> 日		<input type="text"/> g	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	<input type="text"/> . <input type="text"/> cm	1	2	3

出産後母乳を最初に飲ませた時期 1. 30分以内 2. 30分～1時間以内 3. 1, 2以外

一か月の健康状態 (15)調査日 9月 日 (16)月・日齢 か月 日 (17)計測値 体重 g 身長 . cm 胸囲 . cm 頭囲 . cm
 (18)栄養法 1. 母乳 2. 人工乳 3. 混合 (19)特記すべき所見 1. なし 2. あり()

備考

統計調査名 **被保護者調査**

主管部局名 社会・援護局
保護課

調査開始年 (西暦)	1946年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	3,701
---------------	-------	-------------	----	---------------------	-------

調査の目的 この調査は、生活保護法による保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・生活保護基準の改定や、普通地方交付税の算定、地域別最低賃金の検討等に用いられている。

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所

母集団名簿 の種類等	福祉事務所一覧	抽出 方法	全数
---------------	---------	----------	----

調査客体数 1,250福祉事務所(7月31日時点での全国の被保護世帯、及び、7月において保護を廃止した世帯)

調査方法	オンライン	オンライン 調査方法	Ⅲ. LGWAN(総合行政ネットワー ク)等メールを使用する方法
------	-------	---------------	-------------------------------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近		2年1ヶ月
直近1つ前		2年1ヶ月
直近2つ前		2年1ヶ月
直近3つ前		2年1ヶ月
直近4つ前		2年
備考		

	回収率
直近	100%
直近1つ前	100%
直近2つ前	100%
直近3つ前	100%
直近4つ前	100%
備考	

統計調査名

被保護者調査

主管部局名

社会・援護局
保護課

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	-	○	○	-	○	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	43,119
H22年分	42,647
H21年分	12,872

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	24,314
H22年分	19,714
H21年分	10,262

備考

二次利用件数

		32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

被保護者調査【年次調査】（基礎調査）要綱

1 目的

この調査は、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯（以下、「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時点

各年7月31日現在とする。

3 調査客体

この調査の客体は、以下の（1）及び（2）とする。

（1）全被保護世帯（ただし、次のいずれかに該当する世帯は調査客体としない。）

①出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、住宅扶助の住宅維持費及び生活扶助の移送費等一時的性格を有する扶助のみを受給している世帯

②保護施設に入所又は利用し、保護施設事務費のみの支出の対象となっている世帯

（2）調査月における保護廃止世帯

4 調査事項

調査事項は、第1回被保護者調査【年次調査】調査票 第1表から第10表（様式。以下、「基礎調査票」という。）の事項とする。

5 調査方法

（1）福祉事務所が LGWAN を経由し、生活保護業務データシステムインターフェース仕様書基礎項目データに掲げる事項を CSV ファイルの登録又は画面入力により提出する。

（2）都道府県・指定都市・中核市本庁は調査票の内容について、各年8月31日までに確認処理をする。

6 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計は外部委託し、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

被保護者調査【年次調査】（個別調査）要綱

1 目的

この調査は、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯（以下、「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時点

各年7月31日現在とする。

3 調査客体

この調査の客体は、第1回被保護者調査【年次調査】（基礎調査）の調査客体となった世帯とする。

4 調査事項

調査事項は、第1回被保護者調査【年次調査】調査票 第11表（様式。以下、「個別調査票」という。）の事項とする。

5 調査方法

- （1）福祉事務所が LGWAN を経由し、生活保護業務データシステムインターフェース仕様書個別項目データに掲げる事項を CSV ファイルの登録又は画面入力により提出する。
- （2）都道府県・指定都市・中核市本庁は調査票の内容について、各年8月31日までに確認処理をする。

6 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計は外部委託し、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

被保護者調査【月次調査】要綱

1 目 的

この調査は、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯（以下、「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時点

前月1か月間（以下、「調査対象月」という。）

3 調査客体

この調査の客体は、都道府県、指定都市、中核市及び福祉事務所とする。

4 調査事項

調査事項は、第1回被保護者調査【月次調査】調査票 第1表から第13表（様式。以下、「月次調査票」という。）の事項とする。

5 調査方法

- (1) 都道府県、指定都市、中核市及び福祉事務所が LGWAN を経由し、生活保護業務データシステムインターフェース仕様書月別概要データに掲げる事項を CSV ファイルの登録又は画面入力により提出する。
- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から提出された月次調査票の内容について、調査対象月の翌月20日までに確認処理をする。

6 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計は外部委託し、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

被保護者調査
(年次調査票)

統計法に基づく
一般統計調査

被保護者調査

第1表 被保護世帯人員，級地・単身世帯－2人以上世帯・性・年齢階級別

都道
府県(市)

福 祉
事 務 所

福祉事務所符号

⋮			⋮
---	--	--	---

級地－	
-----	--

	単 身 世 帯			2 人 以 上 世 帯		
	男	女	計	男	女	計
0 歳						
1 ～ 2						
3 ～ 5						
6 ～ 8						
9 ～ 11						
12 ～ 14						
15 ～ 17						
18 ・ 19						
20 ～ 29						
30 ～ 39						
40						
41 ～ 49						
50 ～ 59						
60 ～ 64						
65 ～ 69						
70 ～ 74						
75 ～ 79						
80歳以上						
合 計						

- (注) 1 級地－枝級地別に作成すること。
 2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 3 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

被保護者調査

第2表 被保護世帯数、世帯人員・級地・扶助の種類別

都道
府県(市)

福 社
事 務 所

福祉事務所
符 号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		総 数	単 身	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10人以上
総 数	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

1 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

1 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

2 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

2 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

3 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

3 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

被保護者調査

都道
府県 (市)

福 祉
事務所

福祉事務所
符 号

--	--	--	--	--

第 3 表 勤労控除適用世帯数・件数、勤労控除の状況・級地別

		基礎控除		特別控除		新規就労控除	未成年者控除
			(再) 経過措置適用		(再) 経過措置適用		
1 級地 1	世帯数						
	件数						
1 級地 2	世帯数						
	件数						
2 級地 1	世帯数						
	件数						
2 級地 2	世帯数						
	件数						
3 級地 1	世帯数						
	件数						
3 級地 2	世帯数						
	件数						

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

被保護者調査

都道
府県(市)

福 祉
事務所

第 4 表 年金等受給世帯数・件数、年金等の受給状況・級地別

福祉事務所 番号

--	--	--	--	--	--

級地	世帯数 件数	国民年金(新法)及び厚生・共済年金						国民年金(旧法)						恩給 援護	雇 用 保 険	特別児 童扶養 手当	特 別 障 害 者 手 当	障害児 福祉 手当	児 童 手 当	児 童 扶 養 手 当	特 定 障 害 者 給 付 金	その他		
		老齢年金		障害年金		遺族年金		その他 の厚生 ・共済 年金	老 齢 年 金	障 害 年 金	子 子 年 金	遺 児 年 金	老 福 年 金										老 福 年 金	その他
		基 礎 の 金 (新法)	基 + 厚 等	基 礎 の 金 (新法)	基 + 厚 等	基 礎 の 金 (新法)	基 + 厚 等																	
1級地-1	世帯数																							
	件数																							
1級地-2	世帯数																							
	件数																							
2級地-1	世帯数																							
	件数																							
2級地-2	世帯数																							
	件数																							
3級地-1	世帯数																							
	件数																							
3級地-2	世帯数																							
	件数																							

第 5 表 - 1 教育扶助受給人員、小学校・中学校別

教育扶助 の 状 況	教 育 扶 助 受 給 人 員		
			(再掲) 1 年生
	総数		
	小学校		
中学校			

第 5 表 - 2 高等学校等就学費受給人員

高 等 学 校 等 就 学 費 受 給 人 員	
	(再掲) 1 年生

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

被保護者調査

都 道 府 県 (市) 福 社 事 務 所

福祉事務所 符 号 級地 -

第 6 表 加算受給世帯数・件数，級地・加算等の状況別

		世帯数		件 数				世帯数		件 数	
妊産婦 加 算	妊娠 6 か月未満					在宅患者 加 算	結 核 患 者				
	妊娠 6 か月以上						結核以外の患者				
	産 婦					児 童 養 育 加 算					
母 子 加 算	居 宅					放射線障 害者加算	原 爆 症				
	入 院 ・ 入 所						かつて原爆症				
	計					介 護 施 設 入 所 者 加 算					
障 害 者 加 算				再掲		再掲	加算の重複 (母子+障害)				
	身障1・2級・国年1級	在宅					加 算 の 支 給 停 止				
		入院・入所									
	身障3級・国年2級	在宅					入院患者 日用品費	100%			
		入院・入所						100%未満			
								支給停止			
	重 度 障 害 者						介 護 施 設 入 所 者基本生活費	100%			
	家 族 介 護							100%未満			
	他 人 介 護	100%						支給停止			
		100%未満					経過的基本生活費				
(再掲) 特別基準	100%					介 護 保 険 料 加 算					
	100%未満										

- (注) 1 級地一枝級地別に作成すること。
 2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 3 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

被保護者調査

第7表 借家・借間世帯数、級地・住宅の状況
実際家賃・間代階級別

都道
府県 (市)

福 祉
事務所

福祉事務所
号

--	--	--	--	--	--	--	--

級地一

実際家賃・間代階級	公営住宅等			その他			計	実際家賃・間代階級	公営住宅等			その他			計
	単身 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	単身 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯			単身 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	単身 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	
0 円								50,001 円							
1 ～								52,001							
8,000								54,001							
13,001								56,001							
14,001								58,001							
16,001								60,001							
18,001								62,001							
20,001								64,001							
22,001								66,001							
24,001								68,001							
26,001								70,001							
28,001								72,001							
30,001								74,001							
32,001								76,001							
34,001								78,001							
36,001								80,001							
38,001								82,001							
40,001								84,001							
42,001								86,001							
44,001								88,001							
46,001								90,001							
48,001								計							
50,000															

(注) 1 級地一級地別に作成すること。
 2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 3 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 4 持ち家は計上しないこと。

被保護者調査

第8表 被保護外国人世帯数、世帯人員・世帯類型・世帯主の国籍別

都道
府県(市)

福 祉
事 務 所

福祉事務所符号

--	--	--	--

	総 数					単 身 世 帯					2 人 世 帯					3 人 世 帯					4 人 世 帯					5 人 世 帯					6 人 以 上 世 帯									
	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他	高 齢	母 子	障 害	傷 病	そ の 他					
1 韓 国 ・ 朝 鮮						/																																		
2 中 国						/																																		
3 フ ィ リ ピ ン						/																																		
4 ベ ト ナ ム						/																																		
5 カ ン ボ ジ ア						/																																		
6 ア メ リ カ 合 衆 国						/																																		
7 ブ ラ ジ ル						/																																		
8 ブ ラ ジ ル 以 外 の 中 南 米						/																																		
9 そ の 他						/																																		
合 計						/																																		

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 3 高齢者世帯は「高齢」、母子世帯は「母子」、障害者世帯は「障害」、傷病者世帯は「傷病」、その他世帯は「その他」欄にそれぞれ計上すること。

被保護者調査

第9表-1 … 65歳以上

都道府県(市)

福祉事務所

福祉事務所
符 号

--	--	--	--

介護扶助受給者数、要介護度・在宅一施設・介護サービスの種類別

		合 計	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	
在 宅	合 計 (在宅サービス利用者実人員)									
	小計 (サービス利用者実人員)									
	累 計									
	訪問・通所等	訪問介護								
		訪問入浴介護								
		福祉用具貸与								
		訪問看護								
		訪問リハビリテーション								
		通所介護								
		通所リハビリテーション								
		居宅療養管理指導								
		夜間対応型訪問介護								
		認知症対応型通所介護								
	小規模多機能型居宅介護									
	累 計									
	短期入所	短期入所生活介護								
		短期入所療養介護								
単品サービス	小計 (サービス利用者実人員)									
	特定施設入居者生活介護									
	認知症対応型共同生活介護									
	地域密着型特定施設入居者生活介護									
特定福祉用具販売										
住宅改修										
施 設	合 計 (施設サービス利用者実人員)									
	介護老人福祉施設	(再掲) 旧措置								
		(再掲) エニット型								
	介護老人保健施設									
	介護療養型老人保健施設									
	介護療養型医療施設									
	地域密着型介護 老人福祉施設	(再掲) エニット型								

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 2 各合計及び小計については、実際にサービスを利用した実人員を計上すること。
 詳細については、実施要綱を参照すること。

3 要支援1,2欄には各サービス種類に該当する介護予防サービスの
 受給者数を記入すること。

被保護者調査

第9表-2 … 65歳未満

都道府県(市)

福祉事務所

		合計	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	
介護扶助受給者数、要介護度・在宅一施設・介護サービスの種類別										
福祉事務所 符 号										
在 宅	合計 (在宅サービス利用者実人員)									
	小計 (サービス利用者実人員)									
	累計									
	訪問・通所等	訪問介護								
		訪問入浴介護								
		福祉用具貸与								
		訪問看護								
		訪問リハビリテーション								
		通所介護								
		通所リハビリテーション								
		居宅療養管理指導								
		夜間対応型訪問介護								
		認知症対応型通所介護								
	小規模多機能型居宅介護									
	累計									
短期入所	短期入所生活介護									
	短期入所療養介護									
単品サービス	小計 (サービス利用者実人員)									
	特定施設入居者生活介護									
	認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護									
特定福祉用具販売										
住宅改修										
合計 (施設サービス利用者実人員)										
施 設	介護老人福祉施設	(再掲) 旧措置								
		(再掲) ユニット型								
	介護老人保健施設									
	介護療養型老人保健施設									
	介護療養型医療施設									
地域密着型介護 老人福祉施設	(再掲) ユニット型									

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 2 各合計及び小計については、実際にサービスを利用した実人員を計上すること。
 詳細については、実施要綱を参照すること。

3 要支援1,2欄には各サービス種類に該当する介護予防サービスの受給者数を記入すること。

被保護者調査

都道
府県(市)

福祉
事務所

福祉事務所
符 号

:	:	:	:
---	---	---	---

第 10 表 保護廃止世帯における世帯類型、保護開始年月、廃止理由別

廃止世帯 整理番号	世帯類型					保護開始年月				保護廃止の理由		
	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	元 号		年	月	死亡・失そう	収入の増加 による自立	その他
						昭和	平成					
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												

- (注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 2 該当のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 3 対象廃止世帯が20世帯を超える場合には、当該第10表の続きとして、「廃止世帯整理番号」を21から同様に作成すること。

第11表 世帯及び世帯員の状況

都 道

福 祉

府 県(市)

事 務 所

記入者氏名

被保護者調査
(平成24年7月31日 現在)

福祉事務所符号					
級地			—		
世帯番号					
ケース番号					

世帯の状況

① 受給開始 年 月	1昭和 年 月 2平成
② 保護歴の 有 無	1有 1昭和 (前回の廃止年月) 2平成 年 月 2無
③ 世帯 類 型 (どれか一つ に○)	1 高齢者 5 障害者 2 母子(死別) 6 傷病者 3 母子(離別) 7 その他 4 母子(その他)

④ 保護の決定状況		万	千	百	十	円
最 低 生 活 費	生 活 扶 助					
	(再)介護保険料					
	住 宅 扶 助					
	教 育 扶 助					
	一 時 扶 助					
	(再)高等学校等就学費					
	計					
収 入 認 定 額	就 労 に 伴 う 収 入					
	就労に伴う収入以外の収入					
	(再)他法による収入					
控 除 額	実 費 控 除					
	勤 労 控 除					
	(再)基礎控除					
	(再)特別控除					
	(再)新規就労控除					
	(再)未成年者控除					
	そ の 他 の 控 除					
	扶 助 額					

⑤ 扶助の種類(受給しているものすべてに○)

- 1 生活扶助(日用品費)
- 2 生活扶助(日常費)
- 3 生活扶助(その他)
- 4 住宅扶助
- 5 教育扶助
- 6 介護扶助
- 7 医療扶助

医療費・介護費にかかる 本 人 支 払 額					
--------------------------	--	--	--	--	--

↓ 世帯員の状況へつづく

世帯員の状況

世帯員番号	⑥ 性別		⑦ 年齢(歳)	⑧ 世帯主との続柄				⑨ 入所(入院)等状況						⑩ 就労の状況							⑪ 就労開始年月					⑫ 就学の状況												
	男	女		世帯主	配偶者	親子	その他	介護施設等	その他施設	精神	その他	居室	自営業主	家族従事者	内職	就労			不就業	雇用形態(呼称)	職業	就労日数	⑩ 就労開始年月	⑪ 就労開始年月														
																常用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	その他						⑪ 就労開始年月														
																								昭和	平成		年	月	日	昭和	平成	年	月	日				
01	1	2	①					1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
02	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
03	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
04	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
05	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
06	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				
07	1	2		2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8						1	2					1	2				

世帯員番号	⑬ 就労収入月額(円)	⑭ 基礎控除月額(円)	⑮ 障害・傷病の状況							⑯ 加算等の状況							⑰ 年金の受給状況					⑱ 年金月額									
			障害者			傷病者				介護施設入所者	入院患者	母子加算	障害者加算	障害者加算	介護施設入所者加算	在宅患者加算	介護保険料加算	その他の加算	老齢・退職年金等	(再)老齢基礎年金のみ	(再)障害基礎年金のみ	遺族年金	その他	無	年金月額(円)						
			精神障害	知的障害	身体障害	アルコール依存症	精神	その他	無																						
01			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
02			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
03			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
04			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
05			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
06			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					
07			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7					

第1 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員

(生活保護法)

		0	1	0					
年	月	福祉事務所符号							

		保護世帯数・人員 (実数) (月 中)		保 護 の 種 類 (月 中)								
		現に保護を受けたもの (1)	保護停止中のもの (2)	生活扶助 (3)	住宅扶助 (4)	教育扶助 (5)	介護扶助 (6)	医療扶助 (7)	出産扶助 (8)	生業扶助 (9)	葬祭扶助 (10)	計 (11)
世 帯 数 (01)												
人 員 (02)												
日本の国籍を有しないもの (再掲)	世帯数(03)											
	人 員(04)											

記入要領

出産扶助及び葬祭扶助において、世帯数と人員が異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

- 1 世帯数 ≤ 人員
- 2 世帯数が0のときは人員も0
- 3 (11) = 各表側の(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)
- 4 (1)の世帯数 - (3)の世帯数 ≤ (1)の人員 - (3)の人員
- 5 (1)の世帯数(01) = 「第4の(12)の計(07)」
- 6 (1)の世帯数(01) ≥ (3)の世帯数(01) + 「第4の(5)の計(07) + (11)の計(07)」
- 7 (1)の人員(02) ≥ (3)の人員(02) + 「第2の(5)+(14)」 + 「第3の(01)の計(3) + (02)の計(3) + (03)の計(3) + (04)の計(3) + (05)の計(3) + (06)の計(3)」
- 8 (7)の世帯数(01) ≥ 「第4の(5)の計(07) + (11)の計(07)」
- 9 (7)の人員(02) = 「第2の(8) + (17)」
- 10 (1)の世帯数(01) + (2)の世帯数(01) = 「前月分報告の(1)の世帯数(01)」 + 「前月分報告の(2)の世帯数(01)」 + 「第6の(5)の世帯数(01)」 - 「前月分報告の第6の(9)の世帯数(01)」
- 11 (1)の人員(02) + (2)の人員(02) = 「前月分報告の(1)の人員(02)」 + 「前月分報告の(2)の人員(02)」 + 「第6の(5)の人員(02)」 - 「前月分報告の第6の(9)の人員(02)」 + 「第6の(12)の人員(02)」 - 「前月分報告の第6の(13)の人員(02)」
- 12 世帯数(01) ≥ 日本の国籍を有しないもの(再掲)の世帯数(03)
- 13 人員(02) ≥ 日本の国籍を有しないもの(再掲)の人員(04)
- 14 現に保護を受けたもの(1) ≥ 保護の種類欄の「各扶助」別
- 15 現に保護を受けたもの(1) ≤ 計(11)

第2 医 療 扶 助 人 員

(生活保護法)

		0	2	0			
年	月	福 祉 事 務 所 符 号					

入 院 (月 中)								
医 療 扶 助 単 給					医 療 扶 助 併 給		計	介 護 老 人 保 健 施 設 入 所 者 (再 掲) (9)
医 療 扶 助 単 給 の み		そ の 他 の 単 給 (入院患者日用品費・一時的扶助等を含む)		計	精 神 病 (6)	そ の 他 (7)		
精 神 病 (1)	そ の 他 (2)	精 神 病 (3)	そ の 他 (4)					

入 院 外 (月 中)								
医 療 扶 助 単 給					医 療 扶 助 併 給		計	訪 問 看 護 利 用 者 (再 掲) (18)
医 療 扶 助 単 給 の み		そ の 他 の 単 給 (一時的扶助等を含む)		計	精 神 病 (15)	そ の 他 (16)		
精 神 病 (10)	そ の 他 (11)	精 神 病 (12)	そ の 他 (13)					

審査要領

- 1 (1)+(2)+(3)+(4)=(5)
- 2 (5)+(6)+(7)=(8)
- 3 (8)≥(9)
- 4 (10)+(11)+(12)+(13)=(14)
- 5 (14)+(15)+(16)=(17)
- 6 (17)≥(18)
- 7 (5)+(14)≥「第4の(5)の計(07)+(11)の計(07)」

第3 介 護 扶 助 人 員

(生活保護法)

		0	3	0					
年	月	福祉事務所			符号				

施 設 介 護 (月 中)						
	介 護 扶 助 単 給			介 護 扶 助 併 給		
	介護扶助単給のみ (1)	その他の単給 (日常生活費・ 一時的扶助等を含む) (2)	計 (3)	医療扶助併給のみ (4)	その他の併給 (5)	計 (6)
介護老人福祉施設 (01)						
介護老人保健施設 (02)						
介護療養型医療施設 (03)						
地域密着型介護老人福祉施設 (04)						

居 宅 介 護 ・ 介 護 予 防 (月 中)						
	介 護 扶 助 単 給			介 護 扶 助 併 給		
	介護扶助単給のみ (1)	その他の単給 (一時的扶助等を含む) (2)	計 (3)	医療扶助併給のみ (4)	その他の併給 (5)	計 (6)
居 宅 介 護 (05)						
介 護 予 防 (06)						

審査要領

- 1 (3) = (1) + (2)
- 2 (6) = (4) + (5)
- 3 「第1の(6)の人員(02)」= (01)の計(3) + (02)の計(3) + (03)の計(3) + (04)の計(3) + (05)の計(3) + (06)の計(3) + (01)の計(6) + (02)の計(6) + (03)の計(6) + (04)の計(6) + (05)の計(6) + (06)の計(6)

第4 世帯の労働力類型別被保護世帯数

(生活保護法)

		0	4	0					
年	月	福祉事務所符号							

		現 に 保 護 を 受 け た 世 帯 数 (月 中)											
		単 身 者 世 帯					2 人 以 上 の 世 帯						計 (1) ~ (4) (6) ~ (10) (12)
		高齢者世帯 (1)	障害者世帯 (2)	傷病者世帯 (3)	その 他 の 世 帯 (4)	(再掲)医療 扶助単給 (5)	高齢者世帯 (6)	母子世帯 (7)	障害者世帯 (8)	傷病者世帯 (9)	その 他 の 世 帯 (10)	(再掲)医療 扶助単給 (11)	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者 (01)												
	日雇労働者 (02)												
	内 職 者 (03)												
	その他の就業者 (04)												
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯 (05)		/	/	/	/	/							
働いている者のいない世帯 (06)													
計 (07)													

審査要領

- 1 (12) = 各表側の(1)+(2)+(3)+(4)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)
- 2 (07) = (01)+(02)+(03)+(04)+(05)+(06)

第5 保 護 施 設 ・ 在 所 者

(生活保護法)

年	月	0	5	0			
---	---	---	---	---	--	--	--

都道府県・指定都市・中核市

		施設数 (1)	定員 (2)	入所者数(月中)		退所者数(月中)		月 末 現 在 員 数				
				被保護者 (3)	その他 (4)	被保護者 (5)	その他 (6)	被 保 護 者			その他 (10)	
								管内分 (7)	管外に委託分 (8)	計 (9)		
救 護 施 設	公 立(01)											
	私 立(02)											
更 生 施 設	公 立(03)											
	私 立(04)											
授産施設	施設授産	公 立(05)										
		私 立(06)										
	家庭授産	公 立(07)	()									
		私 立(08)	()									
宿 所 提 供 施 設	公 立(09)											
	私 立(10)											

記入要領

施設数、定員が前年度分報告と異なるときは、その旨を欄外に注記すること。

審査要領

- 1 (9) = 「前年度分報告の(9)」 + (3) - (5)
- 2 (10) = 「前年度分報告の(10)」 + (4) - (6)
- 3 (7)に計上数があれば(1)・(2)にも計上されていること。

統計法に基づく
一般統計調査

第6 保護の開始・廃止及び変更

(生活保護法)

		0	6	0			
年	月	福祉事務所符号					

	前月末現在 未処理 件数 (1)	申請件数 (2)	申請取下げ 件数 (3)	申請却下 件数 (4)	保 護 開 始			月末現在 未処理 件数 (8)	保 護 廃 止			保 護 変 更	
					決 定 (5)	転 入 (再掲) (6)	職 権 保 護 (再掲) (7)		決 定 (9)	一時的扶助 (再掲) (10)	転 出 (再掲) (11)	増 (12)	減 (13)
世 帯 数 (01)												/	/
人 員 (02)	/	/	/	/			/						

審査要領

- 1 (1)＝「前月分報告の(8)」
- 2 (8)＝(1)+(2)+「(7)の世帯数(01)」-(3)-(4)-「(5)の世帯数(01)」
- 3 世帯数(01) ≤ 人員(02)
- 4 世帯数(01)が0のときは人員(02)も0
- 5 (5) ≥ (6)
- 6 (5) ≥ (7)
- 7 (9) ≥ (10)
- 8 (9) ≥ (11)
- 9 (5) ≥ (10)

第7 保護開始の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数

(生活保護法)

年	月	0	7	0													
		福祉事務所符号															

		傷病による		急迫保 護で医 療扶助 単給 (3)	要介護 状態 (4)	働いて いた者 の死亡 (5)	働いて いた者 の離別等 (6)	失 業		老齢に よる 収入の 減少 (9)	事 業 不 振 ・ 倒産 (10)	その他 の働きの による 収入の 減少 (11)	社会保 障給付 金の減 少・喪 失 (12)	貯金等 の減少 ・ 喪失 (13)	仕送り の減少 ・ 喪失 (14)	その他 (15)	計 (16)	
		世帯主 の傷病 (1)	世帯員 の傷病 (2)					定年・ 自己 都合 (7)	勤務先 都合 (解雇等) (8)									
世帯類型・世帯構造	高齢者世帯 (01)																	
	(再掲)単身世帯 (02)																	
	母子世帯 (03)																	
	傷病者世帯 (04)																	
	(再掲)単身世帯 (05)																	
	障害者世帯 (06)																	
	(再掲)単身世帯 (07)																	
	その他世帯 (08)																	
	(再掲)単身世帯 (09)																	
世帯主の年齢階級	19 歳 以 下 (10)																	
	20 ~ 29 (11)																	
	30 ~ 39 (12)																	
	40 ~ 49 (13)																	
	50 ~ 59 (14)																	
	60 ~ 64 (15)																	
	65 ~ 69 (16)																	
	70 歳 以 上 (17)																	
	計 (18)																	

審査要領

- 1 計(16)の計(18) = 「第(5)の世帯数(01) - (6)の世帯数(01)」
- 2 計(18) = (01) + (03) + (04) + (06) + (08) = (10) + (11) + (12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17)

第8 保護歴を有する世帯の保護開始理由別世帯数 (生活保護法)

年	月	0	8	0					
		福祉事務所符号							

		傷病による		急迫保 護で医 療扶助 単給	要介護 状態	働いて いた者 の死亡	働いて いた者 の離別等	失業		老齢に よる 収入の 減少	事業 不振 ・倒産	その他 の働きの 収入の 減少	社会保 険給 金の減 少・喪 失	貯金等 の減少 ・喪失	仕送り の減少 ・喪失	その他 (15)	計 (16)
		世帯主 の傷病 (1)	世帯員 の傷病 (2)					定年・ 自己 都合	勤務先 都合 (解雇等)								
前回廃止時からの期間	3 月 未 満 (01)																
	3 月 ~ 6 月 (02)																
	6 月 ~ 1 年 (03)																
	1 年 ~ 2 年 (04)																
	2 年 ~ 3 年 (05)																
	3 年 ~ 4 年 (06)																
	4 年 ~ 5 年 (07)																
	5 年 以 上 (08)																
	計 (09)																

審査要領

- 1 計(6)の前回廃止時からの期間計(09) ≤ 「第6(5)の(01) - (6)の(01)」
- 2 計(09) = (01) + (02) + (03) + (04) + (05) + (06) + (07) + (08)

第9 保護開始前の医療保険の加入状況別保護開始人員

(生活保護法)

		0	9	0					
年	月				福	祉	事	務	所

	医療保険加入				医療保険未加入 (5)	その他 (6)	計 (7)
	国民健康保険 (1)	被用者保険		長寿医療 (後期高齢者医療) (4)			
		被保険者 (2)	被扶養者 (3)				
19 歳 以 下 (01)				/			
20 ~ 29 (02)				/			
30 ~ 39 (03)				/			
40 ~ 49 (04)				/			
50 ~ 59 (05)				/			
60 ~ 64 (06)				/			
65 ~ 69 (07)							
70 歳 以 上 (08)							
計 (09)							

審査要領

- 1 計(7)の計(09) = 「第6(5)の(02) - (6)の(02)」
- 2 計(09) = (01) + (02) + (03) + (04) + (05) + (06) + (07) + (08)
- 3 計(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)

第10 保護廃止の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数

(生活保護法)

		1	0	0					
年	月	福祉事務所符号							

		傷病治癒		死 亡	失 ぞ う	働 き に よ る 収 入 の 増 加 ・ 取 得	働 き 手 の 転 入	社 会 保 障 給 付 金 の 増 加	仕 送 り の 増 加	親 類 ・ 縁 の 等 引 取	施 設 入 所	医 療 費 の 他 法 負 担	そ の 他	計	
		世 帯 主	世 帯 員												
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
世帯類型・世帯構造	高 齢 者 世 帯 (01)														
	(再掲)単身世帯 (02)		/												
	母 子 世 帯 (03)														
	傷 病 者 世 帯 (04)														
	(再掲)単身世帯 (05)		/												
	障 害 者 世 帯 (06)														
	(再掲)単身世帯 (07)		/												
	そ の 他 世 帯 (08)														
	(再掲)単身世帯 (09)		/												
世帯主の年齢階級	19 歳 以 下 (10)														
	20 ~ 29 (11)														
	30 ~ 39 (12)														
	40 ~ 49 (13)														
	50 ~ 59 (14)														
	60 ~ 64 (15)														
	65 ~ 69 (16)														
	70 歳 以 上 (17)														
	計 (18)														

審査要領

- 1 計(13)の計(18)＝「第6(9)の世帯数(01)－(10)の(01)－(11)の(01)」
- 2 計(18)＝(01)＋(03)＋(04)＋(06)＋(08)＝(10)＋(11)＋(12)＋(13)＋(14)＋(15)＋(16)＋(17)

第11 医療費の審査及び決定

(生活保護法)

年	月	1	1	0	都道府県・指定都市・中核市
---	---	---	---	---	---------------

		知 事 審 査 結 果											
		基 金 審 査 結 果		知 事 決 定						再 審 査 請 求		そ の 他	
				支 払 確 定		増 額		減 額					
		件 数 (1)	金 額 (2)(千円)	件 数 (3)	金 額 (4)(千円)	件 数 (5)	金 額 (6)(千円)	件 数 (7)	金 額 (8)(千円)	件 数 (9)	金 額 (10)(千円)	件 数 (11)	金 額 (12)(千円)
一 般 診 療	入 院 (01)												
	入 院 外 (02)												
歯 科 診 療 (03)													
計 (04)													

審査要領

- 1 (1)=(3)+(9)+(11)
- 2 (2)=(4)-(6)+(8)+(10)+(12)

第12 医療扶助実施状況

(生活保護法)

.	.	1	2	0
年	月				福	祉	事	務	所 符 号

	入 退 院 患 者 数 (月 中)							
	入 院 患 者 数				退 院 患 者 数			
	保 護 の 開 始 (1)	保 護 の 変 更		計 (4)	保 護 の 廃 止 (5)	保 護 の 変 更		計 (8)
		入 院 外 医 療 扶 助 を 受 け て い た も の (2)	そ の 他 (3)			入 院 外 医 療 扶 助 を 受 け る も の (6)	そ の 他 (7)	
精 神 病 (01)								
そ の 他 (02)								
計 (03)								

審査要領

- 1 (4)=(1)+(2)+(3)
- 2 (8)=(5)+(6)+(7)
- 3 (03)=(01)+(02)
- 4 (1)の計 (03) ≤ 「第6の(5)の人員(02)」の当年度分累計
- 5 (5)の計 (03) ≤ 「第6の(9)の人員(02)」の当年度分累計

第13 審査請求に対する裁決

(生活保護法)

年	月	1	3	0	都	道	府	県
---	---	---	---	---	---	---	---	---

	請求件数 (月中)	裁 決 件 数 (月 中)					
		審査請求 の 却 下	福祉事務所長自ら 係争処分の取消又は 変更をした場合 の審査請求の却下 (再 掲)	審査請求 の 棄 却	審査請求の容認		計
					係争処分の取消	係争処分の変更	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
審査請求事項	保護の開始又は 変更申請の却下 (01)						
	保護の停止 (02)						
	保護の廃止 (03)						
	保護の変更 (04)						
	そ の 他 (05)						
	計 (06)						

審査要領

- 1 (06)=(01)+(02)+(03)+(04)+(05)
- 2 (7)=(2)+(4)+(5)+(6)
- 3 (2)≥(3)

統計調査名 **福祉行政報告例**

主管部局名 大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課行政報告統計室

調査開始年 (西暦)	1886年	調査の 実施周期	毎月、毎年度	平成24年度予算 (単位:千円)	8,082
---------------	-------	-------------	--------	---------------------	-------

調査の目的 社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・保育所の待機児童解消をはじめとする保育施策、児童虐待防止法等に関する現状把握及び改善方策検討資料

調査の流れ 本省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所・児童相談所等

母集団名簿 の種類等	都道府県・指定都市・中核市	抽出 方法	悉皆
---------------	---------------	----------	----

調査客体数 108縣市

調査方法	オンライン	オンライン 調査方法	Ⅲ. LGWAN(総合行政ネットワー ク)等メールを使用する方法
------	-------	---------------	-------------------------------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	8ヶ月(年度報)、3ヶ月(月報)	1年
直近1つ前	7ヶ月(年度報)、3ヶ月(月報)	1年
直近2つ前	7ヶ月(年度報)、2ヶ月(月報)	1年
直近3つ前	6ヶ月(年度報)、3ヶ月(月報)	1年
直近4つ前	6ヶ月(年度報)、3ヶ月(月報)	1年
備考		

	回収率
直近	100%
直近1つ前	100%
直近2つ前	100%
直近3つ前	100%
直近4つ前	100%
備考	

統計調査名 **福祉行政報告例**

主管部局名 大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課行政報告統計室

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
-	-	-	-	-	-	-	-

備考

e-Stat アクセス数		厚労省等ホームページ アクセス数	
H23年分	205,469	H23年分	68,903
H22年分	152,404	H22年分	56,711
H21年分	49,804	H21年分	19,101

備考

	二次利用件数		
		32条	33条
H23年度	2	1	1
H22年度	2	0	2
H21年度	2	2	0

調査計画

1 調査の名称

福祉行政報告例

2 調査の目的

社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。

3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲 全国
- (2) 属性的範囲 都道府県・指定都市・中核市

4 報告を求める者

- (1) 数 108
- (2) 選定の方法 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

障害者自立支援関係、身体障害者福祉関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童扶養手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付金関係

(2) 基準となる期日又は期間

月報： 前月1か月間（以下「調査月」という。）

年度報： 前年度（以下「調査年度」という。）の4月1日から3月31日

ただし、報告表第33は、当該年度の4月1日現在、報告表第55は、当該年度の10月1日現在とする。

6 報告を求めるために用いる方法

- (1) 調査組織 厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市
- (2) 調査方法 (□調査員調査 □郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

LGWANの電子メールサービスを利用したエクセルワークシートの報告により実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 月、年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

月報は調査月の翌月末を、年度報は調査年度の翌年度4月末

ただし、報告表第33は、当該年度の4月末、報告表第55は、当該年度の11月末を提出期限とする。

8 集計事項

別添「福祉行政報告例 統計表一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

月報：集計後速やかに厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載する。

年度報：集計後速やかに「福祉行政報告例 結果の概況」として公表後、「福祉行政報告例」(報告書)を刊行するとともに、概況は厚生労働省ホームページに、報告書掲載の統計表は政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載する。

(2) 公表の期日

月報：調査月翌々月上旬(予定)

年度報：調査年度の翌年度9月下旬(予定)

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み報告表

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課長

b) 報告表の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課長

第14 身体障害者手帳交付台帳登載数

(身体障害者福祉法)



都道府県
指定都市
中核市

平成

年度分報告

0 0 1 4 0

年 都道府県・指定都市・中核市

		総数 (年度末現在)		1級 (年度末現在)		2級 (年度末現在)		3級 (年度末現在)		4級 (年度末現在)		5級 (年度末現在)		6級 (年度末現在)	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
視覚障害	18歳未満 (01)														
	18歳以上 (02)														
(再掲)糖尿病を 主原因とするもの	18歳未満 (03)														
	18歳以上 (04)														
聴覚・平衡機能障害	18歳未満 (05)														
	18歳以上 (06)														
聴覚	18歳未満 (07)														
	18歳以上 (08)														
平衡機能	18歳未満 (09)														
	18歳以上 (10)														
音声・言語・しゃく 機能障害	18歳未満 (11)														
	18歳以上 (12)														
肢体不自由	18歳未満 (13)														
	18歳以上 (14)														
上肢	18歳未満 (15)														
	18歳以上 (16)														
下肢	18歳未満 (17)														
	18歳以上 (18)														
体幹	18歳未満 (19)														
	18歳以上 (20)														
運動機能障害	18歳未満 (21)														
	18歳以上 (22)														
上肢機能	18歳未満 (23)														
	18歳以上 (24)														
移動機能	18歳未満 (25)														
	18歳以上 (26)														
内部障害	18歳未満 (27)														
	18歳以上 (28)														
心臓機能障害	18歳未満 (29)														
	18歳以上 (30)														
じん臓機能障害	18歳未満 (31)														
	18歳以上 (32)														
呼吸器機能障害	18歳未満 (33)														
	18歳以上 (34)														
ぼうこう・ 直腸機能障害	18歳未満 (35)														
	18歳以上 (36)														
小腸機能障害	18歳未満 (37)														
	18歳以上 (38)														
免疫機能障害	18歳未満 (39)														
	18歳以上 (40)														
肝臓機能障害	18歳未満 (41)														
	18歳以上 (42)														
計	18歳未満 (43)														
	18歳以上 (44)														

審査要領

1 「年度末現在」「新規交付」の障害種別別各種
「総数(1)」=「1級(3)」+「2級(5)」+「3級(7)」+「4級(9)」+「5級(11)」+「6級(13)」
「総数(2)」=「1級(4)」+「2級(6)」+「3級(8)」+「4級(10)」+「5級(12)」+「6級(14)」

2 「新規交付」の欄「総数(2)」から「6級(14)」までは「18歳未満」「18歳以上」ごとに「視覚障害」≧「(再掲)糖尿病を主原因とするもの」

第17 身体障害者更生相談所における処理

(障害者自立支援法・身体障害者福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県 名
指定都市

平成

年度分報告

年	0	0	1	7	0						
	都道府県・指定都市										

	取扱 実人員 (1)	相 談 内 容								判 定 内 容					判 定 書 等 交 付 件 数					
		自立支援 医 療 (更生医療) (2)	補装具 (3)	身 体 障 害 者 手 帳 (4)	職 業 (5)	施 設 (6)	生 活 (7)	そ の 他 (8)	計 (9)	医学的 判 定 (10)	心理学的 判 定 (11)	職能的 判 定 (12)	そ の 他 の 判 定 (13)	計 (14)	自立支援 医 療 (更生医療) (15)	補装具 (16)	身 体 障 害 者 手 帳 (17)	障 害 程 度 区 分 (18)	そ の 他 (19)	計 (20)
来 所 (01)																				
巡 回 (02)																				

記入要領
(1)は月毎の実人員の合計数を計上すること。

日本工業規格A列4番

審査要領
1 (1) ≤ (9) + (14)
2 (20) ≤ (9) + (14)

第18 身体障害者・児の補装具費の支給(購入・修理)

(障害者自立支援法)



都道府県
指定都市名
中核市

政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
結果の公表の取組
に協力をお願いします。

平成

年度分報告

年 0 0 1 8 0

都道府県・指定都市・中核市

年	種別	購 入				修 理			
		申請件数 (1)	決定件数 (2)	金 額		申請件数 (5)	決定件数 (6)	金 額	
				障害者自立支援 法による公費負 担額 (千円) (3)	自己負担額 (千円) (4)			障害者自立支援 法による公費負 担額 (千円) (7)	自己負担額 (千円) (8)
	義 手 (01)								
	義 足 (02)								
	下 肢 (03)								
	靴 型 (04)								
	体 幹 (05)								
	上 肢 (06)								
	姿勢保持機能付 座車 (07)								
	姿勢保持機能付 電動車 (08)								
	その他 (09)								
	盲人安全つえ (10)								
	普通義眼 (11)								
	特殊義眼 (12)								
	コンタクト義眼 (13)								
	矯正眼鏡 (14)								
	遮光眼鏡 (15)								
	コンタクトレンズ (16)								
	弱視眼鏡 (17)								
	高度難聴用ポケット型 (18)								
	高度難聴用耳掛け型 (19)								
	重度難聴用ポケット型 (20)								
	重度難聴用耳掛け型 (21)								
	耳あな型 (レディメイド) (22)								
	耳あな型 (オーダーメイド) (23)								
	骨導式ポケット型 (24)								
	骨導式眼鏡型 (25)								
	普通型 (26)								
	リクライニング式普通型 (27)								
	ティルト式普通型 (28)								
	リクライニング・ティルト式 普通型 (29)								
	手動リフト式普通型 (30)								
	前方大車輪型 (31)								
	リクライニング式前方 大車輪型 (32)								
	片手駆動型 (33)								
	リクライニング式片手 駆動型 (34)								
	レバー駆動型 (35)								
	手押し型 (36)								
	リクライニング式 手押し型 (37)								
	ティルト式手押し型 (38)								
	リクライニング・ティルト式 手押し型 (39)								
	その他 (40)								
	普通型 (4.5km/h) (41)								
	普通型 (6km/h) (42)								
	手動兼用型 (43)								
	リクライニング式普通型 (44)								
	電動リクライニング式 普通型 (45)								
	電動リフト式普通型 (46)								
	電動ティルト式普通型 (47)								
	電動リクライニング・ ティルト式普通型 (48)								
	その他 (49)								
	座位保持いす (50)								
	起立保持具 (51)								
	歩行器 (52)								
	頭部保持具 (53)								
	排便補助具 (54)								
	歩行補助つえ (55)								
	重度障害者用意思伝達装置 (56)								
	計 (57)								

記入要領

- 1 コンタクトレンズ、補聴器等の額に右と左でそれぞれ1件として支給されるものは、右と左と同時に申請があった場合は「2」と計上すること。
- 2 (1)の「リフト」(46)の場合、その中の大車輪に計上すること。

審査要領

- 1 (2)に計上数があるときは(3)、(4)のいずれかに計上数があること。
- 2 (6)に計上数があるときは(7)、(8)のいずれかに計上数があること。

第18の3 身体障害者・児の特例補装具費の支給(購入・修理)

(障害者自立支援法)



都道府県
指定都市 名
中核市

年 0 0 1 8 3
都道府県・指定都市・中核市

平成 年度分報告

	購入				修理			
	申請件数 (1)	決定件数 (2)	金額		申請件数 (5)	決定件数 (6)	金額	
			障害者自立支援法による公費負担額 (千円) (3)	自己負担額 (千円) (4)			障害者自立支援法による公費負担額 (千円) (7)	自己負担額 (千円) (8)
義肢								
義手 (01)								
義足 (02)								
装具								
下肢 (03)								
靴型 (04)								
体幹 (05)								
上肢 (06)								
座位保持機能付 姿勢保持機能付 姿勢保持機能付 電動								
その他 (09)								
盲人安全つえ (10)								
義眼								
普通義眼 (11)								
特殊義眼 (12)								
コンタクト義眼 (13)								
眼鏡								
矯正眼鏡 (14)								
遮光眼鏡 (15)								
コンタクトレンズ (16)								
弱視眼鏡 (17)								
補聴器								
高度難聴用ポケット型 (18)								
高度難聴用耳掛け型 (19)								
重度難聴用ポケット型 (20)								
重度難聴用耳掛け型 (21)								
耳あな型 (レディメイド)								
耳あな型 (オーダーメイド)								
骨導式ポケット型 (24)								
骨導式眼鏡型 (25)								
車いす								
普通型 (26)								
リクライニング式普通型 (27)								
テイルト式普通型 (28)								
リクライニング・テイルト式普通型 (29)								
手動リフト式普通型 (30)								
前方大車輪型 (31)								
リクライニング式前方大車輪型 (32)								
片手駆動型 (33)								
リクライニング式片手駆動型 (34)								
レバー駆動型 (35)								
手押し型 (36)								
リクライニング式手押し型 (37)								
テイルト式手押し型 (38)								
リクライニング・テイルト式手押し型 (39)								
その他 (40)								
電動車いす								
普通型 (4.5km/h) (41)								
普通型 (6km/h) (42)								
手動兼用型 (43)								
リクライニング式普通型 (44)								
電動リクライニング式普通型 (45)								
電動リフト式普通型 (46)								
電動テイルト式普通型 (47)								
電動リクライニング・テイルト式普通型 (48)								
その他 (49)								
座位保持いす (50)								
起立保持具 (51)								
歩行器 (52)								
頭部保持具 (53)								
排便補助具 (54)								
歩行補助つえ (55)								
重度障害者用意思伝達装置 (56)								
計 (57)								

日本工業規格A列3番

記入要領

- 1 コンタクトレンズ、補聴器等の様には右と左でそれぞれ1件として支給されるものは、右と左と同時に申請があった場合は「2」と計上すること。

審査要領

- 1 (2)に計上数があるときは(3)、(4)のいずれかに計上数があること。
- 2 (6)に計上数があるときは(7)、(8)のいずれかに計上数があること。

第19 自立支援医療（身体障害者の更生医療）

(障害者自立支援法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
資料の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

年 0 0 1 9 0

年

都道府県・指定都市・中核市

		給付申請件数 (1)	給付決定件数 (2)	・ 支 払 決 定				レセプト件数		支払決定 実人員 (10)	
				公 費 負 担 額 (千円)		社会保険負担額 (千円) (5)	長寿医療(後期高 齢者医療)負担額 (千円) (6)	自 己 負 担 額 (千円) (7)	医科 (8)		調剤 (9)
				医科 (3)	調剤 (4)						
入 院	視 覚 障 害 (01)										
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害 (02)										
	音 声・言 語・そ し ゃ く 機 能 障 害 (03)										
	肢 体 不 自 由 (04)										
	内 臓 障 害	心 臓 (05)									
		腎 臓 (06)									
		小 腸 (07)									
		肝 臓 (08)									
	免 疫 機 能 障 害 (09)										
	計 (10)										
入 院 外	視 覚 障 害 (11)										
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害 (12)										
	音 声・言 語・そ し ゃ く 機 能 障 害 (13)										
	肢 体 不 自 由 (14)										
	内 臓 障 害	心 臓 (15)									
		腎 臓 (16)									
		小 腸 (17)									
		肝 臓 (18)									
	免 疫 機 能 障 害 (19)										
	計 (20)										
訪 問 看 護 (老 人 含 む) (21)											

審査要領

- 1 「支払決定」の「金額(3)(4)(5)(6)(7)」のいずれかに金額が計上されているときは、「支払決定実人員(10)」にも数が計上されていること。
- 2 (1)<(2)の時は、その理由を欄外に注記すること。

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第 2 1 自立支援医療（精神障害者・児の精神通院医療）

(障害者自立支援法)



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名

平成 年度分報告

--	--

年 表 都道府県・指定都市

*** 金額は千円単位で入力願います。(百の位の数字を四捨五入)**

*** 実人員**

	給付申請件数 (1)	給付決定件数 (2)	支 払 決 定					レセプト件数		支払決定 実人員 (10)
			公費負担額(千円)		社会保険負担額 (千円) (5)	後期高齢者医療 負担額(千円) (6)	自己負担額 (千円) (7)	医 科 (8)	調 剤 (9)	
			医 科 (3)	調 剤 (4)						
自立支援医療 (01)										

記入要領

- 同一年度に再決定した場合は、再決定した内容により計上すること。
- 支払決定実人員**は、同一障害者に対して同一給付について2回以上支払決定した場合でも「1」と計上すること。
のべ人数ではなく実人員を計上すること。

審査要領

- 「支払決定」の「金額(3)(4)(5)(6)(7)」のいずれかに金額が計上されているときは
(10)にも数が計上されていること。
- (1)<(2)の場合は、その理由を欄外に注記すること。

注記欄:

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第21の2 自立支援医療における所得区分の状況

(障害者自立支援法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
結果の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 2 1 2

年

都道府県・指定都市・中核市

医療費区分	支給決定件数							
	生活保護 (件数) (1)	低所得1 (件数) (2)	低所得2 (件数) (3)	中間所得 (件数)		重度かつ継続 (中間所得1) (件数) (6)	重度かつ継続 (中間所得2) (件数) (7)	重度かつ継続 (一定所得以上) (件数) (8)
				I (4)	II (5)			
育成医療 (01)								
更生医療 (02)								
精神通院医療 (03)								
合計 (04)								

審査要領

- 1 支給決定件数(1)～(8)について、(01)～(03)の合計が(04)となるように計上されていること。
- 2 中核市は、精神通院医療(03)に計上しないこと。

日本工業規格A列4番

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第21の3 市町村における相談支援 (障害者自立支援法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市
平成

年度分報告

年	0	0	2	1	3				
	都道府県・指定都市・中核市								

(相談支援を利用している障害者等の人数)

	実人員 (1)	身体障害 (2)	重症心身 障害 (3)	知的障害 (4)	精神障害 (5)	発達障害 (6)	高次脳 機能障害 (7)	その他 (8)
障害者 (01)								
障害児 (02)								
計 (03)								

(相談支援事業の実施体制)

	市町村直営で実施 障害福祉主管 課で実施 (1)	直営相談支援 事業所で実施 (2)	委託相談支援 事業所で実施 (3)
身体障害 (04)			
知的障害 (05)			
精神障害 (06)			

(支援方法)

	訪問 (1)	来所相談 (2)	同行 (3)	電話相談 (4)	電子メール (5)	個別支援会議 (6)	関係機関 (7)	その他 (8)	計 (9)
件数 (07)									

(支援内容)

	福祉サービスの 利用等に関する 支援 (1)	障害や症状の 理解に関する 支援 (2)	健康・医療に 関する支援 (3)	不安の解消・ 情緒安定に 関する支援 (4)	保育・教育に 関する支援 (5)	家族関係・人 間関係に 関する 支援 (6)	家計・経済に 関する支援 (7)	生活技術に 関する支援 (8)	就労に関する 支援 (9)
件数 (08)									
(再掲) ピアカウンセラー (09)									

	社会参加・余 暇活動に 関する 支援 (10)	権利擁護に 関する 支援 (11)	その他 (12)	計 (13)
件数 (08)				
(再掲) ピアカウンセラー (09)				

審査要領

(相談支援を利用している障害者等の人数)

(1) ≤ 各表頭の(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)

(支援内容)

各表頭の(08) ≥ 各表頭の(09)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第22 未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付

(児童福祉法・母子保健法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 2 2 0

年

都道府県・指定都市・中核市

	給付申請件数 (1)	給付決定件数 (2)	費用額				支払決定実人員 (7)
			公費負担額		社会保険・ 結核予防法 による負担額 (千円) (5)	(再掲) 自己負担額 (千円) (6)	
			委託報酬による 支払決定額 (千円) (3)	その他による 支払決定額 (千円) (4)			
養育医療(01)							
療育の 給付	骨関節結核(02)						
	骨関節結核以外の結核(03)						

記入要領

- (1)<(2)の時は、その理由を欄外に注記すること。
- 「療育の給付」欄で(4)に計上数がなく、(7)に計上数があるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

- (3)、(4)、(5)、(6)のいずれかに計上数があるときは(7)にも計上数があること。
- (6)の養育医療(01) ≤ (3) + (4)
- (6)の療育の給付「(02)、(03)」 ≤ (3) + (4)
- 療育の給付の(7)に計上数があるときは(4)にも計上数があること。

日本工業規格A列4番

第22の2 自立支援医療（身体障害児童の育成医療）

(障害者自立支援法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の取扱い
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

	0	0	2	2	2				
--	---	---	---	---	---	--	--	--	--

年 都道府県・指定都市・中核市

		給付申請件数 (1)	給付決定件数 (2)	支 払 決 定				レセプト件数		支払決定実人員 (9)	
				公費負担額(千円)		社会保険負担額 (千円) (5)	自己負担額 (千円) (6)	医科 (7)	調剤 (8)		
				医科 (3)	調剤 (4)						
入 院	視 覚 障 害 (01)										
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害 (02)										
	音 声・言 語・そ し ゃ く 機 能 障 害 (03)										
	肢 体 不 自 由 (04)										
	内 臓 障 害	心 臓 (05)									
		腎 臓 (06)									
		小 腸 (07)									
		肝 臓 (08)									
	そ の 他 (09)										
	免 疫 機 能 障 害 (10)										
	計 (11)										
入 院 外	視 覚 障 害 (12)										
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害 (13)										
	音 声・言 語・そ し ゃ く 機 能 障 害 (14)										
	肢 体 不 自 由 (15)										
	内 臓 障 害	心 臓 (16)									
		腎 臓 (17)									
		小 腸 (18)									
		肝 臓 (19)									
	そ の 他 (20)										
	免 疫 機 能 障 害 (21)										
	計 (22)										
訪 問 看 護 (23)											

審査要領

- 「支払決定(3),(4),(5),(6)」のいずれかに計上数があるときは「支払決定実人員(9)」にも計上数があること。
- (1)<(2)の時は、その理由を欄外に注記すること。

第25 障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
実施等の協力の促進
に努めます。

都道府県名

2 5 0

年 月 都 道 府 県

平成 年 月分報告

	前月未現在 未処理件数 (1)	認定請求書 受付件数 (月中) (2)	受給資格認定件数(月中)		却下件数 (月中) (5)	月末現在 未処理件数 (6)
			受給者 (3)	支給停止者 (4)		
障害児福祉手当 (01)						
特別障害者手当 (02)						

	前 月 未 現 在 数 (1)	月 中 の 異 動										月 末 現 在 数 (13)	
		新 規 認 定 (2)	支 給 停 止 解 除 (3)	他区 の域 から 施 転 入 が し た 管 轄 す る (4)	受 給 資 格 喪 失						支 給 停 止 に な っ た (11)		他区 の域 へ 施 転 出 し た 管 轄 す る (12)
					令第1条第1 項若しくは 第2項又は 別表第2に 定める障 害の状態 に該当し なくなった (5)	令第6条又 は改正政 令第3条に 定める給 付を受け るようにな った (6)	法第17条第 2号若しく は第26条 の2各号若 しくは第1 4条各号又 は改正省令 第2条各号 に定める 施設に入 所した (7)	受給者が 死亡した (8)	その他 (9)	計 (10)			
障害児福祉 手当	受給者数(03)												
	支給者 数												
	本人所得(04)												
	扶養義務者 等所得(05)												
特別障害者 手当	受給者数(06)												
	支給者 数												
	本人所得(07)												
	扶養義務者 等所得(08)												
福祉(経過措置 分)手当	受給者数(09)												
	支給者 数												
	本人所得(10)												
	扶養義務者 等所得(11)												

日本工業規格A列4番(22年度分)

審査要領
上 表

- 1 (1) = 「前月分報告の(6)」
- 2 (6) = (1) + (2) - (3) - (4) - (5)
- 3 (3) = 「下表の(2)の受給者数」
- 4 (4) = 「下表の(2)の支給停止者数(「本人所得」+「扶養義務者等所得」)」

下 表

- 5 (1) = 「前月分報告の(13)」
- 6 「(13)の受給者数」 = (1) + (2) + (3) + (4) - (10) - (11) - (12)
- 7 「(13)の支給停止者数(「本人所得」、「扶養義務者等所得」)」 = (1) + (2) - (3) + (4) - (10) + (11) - (12)
- 8 「(3)の受給者数」 = 「(3)の支給停止者数(「本人所得」+「扶養義務者等所得」)」
- 9 「(11)の受給者数」 = 「(11)の支給停止者数(「本人所得」+「扶養義務者等所得」)」

第26 特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況
(特別児童扶養手当等の支給に関する法律)



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県名

平成 年 月分報告

前月末現在 未処理件数	認定請求書 受付件数	受給資格認定件数 (月中)		却下件数 (月中)	月末現在 未処理件数	現況・所得状 況届受付件数 (月中)	
		受給者 (3)	支給停止者 (4)			受給者 (7)	支給停止者 (8)
(1)	(2)			(5)	(6)		

	前月末 現在数	新規認定	支給停止解除	他の都道府県 から転入	月 中 の 異 動						支給停止に なった	他の都道府県 へ転出	手 当 額 改 定		再認定による 障害区分及び 級区分の変更	月末現在数
					受 給 資 格 喪 失			支給対象障害 児が死亡した	支給対象障害 児が法律に定 める障害の状 態に該当しな くなった	受給者が死亡 した			その他	計		
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)				(9)	(10)			(11)	(12)
受給者数	(01)															
支給対象 障害児数	身体障害	外部障害	1級 (02)													
			2級 (03)													
	内部障害	1級 (04)														
		2級 (05)														
	精神障害	知的障害のみ	1級 (06)													
			2級 (07)													
		知的障害及び 知的障害以外 の精神障害	1級 (08)													
			2級 (09)													
	知的障害以外 の精神障害の み	1級 (10)														
		2級 (11)														
重複障害	1級 (12)															
	2級 (13)															
計	1級 (14)															
	2級 (15)															
支給	本人所得 (16)															
停止者数	扶養義務者等所得 (17)															
支給停止 障害児数	1級 (18)															
	2級 (19)															

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第27 知的障害者更生相談所における処理

(知的障害者福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名

平成

年度分報告

	0	0	2	7	0				
--	---	---	---	---	---	--	--	--	--

年

都道府県・指定都市

	取扱 実人員	相 談 内 容									判 定 内 容					判 定 書 等 交 付 件 数			
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	そ の 他	計	医 学 的 判 定	心 理 学 的 判 定	職 能 的 判 定	そ の 他 の 判 定	計	障 害 程 度 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
来 所 (01)																			
巡 回 (02)																			

日本工業規格A列4番

記入要領

(1)は月毎の実人員の合計数を計上すること。

審査要領

- 1 (1) ≤ (10) + (15)
- 2 (19) ≤ (10) + (15)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第30 職親・職親に委託されている知的障害者 (知的障害者福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

0 0 3 0 0

年

都道府県・指定都市・中核市

平成

年度分報告

	前年度末現在 (1)	新規(年度中) (2)	取消(年度中) (3)	年度末現在 (4)
登録職親数(01)				
知的障害者が委託されて いる職親数(02)				

	年度末現在委託知的障害者数		
	同居 (1)	通勤 (2)	計 (3)
男(03)			
女(04)			

日本工業規格A列4番

審査要領

上表

- (1) = 「前年度分報告の(4)」
- (4) = (1) + (2) - (3)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第31 療育手帳交付台帳登載数

(知的障害者福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名

平成

年度分報告

年	0	0	3	1	0				
---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

都道府県・指定都市

		前年度末現在 (1)	新規交付 (年度中) (2)	転入 (年度中) (3)	転出・返還 (年度中) (4)	変更 (年度中)		年度末現在 (7)
						18歳に達した場合 (5)	障害程度 (6)	
A (重度)	18歳未満(01)							
	18歳以上(02)							
B (中軽度)	18歳未満(03)							
	18歳以上(04)							
計 (05)								

日本工業規格A列4番

記入要領

- (5)、(6)欄は「+」「-」で計上すること。
- 本年度中に18歳に達し、かつ、障害程度に変更があった場合は、まず「18歳に達した場合(5)」で年齢の変更を処理し、次いで「障害程度(6)」で障害程度の変更を処理すること。
また、障害程度に変更があり、かつ、18歳に達した場合は、まず「障害程度(6)」で障害の変更を処理し、次いで「18歳に達した場合(5)」で年齢の変更を処理すること。

審査要領

- (1) = 「前年度分報告の(7)」
- (7) = (1) + (2) + (3) - (4) + (5) + (6)
- (5)のA、Bの各欄 18歳未満 + 18歳以上 = 0
- (6)のA(重度)の18歳未満(01) + B(中軽度)の18歳未満(03) = 0
- (6)のA(重度)の18歳以上(02) + B(中軽度)の18歳以上(04) = 0

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第32 老人ホーム・在所者

(老人福祉法等)



都道府県
指定都市 名
中核市
平成

年度分報告

政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
取扱いの秘密の事項
に万全を期します。

3 2 0

年

都道府県・指定都市・中核市

	施設数 (1)	定員 (2)	入所者数 (年度中)		退所者数 (年度中)		年度末現在員数				
			被措置者 (3)	その他 (4)	被措置者 (5)	その他 (6)	被措置者			その他 (10)	
							管内分 (7)	管外に委託分 (8)	計 (9)		
養護老人ホーム	公立 (01)										
	私立 (02)										
特別養護老人ホーム	公立 (03)										
	私立 (04)										
軽費老人ホーム	公立 (05)										
	私立 (06)										
都市型軽費老人ホーム	公立 (07)										
	私立 (08)										
軽費老人ホームA型	公立 (09)										
	私立 (10)										
軽費老人ホームB型	公立 (11)										
	私立 (12)										
生活支援ハウス	(13)										

日本工業規格A列4版

記入要領

(1)、(2)が前年度分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

- (9) = 「前年度分報告の(9)+(3)-(5)」
- (10) = 「前年度分報告の(10)+(4)-(6)」
- (7)に計上があるときは(1)、(2)にも計上数があること。



(福祉行政報告例)
統計法に基づく
一般統計調査

第33 養護老人ホームの措置人員 (4月1日現在)

(老人福祉法)

都道府県
指定都市 名
中核市

平成 年度分報告

	0	4	3	3	0				
年	都道府県・指定都市・中核市								

費用徴収階層別 (被措置者分)

		措置人員 (1)
1	(01)	
2	(02)	
3	(03)	
4	(04)	
5	(05)	
6	(06)	
7	(07)	
8	(08)	
9	(09)	
10	(10)	
11	(11)	
12	(12)	
13	(13)	
14	(14)	
15	(15)	
16	(16)	
17	(17)	
18	(18)	
19	(19)	
20	(20)	
21	(21)	
22	(22)	
23	(23)	
24	(24)	
25	(25)	
26	(26)	
27	(27)	
28	(28)	
29	(29)	
30	(30)	
31	(31)	
32	(32)	
33	(33)	
34	(34)	
35	(35)	
36	(36)	
37	(37)	
38	(38)	
39	(39)	
計	(40)	

費用徴収階層別 (扶養義務者分)

		措置人員 (2)
A	(01)	
B	(02)	
C 1	(03)	
C 2	(04)	
D 1	(05)	
D 2	(06)	
D 3	(07)	
D 4	(08)	
D 5	(09)	
D 6	(10)	
D 7	(11)	
D 8	(12)	
D 9	(13)	
D10	(14)	
D11	(15)	
D12	(16)	
D13	(17)	
D14	(18)	
扶養義務者なし (19)		
計	(20)	

費用徴収の減額割合別

		措置人員 (3)
減 額 な し (01)		
減額しているもの	10 % (02)	
	20 % (03)	
	30 % (04)	
	40 % (05)	
(再掲) 被措置者及び扶養義務者の両方が費用徴収されているもの (06)		
計	(07)	

日本工業規格A列4番

審査要領

- 1 (1)の計≒「前年度分報告の第32の(9)の養護老人ホームの(公立(01)+私立(02))」
- 2 (1)の計=(2)の計=(3)の計

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第34 訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護 (被措置者分)

(老人福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市名
中核市

平成

年度分報告

0 0 3 4 0

年

都道府県・指定都市・中核市

訪 問 介 護			通 所 介 護			短 期 入 所 生 活 介 護				
派遣対象世帯数 (年度末現在)			実 施 市 町 村 数 (年度末現在)	利 用 人 員 (年度中)		実 施 市 町 村 数 (年度末現在)	実 施 施 設 数 (年度末現在)	利 用 人 員 (年度中)		延 日 数 (年 度 中)
老人世帯 (1)	老人の いる世帯 (2)	そ の 他 世 帯 (3)		実 人 員 (5)	延 人 員 (6)			実 人 員 (9)	延 人 員 (10)	

日本工業規格A列4番

審査要領

- 1 (5) ≤ (6)
- 2 (4) ≥ 1 のとき (5)、(6) のいずれも ≥ 1
- 3 (9) ≤ (10) ≤ (11)
- 4 (7) ≥ 1 のとき (8)、(9)、(10)、(11) のいずれも ≥ 1

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第35 老人クラブ・会員数

(老人福祉法)



都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

	0	0	3	5	0				
--	---	---	---	---	---	--	--	--	--

年

都道府県・指定都市・中核市

適正クラブ (年度末現在)		その他のクラブ (年度末現在)		郡・市・町村老人クラブ連合会数 (年度末現在)		
クラブ数 (1)	会員数 (2)	クラブ数 (3)	会員数 (4)	郡部 (5)	市部 (6)	町村部 (7)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第36 婦人相談所及び婦人相談員の経路別受付

(売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

0 0 3 6 0

年 都 道 府 県

都道府県 名

平成

年度分報告

				本 人 自 身 (1)	警 察 関 係 (2)	法 務 関 係 (3)	教 育 関 係 (4)	労 働 関 係 (5)	他 の 婦 人 相 談 所 (6)	他 の 婦 人 相 談 員 (7)	福 祉 事 務 所 (8)	他 の 相 談 機 関 (9)	社 会 福 祉 施 設 等 (10)	医 療 機 関 (11)	縁 故 者 ・ 知 人 (12)	そ の 他 (13)	計 (14)		
都 道 府 県	婦人相談所	婦人相談員	新規(01)																
			再来(02)																
		その他の職員	新規(03)																
			再来(04)																
	婦人相談所以外の事務所の 婦人相談員	新規(05)																	
		再来(06)																	
	市の婦人相談員	新規(07)																	
		再来(08)																	

日本工業規格A列4番

記入要領

他の婦人相談所にいる婦人相談員から送られたものについては、「他の婦人相談員」に計上すること。

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第37 婦人相談所及び婦人相談員の処理状況

(売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県名 _____

平成 _____

年度分報告

0 0 3 7 0
年 都 道 府 県

都道府県	市	婦人相談員(01)	処 理 済 実 人 員 (年 度 中)											指 導 延 件 数 (12)	訪 問 調 査 指 導 延 件 数 (再 掲) (13)	年 度 末 現 在 未 処 理 人 員		
			婦 人 保 護 施 設 所 (1)	就 自 職 営 (2)	結 婚 (3)	家 庭 へ 送 還 (4)	福 祉 事 務 所 へ 送 送 (5)	婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ 移 送 (6)	他 府 県 の 婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ 移 送 (7)	そ の 他 の 関 係 機 関 ・ 施 設 へ 移 送 (8)	助 言 ・ 指 導 の み (9)	そ の 他 (10)	計 (11)			一 時 保 護 (14)	そ の 他 (15)	
都 道 府 県		婦人相談員(01)																
		その他の職員(02)																
		婦人相談所以外の事務所の婦人相談員(03)																
	市の婦人相談員(04)																	

婦人相談所の一時保護決定延人員(年度中)	要保護女子・暴力被害女性	(05)	
	委託を行った延人員	(06)	
	同伴した家族	(07)	
	委託を行った延人員	(08)	

日本工業規格A列4番

審査要領

(上表(01)+(02)+(03)+(04))欄について、
(14)+(15)＝「前年度分報告の(14)+(15)」「第36の(14)の新規+再来」-(11)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第38 婦人保護施設入退所者の状況

(売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
業情報の秘密の保護
に万全を期します。

0 0 3 8 0

年 都 道 府 県

都道府県名

平成

年度分報告

入 所 人 員 (年 度 中) (1)	理 由 別 退 所 人 員 (年 度 中)							年 度 末 在 所 人 員 (9)	入 所 延 人 員 (10)	職 業 訓 練 の 状 況 (年 度 中)	
	就 自 職 営 (2)	帰 宅 ・ 帰 郷 (3)	結 婚 (4)	そ の 他 の 機 関 ・ 移 送 (5)	無 断 退 所 (6)	そ の 他 (7)	計 (8)			施 設 内 訓 練 (11)	施 設 外 訓 練 (12)

要保護女子・暴力被害
女性が同伴した家族
(年度中)

記入要領

(10)には本年度中に入所した延日数を計上すること。

審査要領

(9)＝「前年度分報告の(9)」＋(1)－(8)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第39 民生委員（児童委員）の推薦状況

(民生委員法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
数値の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

0 0 3 9 0
年 都道府県・指定都市・中核市

平成 年度分報告

		定数 (1)	前年度末 現在数 (2)	推薦数 (3)	解嘱事由報告数				年度末 現在数 (8)
					死亡 (4)	傷病 (5)	その他 (6)	計 (7)	
民生委員数	男(01)								
	女(02)								
(再掲) 主任児童委員数	男(03)								
	女(04)								

日本工業規格A列4番

記入要領

解嘱理由が任期満了のときは(6)に計上すること

審査要領

- 1 (2) = 「前年度分報告の(8)」
- 2 (8) = (2) + (3) - (7)

第40 民生委員（児童委員）の活動状況

(民生委員法・児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

年 0 0 4 0 0

年

都道府県・指定都市・中核市

平成

年度分報告

	内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数 (年 度 中)														
	在 宅 福 祉 (1)	介 護 保 険 (2)	健 康 ・ 保 健 医 療 (3)	子 育 て ・ 母 子 保 健 (4)	子 ど も の 地 域 生 活 (5)	学 校 生 活 ・ 子 ど も の 教 育 (6)	生 活 費 (7)	年 金 ・ 保 険 (8)	仕 事 (9)	家 族 関 係 (10)	住 居 (11)	生 活 環 境 (12)	日 常 的 な 支 援 (13)	そ の 他 (14)	計 (15)
民 生 委 員 (01)															
(再掲) 主任児 童委員 (02)															

分野別相談・支援件数 (年 度 中)				
高 齢 者 に 関 す る こ と (16)	障 害 者 に 関 す る こ と (17)	子 ど も に 関 す る こ と (18)	そ の 他 (19)	計 (20)

	そ の 他 の 活 動 件 数 (年 度 中)					
	調 査 ・ 実 態 把 握 (1)	会 議 へ の 参 加 協 力 事 業 ・ 事 務 (2)	自 治 体 福 祉 活 動 ・ 動 員 (3)	民 児 協 運 営 ・ 研 修 (4)	証 明 事 務 (5)	発 見 の 通 告 ・ 仲 介 要 保 護 児 童 の (6)
民 生 委 員 (01)						
(再掲) 主任児 童委員 (02)						

訪 問 回 数	
訪 問 ・ 連 絡 活 動 (7)	そ の 他 (8)

連 絡 調 整 回 数	
委 員 相 互 (9)	そ の 他 の 関 係 機 関 (10)

活 動 日 数 (11)

審査要領
(15) = (20)
(01) ≥ (02)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第41 社会福祉法人数・認可件数

(社会福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

0 0 4 1 0

年

都道府県・指定都市・中核市

平成

年度分報告

		社会福祉協議会 (1)	共同募金会 (2)	社会福祉事業団 (3)	施設経営法人 (4)	その他 (5)	計 (6)
社会福祉法人数 (01) (年度末現在)							
認可 件数 (年度中)	設立認可件数 (02)						
	解散認可(認定)件数 (03)						
	合併認可件数 (04)						

日本工業規格A列4番

記入要領

2以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所轄分)及び休眠中の法人については計上しないこと。

審査要領

(01) ≡ 「前年度分報告の(01)」 + (02) - (03) - (04)



第42 社会福祉法人等に対する指導・監督

(社会福祉法等)

都道府県
指定都市 名
中核市

0 0 4 2 0

年 都道府県・指定都市・中核市

平成 年度分報告

(社会福祉法人に対する指導)

社会福祉法による社会福祉法人に対する指導 (他法において準用する場合を含む) (01)	指 導 の 状 況										
	報告徴収	立入検査	措置命令	業務停止命令	役員解職勧告	解散命令	公益事業又は収益事業の停止の命令	報告徴収	予算変更勧告	役員解職勧告	財産返還命令
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
								()	()	()	()

(施設又は事業に対する指導)

根 拠 法	施設(事業)種別	指 導 の 状 況								
		報告徴収	立入検査	管理規定の変更の命令	事業の制限の命令	施設の設備又は運営の改善の勧告	施設の設備又は運営の改善の命令	事業の停止の命令	事業の廃止の命令	認可(許可)の取消
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
生活保護法	保護施設 (02)									
老人福祉法	老人居宅生活支援事業又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センター (03)									
	養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム (04)									
身体障害者福祉法	身体障害者居宅生活支援事業等 (05)									
	身体障害者更生援護施設 (06)									
児童福祉法	児童居宅生活支援事業 (07)									
	児童福祉施設 (08)									
知的障害者福祉法	知的障害者居宅生活支援事業等 (09)									
社会福祉法	身体障害者更生援護施設 (10)									
	知的障害者援護施設 (11)									
	その他の社会福祉施設等 (12)									
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	精神障害者社会復帰施設 (13)									



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第43 児童相談経路別児童受付

(児童福祉法)

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 4 3 0

年

都道府県・指定都市・中核市

		都道府県・指定都市・中核市				市町村			児童福祉施設・指定医療機関			児童家庭 支援センター (12)	警察等 (13)	家庭 裁判所 (14)	保健所及び医療機関		学校等				
		児童 相談所 (1)	福祉 事務所 (2)	保健 センター (3)	その他 (4)	福祉 事務所 (5)	児童委員 (6)	保健 センター (7)	その他 (8)	保育所 (9)	児童福祉 施設 (10)				指定 医療機関 (11)	保健所 (15)	医療機関 (16)	幼稚園 (17)	学校 (18)	教育 委員会等 (19)	
児童 相談所	男 (01)																				
	女 (02)																				
市町村	男 (03)																				
	女 (04)																				

		里親 (20)	児童委員 (通告の 仲介を 含む) (21)	家族 親戚 (22)	近隣 知人 (23)	児童 本人 (24)	その他 (25)	計 (26)	(再掲)					
									措置 変更 (27)	期間 延長 (28)	巡回 相談 (29)	電話 相談 (30)		
児童 相談所	男 (01)													
	女 (02)													
市町村	男 (03)													
	女 (04)													

審査要領

- 1 (27) ≤ (26)
- 2 (28) ≤ (26)
- 3 (29) ≤ (26)
- 4 (30) ≤ (26)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第44 児童相談種類別児童受付

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく調査の
統計調査です。調査
結果の公表の要請
に万全を期します。

都道府県
指定都市
中核市 名

平成

年度分報告

0 0 4 4 0

年

都道府県指定都市中核市

	養護相談		保 健 相 談 (3)	障 害 相 談						非 行 相 談		育 成 相 談			そ の 他 の 相 談 (16)	計 (17)	(再掲)		
	児 童 虐 待 相 談 (1)	そ の 他 の 相 談 (2)		肢 体 不 自 由 相 談 (4)	視 聴 覚 障 害 相 談 (5)	言 語 障 害 等 相 談 (6)	重 相 症 心 身 障 害 相 談 (7)	知 的 障 害 相 談 (8)	自 閉 症 等 相 談 (9)	ぐ 犯 行 為 等 相 談 (10)	触 法 行 為 等 相 談 (11)	性 格 行 動 相 談 (12)	不 登 校 相 談 (13)	適 性 相 談 (14)			育 相 児 ・ し っ け 相 談 (15)	児 童 虐 待 通 告 相 談 (18)	い じ め 相 談 (19)
児童 相談所	0	歳 (01)																	
	1	歳 (02)																	
	2	歳 (03)																	
	3	歳 (04)																	
	4	歳 (05)																	
	5	歳 (06)																	
	6	歳 (07)																	
	7	歳 (08)																	
	8	歳 (09)																	
	9	歳 (10)																	
	10	歳 (11)																	
	11	歳 (12)																	
	12	歳 (13)																	
	13	歳 (14)																	
	14	歳 (15)																	
	15	歳 (16)																	
	16	歳 (17)																	
	17	歳 (18)																	
	18	歳以上 (19)																	
	計 (20)																		
市町村	0	歳 (21)																	
	1	歳 (22)																	
	2	歳 (23)																	
	3	歳 (24)																	
	4	歳 (25)																	
	5	歳 (26)																	
	6	歳 (27)																	
	7	歳 (28)																	
	8	歳 (29)																	
	9	歳 (30)																	
	10	歳 (31)																	
	11	歳 (32)																	
	12	歳 (33)																	
	13	歳 (34)																	
	14	歳 (35)																	
	15	歳 (36)																	
	16	歳 (37)																	
	17	歳 (38)																	
	18	歳以上 (39)																	
	計 (40)																		
児童 相談所	1歳6ヶ月児 精神発達精 密健康診査 (再掲)	(41)																	
	3歳児精神 発達精密健 康診査 (再掲)	(42)																	
児童 相談所	特別児童扶養手当支給にかかる判定相談(17)の再掲	(43)																	
	里親、養親希望に関する相談	(44)																	

審査要領

- 1 「17の計(20)」＝「第43の欄の男(01)＋女(02)」
- 2 「17の計(40)」＝「第43の欄の男(03)＋女(04)」

第45 児童相談種類別対応件数

(児童福祉法)

0 0 4 5 0

年 福道府県・指定都市・中核市



都道府県市名
指定核市

平成 年度分報告

		対応件数 (年度中)																			未対応件数(年度未現在) (22)	施設入所待機(再掲) (23)					
		面接指導			児童福祉司指導 (4)	児童委員指導 (5)	児童家庭支援センター 指導・指導委託 (6)	(会福祉主事指導を含む) 知的障害者福祉司・社 福祉事務所送致又は通知 (7)	児童相談所送致 (8)	社会福祉主事指導 知的障害者福祉司 (9)	係る都道府県知事への報告 助産又は母子保護の実施に (10)	訓 戒 誓 約 (11)	児童福祉施設			指定医療機関委託 (15)	里 親 委 託 (16)	法 第 2 7 条 第 1 項 4 号 に よ る 家 庭 裁 判 所 送 致 (17)	障害児施設等への利用契約 (18)	そ の 他 (19)			計 (20)	施設入所待機(再掲) (21)			
		助 言 指 導 (1)	継 続 指 導 (2)	他 機 関 あ っ せ ん (3)									入 所 (12)	家庭裁判所送致 (再掲) 法第27条の3による (13)											通 所 (14)		
														入 所 (12)	入 所 (12)											通 所 (14)	
児童相談所	養相	児童虐待相談 (01)																									
		その他の相談 (02)																									
	保	健康相談 (03)																									
		障相	肢体不自由相談 (04)																								
	視聴覚障害相談 (05)																										
	言語発達障害等相談 (06)																										
	重症心身障害相談 (07)																										
	知的障害相談 (08)																										
	非相	く犯行為等相談 (10)																									
		触法行為等相談 (11)																									
	育成相談	性格行動相談 (12)																									
		不登校相談 (13)																									
		適性相談 (14)																									
	その他	育児しつけ相談 (15)																									
		その他の相談 (16)																									
	計 (17)																										
市町村	養相	児童虐待相談 (18)																									
		その他の相談 (19)																									
	保	健康相談 (20)																									
		障相	肢体不自由相談 (21)																								
	視聴覚障害相談 (22)																										
	言語発達障害等相談 (23)																										
	重症心身障害相談 (24)																										
	知的障害相談 (25)																										
	非相	自閉症等相談 (26)																									
		く犯行為等相談 (27)																									
	育成相談	触法行為等相談 (28)																									
		性格行動相談 (29)																									
		不登校相談 (30)																									
	その他	適性相談 (31)																									
		育児しつけ相談 (32)																									
	計 (33)																										
計 (34)																											
児童相談所	再掲	いじめ相談 (35)																									
		児童買春等被害相談 (36)																									
市町村	再掲	いじめ相談 (37)																									
		児童買春等被害相談 (38)																									

第46 児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導・措置解除

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

	0	0	4	6	0			
--	---	---	---	---	---	--	--	--

年

都道府県・指定都市・中核市

(措置停止・措置中の調査・診断・指導)

	措 置 停 止 (1)	調 査 ・ 診 断 ・ 指 導 (2)
児 童 福 祉 施 設 (01)		
指 定 医 療 機 関 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設 (02) 知 的 障 害 者 援 護 施 設		
里 親 (03)		

(措置解除)

	相 談 種 類					
	養 護		障 害 (3)	非 行 (4)	育 成 (5)	保 健 ・ そ の 他 (6)
	児 童 虐 待 (1)	そ の 他 (2)				
家 庭 復 帰 (04)						
社 会 的 自 立 (05)						
そ の 他 (06)						

第47 一時保護児童

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
資料等の公表の取扱い
に注意を要します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

年	0	0	4	7	0				
---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

都道府県指定都市中核市

(所内保護分)

	前年度末 継続保護 (1)	受 付 (年度中)				対 応 (年度中)							年度末 継続保護 (14)	
		0~5歳 (2)	6~11歳 (3)	12~14歳 (4)	15歳以上 (5)	児童福祉 施設入所 (6)	里親委託 (7)	他の児童 相談所・ 機関に移 送 (8)	家庭裁判 所送致 (9)	帰 宅 (10)	その 他 (11)	計 (12)		延日数 (13)
養 護	児童虐待 (01)													
	その 他 (02)													
障 害 (03)														
非 行 (04)														
育 成 (05)														
保健・その他 (06)														
計 (07)														
延 日 数 (08)														

(委託保護分)

	前年度末 継続委託 保護 (1)	委 託 (年度中)				委託解除 (年度中)							年 度 末 委 託 保 護 (17)	対 応 (年度中)													
		0~5歳 (2)	6~11歳 (3)	12~14歳 (4)	15歳以上 (5)	警 察 等 (6)	児童福祉施設					里 親 (13)		その 他 (14)	計 (15)	延日数 (16)	児童福祉 施設入所 (18)	里親委託 (19)	他の児童 相談所・ 機関に移 送 (20)	家庭裁判 所送致 (21)	帰 宅 (22)	その 他 (23)	計 (24)				
養 護	児童虐待 (09)																										
	その 他 (10)																										
障 害 (11)																											
非 行 (12)																											
育 成 (13)																											
保健・その他 (14)																											
計 (15)																											
延 日 数 (16)																											

日本工業規格A列3番

審査要領

上表

- (1)=前年度分報告の04
- (1)+(2)+(3)+(4)+(5)=02+04
- (6),(7),(8),(9),(10),(11),(12)の計(07)≦
それぞれの延日数(08)
- 02≦03
- 延日数(13)の計(07)=計(12)の延日数(08)

下表

- (1)=前年度分報告の(17)
- (1)+(2)+(3)+(4)+(5)=05+07
- (6),(7),(8),(9),(10),(11),(12),(13),(14),(15)の計(15)≦それぞれの延日数(16)
- 05≦06
- 延日数(16)の計(15)=計(15)の延日数(16)
- 05=04

第48 児童相談所における調査・診断及び 心理療法・カウンセリング等 (児童福祉法)



都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 4 8 0

年 都道府県指定都市・中核市

	調査・社会診断指導 (1)	医学的診断指導			心理診断指導					その他の診断指導 (10)	心理療法・カウンセリング等			
		診察・指導 (2)	医学的検査 (3)	その他 (4)	知能検査 (5)	発達検査 (6)	人格検査 (7)	その他の検査 (8)	面接・観察・指導 (9)		医師 (11)	児童心理司等 (12)	児童福祉司等 (13)	その他の所員 (14)
児童 (01)														
(再掲)児童虐待 (02)														
(再掲)非行 (03)														
保護者 (04)														
(再掲)児童虐待 (05)														
(再掲)非行 (06)														
その他 (07)														
(再掲)児童虐待 (08)														
(再掲)非行 (09)														
計 (10)														
(再掲)児童虐待 (11)														
(再掲)非行 (12)														

審査要領

- 1 (10)=(01)+(04)+(07)
- 2 (11)=(02)+(05)+(08)
- 3 (12)=(03)+(06)+(09)



都 道 府 県 市 名
指 定 都 市 核 市

平成 年度分報告

(福祉行政報告例)
統計法に基づく
一般統計調査

第49の2 市町村における養護相談の理由別対応件数 (児童福祉法)

年	0	0	4	9	2			
	都道府県・指定都市・中核市							

(養護相談の理由)

	家出 (失踪を含む) (1)	死亡 (2)	離婚 (3)	傷病 (入院を含む) (4)	家 族 環 境 虐待 (5)	その他 (6)	その他 (7)	計 (8)
面 接 指 導 (01)								
そ の 他 (02)								

「虐待(5)」の再掲

(1) 虐待相談の相談種別・経路

	都道府県・指定都市・中核市				市町村			児童福祉施設・指定医療機関			警 察 等 (11)	保健所及び医療機関		学校等			里 親 (17)	児 童 (通告の 仲介を含 む) 委員 員 (18)	家 族 ・ 親 戚 (19)	近 隣 ・ 知 人 (20)	児 童 本 人 (21)	そ の 他 (22)	計 (23)	
	児 童 相 談 所 (1)	福 祉 事 務 所 (2)	保 健 セ ン タ ー (3)	そ の 他 (4)	福 祉 事 務 所 (5)	保 健 セ ン タ ー (6)	そ の 他 (7)	保 育 所 (8)	児 童 福 祉 施 設 (9)	指 定 医 療 機 関 (10)		保 健 所 (12)	医 療 機 関 (13)	幼 稚 園 (14)	学 校 (15)	教 育 委 員 会 等 (16)								
身 体 的 虐 待 (03)																								
性 的 虐 待 (04)																								
心 理 的 虐 待 (05)																								
保 護 の 怠 慢 ・ 拒 否 (ネグレクト) (06)																								
計 (07)																								

審査要領

(養護相談の理由)

- 「面接指導(01)」の「虐待(5)」
=「第45の養護相談の児童虐待相談(08)」の「助言指導(1)」+「継続指導(2)」
+「他機関あっせん(3)」
- 「面接指導(01)」の「計(8)」-「虐待(5)」
=「第45の養護相談のその他の相談(09)」の「助言指導(1)」+「継続指導(2)」
+「他機関あっせん(3)」
- 「その他(02)」の「虐待(5)」
=「第45の養護相談の児童虐待相談(08)」の「計(20)」
-「助言指導(1)」+「継続指導(2)」+「他機関あっせん(3)」
- 「その他(02)」の「計(8)」-「虐待(5)」
=「第45の養護相談のその他の相談(09)」の「計(20)」
-「助言指導(1)」+「継続指導(2)」+「他機関あっせん(3)」
- 「虐待(5)の合計」
≥「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の計(07)」
≥「虐待相談の主な虐待者の計(6)」
≥「被虐待者の年齢・相談種別の計(5)の計(04)」
≥「児童虐待防止法関係の安全確認件数(1)」
- 「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の計(07)」=「虐待相談の主な虐待者の計(6)」
=「被虐待者の年齢・相談種別の計(5)の計(14)」
- 「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の身体的虐待(03)」
=「被虐待者の年齢・相談種別の身体的虐待(1)の計(14)」
- 「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の性的虐待(04)」
=「被虐待者の年齢・相談種別の性的虐待(2)の計(14)」
- 「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の心理的虐待(05)」
=「被虐待者の年齢・相談種別の心理的虐待(3)の計(14)」
- 「虐待相談の相談種別・経路の計(23)の保護の怠慢・拒否(ネグレクト)(06)」
=「被虐待者の年齢・相談種別の保護の怠慢・拒否(ネグレクト)(4)の計(14)」

(2) 虐待相談の主な虐待者

	実 父 (1)	実父以外の 親 (2)	実 母 (3)	実母以外の 親 (4)	そ の 他 (5)	計 (6)
相 談 件 数 (08)						

(4) 児童虐待防止法関係

	安全確認 件 数 (1)	送致件数 (2)	出頭要求等 通知件数 (3)
件 数 (15)			

(3) 被虐待者の年齢・相談種別

	身体的虐待 (1)	性的虐待 (2)	心理的虐待 (3)	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト) (4)	計 (5)
0～3歳未満(09)					
3～学齢前児童(10)					
小学生(11)					
中学生(12)					
高校生・その他(13)					
計 (14)					

第50 児童福祉施設・在籍者

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 5 0 0

年

都道府県・指定都市・中核市

	施設数 (1)	定員 (2)	入所(年度中)		退所(年度中)		年度末在籍	
			措置 人 (3)	その他 (4)	措置 人 (5)	その他 (6)	措置 人 (7)	その他 (8)
乳児院〔人員については短期 入所分を除く〕	公立 (01)							
	私立 (02)							
児童養護施設	公立 (03)							
	私立 (04)							
情緒障害児短期治療施設	公立 (05)							
	私立 (06)							
児童自立支援施設	入所 公立 (07)							
	入所 私立 (08)							
	通所 公立 (09) ()							
	通所 私立 (10) ()							
児童館	公立 (11)							
	私立 (12)							
児童遊園	公立 (13)							
	私立 (14)							

乳児院 (短期入所措置分)	年度中に在籍した実人員	公立 (15)	
		私立 (16)	
	年度中に在籍した者の延回数	公立 (17)	
		私立 (18)	
	年度中に在籍した者の延日数	公立 (19)	
		私立 (20)	

記入要領

(1)、(2)が前年度分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

1 (7) = 「前年度分報告の(7)」 + (3) - (5)

2 (8) = 「前年度分報告の(8)」 + (4) - (6)

3 「(1)の(07)、(08)」 ≥ 「(1)の(09)、(10)」

4 (15) ≤ (17) ≤ (19)

5 (16) ≤ (18) ≤ (20)

6 (15)、(17)、(19)のいずれかに数字の計上があるときは、他のいずれにも数字の計上があること。

7 (16)、(18)、(20)のいずれかに数字の計上があるときは、他のいずれにも数字の計上があること。

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第52 助産施設・母子生活支援施設在籍者

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
数値情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 5 2 0

年

都道府県・指定都市・中核市

			施設数 (1)	定員 (2)	年 度 中			
					入 所 (3)	私的契約 入 (4)	退 所 (5)	私的契約 退 (6)
助産施設	公立	(01) 人 員						
	私立	(02)						
母子生活支援施設	公立	世帯数 (03)						
		人 員 (04)						
	私立	世帯数 (05)						
		人 員 (06)						

年 度 末 在 籍	
入 所 (7)	私的契約 (8)

日本工業規格A列4番

記入要領

(1)、(2)が前年度分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

- (7) = 「前年度分報告の(7)」 + (3) - (5)
- (8) = 「前年度分報告の(8)」 + (4) - (6)
- (03) ≤ (04)
- (05) ≤ (06)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第54 保育所・在籍者

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市
中核市

			5	4	0				
年	月	都道府県・指定都市・中核市							

平成 年 月分報告

	初日施設数 (1)	初日定員 (2)	初 日 在 籍			月 途 中				月 末 在 籍	
			入 所 人 員 (3)	私的契約人員 (4)	障害児受入人員 (特別児童扶養 手当受給児童) (再掲) (5)	入 所 人 員 (6)	私 的 契 約 入 所 人 員 (7)	退 所 人 員 (8)	私 的 契 約 退 所 人 員 (9)	入 所 人 員 (10)	私 的 契 約 人 員 (11)
公立 (01)											
私立 (02)											

	初 日 入 所 人 員 年 齢 階 層				
	0歳 (1)	1・2歳 (2)	3歳 (3)	4歳以上 (4)	計 (5)
公立 (03)					
私立 (04)					

日本工業規格A列4番(22年度分)

記入要領

(1)、(2)が前月分報告と異なるときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

- 1 (10) = 「前月分報告の(10)」 + (6) - (8)
- 2 (11) = 「前月分報告の(11)」 + (7) - (9)
- 3 「前月分報告の(10)」 + (6) ≥ (3) ≥ 「前月分報告の(10)」 - (8)
- 4 「前月分報告の(11)」 + (7) ≥ (4) ≥ 「前月分報告の(11)」 - (9)
- 5 「上表の(3)の公立(01)」 = 「下表の(5)の公立(03)」
- 6 「上表の(3)の私立(02)」 = 「下表の(5)の私立(04)」
- 7 「上表の(5)の公立(01)」 ≤ 「上表の(3)の公立(01)」 + 「上表の(4)の公立(01)」
- 8 「上表の(5)の私立(02)」 ≤ 「上表の(3)の私立(02)」 + 「上表の(4)の私立(02)」
- 9 「10月分報告の上表の(3)の私立(02)」 = 「第55の(20)の(01)」

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第55 私立保育所の費用徴収階層別入所人員 及び運営費

(児童福祉法)



都道府県
指定都市 名

中核市

平成 年 10 月分報告

年 月 5 5 0

都道府県・指定都市・中核市

	第1階層 (1)	第2階層			第3階層			第4階層			第5階層		
		基準額 徴収分 (2)	半額 徴収分 (3)	徴収額 0円 (4)	基準額 徴収分 (5)	半額 徴収分 (6)	徴収額 0円 (7)	基準額 徴収分 (8)	半額 徴収分 (9)	徴収額 0円 (10)	基準額 徴収分 (11)	半額 徴収分 (12)	徴収額 0円 (13)
初日入所人員 (01)		[]	[]	[]	[]	[]	[]						
月途中入所人員 (02)		[]	[]	[]	[]	[]	[]						
月途中退所人員 (03)		[]	[]	[]	[]	[]	[]						

	第6階層			第7階層			第8階層			計 (23)
	基準額 徴収分 (14)	半額 徴収分 (15)	徴収額 0円 (16)	基準額 徴収分 (17)	半額 徴収分 (18)	徴収額 0円 (19)	基準額 徴収分 (20)	半額 徴収分 (21)	徴収額 0円 (22)	
初日入所人員 (01)										
月途中入所人員 (02)										
月途中退所人員 (03)										

運 営 費	
保育単価による支弁額 (千円)	徴収金基準額による徴収額 (千円)

審査要領

「(23)の初日入所者人員(01)」 = 「第54の10月分報告の上表の(3)の私立(02)」

第56 里親及び小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)

(児童福祉法)



都道府県
指定都市 名
中核市

平成 年度分報告

	0	0	5	6	0			
--	---	---	---	---	---	--	--	--

年 都道府県・指定都市・中核市

		前年度末現在 (1)	新規(年度中) (2)	取消(年度中) (3)	年度末現在 (4)
認定及び登録里親数(01)					
児童が委託されている里親数(02)					
(再掲)	養育里親	登録里親数(03)			
		児童が委託されている里親数(04)			
	専門里親	登録里親数(05)			
		児童が委託されている里親数(06)			
	親族里親	認定里親数(07)			
		児童が委託されている里親数(08)			
	養子縁組によって養親と希望する里親	認定里親数(09)			
		児童が委託されている里親数(10)			

	事業所数 (1)	定員 (2)	入所(年度中)		退所(年度中)		年度末在籍	
			措置人員 (3)	その他 (4)	措置人員 (5)	その他 (6)	措置人員 (7)	その他 (8)
小規模住居型児童養育事業 (ファミリーホーム) (11)								

審査要領

上表

- 1 (1) = 「前年度分報告の(4)」
- 2 (4) = (1) + (2) - (3)
- 3 ① (01) ≤ (03) + (05) + (07) + (09)
- ② (02) ≤ (04) + (06) + (08) + (10)

下表

- 4 (7) = 「前年度分報告の(7)」 + (3) - (5)
- 5 (8) = 「前年度分報告の(8)」 + (4) - (6)
- 6 (3) = 「第57の上表(06)の(4)」
- 7 (5) = 「第57の上表(06)の(12) + (16)」
- 8 (7) = 「第57の上表(06)の(17)」

第57 里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

平成

年度分報告

0 0 5 7 0

年

都道府県・指定都市・中核市

	新規又は措置変更により委託された児童数（年度中）				措置を解除又は変更された児童数（年度中）												年度末現在委託児童数	
	児童福祉施設託 (1)	家庭から受託 (2)	その他 (3)	計 (4)	解 除								変 更					
					保護の 必要が ない (5)	養子 縁組 (6)	満 年 (7)	逃 亡 (8)	死 亡 (9)	就 職 (10)	そ の 他 (11)	計 (12)	児 童 福 祉 施 設 所 に 入 所 (13)	他 の 里 親 に 委 託 (14)	そ の 他 (15)	計 (16)		
里親に委託された児童 (01)																		
(里親の種類別)	養育里親に委託された児童 (02)																	
	専門里親に委託された児童 (03)																	
	親族里親に委託された児童 (04)																	
	養子縁組によって養親となることを希望する里親に委託された児童 (05)																	
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託された児童 (06)																		

		年 齢 階 級 別 委 託 児 童 数 (年度末)						
		0歳 (1)	1～6歳 (2)	7～12歳 (3)	13～15歳 (4)	16歳以上 (5)	計 (6)	
里親に委託されている児童	男 (07)							
	女 (08)							
(里親の種類別)	養育里親に委託されている児童 (09)							
	専門里親に委託されている児童 (10)							
	親族里親に委託されている児童 (11)							
	養子縁組によって養親となることを希望する里親に委託されている児童 (12)							
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童	男 (13)							
	女 (14)							

審査要領

- 1 (17) = 「前年度分報告 (17)」 + (4) - (12) - (16)
- 2 (01) = (02) + (03) + (04) + (05)
- 3 (17) の表側 (01) = 下表の (6) の表側 (07) + (08)
- 4 (17) の里親の種類別各欄 = 下表の (6) の里親の種類別各欄
- 5 (17) の表側 (06) = 下表の (6) の表側 (13) + (14)
- 6 上表の (4) の表側 (06) = 第56の下表の (3)
- 7 (12) の表側 (06) + (16) の表側 (06) = 第56の下表の (5)
- 8 (17) の表側 (06) = 第56の下表の (7)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第59 福祉事務所における処理

(児童福祉法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市

0 0 5 9 0

年

都道府県・指定都市・中核市

平成

年度分報告

処 理 件 数 (年 度 中)								
知的障害者福祉司又は 社会福祉主事の指導 (1)	施 設 入 所		児 童 福 祉 法 第22条・第23条 の報告又は通知 (4)	児 童 相 談 所 へ 送 致 又 は 通 知 等 (5)	児 童 相 談 所 の 委 嘱 による 調査 の 完 了 (法第12条第4項) によるもの (6)	他 の 機 関 に あ つ せ ん ・ 紹 介 (7)	相 談 ・ 助 言 他 そ の 他 (8)	計 (9)
	助 産 施 設 (2)	母 子 生 活 支 援 施 設 (3)						

受 付 経 路 別 処 理 件 数 (年 度 中)												
発 見 (1)	児 童 委 員 か ら 通 告 (2)	児 童 相 談 所 か ら 送 致 (法第26条第 1項第3号に よるもの) (3)	児 童 相 談 所 か ら 委 嘱 (法第12条 第4項に よるもの) (4)	保 健 所 か ら 通 知 (5)	警 察 関 係 か ら 通 告 (6)	そ の 他 都 道 府 県 (指 定 都 市 を 含 む) 関 係 か ら 通 告 (7)	市 町 村 (指 定 都 市 を 除 く) か ら 通 告 (8)	学 校 か ら 相 談 (9)	家 族 ・ 親 せ き か ら 相 談 (10)	本 人 か ら 相 談 (11)	そ の 他 か ら 通 告 等 (12)	計 (13)

審査要領

- 1 上表の(6)=下表の(4)
- 2 上表の(9)=下表の(13)

日本工業規格A列4番

年 月 6 1 0 1
都道府県・指定都市・中核市

第61 児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況
(児童扶養手当法)



Table with 8 columns: 前月現在未処理件数, 認定標準事項付件数(月中), 受給資格者認定件数(月中), 却下件数(月中), 月末現在未処理件数, 異動・所得状況届受付件数(月中), 受給者, 支給停止者. Rows: 都道府県・市等支給対象者, 国支給対象者.

Table with 18 columns: 前月現在数, 新規認定, 全部支給停止が継続された, 月の支給開始, 異動, 受給資格喪失, 月末現在数. Rows: 支給者数, 全額支給, 停止者数.

Table with 27 columns: 世帯類型別, 対象児童上の性別, 手当の支給類型別, 障害者年金等の種別, 受給対象児童数別. Rows: 支給者数, 国支給対象者.

Table with 2 columns: 受給者数, 都道府県・市等支給対象者, 国支給対象者.

児童扶養手当の受給の対象となっている児童のうち18歳の年度末を超える児童数(月末現在) (3)

Table with 16 columns: 前月現在受給資格者数, 5年等満了月を迎えた受給資格者数, 一部支給停止者数, 入, 出, 一部支給停止者数(再掲), 受給資格喪失者数, その他, 月末現在受給資格者数. Rows: 都道府県・市等支給対象者, 国支給対象者.

審査要領

- 上表
1 (1) = 「前月分報告の(6)」
2 (6) = (1) + (2) - (3) - (4) - (5)
3 (3) = 「中表の表例(2)の表例(03)」
4 (4) = 「中表の表例(2)の表例(05) + (06)」
中表
5 (1) = 「前月分報告の(18)」
6 (18)の表例(03)(04) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) - (14) - (15) - (16) - (17)
7 (18)の表例(05)(06) = (1) + (2) - (3) - (4) + (5) - (14) + (15) + (16) - (17)
8 (3)(4)の「表例(03) + (04)」 = (3)(4)の「表例(05) + (06)」
9 (15)(16)の「表例(03) + (04)」 = (15)(16)の「表例(05) + (06)」

下表

- 10 表例(07)の(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9) + (10) + (11) + (12) + (13) = 中表の表例(18)の表例(03)
11 表例(07)の(14) + (15) + (16) = 中表の表例(18)の表例(02)
12 表例(07)の(17) + (18) = 中表の表例(18)の表例(03)
13 表例(07)の(19) + (20) + (21) = 中表の表例(18)の表例(03)
14 表例(07)の(22) + (23) + (24) + (25) + (26) + (27) = 中表の表例(18)の表例(03)
15 表例(08)の(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (13) = 中表の表例(18)の表例(04)
16 表例(08)の(14) + (16) = 中表の表例(18)の表例(04)
17 表例(08)の(17) + (18) = 中表の表例(18)の表例(04)
18 表例(08)の(19) + (20) + (21) = 中表の表例(18)の表例(04)
19 表例(08)の(22) + (23) + (24) + (25) + (26) + (27) = 中表の表例(18)の表例(04)

最下表

- 20 表例(09)の(1) + (2) ≤ 中表の表例(18)の表例(03)
21 表例(10)の(1) + (2) ≤ 中表の表例(18)の表例(04)
22 (3) < 中表の表例(18)の表例(03) + (04)

(5年等満了月を迎えた児童扶養手当受給資格者(養育者を除く))

- 23 (1) = 「前月分報告の(18)」
24 (2) = 「前月分報告の(18)」
25 表例(11)(12)の(15) = (1) + (3) + (5) - (7) - (11) - (13)
26 表例(11)(12)の(16) = (2) + (4) + (6) - (8) - (9) + (10) - (12) - (14)

(福祉行政報告例)
統計法に基づく
一般統計調査

第62 戦 傷 病 者 手 帳 交 付 台 帳 登 載 数

(戦傷病者特別援護法)



年 0 0 6 2 0 都 道 府 県

都道府県 名

平成

年度分報告

	軍 人								軍 属						準 軍 属						合 計								
	特項 2項症	3項 4項症	5項 6項症	7項症	款 症	目 症	その他	計	特項 2項症	3項 4項症	5項 6項症	7項症	款 症	その他	計	特項 2項症	3項 4項症	5項 6項症	款 症	その他	計	特項 2項症	3項 4項症	5項 6項症	7項症	款 症	目 症	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)
視覚障害 (01)																													
聴覚障害 (02)																													
言語機能 障害 (03)																													
し 体 不 自 由 (04)																													
中枢神経 機能障害 (05)																													
そ の 他 (06)																													
計 (07)																													

第63 戦傷病者等の療養の給付・療養費の支給及び療養手当受給者数並びに更生医療給付決定件数



0 0 6 3 0
年 都 道 府 県

(戦傷病者特別援護法)

都道府県名 _____
平成 _____ 年度分報告

		前年度末患者数			年度中異動状況										年度末患者数		
					新規患者数			変更患者数		減少患者数							
		指定医療機関 (1)	一般医療機関 (2)	計 (3)	新規 (4)	転入 (5)	計 (6)	入院外から入院 (7)	入院から入院外 (8)	治ゆ (9)	中断 (10)	死亡 (11)	転出 (12)	計 (13)	指定医療機関 (14)	一般医療機関 (15)	計 (16)
入院	結核 (01)																
	精神病 (02)																
	その他 (03)																
	計 (04)																
入院外	結核 (05)																
	精神病 (06)																
	その他 (07)																
	計 (08)																
計	結核 (09)																
	精神病 (10)																
	その他 (11)																
	計 (12)																
法附則第11項該当者 (再掲)	入院 (13)																
	入院外 (14)																

療養手当受給者数 (年度末現在) (15)

更生医療給付決定件数 (16)

日本工業規格A列4番

記入要領

法附則第11項該当者のうち、新たに戦傷病者手帳を交付した場合は、その旨を欄外に注記すること。

審査要領

- 1 (1) = 「前年度分報告の(14)」 (2) = 「前年度分報告の(15)」 (3) = 「前年度分報告の(16)」
- 2 (16)の表側の入院、法附則第11項該当者の入院欄 = (3) + (6) + (7) - (8) - (13)
- 3 (16)の表側の入院外、法附則第11項該当者の入院外欄 = (3) + (6) - (7) + (8) - (13)
- 4 (16)の表側の計欄 = (3) + (6) - (13)

第64 戦傷病者の補装具支給及び修理

(戦傷病者特別援護法)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
数情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県名

平成

年度分報告

年	0	0	6	4	0						
	都 道 府 県										

		支 給			修 理		
		請 求 件 数 (1)	決 定 件 数 (2)	金 額 (3) (千円)	請 求 件 数 (4)	決 定 件 数 (5)	金 額 (6) (千円)
義 肢	義 手 (01)						
	義 足 (02)						
装 具 (03)							
座 位 保 持 装 置 (04)							
盲 人 安 全 つ え (05)							
義 眼 (06)							
眼 鏡 (07)							
補 聴 器 (08)							
車 い す (09)							
電 動 車 い す (10)							
座 位 保 持 い す (11)							
起 立 保 持 具 (12)							
歩 行 器 (13)							
頭 部 保 持 具 (14)							
排 便 補 助 具 (15)							
歩 行 補 助 つ え (16)							
重 度 障 害 者 用 意 思 伝 達 装 置 (17)							
そ の 他 (18)							
計 (19)							

記入要領

(1)<(2)及び(4)<(5)のときは、その理由を欄外に注記すること。

審査要領

1 (2)に計上数があるときは(3)にも計上数があること。

2 (5)に計上数があるときは(6)にも計上数があること。

3 $\frac{(3)}{(2)} \leq 1$ 件当たりの支給基準額 4 $\frac{(6)}{(5)} \leq 1$ 件当たりの修理基準額

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第66 給付金の種類別被給付世帯数及び被給付人員

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市
平成 年 月分報告

年 月 6 6 0 都道府県・指定都市・中核市

	給付金世帯数・人員 (実数) (月中)		給 付 金 の 種 類 (月 中)								
	現に給付を 受けたもの (1)	給付金支給停 止中のもの (2)	生活支援給付 (3)	住宅支援給付 (4)	介護支援給付 (5)	医療支援給付		出産支援給付 (8)	生業支援給付 (9)	葬祭支援給付 (10)	計 (11)
						入院 (6)	入院外 (7)				
世 帯 数 (01)											
人 員 (02)											
日本の国籍を 有しないもの (再掲) 人 員 (03)											

日本工業規格A列4番 (22年度分)

審査要領

- 世帯数 ≤ 人員
- 世帯数が0のときは人員も0
- 計(11) = 各表側の(3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9) + (10)
- 現に給付を受けたもの(1)の世帯数(01) - 生活支援給付(3)の世帯数(01) ≤ 現に給付を受けたもの(1)の人員(02) - 生活支援給付(3)の人員(02)
- 現に給付を受けたもの(1)の世帯数(01) + 給付金支給停止中のもの(2)の世帯数(01) = 前月分報告の現に給付を受けたもの(1)の世帯数(01) + 前月分報告の給付金支給停止中のもの(2)の世帯数(01) + 第67の給付金開始決定(4)の世帯数(01) - 前月分報告の第67の給付金廃止決定(7)の世帯数(01)
- 現に給付を受けたもの(1)の人員(02) + 給付金支給停止中のもの(2)の人員(02) = 前月分報告の現に給付を受けたもの(1)の人員(02) + 前月分報告の給付金支給停止中のもの(2)の人員(02) + 第67の給付金支給開始決定(4)の人員(02) - 前月分報告の第67の給付金支給廃止決定(7)の人員(02) + 第67の給付金支給変更増(10)の人員(02) - 前月分報告の第67の給付金支給変更減(11)の人員(02)
- 人員(02) ≥ 日本の国籍を有しないもの(再掲)の人員(03)
- 現に給付を受けたもの(1) ≥ 給付金の種類欄の「各支援給付」別
- 現に給付を受けたもの(1) ≤ 計(11)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第67 給付の開始・廃止及び変更

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県

指定都市 名

中核市

平成 年 月分報告

		6	7	0				
年	月	都道府県・指定都市・中核市						

	申請件数 (1)	申請取下 げ件数 (2)	申請却下 件数 (3)	給付金支給開始			給付金支給廃止			給付金支給変更	
				決定 (4)	転入 (再掲) (5)	職権給付 (再掲) (6)	決定 (7)	一時的支 援給付 (再掲) (8)	転出 (再掲) (9)	増 (10)	減 (11)
世帯数 (01)											
人数 (02)											

日本工業規格A列4番 (22年度分)

審査要領

- 1 世帯数(01) ≤ 人数(02)
- 2 世帯数(01)が0のとき人員(02)も0
- 3 給付金支給開始決定(4) ≥ 給付金支給開始転入(再掲)(5)
- 4 給付金支給開始決定(4) ≥ 給付金支給開始職権給付(再掲)(6)
- 5 給付金支給廃止決定(7) ≥ 給付金支給廃止一時的支援給付(再掲)(8)
- 6 給付金支給廃止決定(7) ≥ 給付金支給廃止転出(再掲)(9)
- 7 給付金支給開始決定(4) ≥ 給付金支給廃止一時的支援(再掲)(8)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第68 性・年齢階級別被給付人員

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



都道府県
指定都市 名
中核市
平成 _____

年度分報告

年 0 0 6 8 0 都道府県・指定都市・中核市

		本人			配偶者		
		男 (1)	女 (2)	計 (3)	男 (4)	女 (5)	計 (6)
年 階 級	45 歳 未 満 (01)						
	45 ~ 49 (02)						
	50 ~ 54 (03)						
	55 ~ 59 (04)						
	60 ~ 64 (05)						
	65 ~ 69 (06)						
	70 ~ 74 (07)						
	75 ~ 79 (08)						
	80 ~ 84 (09)						
	85 ~ 89 (10)						
	90 歳 以 上 (11)						
	計 (12)						

審査要領

- 1 計(3) = 各表頭(1)+(2)
- 2 計(6) = 各表頭(4)+(5)
- 3 計(12) = 各表側の(01)+(02)+(03)+(04)+(05)+(06)+(07)+(08)+(09)+(10)+(11)

日本工業規格A列4番

第69 医療支援給付人員

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



都道府県

指定都市 名

中核市

平成

年度分報告

0 0 6 9 0

年

都道府県・指定都市・中核市

入 院 (年 度 末 現 在)								
医療支援給付単給					医療支援給付併給		計	介護老人保健施設入所者 (再掲)
医療支援給付単給のみ		その他の単給 (入院患者日用品費・一時的支援給付等を含む)		計	精神病	その他		
精神病 (1)	その他 (2)	精神病 (3)	その他 (4)				(5)	(6)

入 院 外 (年 度 末 現 在)								
医療支援給付単給					医療支援給付併給		計	訪問看護利用者 (再掲)
医療支援給付単給のみ		その他の単給 (一時的支援給付等を含む)		計	精神病	その他		
精神病 (10)	その他 (11)	精神病 (12)	その他 (13)				(14)	(15)

日本工業規格A列4番

審査要領

- 1 「入院医療支援給付単給のみ(1)+(2)」 + 「入院その他の単給(3)+(4)」 = 「入院医療支援給付単給の計(5)」
- 2 「入院医療支援給付単給の計(5)」 + 「入院医療支援給付併給(6)+(7)」 = 「入院の計(8)」
- 3 「入院の計(8)」 ≥ 「介護老人保健施設入所者(再掲)(9)」
- 4 「入院外医療支援給付単給のみ(10)+(11)」 + 「入院外その他の単給(12)+(13)」 = 「入院外医療支援給付単給の計(14)」
- 5 「入院外医療支援給付単給の計(14)」 + 「入院外医療支援給付併給(15)+(16)」 = 「入院外の計(17)」
- 6 「入院外の計(17)」 ≥ 「訪問看護利用者(再掲)(18)」
- 7 「医療支援給付単給の計(5)+(14)」 ≥ 「第71の(再掲)医療支援給付単給(5)の計(07)+(11)の計(07)」

第70 介護支援給付人員

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



都道府県
指定都市 名
中核市
平成

年度分報告

年	0	0	7	0	0				
	都道府県・指定都市・中核市								

施設介護（年度末現在）						
	介護支援給付単給			介護支援給付併給		
	介護支援給付 単給のみ (1)	その他の単給 (日常生活費・一時的 支援給付等を含む) (2)	計 (3)	介護支援給付 併給のみ (4)	その他の併給 (5)	計 (6)
介護老人福祉施設 (01)						
介護老人保健施設 (02)						
介護療養型医療施設 (03)						
地域密着型介護 老人福祉施設 (04)						

居宅介護・介護予防（年度末現在）						
	介護支援給付単給			介護支援給付併給		
	介護支援給付 単給のみ (1)	その他の単給 (一時的支援給付等 を含む) (2)	計 (3)	介護支援給付 併給のみ (4)	その他の併給 (5)	計 (6)
居宅介護 (05)						
介護予防 (06)						

審査要領

- 1 (3) = 各表側の(1)+(2)
- 2 (6) = 各表側の(4)+(5)

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第71 世帯の労働力類型別被給付世帯数

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



都道府県
指定都市 名
中核市
平成

年度分報告

年 0 0 7 1 0 都道府県・指定都市・中核市

		現に給付金を受けた世帯数(年度末現在)											
		単身者世帯					2人以上の世帯						計
		高齢者世帯 (1)	障害者世帯 (2)	傷病者世帯 (3)	その他の世帯 (4)	(再掲)医療 支援給付単給 (5)	高齢者世帯 (6)	母子世帯 (7)	障害者世帯 (8)	傷病者世帯 (9)	その他の世帯 (10)	(再掲)医療 支援給付単給 (11)	(1)~(4) (6)~(10) (12)
いる世帯主が働いて	常用勤労者(01)												
	日雇労働者(02)												
	内職者(03)												
	その他の就業者(04)												
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯(05)													
働いている者のいない世帯(06)													
計(07)													

審査要領

- 1 計(12) = 各表側の「単身者世帯(1)+(2)+(3)+(4)」+「2人以上の世帯(6)+(7)+(8)+(9)+(10)」
- 2 計(07) = 各表頭の(01)+(02)+(03)+(04)+(05)+(06)

日本工業規格A列4番

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第72 医療費の審査及び決定

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
数情報の秘密の保護
に万全を期します。

都道府県
指定都市 名
中核市
平成 _____

年度分報告

0 0 7 2 0
年 都道府県・指定都市・中核市

		基金審査結果		知 事 審 査 結 果								
				知 事 決 定						再 審 査 請 求		そ の 他
		支 払 確 定		増 額		減 額						
		件 数 (1)	金 額 (2)(千円)	件 数 (3)	金 額 (4)(千円)	件 数 (5)	金 額 (6)(千円)	件 数 (7)	金 額 (8)(千円)	件 数 (9)	金 額 (10)(千円)	件 数 (11)
一 般 診 療	入 院 (01)											
	入院外 (02)											
歯 科 診 療 (03)												
計 (04)												

審査要領

- 基金審査結果件数(1) = 支払確定件数(3) + 再審査請求件数(9) + その他件数(11)
- 基金審査結果金額(2) = 支払確定金額(4) - 増額金額(6) + 減額金額(8) + 再審査請求金額(10) + その他金額(12)

日本工業規格A列4番

(福祉行政報告例)

統計法に基づく
一般統計調査

第73 医療支援給付実施状況

(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律)



都道府県
指定都市 名
中核市
平成 年度分報告

0 0 7 3 0
年 都道府県・指定都市・中核市

	入 退 院 患 者 数 (年 度 中)							
	入 院 患 者 数				退 院 患 者 数			
	給付金の開始 (1)	給 付 金 の 変 更		計 (4)	給付金の廃止 (5)	給 付 金 の 変 更		計 (8)
		入院外医療支援給付を受けていたもの (2)	そ の 他 (3)			入院外医療支援給付を受けるもの (6)	そ の 他 (7)	
精 神 病 (01)								
そ の 他 (02)								
計 (03)								

審査要領

- 1 入院患者数計(4) = 各表側の(1)+(2)+(3)
- 2 退院患者数計(8) = 各表側の(5)+(6)+(7)
- 3 各表頭の計(03) = 各表頭の(01)+(02)
- 4 入院患者数の給付金の開始(1)の計(03) ≤ 第67の給付金支給開始決定(4)の人員(02)の当該年度累計
- 5 退院患者数の給付金の廃止(5)の計(03) ≤ 第67の給付金支給廃止決定(7)の人員(02)の当該年度累計

日本工業規格A列4番

統計調査名 **福祉事務所現況調査**

主管部局名 社会・援護局
総務課

調査開始年 (西暦)	1951年	調査の 実施周期	毎年	平成24年度予算 (単位:千円)	5,367
---------------	-------	-------------	----	---------------------	-------

調査の目的 この調査は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握することにより、福祉事務所の運営指導等に関する基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・福祉事務所のあり方に関する検討委員会など

調査の流れ 本省一都道府県・指定都市・中核市一福祉事務所

母集団名簿 の種類等	全福祉事務所	抽出 方法	悉皆
---------------	--------	----------	----

調査客体数 1,244福祉事務所

調査方法	郵送/オンライン	オンライン 調査方法	Ⅲ. LGWAN(総合行政ネットワー ク)等メールを使用する方法
------	----------	---------------	-------------------------------------

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	1年1ヶ月	
直近1つ前		
直近2つ前		
直近3つ前		
直近4つ前		
備考		

	回収率
直近	100%
直近1つ前	100%
直近2つ前	100%
直近3つ前	100%
直近4つ前	100%
備考	

統計調査名 **福祉事務所現況調査**

主管部局名 **社会・援護局
総務課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○		○	-	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	5,197
H22年分	5,798
H21年分	2,456

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	6,763
H22年分	11,167
H21年分	4,856

備考

二次利用件数

	0	32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度	0	0	0

福祉事務所現況調査実施要領

1 調査の目的

この調査は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握することにより、福祉事務所の運営指導等に関する基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査客体

社会福祉法第14条に定める福祉に関する事務所及び同法附則第7項の経過規定に定める組織（以下「福祉事務所」という。）とする。

3 調査時点

平成21年10月1日現在の状況

4 調査事項

- (1) 福祉事務所現況調査票
 - (2) 福祉事務所組織調査票
- } のとおり（別添1）

5 調査の方法

- (1) 厚生労働省は、都道府県・指定都市・中核市本庁に、郵送により調査票（別添1）を配布する。
- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、管下の福祉事務所に郵送により調査票の所要部数を配布する。
- (3) 福祉事務所は、調査票記入要領（別添2）に基づき、調査票に所要事項を記入し、調査票1の1、調査票1の2及び調査票2の各調査票間の整合性がとれているか確認のうえ、提出表（別紙1）を添えて都道府県・指定都市・中核市本庁に2部提出する。
なお、分室、支所、出張所（以下「分室等」という。）を設置している福祉事務所の場合は、①本所の分、②分室等の分、①及び②を合計した分のそれぞれについて調査票に記入する。
- (4) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から提出された調査票の取りまとめに当たり、その内容を（別紙2）により充分審査する。
なお、提出表及び調査票の提出にあたっては、電子媒体によってこれを行うことができることとする。

6 調査票等の提出期限等

都道府県・指定都市・中核市は、調査票（分室等分を含む。）に「福祉事務所現況調査提出表」（別紙2）を添えて平成21年12月3日（金）までに、厚生労働省社会・援護局総務課あて各1部を提出する。

統計法に基づく
一般統計調査

福祉事務所現況調査

(福祉事務所現況調査票1の1)

都道府県
指定都市
中核市

都道府県
市

(平成21年10月1日現在)

① 福祉事務所符号番号		② 福祉事務所名		③ 所在地(郵便番号)		④ 電話番号											
				(〒 -) () -		() -											
⑤ 管内の状況		⑥ 所管区域															
世帯数		世帯															
人口		人															
被保護世帯数		世帯															
被保護人員		人															
⑦ 支所等数		か所		⑧ 家庭児童相談室の設置状況		1. 有(か所) 2. 無											
⑨ 特殊勤務手当の支給状況				⑩ 保健所・保健センターとの関係													
支給額 ()円		手当改善		1. 実施 1 単価改善 2 率改善(%→ %)		1. 一体化して設置 2. 別に設置											
				2. 未実施													
⑪ 職種別職員数等																	
職 種	合 計		生活保護法		児童福祉法		母子及び寡婦福祉法		老人福祉法		身体障害者福祉法		知的障害者福祉法		その他(六法以外)		
	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	社会福祉主事	社会福祉士	
(1) 所長	専任																
(2)	兼任																
(3) 次長	調査指導員を兼務																
(4)	次長専任																
(5) 課長	調査指導員を兼務																
(6)	課長専任																
(7) 補佐	調査指導員を兼務																
(8) 係長	係長専任																
(9) 調査指導員																	
(10) 調査指導員の計 (3)+(5)+(7)+(9)																	
(11) 現業員																	
(12) 生活保護担当面接相談員	専任																
(13)	兼任																
(14)	非常勤																
(15) 総合相談担当面接相談員	専任																
(16)	兼任																
(17)	非常勤																
(18) 現業員の計 (11)+(12)+(15)																	
配置標準数																	
(19) 郡部	三法(老人・身障・知的)担当職員																
(20)	専任																
(21) 身体障害者福祉司	専任																
(22)	兼任																
(23) 知的障害者福祉司	専任																
(24)	兼任																
(25) 老人福祉指導主事	専任																
(26)	兼任																
(27) 家庭児童福祉主事	専任																
(28)	兼任																
(29) 家庭相談員	常勤																
(30)	非常勤																
(31) 母子自立支援員	常勤																
(32)	非常勤																
(33) 婦人相談員	常勤																
(34)	非常勤																
(35) 就労支援専門員	常勤																
(36)	非常勤																
(37) 福祉六法以外の非常勤職員(事務職除く)																	
(38) 福祉三法・六法の事務職員																	
(39) 嘱託医	一般																
(40)	精神																
(41) 福祉六法以外の福祉関係事務職員																	
(42) 社会福祉施設従事職員等																	
(43) その他																	
(44) 実人員合計																	
(45) (再掲)定員外職員合計																	

⑫ 生保担当調査指導員の経験年数		人数
生保現業員経験有	調査指導員経験年数	
あり	1年未満	
	1～3年	
	3～5年	
	5年以上	
なし	1年未満	
	1～3年	
	3～5年	
	5年以上	
合 計		
(10)に同じ		
⑬ 生保担当現業員の経験年数		人数
生保現業員経験有		
1年未満		
1～3年		
3～5年		
5年以上		
合 計		
(18)に同じ		

⑭ 福祉六法以外の福祉関係業務の所掌状況		⑮ 生保上における外部委託の状況	
業務内容	所掌の有無	(1) 就労支援	有・無
(1) 婦人保護	有・無	(2) レセプト点検	有・無
(2) 地域改善対策事業	有・無	(3) その他 ()	有・無
(3) 災害救助	有・無	(4) その他 ()	有・無
(4) 民生・児童委員	有・無	(5) その他 ()	有・無
(5) 社会福祉協議会	有・無	(6) その他 ()	有・無
(6) 日赤・共同募金会	有・無	⑯ 他の協議会等との連絡調整状況	
(7) 生活福祉資金	有・無	(1) 地域包括支援センター運営協議会	有・無
(8) 児童扶養手当	有・無	(2) 障害者自立支援協議会	有・無
(9) 児童手当	有・無	(3) 要保護児童対策地域協議会	有・無
(10) 特別児童扶養手当 (特障手当等除く)	有・無	(4) 民生・児童委員協議会	有・無
(11) 戦傷病者等及び未帰還者等	有・無	(5) 社会福祉協議会	有・無
(12) 介護保険制度	有・無	(6) 保健所	有・無
(13) 地域包括支援センターの運営	有・無	(7) ハローワーク	有・無
(14) 障害者自立支援制度	有・無	(8) 学校・教育関係	有・無
(15) 障害者相談支援事業	有・無	(9) 司法・警察関係	有・無
(16) 保育・子育て支援	有・無	⑰ 成年後見制度利用支援事業の利用状況 (H20.10 ~ H21. 9)	
(17) 社会福祉施設の運営	有・無	(1) 介護保険法	有・無 実績人数 人
(18) 社会福祉施設の監査 (保育所を除く)	有・無	(2) 障害者自立支援法	有・無 実績人数 人
(19) 中国残留法人等支援給付	有・無	⑱ 精神障害者 (生保受給) の退院促進支援	
(20) 高齢者虐待	有・無		
(21) 児童虐待	有・無		
(22) 障害者虐待	有・無		
(23) DV	有・無		
(24) ホームレス	有・無		
(25) その他 ()	有・無		
(26) その他 ()	有・無		
(27) その他 ()	有・無		
⑲ 就労支援の実績		⑳ 福祉専門職 (相談援助職) の採用について	
就労支援対象者	支援数	(1) 実施の有無	有 (1. 毎年実施 2. 不定期に実施) 無 (3. 無)
	(H20.10~ H21. 9)	(2) 資格要件	1. 社会福祉主事 2. 社会福祉士 3. 精神保健福祉士 4. その他 ()
(1) 生活保護受給者			
(2) 母子・寡婦者			
(3) その他 ()			
(4) その他 ()			
(5) その他 ()			
㉑ 独自の取組事例			
(1) 人材育成		(2) 総合的な相談支援機能の強化	

調査票記入担当者

【所属】 _____
 【電話番号】 (_____) _____
 【氏名】 _____

福祉事務所現況調査
(福祉事務所組織調査票)

都道府県
指定都市
中核市

名

都道府県 市

(平成21年10月1日現在)

福祉事務所符号番号	福祉事務所名
組 織 図 及 び 配 置 人 員	

(注) 組織図の作成にあたっては、別添「調査票記入要領」中「組織調査票記載例」を参照のこと。
また、職員配置数は、調査票1の1⑩職種別職員数等と一致すること。

統計調査名 **ホームレスの実態に関する全国調査**

主管部局名 社会・援護局
地域福祉課

調査開始年(西暦) 2003年 調査の実施周期 5年 平成24年度予算(単位:千円) 21,898

調査の目的 ホームレスの自立の支援等に関する基本方針の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要なデータを把握し、基本方針の見直しに必要な基礎資料を得る。

PDCAサイクルの活用 ・基本方針見直しに係る検討に当たっての基礎資料・政策評価に当たっての基礎資料

調査の流れ 本省－都道府県－市町村－調査員－対象者

母集団名簿の種類等 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) 抽出方法 有意抽出

調査客体数 約1,300人

調査方法 調査員 オンライン調査方法

備考

	第1報までの公表期間	報告書公表までの期間
直近	3ヶ月	
直近1つ前	3ヶ月	3ヶ月
直近2つ前	3ヶ月	3ヶ月
直近3つ前		
直近4つ前		
備考	・直近の調査については、現在作成中。・直近2つ前の第1報公表及び報告書公表について、文書処理年限を超えていたため、分かる範囲で記載した。	

	回収率
直近	概数調査:100%、生活実態調査:約106%(平成24年調査)
直近1つ前	概数調査:100%、生活実態調査:約102%(平成19年調査)
直近2つ前	概数調査:100%、生活実態調査:約108%(平成14年調査)
直近3つ前	概数調査:100%
直近4つ前	概数調査:100%
備考	生活実態調査(平成14年から統一した調査方法により実施)については、東京23区・政令指定都市及び地方公共団体が把握している直近の数ととりまとめた前回調査の結果において100名以上のホームレス数の報告があった市を調査対象とし、各市毎に調査対象目標数を定めており、それに対する実際の調査数で算出しているため、調査目標数における調査数で算出。

統計調査名 **ホームレスの実態に関する全国調査**

主管部局名 **社会・援護局
地域福祉課**

外部委託業務の内容 (委託業務に「○」、委託していない場合は(空欄)、業務そのものがない場合は「-」)

調査の企画	調査用品の印刷	調査用品の配布・回収・督促	受付・個票審査・疑義照会	データ入力	データチェック・疑義照会・データ修正	集計	その他(分類不能、留意事項など)
	○	○	○	○	○(データチェック・データ修正のみ)	○	

備考

e-Stat アクセス数

H23年分	328
H22年分	369
H21年分	

厚労省等ホームページ アクセス数

H23年分	10,086
H22年分	6,565
H21年分	

備考

二次利用件数

		32条	33条
H23年度	0	0	0
H22年度	0	0	0
H21年度			

I ホームレスの実態に関する全国調査実施要領

I 調査の目的

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成 14 年法律第 105 号）及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針（平成 15 年 7 月厚生労働省・国土交通省告示第 1 号）の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要なデータを得ることを目的とする。

II 調査の客体

(1) 法第 2 条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいるホームレス」とする。

(2) 調査方法

国が都道府県に対し調査を委託し、都道府県の管内市区町村が調査を実施する。

①概数調査（ホームレス数の調査）について

イ. 全国の市区町村において実施することとし、巡回による目視調査とする。

ロ. 市区町村は、調査地域を各ブロック毎に区分けし、ブロック毎にカウンター機器等を使用し、人数を調査する。

ハ. 調査は、「都市公園」「河川」「道路」「駅舎」「その他施設」の 5 区分及び男女別（男・女・不明）とし、それぞれの人数をカウントする。

ニ. ブロック内のホームレスの所在する場所や時間帯を把握し、より効果的に概数調査ができるよう事前に準備する。

ホ. 調査日は、1 日で行うことが望ましいが、対象地域が広い等やむを得ない場合は、複数日（2～5 日間程度）において実施することも可とする。

ヘ. 都市公園、河川等の公的施設においては、公園、河川等各種施設管理者の協力を得て調査を実施。

ト. 調査する時間帯は、ブロック内のホームレスの所在する場所や時間帯を把握した結果に基づき、より効果的に概数調査ができる時間帯で実施する。

②生活実態調査

イ. 生活実態調査については調査票に基づく個別面接調査とする。

ロ. 調査対象自治体は、東京都 23 区・政令指定都市及び平成 23 年 1 月調査において 50 名以上のホームレス数の報告のあった市とし、調査対象目標数は、次表の通りとする。

ハ．本調査の対象者の選定に当たっては、地域の実情を考慮しながら、可能な限り以下の点について留意すること。

- ・ 定住型のホームレスに偏らないよう、可能な限り移動型のホームレスも選定すること。

なお、定住型とは、テント・小屋がけ等固定的な住みかをもっている者とし、移動型とは、それ以外の者とする。

- ・ 可能な限りホームレスの生活場所（都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設の5区分）や生活地域（市街地・郊外）の分布に即して調査客体を選定すること。
- ・ 可能な限り、年齢や性別についても偏らないよう、調査客体を選定すること。

ニ．調査は、調査班（2人以上1組）を編成し、班において実施。

ホ．調査員の選考に当たっては、調査の正確性の確保、プライバシー保護、地域の実情を考慮し、適切な者を選考、配置する。その際、NPO団体等の民間団体の活用も考慮する。

ヘ．調査員に対しては、事前に調査の趣旨、調査内容と方法、調査員としての心得や注意事項等を周知させる。特に調査手法については、調査の事前説明や面接調査の仕方等の事前トレーニングを行うなど調査員への十分な周知を行うことが必要。

ト．事前調査として、調査日前に調査対象者となるホームレスに対し、調査の実施について周知する。

チ．24年1月末を目途に都道府県において集計できるように調査日程を定めること。

リ．調査する時間帯は、事前調査の結果に基づき、相手方の了解を得て、より効果的に調査ができる時間帯で実施する。

調査対象自治体（東京都23区、政令指定都市及び前回調査において50人以上確認された自治体）の前回調査におけるホームレス数及び調査目標数

市 区 名	H 2 3 年 1 月 調 査	今回調査目標数
東 京 都 2 3 区	2, 3 9 6 人	3 5 9 人
大 阪 市	2, 1 7 1 人	3 2 6 人
横 浜 市	6 9 1 人	1 0 4 人
川 崎 市	5 9 8 人	9 0 人
名 古 屋 市	4 4 6 人	6 7 人
福 岡 市	2 7 0 人	4 1 人
京 都 市	2 6 7 人	4 0 人
さ い た ま 市	1 1 1 人	1 7 人
北 九 州 市	1 0 8 人	1 6 人
神 戸 市	1 0 4 人	1 6 人
札 幌 市	7 4 人	1 1 人
堺 市	6 3 人	9 人
広 島 市	6 1 人	9 人
千 葉 市	5 5 人	8 人
浜 松 市	4 8 人	7 人
相 模 原 市	3 1 人	5 人
静 岡 市	3 0 人	5 人
岡 山 市	2 1 人	5 人
新 潟 市	1 9 人	5 人
市 川 市	1 4 9 人	2 2 人
尼 崎 市	1 0 1 人	1 5 人
戸 田 市	9 2 人	1 4 人
平 塚 市	9 1 人	1 4 人
川 口 市	7 3 人	1 1 人
府 中 市	7 1 人	1 1 人
那 覇 市	6 9 人	1 0 人
厚 木 市	6 3 人	9 人
船 橋 市	5 0 人	8 人
豊 橋 市	5 0 人	8 人
計	8, 3 7 3 人 (7 6. 9%)	1, 2 6 2 人
全 国 計	1 0, 8 9 0 人 (1 0 0. 0%)	1, 2 6 2 人

Ⅲ 調査期日

平成24年1月に実施

Ⅳ. 調査事項

- ① 路上での生活について
 - ・ 現在の野宿場所、野宿形態 問1・2
 - ・ 野宿生活の期間 問3・4・5
 - ・ 収入の有無、仕事内容 問6・7
 - ・ 野宿生活での困りごと 問8

- ② 路上（野宿）生活までのいきさつ
 - ・ 野宿生活直前の仕事 問9
 - ・ 野宿生活直前の居住形態 問10
 - ・ 野宿生活直前の居住地域 問11
 - ・ 過去における最長職 問12
 - ・ 最長職の居住形態 問13
 - ・ 最長職の居住地域 問14
 - ・ 野宿生活に至った理由 問15
 - ・ 路上生活後の地域移動 問16
 - ・ 路上生活をしている地域に到来した理由 問17
 - ・ 特定地域での就労求職状況 問18

- ③ 健康状態
 - ・ 現在の健康状態 問19
 - ・ 症状の有無 問20
 - ・ 診断歴の有無 問21、22
 - ・ 路上生活での入院歴 問23
 - ・ 障害者手帳の有無 問24

- ④ 福祉制度
 - ・ 総合相談の利用 問25
 - ・ シェルターの利用 問26
 - ・ 自立支援センターの利用 問27
 - ・ 福祉事務所等の利用 問28
 - ・ 生活保護制度の利用 問29
 - ・ その他の公的支援策の利用 問30
 - ・ 民間団体の支援の利用 問31
 - ・ 支援団体を知った手段 問32

- ⑤ 今後の生活について
 - ・ 今後の生活の希望 問 3 3
 - ・ 現在の求職活動、希望職種、就労のための支援 問 3 4
 - ・ 資格等の有無と今後取得したい資格等 問 3 5
 - ・ 民間賃貸住宅等に関する情報提供の状況 問 3 6

- ⑥ 生活歴
 - ・ 出身地 問 3 7
 - ・ 結婚（内縁）の有無 問 3 8
 - ・ 家族の有無及び連絡の有無 問 3 9
 - ・ 年金保険料の納付の有無 問 4 0
 - ・ 借金の有無と額 問 4 1
 - ・ 最終学歴 問 4 2

- ⑦ その他
 - ・ 人権相談 問 4 3
 - ・ 行政及び民間団体への要望 問 4 4

V. 集計方法及び結果の公表

- (1) 集計は都道府県から報告されたデータを国において一括集計する。
- (2) 集計後、調査結果を公表する。

ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査票）

性別	年齢	生まれた年	調査場所
男・女	歳	M・T・S・H 年	

I 路上での生活について

路上での生活についてお聞きします。

問1 寝ている場所はだいたいいつも決まっていますか。

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 一定の場所で決まっている | → (問1-1へ) |
| 2. 決まっていない | → (問2へ) |

問1-1 問1で「1. 一定の場所で決まっている」と答えた方について、具体的にはどこですか。

- | |
|------------|
| (具体的に：) |
| 1. 公園 |
| 2. 道路 |
| 3. 河川 |
| 4. 駅舎 |
| 5. その他 [] |

問2 どのようにして寝（野宿）場所をつくっていますか。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 廃材やダンボール、ブルーシートによるテント又は小屋を常設 |
| 2. ダンボール等を利用して寝場所を毎晩つくっている |
| 3. 簡単に敷物（寝袋・毛布等）を敷いて寝ている |
| 4. 寝場所は特につくらない |
| 5. その他 [] |

問3 今回の路上（野宿）生活をするようになって、どのくらいたちますか。（昔のことは除く）

1ヶ月未満ならば	_____	日
1ヶ月以上1年未満ならば	_____	月
1年以上ならば	_____	年

問4 今回の路上（野宿）生活の間、ずっと継続して路上（野宿）生活が続いていますか。または、どこかと行き来していましたか。1つ選んでください。

1. ずっと路上（野宿）生活をしていた
2. 時々、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた
3. 病院に一時的に入っていたことがある
4. 施設に一時的に入っていたことがある
5. 自立支援センターに一時的に入っていたことがある
6. 緊急一時宿泊施設（シェルター）に一時的に入っていたことがある
7. その他 [_____]

問5 初めて路上（野宿）生活をしたのは、どのくらい前ですか。

1ヶ月未満ならば	_____	日
1ヶ月以上1年未満ならば	_____	月
1年以上ならば	_____	年

問6 現在収入のある仕事をしてしていますか。

1. している	→	(問6-1へ)
2. していない	→	(問7へ)

問6-1 問6で「1. している」と答えた方について、具体的には、どのような仕事をしてしていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 建設日雇	} → (問6-2へ)
2. 廃品回収 (アルミ缶・ダンボール・粗大ゴミ・本集め)	
3. 運輸日雇 (運搬作業、引越し等)	
4. その他雑業 (看板持ち・チケットならび・雑誌の販売など)	
5. その他 [_____]	

問6-2 問6で「1. している」と答えた方について、仕事による収入は月額どれくらいありますか。（ここ3ヶ月くらいの平均）

_____ 円

問7 ここ3ヶ月間で、仕事以外の収入がありますか。

- | | | |
|-------|---|---------|
| 1. ある | → | (問7-1へ) |
| 2. ない | → | (問8へ) |

問7-1 問7で「1. ある」と答えた方について、具体的には、どのような収入ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

- | | | |
|---------------|---|-----------|
| 1. 年金 | } | → (問7-2へ) |
| 2. 家族からの仕送り | | |
| 3. 友人・知人からの支援 | | |
| 4. その他 [] | | |

問7-2 問7で「1. ある」と答えた方について、仕事以外の収入はここ3ヶ月平均してひと月いくらぐらいになりますか。

(月・週・日	円)	→	(1ヶ月およそ	円)
--------	----	---	---------	----

問8 路上(野宿)生活の中で、困っていることはどのような事ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

また、特に困っていることについては、◎をつけてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 食べ物が十分がないので困っている |
| 2. 寝る場所を探すのにとても苦労している |
| 3. 雨や寒さをしのげず困っている |
| 4. 入浴、洗濯などができなくて、清潔に保つことができず困っている |
| 5. ホームレス同士のいざこざで困っている |
| 6. ホームレス以外の人にいやがらせを受けて困っている |
| 7. 立ち退くよう言われて困っている |
| 8. その他 [] |

問12 これまで一番長くやっていた仕事は何ですか。(主な仕事)

(具体的に :)			
01. 管理的職業従事者 (会社・団体役員、工場長、支店長、管理職など)	})		
02. 専門的・技術的職業従事者 (建築士、測量士、教師、公認会計士、プログラマーなど)				
03. 事務従事者 (一般事務、経理事務など)				
04. 販売従事者 (小売、卸売店主、店員、勧誘員、外交員、営業など)				
05. サービス職業従事者 (理美容師、調理人、クリーニング工、ホテル従業員、バーテンダー、アパート管理人など)				
06. 保安職業従事者 (警察、自衛官、看守、消防員、警備員など)				
07. 農林漁業従事者 (農業、漁業など)				
08. 生産工程従事者 (プレス工、機械組立工、食品製造工、洋服仕立工など)			→ 12-1	
09. 輸送、機械運転従事者 (運転手、機関士など)				
10. 建設・採掘従事者 (大工、とび、左官、畳職、配管工、電気工、クレーン運転工、炭鉱夫など)				
11. 運搬・清掃・包装等従事者 (新聞配達、宅配便運転手、倉庫作業、荷役作業、廃品回収、ビル・建物清掃、道路・公園清掃など)				
12. その他 [])
13. 職業なし			→ 15)

問12-1 問12で「01」～「12」と答えた方について、その仕事をしているときは、どのような立場で働いていましたか。

1. 経営者・会社役員	
2. 自営・家族従業者	
3. 常勤職員・従業員 (正社員)	
4. 臨時・パート・アルバイト	
5. 日雇	
6. その他 []

問13 これまで一番長く仕事を行っていた際に、住んでいたのはどこですか。1つ選んでください。

01. 持家（一戸建て、マンションなど）
02. 民間賃貸住宅（アパート・マンション）
03. 公営住宅
04. 公営住宅以外の公共賃貸住宅（都市機構賃貸住宅（旧公団賃貸住宅）等）
05. 勤め先の社宅や寮
06. 親族・知人宅
07. 住込み先
08. 飯場・作業員宿舎（飯場など現場に仮設された宿舎）
09. 簡易宿泊所（ドヤ）
10. その他 []

問14 これまで一番長く仕事を行っていた際に、住んでいた地域はどこですか。

1. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県内の同じ市区町村
2. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県内の別の市区町村
↓
(具体的に：)
3. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県外の市区町村
↓
(具体的に：)

問15 今回の路上（野宿）生活をするようになった主な理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んで下さい。

01. 倒産や失業
02. 仕事が減った
03. 病気・けがや高齢で仕事ができなくなった
04. 労働環境が劣悪なため、仕事を辞めた
05. 人間関係がうまくいかなくて、仕事を辞めた
06. 01, 02, 03, 04, 05以外の理由で収入が減った
07. 借金取立により家を出た
08. アパート等の家賃が払えなくなった
09. 契約期間満了で宿舎を出た
10. ホテル代、ドヤ代が払えなくなった
11. 差し押さえによって立ち退きさせられた
12. 病院や施設などから出た後行き先がなかった
13. 家庭内のいざこざ
14. 飲酒、ギャンブル
15. その他 []

問16 現在の路上（野宿）生活場所にくる前に、別の場所で路上（野宿）生活をしていたことがありますか。

- | | | |
|-------|---|----------|
| 1. ある | → | (問16-1へ) |
| 2. ない | → | (問17へ) |

問16-1 問16で「1. ある」と答えた方について、その場所はどこですか。

- | | | |
|---|---|----------|
| 1. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県内の <u>同じ</u> 市区町村 | | |
| 2. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県内の <u>別の</u> 市区町村 | | |
| | ↓ | (具体的に：) |
| 3. 現在路上（野宿）生活をしている都道府県外の <u>市区町村</u> | | |
| | ↓ | (具体的に：) |

問17 現在路上生活をしているこの市区町村に来た主な理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。
また、特にあてはまるものに◎をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 以前住んでいたり、仕事先があったりで、なじみがある |
| 2. 以前の知り合いが誰もいなそうである |
| 3. 収入を得られるような仕事（アルミ缶、段ボール集め、建設現場での日雇い労働など）がある。 |
| 4. ホームレスが多いと聞いた |
| 5. ホームレスのための施策が充実していると聞いた（施設、住宅、パン券・ドヤ券、就労対策、その他） |
| 6. ボランティア団体等による炊き出しがある |
| 7. 前いた場所に居づらくなった |
| 8. その他 [] |

問18 これまでに東京・山谷、横浜・寿町、大阪・釜ヶ崎、名古屋・笹島などで、仕事をしたり仕事を探したことがありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- | |
|---|
| 1. 山谷（東京） |
| 2. 寿町 |
| 3. 釜ヶ崎 |
| 4. 笹島 |
| 5. それ以外の山谷、寿町、釜ヶ崎、笹島のような場所（寄せ場）で仕事に就いたり、探したことがある。 |
| 6. なし |

IV 福祉制度

あなたの福祉制度の利用状況についてお聞きします。

問25 巡回相談員【 】に会ったことはありますか。

- | | |
|---|------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 会ったことがあり、相談した2. 会ったことはあるが、相談したことはない3. 会ったことはない | → (問25-1へ) |
| | → (問26へ) |

問25-1 問25で「1.会ったことがあり、相談した」または「2. 会ったことはあるが、相談したことはない」と答えた方について、どのくらいの頻度で巡回してきますか。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 週に1回程度2. 月に2～3回程度3. 月に1回程度4. 半年に2～3回程度5. 半年に1回程度6. 1年に1回程度 |
|--|

問26 緊急的な一時宿泊場所としてシェルター【 】がありますが、この施設の内容を知っていますか。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. 知っており、利用したことがある | → (問27へ) |
| 2. 知っているが、利用したことはない | → (問26-1へ) |
| 3. 知らない | → (問27へ) |

問26-1 問26で「2.知っているが、利用したことはない」と答えた方について、今後シェルターを利用したいと思いますか。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 思う | |
| 2. 思わない(理由) | |

問27 一定期間入所して、食事、健康管理、生活相談や職業相談を受け、就労による自立をするための施設（自立支援センター【 】）がありますが、この施設の内容を知っていますか。

- | | | |
|---------------------|---|----------|
| 1. 知っており、利用したことがある | → | (問27-1へ) |
| 2. 知っているが、利用したことはない | → | (問27-4へ) |
| 3. 知らない | → | (問28へ) |

問27-1 問27で「1. 知っており、利用したことがある」と答えた方について、退所から路上生活に戻るまでの期間はどのくらいでしたか。

- | | | |
|--------------|--------|--------------|
| 1ヶ月未満ならば | _____日 | } → (問27-2へ) |
| 1ヶ月以上1年未満ならば | _____月 | |
| 1年以上ならば | _____年 | |

問27-2 問27で「1. 知っており、利用したことがある」と答えた方について、退所理由は何ですか。

- | | |
|---------------------------------------|--------------|
| 1. 会社の寮、住み込み等による就労退所 | } → (問27-3へ) |
| 2. アパートを確保しての就労退所 | |
| 3. 生活保護の適用による入院、施設入所及びアパート等居宅の確保により退所 | |
| 4. 期限到来により退所 | } → (問28へ) |
| 5. 期限到来前に規則違反、自主退所、無断退所により退所 | |
| 6. その他（理由： _____） | |

問27-3 問27-2で「1. 会社の寮、住み込み等による就労退所」または「2. アパートを確保しての就労退所」と答えた方について、路上生活に戻った主な理由は何ですか。

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 病気、けが、高齢等の理由で仕事を解雇された | } → (問28へ) |
| 2. 仕事の契約期間が満了したが、次の仕事が見つからなかった | |
| 3. 仕事の内容が聞いていたもの(雇用契約)と違い、自ら仕事を辞めた | |
| 4. 周囲とのトラブルや仕事になじめない等により、仕事を辞めた | |
| 5. 生活の面で失敗があった | |
| 6. その他（理由： _____） | |

問27-4 問27で「2. 知っているが、利用したことはない」と答えた方について、今後自立支援センターを利用したいと思いますか。

- | |
|-------------------|
| 1. 思う |
| 2. 思わない（理由 _____） |

問28 これまで福祉事務所等の公的機関に相談に行ったことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない

問28-1 問28で「1. ある」と答えた方について、どういう相談をしましたか。

- 1. 病気
- 2. 生活保護
- 3. 住む場所
- 4. 就職
- 5. 借金
- 6. その他 []

問29 これまで生活保護制度を利用したことがありますか

- 1. ある → (問29-1へ)
- 2. 相談には行ったが利用したことはない } → (問30へ)
- 3. 相談には行ったが断られた }
- 4. ない → (問29-2へ)

問29-1 問29で「1. ある」と答えた方の利用の方法は次のどれでしたか。あてはまるものをすべて選んで下さい。

- 1. 病院に入院して生活保護を受けた
 - 2. 保護施設等の福祉施設に入所して生活保護を受けた
 - 3. 宿泊所やドヤ等で生活保護を受けた
 - 4. アパート等で単身で生活保護を受けた
 - 5. アパート等で家族と一緒に生活保護を受けた
 - 6. その他 []
- (問30へ)

問29-2 問29で「4. ない」と答えた方について、それはなぜですか。

- 1. 生活保護制度を知らない
- 2. 生活保護制度は知っているが、自分は利用できないと思っている
- 3. 生活保護制度を利用したくない
- 4. その他 []

問30 その他のホームレスに対する公的支援（住宅の斡旋や宿泊事業、健康診断、食糧支給、衣類の支給等）を利用したことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない

問31 これまでにどのような民間団体の支援を利用したことがありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 炊きだし
2. 配食会・食事会
3. 生活相談・支援
4. 就労相談・支援
5. 宿所提供・シェルター
6. 衣類・日用品・寝袋等提供
7. 集いの場・サロン
8. 巡回・見回り
9. その他〔具体的に： 〕

問32 あなたが利用したことのある支援団体について、どこで知りましたか。

1. 口コミ
2. 炊きだしや夜回りで配られたチラシ等
3. ポスター
4. インターネット
5. その他〔具体的に： 〕
6. わからない

V 今後の生活について

問33 今後、どのような生活を望んでいますか。1つ選んでください。

- | | | |
|--|------------|----------|
| 1. アパートに住み、就職して自活したい | } | → (問34へ) |
| 2. 寮付の仕事で自活したい | | |
| 3. 就職することはできないので何らかの福祉（生活保護や施設入所等）を利用して生活したい | | |
| 4. アパートで福祉の支援を受けながら、軽い仕事をみつけない | | |
| 5. 入院したい | | |
| 6. 家族の元に戻りたい | | |
| 7. 今のままでいい（路上（野宿）生活） | → (問33-1へ) | |
| 8. わからない | } | → (問34へ) |
| 9. その他 [] | | |

問33-1 問33で「7.今のままでいい」と答えた方について、それはどうしてですか。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. アルミ缶、雑誌集めなどの都市雑業的な仕事があるので暮らしていける |
| 2. 今の場所になじんでいる |
| 3. 福祉の支援は受けたくない |
| 4. 支援を受けられると思っていない |
| 5. その他 () |

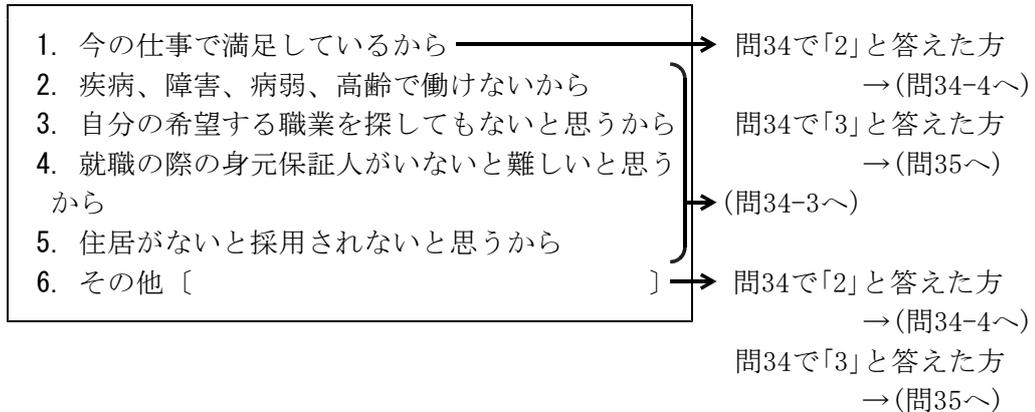
問34 現在、就職するための求職活動をしていますか。

- | | | |
|----------------------------------|------------|------------|
| 1. 求職活動をしている | → (問34-1へ) | |
| 2. 今は求職活動をしていないが、今後、求職活動をする予定である | } | → (問34-2へ) |
| 3. 今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定はない | | |

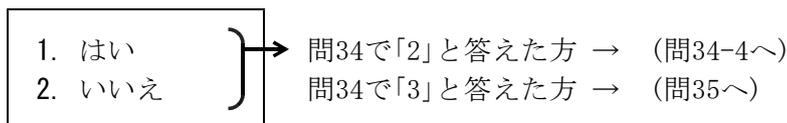
問34-1 問34で「1.求職活動をしている」と答えた方について、どのように求職活動していますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- | | | |
|-----------------------------|---|------------|
| 1. 一般の公共職業安定所（ハローワーク） | } | → (問34-4へ) |
| 2. 労働安定所(日雇労働者を主に扱う公共職業安定所) | | |
| 3. 求人雑誌・新聞 | | |
| 4. 知人・友人などからの情報 | | |
| 5. 直接雇用主に応募 | | |
| 6. ホームレス就業支援事業推進協議会 | | |
| 7. NPO団体 | | |
| 8. 手配師 | | |
| 9. その他 [] | | |

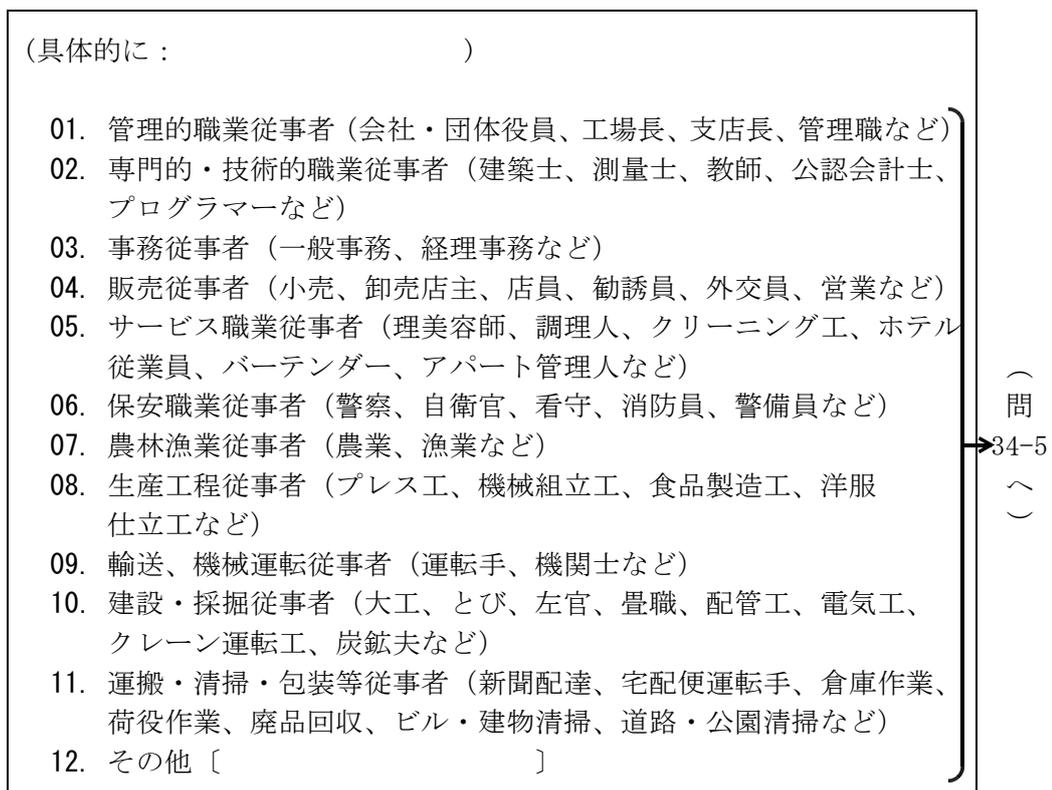
問34-2 問34で「2. 今は求職活動をしていないが、今後、求職活動をする予定である」または「3. 今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定はない」と答えた方について、なぜ求職活動をしていないのですか。あてはまるものをすべて選んでください。



問34-3 問34-2で「2. 疾病、障害、病弱、高齢で働けないから」または「3. 自分の希望する職業を探してもないと思うから」または「4. 就職の際の身元保証人がいないと難しいと思うから」または「5. 住居がないと採用されないと思うから」と答えた方について、生活のリズムをつくるための軽作業を勧められたら参加しますか。



問34-4 問34で「1. 求職活動をしている」または「2. 今は求職活動をしていないが、今後、求職活動をする予定である」と答えた方について、どのような職業を希望していますか。



問34-5 就職するためにあなたが望む支援は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. もっと身近に就職の相談や求人情報をみられるようにしてほしい
2. 職業訓練、職業講習を受けられるようにしてほしい
3. 自分たちにあった仕事を開拓してほしい
4. 事業主のホームレスに対する理解を進めてほしい
5. 就職の際の身元保証の援助をしてほしい
6. 住所を設定する必要があるのでアパートがほしい
7. その他()

問35 現在取得している有効な免許・資格をすべて選んでください。また、今後取得してみたいと思うものに◎をつけてください。

1. 自動車運転免許(1種、2種、大型)
2. 建設関係免許
3. 工場関係免許
4. 調理免許
5. パソコン関連資格
6. ビルメンテナンス関連資格
7. 福祉関連資格(ホームヘルパー等)
8. その他()
9. 特にない

問36 路上生活を始めてから、民間賃貸住宅を探した経験はありますか。

1. ある → (問36-1へ)
2. ない → (問37へ)

問36-1 問36で「1. ある」と答えた方について、具体的にどこで探しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 不動産店
 2. 自立支援センター
 3. 福祉事務所や地方公共団体
 4. 支援団体
 5. 友人・知人
 6. 雑誌・広告
 7. その他()
- (問36-2へ)
- (問37へ)

問36-2 問36-1で「1. 不動産店」または「2. 自立支援センター」もしくは「3. 福祉事務所や地方公共団体」と答えた方について、安い家賃の民間賃貸住宅に関する情報が得られましたか。

- | | |
|--|--------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 得られた2. 得られなかった |) → (問36-3へ) |
|--|--------------|

問36-3 問36-1で「1. 不動産店」または「2. 自立支援センター」もしくは「3. 福祉事務所や地方公共団体」と答えた方について、家賃を滞納した場合に家主に立替え払いをする民間の保証会社に関する情報が得られましたか。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 得られた2. 得られなかった |
|--|

問42 最後に出た学校は次のどれですか。

1. 小学校
2. 中学校
3. 高校
4. 短期大学・専門学校
5. 大学
6. その他()

VII その他

問43 法務省の人権擁護機関（法務局・人権擁護委員）においては、人権問題についての相談に応じていますが、どのような事項について相談したいですか。あてはまるものをすべて選んでください。

- | | |
|------------------|---|
| 1. 近隣住民等からのいやがらせ | |
| 2. 通行人からの暴力 | |
| 3. 債権者等からのいやがらせ | |
| 4. 家族の問題 | |
| 5. その他〔具体的に： | 〕 |
| 6. 特にない | |

問44 行政や民間団体への要望・意見を教えてください。

(自由回答)

1. 仕事関連
2. 住居関連
3. 健康関連
4. 食事関連
5. その他の生活関連
6. その他